

令和3年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

令和4年3月

独立行政法人労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部産業保健課

はじめに

本調査は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業の利用状況やその効果を把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるため、センター利用者調査は平成26年度から、センター利用者以外調査は平成27年度から継続的に実施している。

昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、産業保健活動、経済活動にとどまらず、わが国全体がかつてない大きな脅威に直面する中で行われた貴重な調査となった。

このような状況に対処するため、センター利用者調査においては、従来の窓口による配布・回収だけでなく、直接郵送配布・回収を併用した。また、団体ヒアリングの実施に際しては、オンラインによるヒアリングを中心に実施するなど、調査手法にも工夫を凝らして実施された。このような状況の中、各センターの協力により、配布数は直近3年間で最多、回収数も最終的には例年通りの回収数を得て調査を終えることができた。

本年度は経年比較項目に加えて以下の3つをトピックスとして取り上げている。

- センターの広報活動〔紹介動画、リーフレットを新たに追加〕
(利用者調査 p 32、利用者以外調査 p 75)
- 労務管理・健康管理等の情報収集媒体
(利用者調査 一、利用者以外調査 p 89)
- 事業場の産業医又は保健師の活用状況
(利用者調査 p 45、利用者以外調査 p 90)

本報告書は、「第1部 調査概要」、「第2部 調査結果のまとめ」、「第3部 調査結果と集計表」という3部構成となっている。目次には調査項目の索引を設け、興味・関心のある項目へ手軽にアクセスできるようにしている。

第2部では、利用者調査、利用者以外調査それぞれについて、経年変化の状況や、今回調査トピックスの結果、自由意見のまとめ、団体ヒアリング結果とともに、調査結果の考察と課題を設けた内容となっている。

第3部は利用者、利用者以外調査それぞれについて、全設問の集計結果（業種別、事業場規模別を含む）を参照できるものとなっている。

調査結果を概観すると、経年項目においては、サービス利用や満足について過去3年間と比べ大きな変化はみられなかった。しかし、今回の調査が昨年度に引き続きコロナ禍の状況を捉えた調査であることを考えれば、企業のニーズに応え、変わらずサービスを提供し、満足という評価を得られたことを示す結果は、センターの取組の成果として高く評価すべき結果と言える。

目次

第1部 調査概要	1
1 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査実施方法	1
1.3 調査実施期間	1
1.4 調査対象	1
1.5 回収数及び回収率	2
1.6 調査項目	2
1.7 ウェイトバック集計	4
1.8 外部有識者	5
1.9 調査結果利用上の注意	5
2 産業保健活動総合支援事業の概要.....	6
2.1 事業の趣旨・目的	6
2.2 事業の実施施設	6
2.3 事業内容	6
第2部 調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）	7
1 調査結果の概要	7
1.1 センター利用者調査の回答者属性	7
1.2 センター利用者調査（経年比較と新規設問）	15
●センターの広報活動について	32
●事業場の産業医又は保健師の活用状況	45
1.3 センター利用者以外調査の回答者属性	49
1.4 センター利用者以外調査（経年比較と新規設問）	57
●センターの広報活動について	75
●労務管理・健康管理等の情報収集媒体について	89
●事業場の産業医又は保健師の活用状況	90
2 自由回答（センターに望むサービス等）のまとめ.....	94
2.1 センター利用者調査	94
2.2 センター利用者以外調査	100
3 ヒアリング調査概要.....	104
3.1 目的	104
3.2 実施方法	104
3.3 実施期間	104
3.4 対象及び回答状況	104
3.5 ヒアリング項目	105
3.6 実施結果	105

4 考察と課題	109
4.1 調査実施方法等について	109
4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上	110
4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度	111
4.4 センターの広報活動	113
4.5 産業医又は保健師の活用状況	114
第3部 調査結果と集計表	116
1 利用者アンケート調査.....	116
2 利用者以外アンケート調査.....	196
調査票	256

調査項目索引

[センター利用者調査]

調査項目	主な調査内容	ページ数
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模	7
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ	15・116
問3 利用目的	センターを利用した目的	17・118
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地	120
問5 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況	19・123
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、センターを利用したことによる自身と事業場への効果	21・142
問7 利用してみたいサービス	利用してみたいサービス	28・173
問8 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況	30・175
問9 広報活動	動画／リーフレット／冊子の閲覧経験、見たきっかけ、感想等	32・177
問10 産業医・保健師の活用状況	事業場の産業医又は保健師の活用状況	45・193
問11 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービス等	94

[センター利用者以外調査]

調査項目	主な調査内容	ページ数
問1 基本属性	回答者の職種、所在地、業種、事業場規模、企業規模	49
問2 認知度	産業保健総合支援センターの認知度	57・196
問3 認知度	地域産業保健センターの認知度	59・198
問4 利用状況	センターを利用したきっかけ、利用状況、利用していない理由	61・200
問5 産業保健活動の課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等	67・206
問6 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況	69・208
問7 利用してみたいサービス	利用してみたいサービス	71・227
問8 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況	73・230
問9 広報活動	動画／リーフレット／冊子の閲覧経験、見たきっかけ、感想等	75・232
問10 情報収集	労務管理・健康管理等の情報収集媒体	89・250
問11 産業医・保健師の活用状況	事業場の産業医又は保健師の活用状況	90・252
問12 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービス等	100

第1部 調査概要

1 調査概要

1.1 調査目的

本業務は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的としている。なお、センター利用者調査は平成26年度から、センター利用者以外調査は平成27年度から継続的に実施している。

1.2 調査実施方法

（センター利用者調査）

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、把握している利用者に対し各センターから直接調査票を郵送する方法を併用した。

（センター利用者以外調査）

民間の企業信用調査会社より購入した企業情報データから無作為に企業を抽出し、本調査票を郵送により配布し、郵送にて回収を行った。なお、本調査票とともに、「さんぽセンターはじめてガイド」、「産業保健総合支援センター 地域産業保健センター事業案内」及び「両立支援パンフレット」を、1企業につき各1部同封した。また協力依頼ハガキの送付を1回行った。

1.3 調査実施期間

（センター利用者調査）

調査期間：令和3年10月1日～令和3年12月15日

（センター利用者以外調査）

調査期間：令和3年10月1日～令和3年12月15日

1.4 調査対象

（センター利用者調査）

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 17,698人

（産業保健総合支援センター配布数：10,074人、地域産業保健センター配布数：7,624人）

（センター利用者以外調査）

母集団データ、抽出方法、調査対象数は以下のとおり。

なお、調査対象を抽出する元となる母集団データ、抽出方法及び調査対象数が年度により異なるため、経年比較に際しては単純な比較ができないことに留意する必要がある。

第1部

母集団データ	民間の企業信用会社より入手した労働者数30人以上の企業情報データ
抽出方法	各都道府県で一定数の回答を得られるよう山梨県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県は338～425件、それ以外の都道府県は428～430件となるよう、都道府県ごとに無作為抽出
調査対象数	企業担当者20,000人

1.5 回収数及び回収率

	センター利用者調査	センター利用者以外調査
配布数	17,698人	20,000人
回収数	7,621人	6,246人
回収率	43.1%	31.2%

(参考：過年度調査の回収状況)

令和2年度調査

	センター利用者調査	センター利用者以外調査
配布数	16,897人	20,000人
回収数	7,758人	6,451人
回収率	45.9%	32.3%

令和元年度調査

	センター利用者調査	センター利用者以外調査
配布数	17,382人	20,000人
回収数	7,274人	6,151人
回収率	41.8%	30.8%

1.6 調査項目

[センター利用者調査]

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	センターを利用した目的
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況

調査項目	主な調査内容
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、センターを利用したことによる自身と事業場への効果
問7 利用してみたいサービス	利用してみたいサービス
問8 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況
問9 広報活動	動画／リーフレット／冊子の閲覧経験、見たきっかけ、感想等
問10 産業医・保健師の活用状況	事業場の産業医又は保健師の活用状況
問11 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービス等

[センター利用者以外調査]

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	回答者の職種、所在地、業種、事業場規模、企業規模
問2 認知度	産業保健総合支援センターの認知度
問3 認知度	地域産業保健センターの認知度
問4 利用状況	センターを利用したきっかけ、利用状況、利用していない理由
問5 産業保健活動の課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等
問6 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況
問7 利用してみたいサービス	利用してみたいサービス
問8 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況
問9 広報活動	動画／リーフレット／冊子の閲覧経験、見たきっかけ、感想等
問10 情報収集	労務管理・健康管理等の情報収集媒体
問11 産業医・保健師の活用状況	事業場の産業医又は保健師の活用状況
問12 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービス等

第1部

1.7 ウェイトバック集計

全体の傾向を把握するにあたって、本調査における単純集計では、「1.4 調査対象 抽出方法」の理由により、回答結果に偏りが生じる可能性がある。そこで、利用者以外調査においてはウェイトバック集計を行った。方法は、有効回答数について都道府県別事業所数（平成26年度経済センサス）による補正係数を設定した上で、集計及び分析を行った。

都道府県	実回収数	回収比率	経済センサス 事務所数構成比	補正係数
全体	6,246	100.0%	100.0%	1.0000000
北海道	140	2.2%	4.4%	1.9794285
青森県	162	2.6%	1.0%	0.3864984
岩手県	194	3.1%	1.0%	0.3348313
宮城県	131	2.1%	1.9%	0.9218361
秋田県	196	3.1%	0.9%	0.2724848
山形県	162	2.6%	0.9%	0.3576600
福島県	138	2.2%	1.5%	0.6875689
茨城県	103	1.6%	2.3%	1.3813110
栃木県	121	1.9%	1.6%	0.8163683
群馬県	135	2.2%	1.7%	0.7839362
埼玉県	100	1.6%	4.9%	3.0318564
千葉県	105	1.7%	4.1%	2.4290840
東京都	72	1.2%	15.2%	13.1544599
神奈川県	96	1.5%	6.4%	4.1864296
新潟県	160	2.6%	2.0%	0.7849219
富山県	159	2.5%	1.0%	0.3883697
石川県	147	2.4%	1.0%	0.4415344
福井県	153	2.4%	0.7%	0.2984746
山梨県	143	2.3%	0.7%	0.2996967
長野県	132	2.1%	1.8%	0.8526869
岐阜県	136	2.2%	1.7%	0.7682848
静岡県	136	2.2%	3.1%	1.4426414
愛知県	109	1.7%	6.7%	3.8226718
三重県	129	2.1%	1.2%	0.5778470
滋賀県	150	2.4%	0.9%	0.3621379
京都府	124	2.0%	1.8%	0.8926842
大阪府	89	1.4%	7.1%	5.0059509
兵庫県	97	1.6%	3.4%	2.1874222
奈良県	120	1.9%	0.7%	0.3837156
和歌山県	114	1.8%	0.6%	0.3286032
鳥取県	114	1.8%	0.4%	0.2147338
島根県	159	2.5%	0.5%	0.1899564
岡山県	142	2.3%	1.2%	0.5497116
広島県	138	2.2%	2.0%	0.9219219
山口県	137	2.2%	0.9%	0.4261981
徳島県	116	1.9%	0.5%	0.2657213
香川県	141	2.3%	0.7%	0.3194752
愛媛県	122	2.0%	0.9%	0.4733712
高知県	135	2.2%	0.5%	0.2396886
福岡県	121	1.9%	3.7%	1.9044319
佐賀県	126	2.0%	0.6%	0.2934767
長崎県	145	2.3%	0.9%	0.3892490
熊本県	142	2.3%	1.1%	0.5032144
大分県	147	2.4%	0.8%	0.3440802
宮崎県	135	2.2%	0.8%	0.3518072
鹿児島県	154	2.5%	1.1%	0.4507936
沖縄県	119	1.9%	1.0%	0.5174654

1.8 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
堤 明純	北里大学医学部公衆衛生学主任教授
前田 啓一	前田労働衛生コンサルタント事務所所長
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開催	検討議題
第1回	・令和3年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回	・集計結果について ・調査結果報告書（案）について
第3回	・調査結果報告書（案）について

1.9 調査結果利用上の注意

- 特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。なお、「0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 構成比（%）は、原則小数点第2位以下を四捨五入して表示している。なお、「0.0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。
- 回答件数が10件に満たないものについては、結果にぶれが生じやすいため、原則としてコメントしない。また、第2部のグラフ表示においては数値に[]を付け表記している。
- センター利用者以外調査では、ウェイトバック集計を行っている。件数はウェイトバック（補正）の過程で四捨五入した数値を表示しているため、合計は単純に足し上げた数にはならない。
- 図表及びコメントにおいて、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。

2 産業保健活動総合支援事業の概要

2.1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が平成27年12月1日から施行されたことから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2.2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

2.3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導
- ⑥ 治療と仕事の両立のための個別訪問支援、個別調整支援

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

第2部 調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

1 調査結果の概要

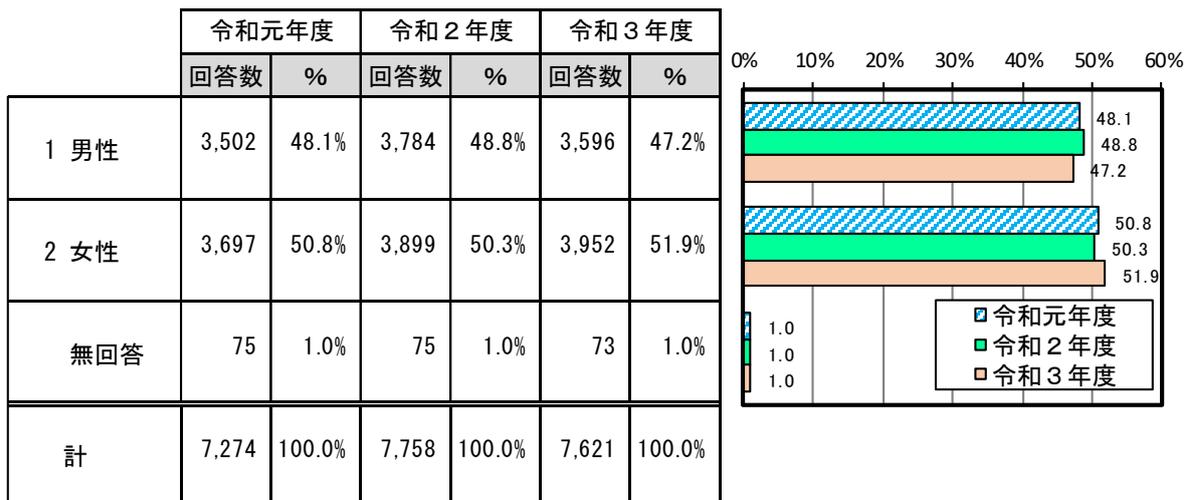
1.1 センター利用者調査の回答者属性

（1）性別

男性が47.2%、女性が51.9%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 男性	3,596	47.2
2 女性	3,952	51.9
無回答	73	1.0



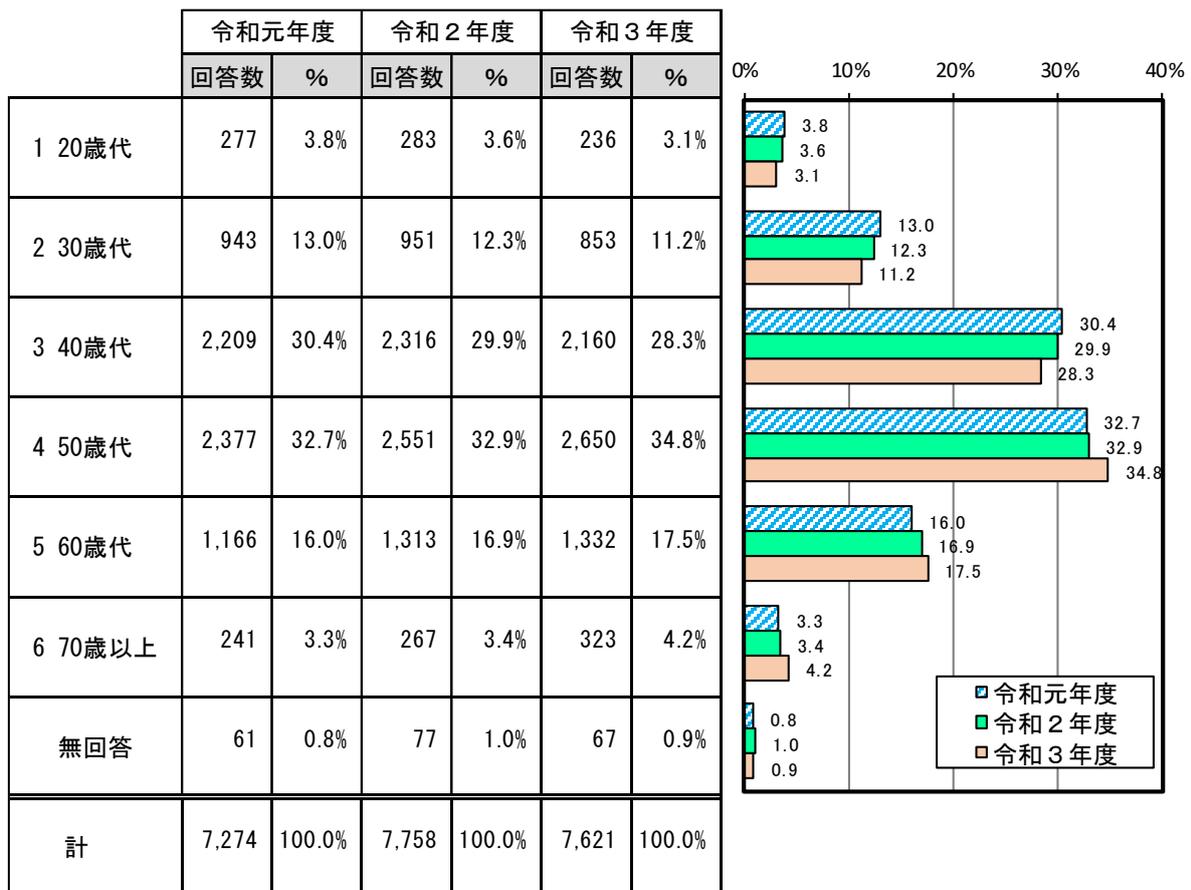
第2部

(2) 年齢

50歳代が34.8%で最も高く、次いで40歳代が28.3%、60歳代が17.5%となっている。

N : 7,621人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 20歳代	236	3.1
2 30歳代	853	11.2
3 40歳代	2,160	28.3
4 50歳代	2,650	34.8
5 60歳代	1,332	17.5
6 70歳以上	323	4.2
無回答	67	0.9



(3) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が 29.3%と最も高く、次いで「労働者（1～15を除く）」が 15.0%、「管理職（人事労務担当者以外）」が 13.6%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 専属産業医	120	1.6
2 嘱託産業医	590	7.7
3 医師（産業医以外）	433	5.7
4 産業看護職（保健師）	291	3.8
5 産業看護職（看護師）	111	1.5
6 衛生管理者	423	5.6
7 衛生推進者（安全衛生推進者）	267	3.5
8 労働衛生コンサルタント	10	0.1
9 社会保険労務士	26	0.3
10 産業カウンセラー	24	0.3
11 臨床心理士	9	0.1
12 作業環境測定士	2	0.0
13 事業者（経営者）	689	9.0
14 人事労務担当者	2,236	29.3
15 管理職（人事労務担当者以外）	1,040	13.6
16 労働者（1～15を除く）	1,140	15.0
17 その他	104	1.4
無回答	106	1.4

第2部



注)「6 衛生管理者」は令和元年度では「衛生管理者(推進者)」

注)「7 衛生推進者(安全衛生推進者)」は令和元年度では「安全衛生推進者」

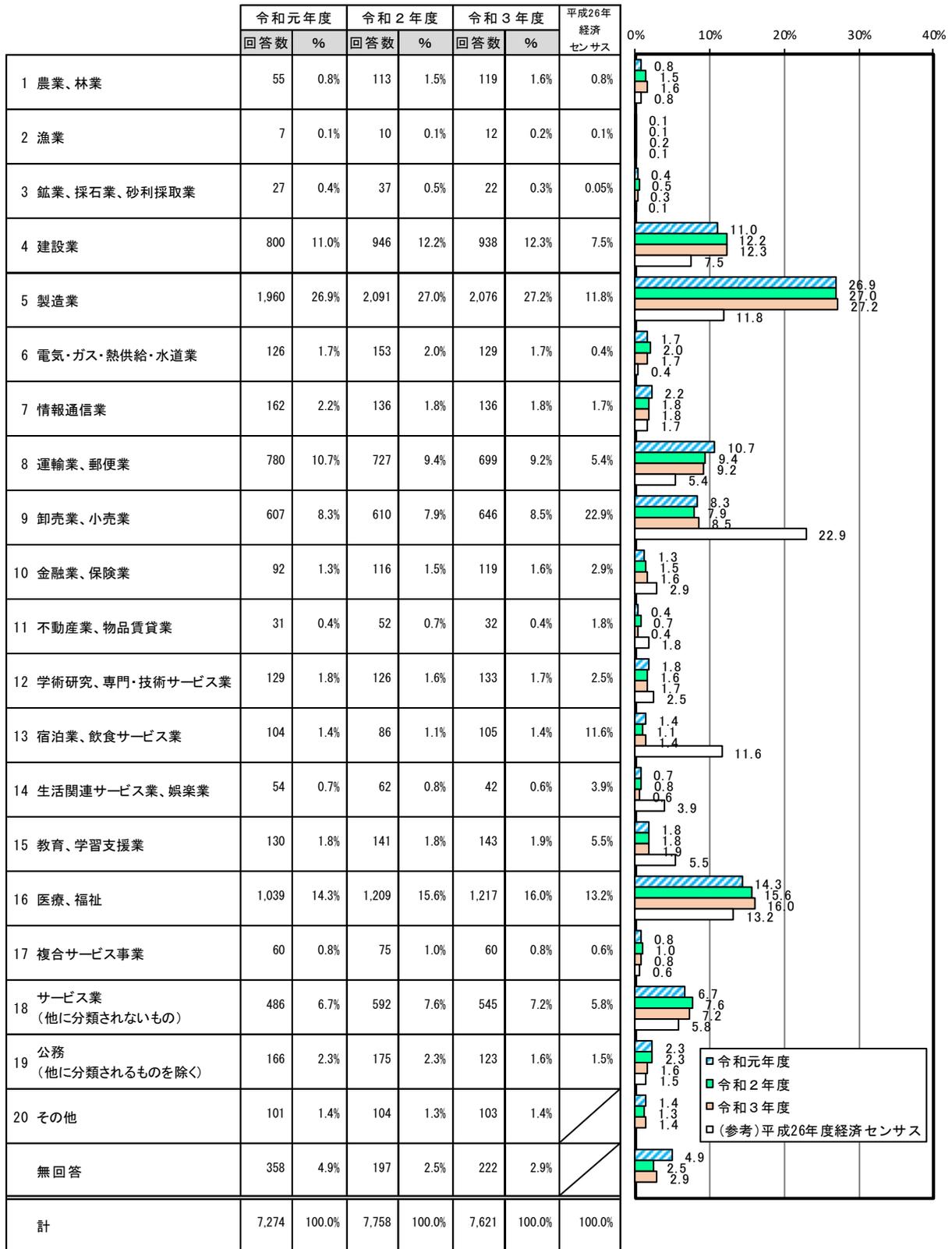
(4) 業種

回答者の業種は、「製造業」が 27.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」が 16.0%、「建設業」が 12.3%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 農業、林業	119	1.6
2 漁業	12	0.2
3 鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.3
4 建設業	938	12.3
5 製造業	2,076	27.2
6 電気・ガス・熱供給・水道業	129	1.7
7 情報通信業	136	1.8
8 運輸業、郵便業	699	9.2
9 卸売業、小売業	646	8.5
10 金融業、保険業	119	1.6
11 不動産業、物品賃貸業	32	0.4
12 学術研究、専門・技術サービス業	133	1.7
13 宿泊業、飲食サービス業	105	1.4
14 生活関連サービス業、娯楽業	42	0.6
15 教育、学習支援業	143	1.9
16 医療、福祉	1,217	16.0
17 複合サービス事業	60	0.8
18 サービス業（他に分類されないもの）	545	7.2
19 公務（他に分類されるものを除く）	123	1.6
20 その他	103	1.4
無回答	222	2.9

第2部



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

※「経済センサス」とは、①事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすること、②我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること、以上2点を目的とした全ての企業・事業所を対象とした国の調査です。

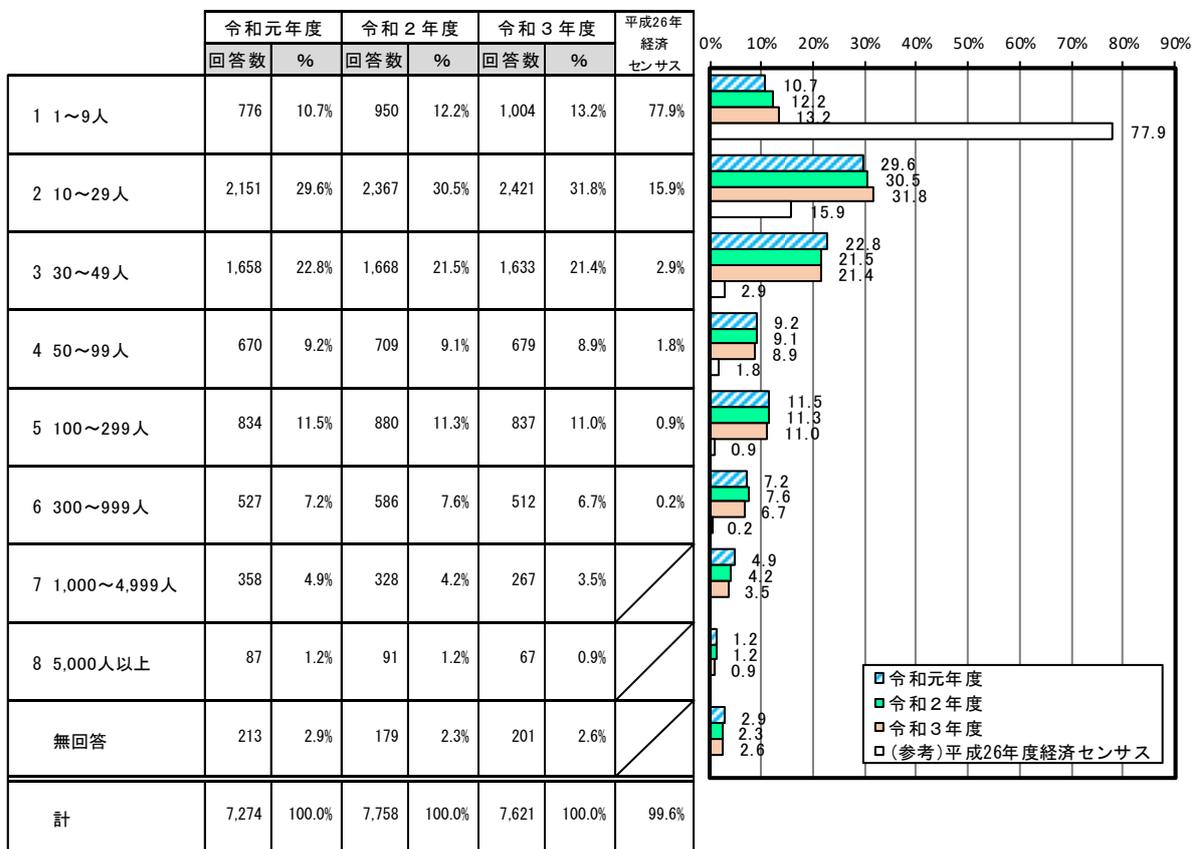
(5) 事業場の規模

「10～29 人」が 31.8%と最も高く、次いで「30～49 人」が 21.4%、「1～9 人」が 13.2%となっている。

なお、『50 人未満』は 66.4%、『50 人以上』は 31.0%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	1,004	13.2
2 10～29 人	2,421	31.8
3 30～49 人	1,633	21.4
4 50～99 人	679	8.9
5 100～299 人	837	11.0
6 300～999 人	512	6.7
7 1,000～4,999 人	267	3.5
8 5,000 人以上	67	0.9
無回答	201	2.6



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

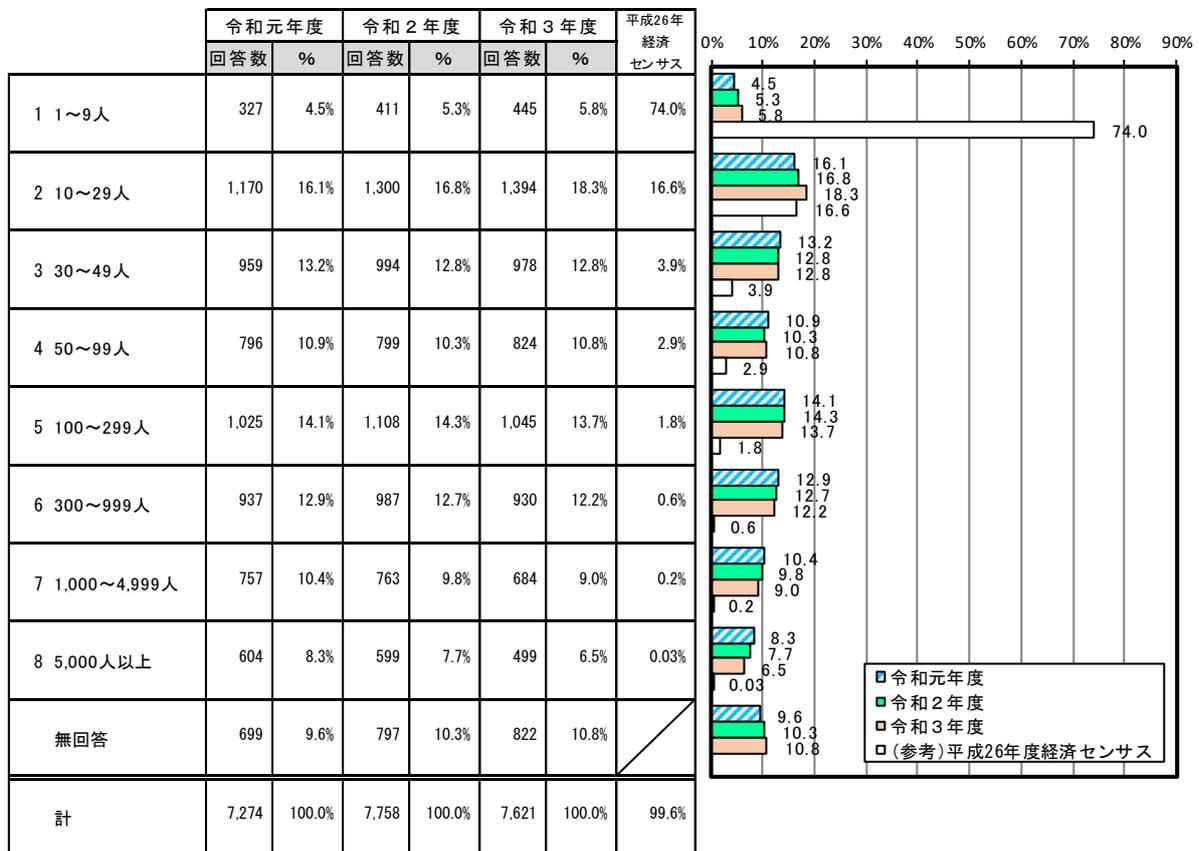
第2部

(6) 企業全体の規模

「10～29 人」が 18.3%と最も高く、次いで「100～299 人」が 13.7%、「30～49 人」が 12.8%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	445	5.8
2 10～29 人	1,394	18.3
3 30～49 人	978	12.8
4 50～99 人	824	10.8
5 100～299 人	1,045	13.7
6 300～999 人	930	12.2
7 1,000～4,999 人	684	9.0
8 5,000 人以上	499	6.5
無回答	822	10.8



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

1.2 センター利用者調査（経年比較と新規設問）

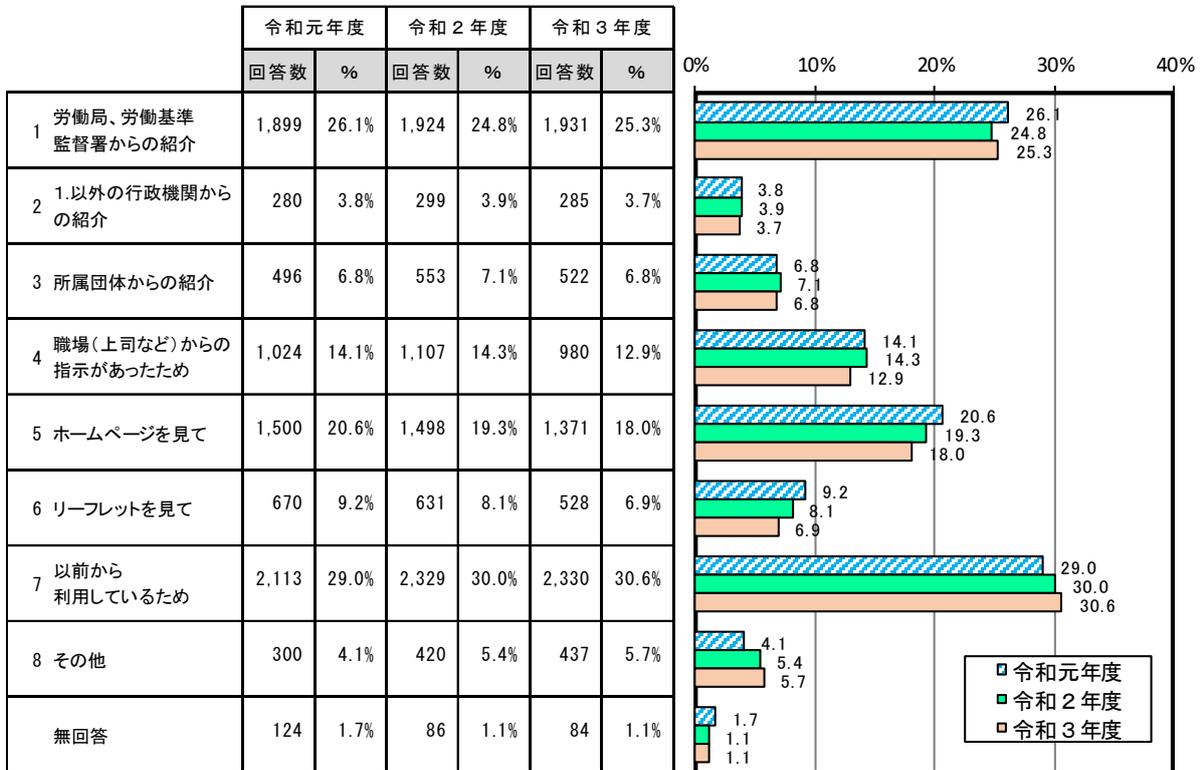
■センターを利用したきっかけ（問2）

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が30.6%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.3%、「ホームページを見て」が18.0%となっている。

経年でみると、過去2年度と比較して、「以前から利用しているため」は微増傾向、「ホームページを見て」、「リーフレットを見て」は微減傾向にある。

業種別でみると、「以前から利用しているため」、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が多くの業種で最も高くなっているが、＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜医療、福祉＞＜公務（他に分類されないもの）＞では、「ホームページを見て」が最も高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では「労働局、労働基準監督署からの紹介」が多く、事業規模が大きくなるほど、「ホームページを見て」の割合が増えている。



複数回答 (N=7,274) (N=7,758) (N=7,621)

第2部

【業種別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ									
		紹介 労働局、労働基準監督署からの	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	職場（上司など）からの指示が あったため	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答	
全体	7,621	25.3	3.7	6.8	12.9	18.0	6.9	30.6	5.7	1.1	
業種	農業、林業	119	43.7	10.1	4.2	13.4	7.6	2.5	32.8	0.8	-
	漁業	12	33.3	8.3	8.3	-	16.7	25.0	8.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	50.0	-	-	4.5	9.1	9.1	31.8	-	-
	建設業	938	33.9	5.0	5.4	12.5	8.1	5.9	33.0	6.0	0.7
	製造業	2,076	29.4	4.3	7.0	11.2	13.5	8.1	33.5	5.1	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	11.6	1.6	11.6	26.4	11.6	6.2	27.1	7.0	1.6
	情報通信業	136	14.7	2.9	8.1	7.4	36.0	5.1	30.9	4.4	0.7
	運輸業、郵便業	699	25.9	4.4	7.3	21.2	10.6	4.9	31.5	4.4	0.3
	卸売業、小売業	646	33.3	2.9	3.3	16.6	9.1	3.4	31.4	4.3	1.1
	金融業、保険業	119	8.4	3.4	7.6	19.3	31.1	7.6	28.6	6.7	1.7
	不動産業、物品賃貸業	32	25.0	-	3.1	25.0	15.6	6.3	28.1	6.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	133	21.1	3.8	7.5	12.0	18.8	11.3	26.3	10.5	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	105	39.0	2.9	6.7	12.4	11.4	3.8	18.1	6.7	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42	31.0	4.8	7.1	11.9	21.4	9.5	16.7	7.1	-
	教育、学習支援業	143	26.6	5.6	7.0	7.7	24.5	7.7	23.1	7.7	1.4
	医療、福祉	1,217	13.9	2.7	8.0	8.9	34.3	8.3	27.9	8.3	1.1
	複合サービス事業	60	28.3	1.7	8.3	11.7	21.7	8.3	26.7	6.7	-
	サービス業（他に分類されないもの）	545	26.6	2.8	7.3	15.4	16.0	6.1	29.5	4.8	0.7
	公務（他に分類されるものを除く）	123	3.3	4.1	15.4	7.3	39.8	11.4	34.1	4.1	0.8
その他	103	14.6	2.9	4.9	17.5	20.4	7.8	34.0	8.7	1.9	
無回答	222	7.7	-	7.2	5.4	43.2	9.0	20.3	4.1	9.5	

【事業場規模別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ									
		紹介 労働局、労働基準監督署からの	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	職場（上司など）からの指示が あったため	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答	
全体	7,621	25.3	3.7	6.8	12.9	18.0	6.9	30.6	5.7	1.1	
事業場の規模	1～9人	1,004	31.9	4.6	8.6	15.3	10.6	3.6	23.6	8.0	0.7
	10～29人	2,421	36.1	4.4	5.7	14.5	7.2	4.0	29.8	5.5	0.8
	30～49人	1,633	33.3	4.5	5.6	13.6	8.3	5.5	34.8	4.1	0.6
	50～99人	679	11.5	2.1	8.1	12.5	31.8	13.7	25.0	7.4	2.1
	100～299人	837	6.9	2.7	8.1	9.3	33.2	13.6	35.7	5.5	1.0
	300～999人	512	5.3	2.3	8.6	9.6	41.0	12.3	34.0	6.1	0.8
	1,000～4,999人	267	3.4	2.6	7.1	9.4	53.2	7.9	32.2	5.2	0.4
	5,000人以上	67	-	1.5	9.0	7.5	50.7	9.0	35.8	3.0	-
	無回答	201	10.0	1.0	7.5	5.5	37.3	4.0	24.9	7.0	10.9
	50人未満	5,058	34.4	4.5	6.2	14.4	8.2	4.4	30.2	5.5	0.7
50人以上	2,362	7.3	2.4	8.1	10.2	37.3	12.6	31.9	6.1	1.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

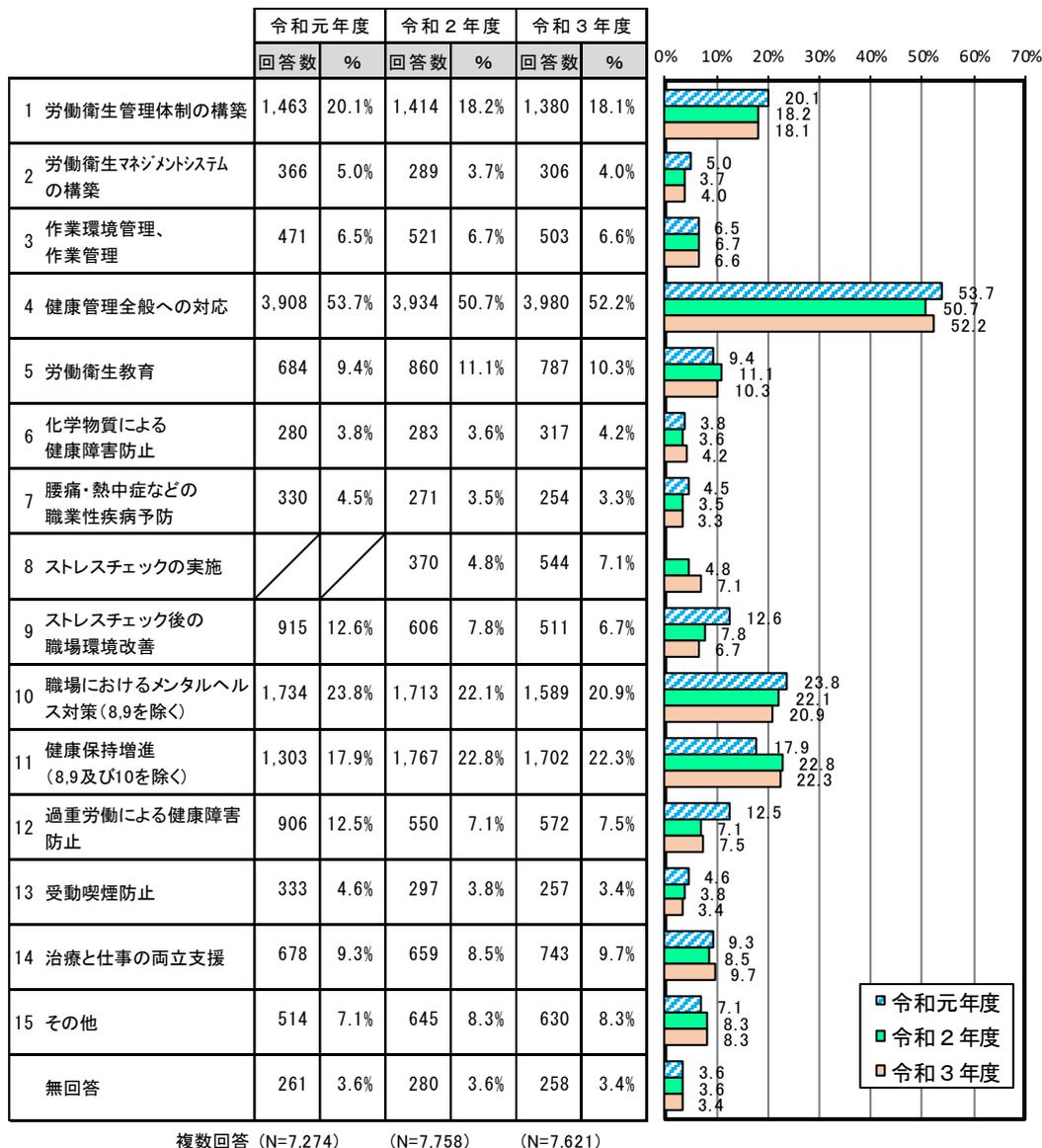
■センターを利用した目的（問3）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 52.2%と最も高く、次いで「健康保持増進(8,9 及び 10 を除く)」が 22.3%、「職場におけるメンタルヘルス対策(8,9 を除く)」が 20.9%となっている。

経年でみると、「健康管理全般への対応」が、令和元年度や令和 2 年度でも過半数を超えており、大きな変化はみられない。「職場におけるメンタルヘルス対策(8,9 を除く)」は減少傾向にあるものの、「健康保持増進(8,9 及び 10 を除く)」と同様に 2 割台を維持している。ストレスチェック関連では、「ストレスチェックの実施」は 2.3 ポイント増加したが、一方で「ストレスチェック後の職場環境改善」は微減となっている。

業種別でみると、＜漁業＞では、「健康管理全般への対応」が全体平均より 22.8 ポイントと、特に高くなっている。

事業場規模別でみると、50 人未満の事業場では、「健康管理全般への対応」が高く、50 人以上の事業場では「職場におけるメンタルヘルス対策」が高くなっている。



注) 「9. ストレスチェックの実施」は「ストレスチェックの実施(ストレスチェック後の職場環境改善を除く)」から変更
 「12. 過重労働による健康障害防止」は「過重労働による健康障害」から変更

第2部

【業種別】

	調査数	問3 センターを利用した目的																
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	ストレスチェックの実施	ストレスチェック後の職場環境改善	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	無回答	
全体	7,621	18.1	4.0	6.6	52.2	10.3	4.2	3.3	7.1	6.7	20.9	22.3	7.5	3.4	9.7	8.3	3.4	
業種	農業、林業	119	24.4	3.4	9.2	69.7	5.9	0.8	0.8	5.9	5.9	14.3	29.4	7.6	3.4	4.2	4.2	0.8
	漁業	12	-	-	75.0	-	-	-	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	-	8.3	-	8.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	9.1	4.5	-	59.1	4.5	4.5	9.1	9.1	27.3	27.3	-	-	4.5	9.1	9.1	-
	建設業	938	16.4	2.3	7.0	62.7	9.2	2.5	2.9	4.9	2.9	14.0	27.0	8.8	3.6	8.8	6.1	2.7
	製造業	2,076	17.1	3.5	9.0	54.1	11.2	8.0	3.7	5.3	6.8	21.9	23.4	6.6	4.4	9.3	6.7	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	15.5	2.3	2.3	54.3	10.1	4.7	2.3	4.7	7.0	19.4	28.7	7.0	1.6	3.1	7.8	0.8
	情報通信業	136	19.9	8.1	5.1	44.1	16.2	0.7	4.4	11.8	14.0	37.5	19.1	11.8	3.7	19.1	9.6	2.2
	運輸業、郵便業	699	22.7	4.4	4.7	67.2	9.9	1.0	3.3	3.3	2.9	10.7	25.5	12.0	2.9	10.9	6.6	2.6
	卸売業、小売業	646	20.9	4.0	3.3	62.8	5.6	1.4	1.2	5.1	4.0	12.2	22.1	5.0	2.2	7.4	7.6	2.6
	金融業、保険業	119	16.8	1.7	6.7	39.5	12.6	-	0.8	10.1	5.9	29.4	21.8	6.7	2.5	10.1	10.1	2.5
	不動産業、物品賃貸業	32	12.5	-	3.1	56.3	3.1	-	-	12.5	-	12.5	21.9	3.1	-	6.3	12.5	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133	16.5	6.3	6.0	44.4	13.5	6.0	3.8	9.0	7.5	30.8	15.0	10.5	1.5	10.5	6.0	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	105	27.6	3.8	6.7	54.3	5.7	-	-	9.5	3.8	21.0	19.0	5.7	2.9	3.8	4.8	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	42	21.4	4.8	2.4	59.5	7.1	2.4	4.8	4.8	2.4	26.2	26.2	4.8	-	11.9	2.4	4.8
	教育、学習支援業	143	13.3	2.8	6.3	37.1	12.6	4.9	3.5	9.8	8.4	23.8	25.9	2.8	2.1	11.9	10.5	3.5
	医療、福祉	1,217	18.6	6.6	6.8	35.9	12.0	4.3	4.8	14.1	11.7	29.5	17.8	6.7	3.1	12.2	12.7	4.3
	複合サービス事業	60	20.0	5.0	15.0	40.0	21.7	8.3	3.3	5.0	10.0	38.3	20.0	13.3	10.0	13.3	3.3	3.3
	サービス業(他に分類されないもの)	545	17.2	3.3	3.1	53.0	8.3	1.8	3.1	5.3	5.3	19.1	23.7	6.4	1.5	7.0	7.2	4.2
	公務(他に分類されるものを除く)	123	13.0	6.5	4.9	42.3	13.8	6.5	2.4	9.8	11.4	36.6	10.6	11.4	5.7	15.4	10.6	1.6
	その他	103	16.5	2.9	2.9	37.9	12.6	1.0	3.9	4.9	4.9	27.2	22.3	6.8	1.9	16.5	21.4	1.9
無回答	222	13.5	2.3	10.4	26.1	11.7	4.5	5.4	11.7	13.1	19.4	9.5	9.5	6.3	9.5	14.9	17.6	

【事業場規模別】

	調査数	問3 センターを利用した目的																
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	ストレスチェックの実施	ストレスチェック後の職場環境改善	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	無回答	
全体	7,621	18.1	4.0	6.6	52.2	10.3	4.2	3.3	7.1	6.7	20.9	22.3	7.5	3.4	9.7	8.3	3.4	
事業場の規模	1～9人	1,004	18.2	3.5	3.8	53.7	5.6	1.8	1.5	5.8	3.5	17.1	22.7	5.4	1.7	5.4	7.5	4.0
	10～29人	2,421	18.4	2.4	4.2	63.2	4.8	2.4	1.9	4.3	2.9	10.9	25.7	6.2	1.8	7.6	7.1	2.2
	30～49人	1,633	18.1	2.9	4.9	63.0	5.8	2.7	1.5	3.6	2.7	13.0	25.8	6.4	2.2	8.0	6.6	2.8
	50～99人	679	25.2	6.5	9.0	32.8	20.8	4.9	5.9	11.5	11.0	31.7	13.8	7.7	4.1	8.1	9.9	4.7
	100～299人	837	17.6	7.6	11.9	37.2	21.5	8.7	7.8	14.0	15.2	41.5	17.4	9.8	6.6	14.7	9.3	3.5
	300～999人	512	14.3	5.5	11.3	33.4	21.1	9.2	6.8	11.1	15.2	39.6	19.1	10.7	7.6	20.7	10.7	2.7
	1,000～4,999人	267	15.4	9.0	13.9	37.5	21.3	11.6	6.4	17.2	21.0	43.4	19.9	17.6	8.2	20.2	11.2	2.2
	5,000人以上	67	10.4	4.5	17.9	32.8	28.4	10.4	6.0	11.9	10.4	29.9	19.4	13.4	10.4	19.4	14.9	-
	無回答	201	8.0	1.0	8.0	28.4	8.0	3.5	3.5	9.0	10.0	18.9	12.9	9.0	5.0	11.9	17.9	18.4
	50人未満	5,058	18.3	2.8	4.3	61.2	5.3	2.4	1.7	4.3	2.9	12.9	25.1	6.1	1.9	7.3	7.0	2.8
	50人以上	2,362	18.6	6.9	11.3	35.0	21.4	8.1	6.8	13.0	14.5	38.1	17.1	10.4	6.4	14.9	10.2	3.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

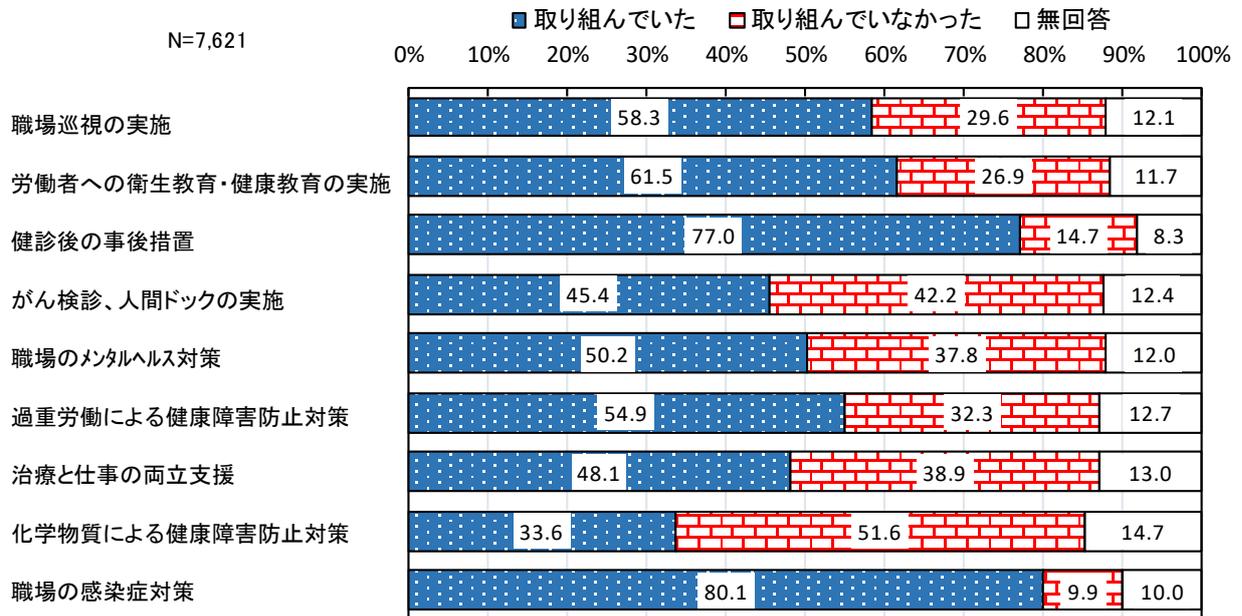
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■事業場の産業保健活動の取組状況について（問5）

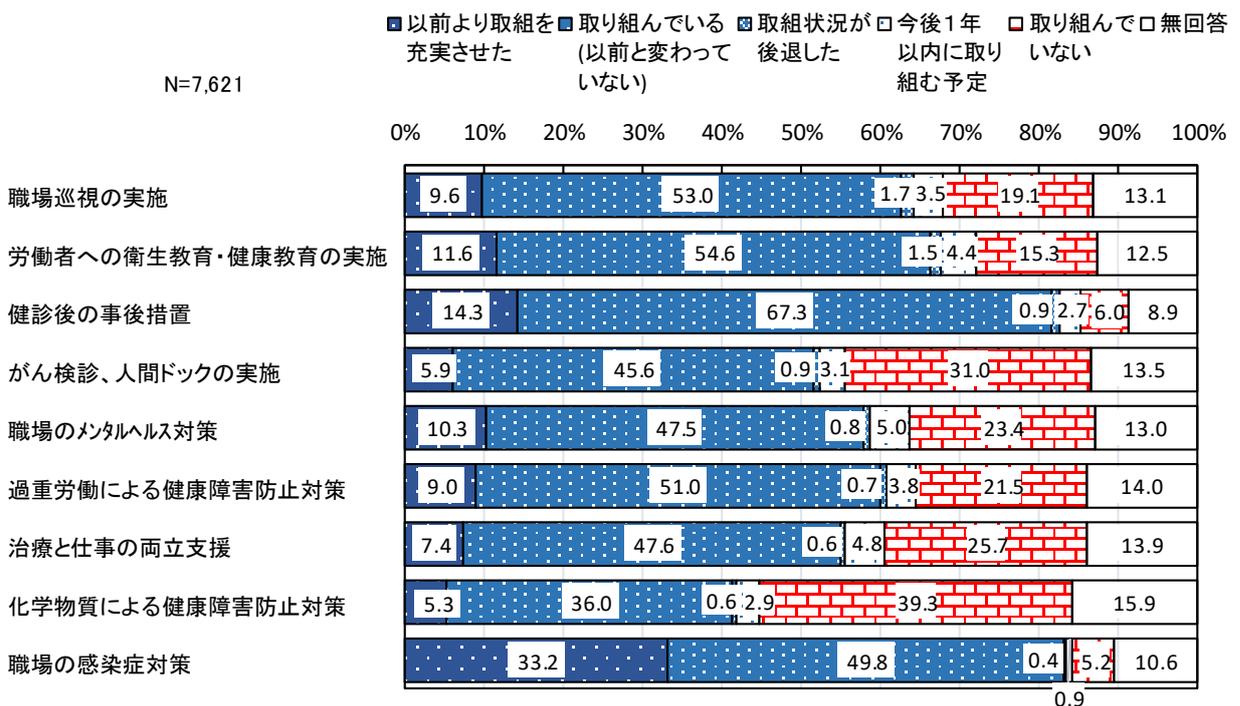
産業保健活動の取組状況は、令和2年度に取り組んでいた項目として、「職場の感染症対策」は80.1%を占めている。「健診後の事後措置」は77.0%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場巡視の実施」は6割前後となっている。令和3年度上期では、「職場の感染症対策」で「以前より取組を充実させた」が33.2%と特に高くなっている。

事業場規模別でみると、令和2年度の取組状況では、50人未満、50人以上ともに「職場の感染症対策」が8割以上、「健診後の事後措置」がそれぞれ7割以上、8割以上となっている。令和3年度上期では、「以前より取組を充実させた」ものとして、50人未満、50人以上ともに、「職場の感染症対策」が3割台と高くなっている。

【今までの取組（令和2年度）】

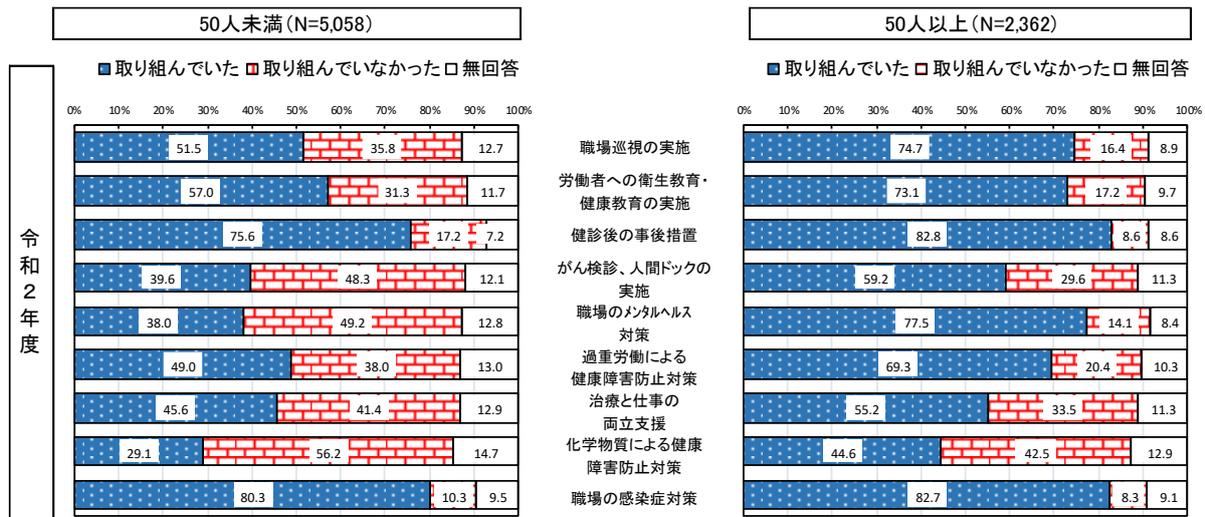


【最新の取組状況（令和3年度上期）】

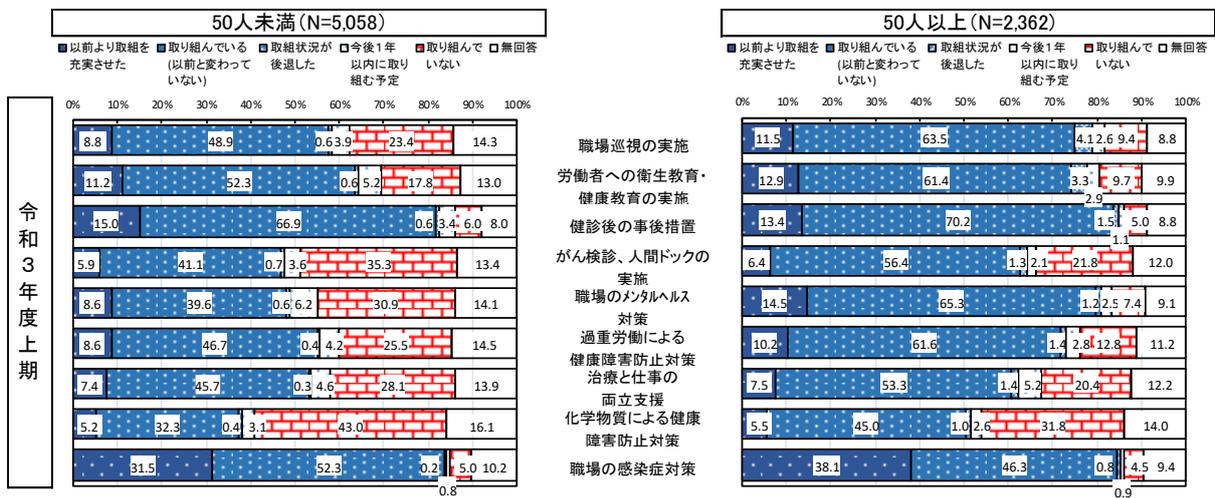


第2部

【事業場規模別（今までの取組・令和2年度）】

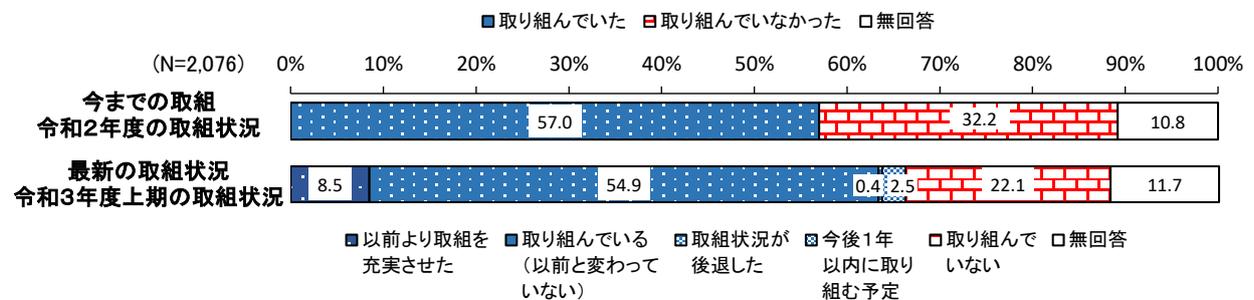


【事業場規模別（最新の取組状況・令和3年度上期）】



注) 「治療と仕事の両立支援」は「治療と職業生活の両立支援」より変更。

【参考】製造業における「化学物質による健康障害防止対策」の取組状況



■利用したサービスについて（問6（1））

産業保健総合支援センターで利用したことがあるサービスは、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」が22.5%と最も高く、次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が16.8%となっている。

地域産業保健センターで利用したことがあるサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が54.5%と特に高く、次いで「健康相談」が17.2%、「地域の産業保健に関する情報提供」が11.2%となっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が75.5%、50人以上では、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」が52.6%と最も高くなっている。

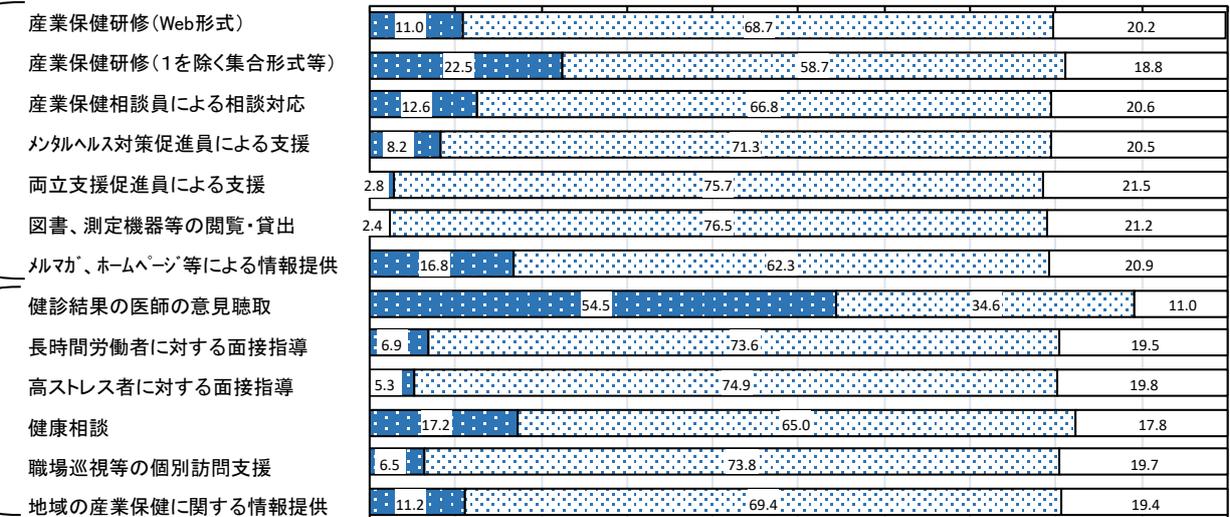
(N=7,621)

■有 □無 □無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

産業保健総合支援センター

地域産業保健センター

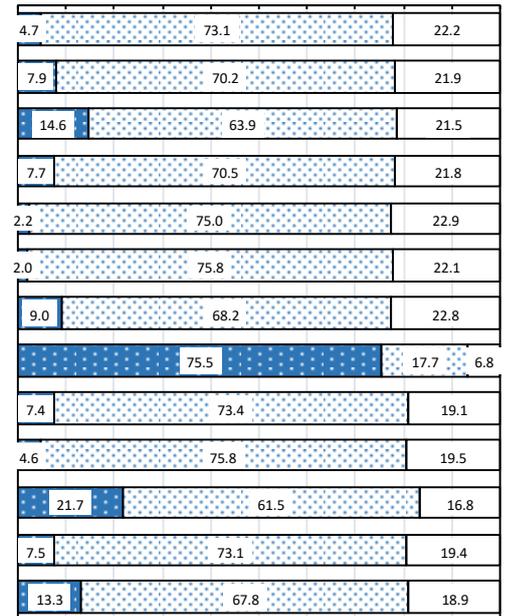


【事業場規模別】

50人未満(N=5,058)

■有 □無 □無回答

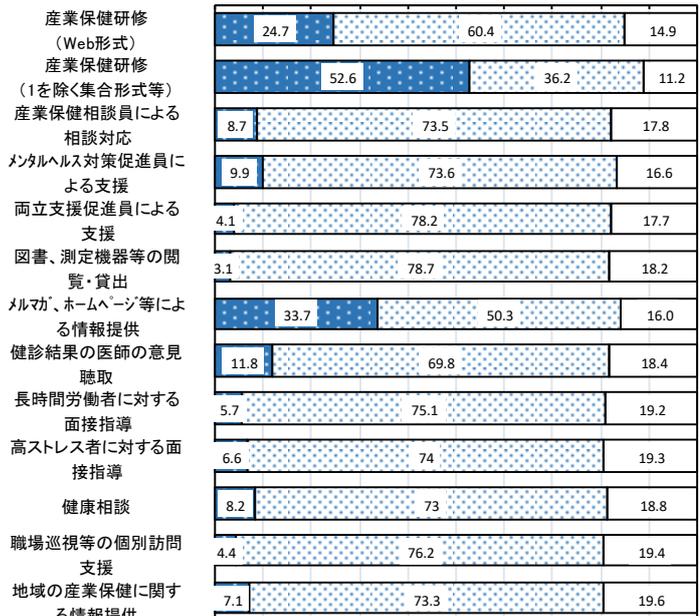
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



50人以上(N=2,362)

■有 □無 □無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



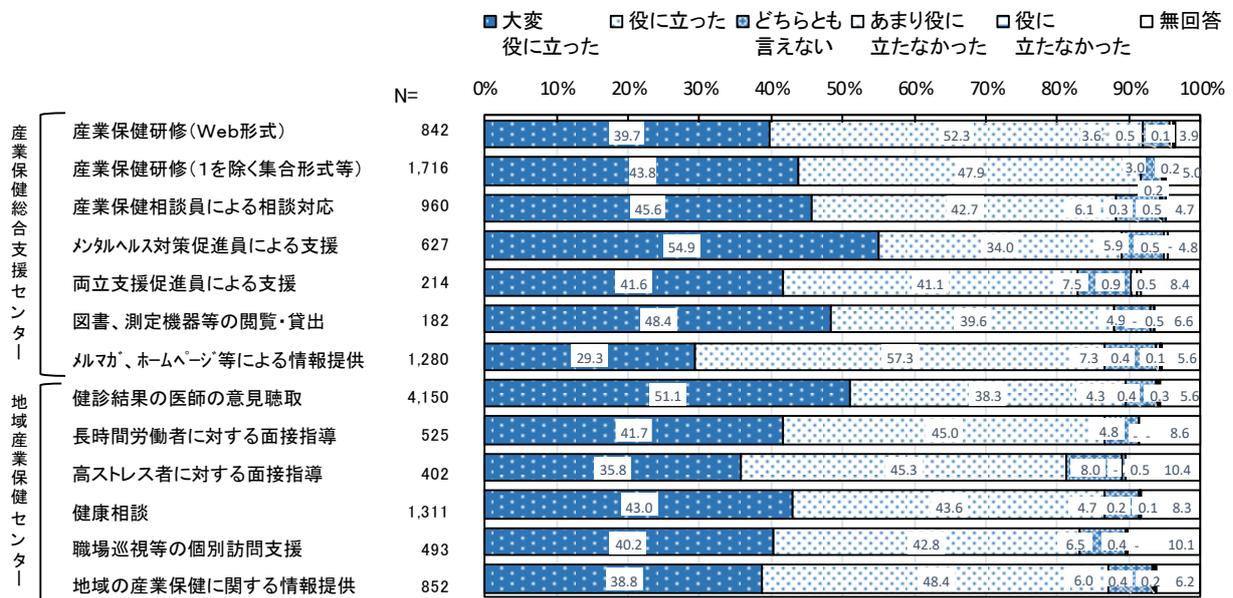
第2部

■産業保健活動に役立ったかどうか（問6（2））

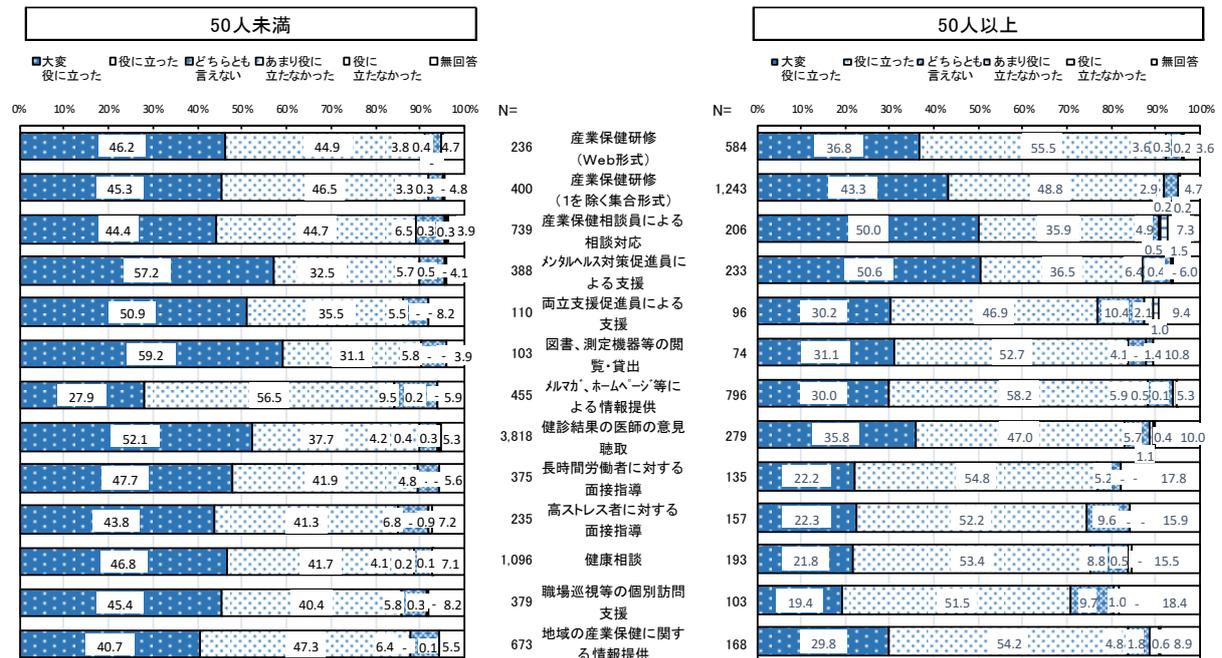
産業保健総合支援センターで役に立ったサービスは、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が8割を超えている。「大変役に立った」サービスは、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が54.9%と最も高く、次いで「図書、測定機器等の閲覧・貸出」が48.4%となっている。

地域産業保健センターで役に立ったサービスについても、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が8割を超えている。「大変役に立った」サービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が51.1%と最も高く、次いで「健康相談」が43.0%、「長時間労働者に対する面接指導」が41.7%となっている。

事業場規模別でみると、産業保健総合支援センターのサービスでは、「メンタルヘルス対策促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」が50人未満から「大変役に立った」という回答が多い。地域産業保健センターのサービスは、50人未満から「大変役に立った」という回答が多い。



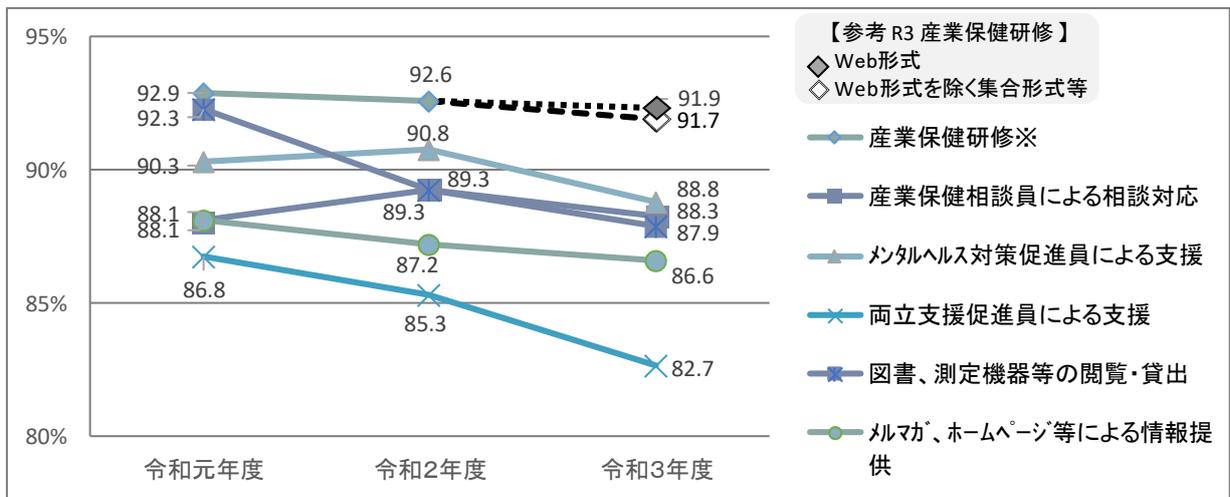
【事業場規模別】



産業保健総合支援センターで役立ったサービスについて、「大変役に立った」と「役に立った」の合計を経年比較でみると、「産業保健研修」はWeb形式、集合形式等ともに9割を超えて高い。「メンタルヘルス対策促進員による支援」、「両立支援促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は令和元年度から減少傾向が続いているなか、「両立支援促進員による支援」は令和2年度から2.6ポイント減少している。

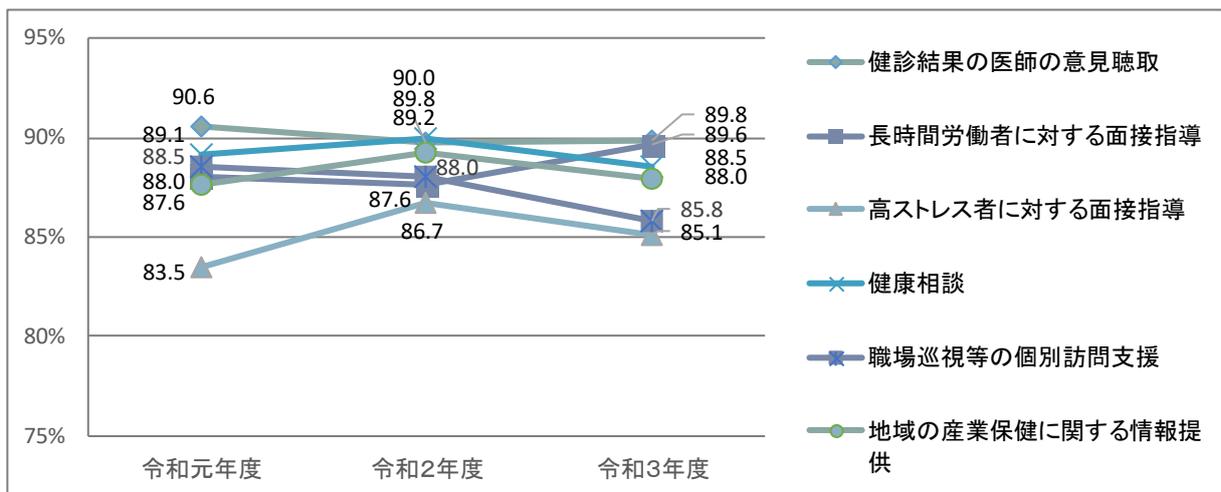
地域産業保健センターで役立ったサービスについて、経年比較でみると、「大変役に立った」と「役に立った」の合計は、多くの項目が減少か横這いで推移している。「長時間労働者に対する面接指導」は令和2年度から2.0ポイントの増加となっている。

「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（産業保健総合支援センター）



※令和3年度より「産業保健研修」は、Web形式とWeb形式を除く集合形式等に分けたため、参考として数値のみ表示。

「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（地域産業保健センター）※



※地域産業保健センターは50人未満の事業場を対象に集計。

第2部

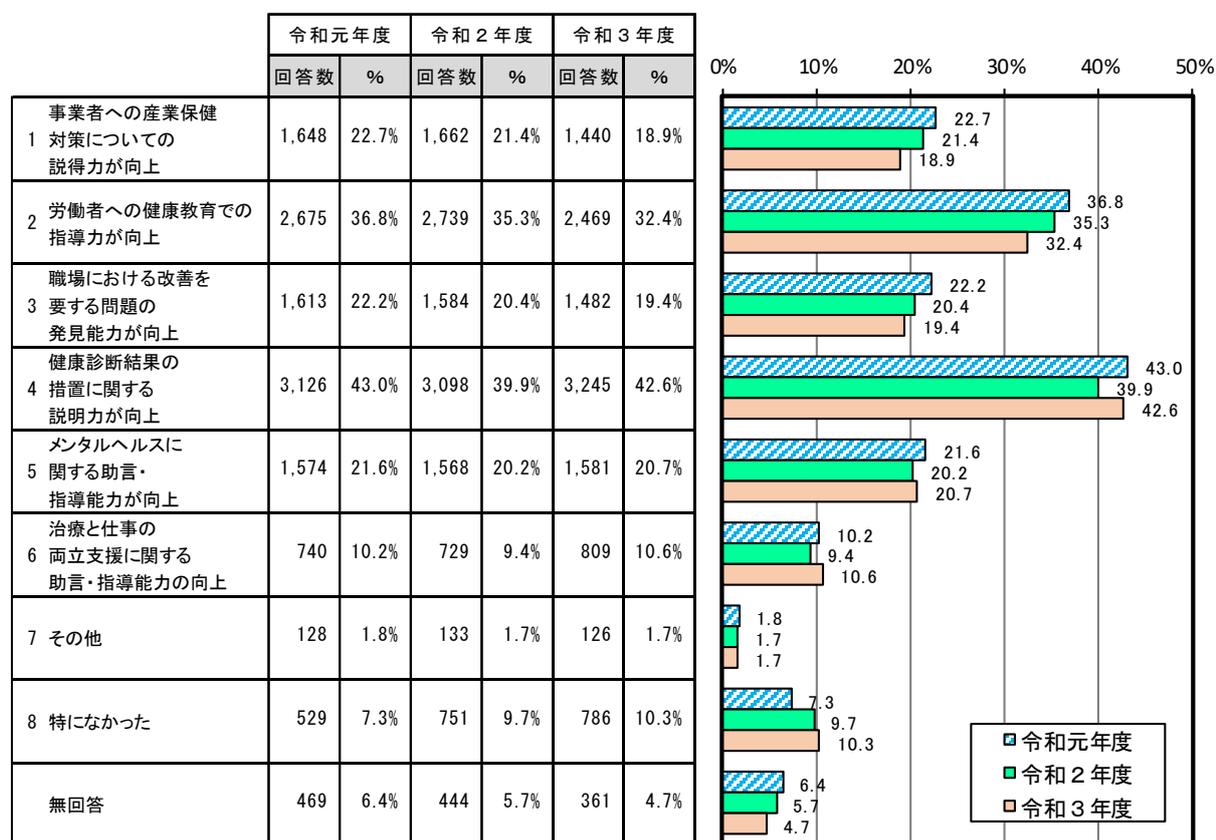
■センターを利用したことによる自身への効果（問6（3））

センターを利用したことによる自身への効果は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が42.6%で最も高く、次いで「労働者への健康教育での指導力が向上」が32.4%となっている。

経年でみると、令和2年度と比較しても大きな違いはないが、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」は2.7ポイント増加している。「労働者への健康教育での指導力が向上」は2.9ポイント、「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」は2.5ポイント減少しており、「職場における改善を要する問題の発見能力が向上」とともに減少傾向にある。

業種別でみると、多くの業種で「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」と「労働者への健康教育での指導力が向上」が高くなっている中で、＜情報通信業＞＜医療、福祉＞＜複合サービス事業＞＜公務（他に分類されるものを除く）＞では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が3割以上と高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が5割を超え、50人以上では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が37.2%で最も高くなっている。



注) 「6 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は「治療と職業生活の両立支援」から変更。

【業種別】

	調査数	問6(3)センターを利用したことによる自身への効果									
		て事業者への 説得力が向上	が労働者への 健康教育での 指導力	の職場に おける改善を 要する問題	健康診断結果の 措置に関する説	メンタルヘルスに 関する助言・	治療と仕事の 両立支援に関する	その他	特になかった	無回答	
全体	7,621	18.9	32.4	19.4	42.6	20.7	10.6	1.7	10.3	4.7	
業種	農業、林業	119	26.1	40.3	16.8	43.7	16.0	5.9	-	8.4	3.4
	漁業	12	8.3	16.7	-	66.7	-	-	-	25.0	8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	27.3	36.4	18.2	59.1	22.7	4.5	-	4.5	4.5
	建設業	938	17.8	35.6	18.3	52.8	11.7	11.3	0.5	11.4	3.4
	製造業	2,076	19.0	32.7	19.9	43.4	19.5	10.5	1.6	10.5	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	10.9	41.9	17.8	54.3	13.2	8.5	-	7.8	1.6
	情報通信業	136	28.7	27.2	31.6	32.4	30.9	11.8	1.5	6.6	4.4
	運輸業、郵便業	699	15.9	45.1	15.9	57.7	11.2	12.4	1.3	8.0	3.1
	卸売業、小売業	646	18.1	30.3	13.9	53.6	13.6	6.5	1.5	10.2	3.4
	金融業、保険業	119	19.3	28.6	16.0	21.0	26.9	12.6	2.5	10.9	9.2
	不動産業、物品賃貸業	32	9.4	21.9	28.1	65.6	9.4	3.1	-	9.4	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133	18.0	21.8	20.3	30.8	29.3	8.3	3.0	9.8	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	105	18.1	32.4	19.0	36.2	19.0	10.5	-	6.7	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	42	19.0	28.6	21.4	47.6	26.2	9.5	-	7.1	2.4
	教育、学習支援業	143	25.9	28.7	23.8	27.3	24.5	8.4	0.7	11.2	6.3
	医療、福祉	1,217	19.0	26.8	23.2	27.8	33.4	13.6	2.5	11.4	6.2
	複合サービス事業	60	28.3	35.0	20.0	23.3	38.3	15.0	-	8.3	8.3
	サービス業(他に分類されないもの)	545	18.0	32.8	19.1	47.2	17.6	6.8	1.3	12.1	3.7
	公務(他に分類されるものを除く)	123	26.8	21.1	25.2	22.8	37.4	12.2	6.5	8.1	9.8
その他	103	13.6	24.3	16.5	35.0	29.1	9.7	2.9	15.5	6.8	
無回答	222	23.4	28.4	18.9	25.7	34.2	13.5	4.1	6.8	11.7	

【事業場規模別】

	調査数	問6(3)センターを利用したことによる自身への効果									
		て事業者への 説得力が向上	が労働者への 健康教育での 指導力	の職場に おける改善を 要する問題	健康診断結果の 措置に関する説	メンタルヘルスに 関する助言・	治療と仕事の 両立支援に関する	その他	特になかった	無回答	
全体	7,621	18.9	32.4	19.4	42.6	20.7	10.6	1.7	10.3	4.7	
事業場の規模	1~9人	1,004	14.6	29.5	12.9	45.6	17.8	8.8	1.6	13.7	4.8
	10~29人	2,421	14.3	34.0	14.8	56.7	10.7	9.4	0.9	9.6	3.5
	30~49人	1,633	17.6	34.8	15.1	56.2	13.2	9.6	0.9	10.8	2.9
	50~99人	679	28.1	30.8	29.2	18.6	32.7	9.0	2.4	10.8	6.2
	100~299人	837	26.3	31.8	31.1	20.5	39.1	13.7	2.0	9.2	6.2
	300~999人	512	24.6	30.3	29.1	17.8	38.7	16.2	2.7	8.2	6.3
	1,000~4,999人	267	24.7	29.2	33.3	14.6	41.6	15.4	3.0	8.2	7.1
	5,000人以上	67	34.3	38.8	22.4	22.4	29.9	20.9	6.0	7.5	6.0
	無回答	201	16.9	23.4	17.4	26.9	24.4	11.9	7.5	10.0	15.9
	50人未満	5,058	15.4	33.4	14.6	54.3	12.9	9.3	1.0	10.8	3.6
50人以上	2,362	26.5	31.1	30.1	18.8	37.2	13.3	2.5	9.3	6.3	

「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

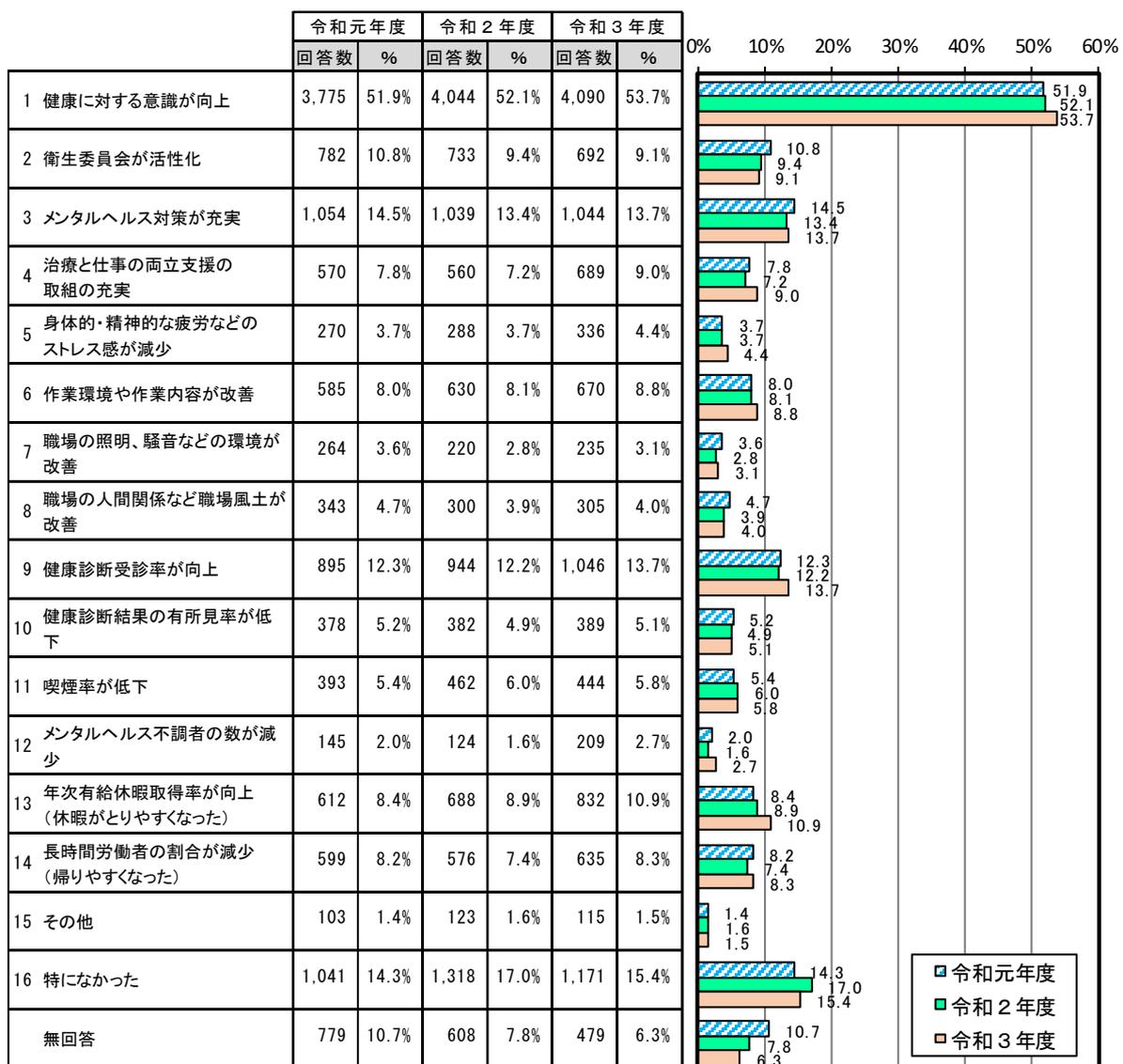
■センターを利用したことによる事業場への効果（問6（4））

センターを利用したことによる事業場への効果は、「健康に対する意識が向上」が53.7%と特に高く、次いで「メンタルヘルス対策が充実」と「健康診断受診率が向上」がともに13.7%となっている。

経年でみると、「健康に対する意識が向上」は、直近3年間のいずれも5割を超え、微増傾向にある。「年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)」も微増となっている。

業種別でみると、＜農業、林業＞＜漁業＞＜建設業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞で「健康に対する意識が向上」が6割以上となっている。

事業場規模別でみると、50人未満では「健康に対する意識が向上」が6割を超えて高く、50人以上では、「メンタルヘルス対策が充実」「衛生委員会が活性化」が比較的高くなっている。



複数回答 (N=7,274)

(N=7,758)

(N=7,621)

【業種別】

	調査数	問6 (4)センターを利用したことによる事業場への効果																	
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	充実治療と仕事の両立支援の取組	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	改善職場の照明、騒音などの環境が	改善職場の人間関係など職場風土が	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	少メンタルヘルス不調者の数が減	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答	
全体	7,621	53.7	9.1	13.7	9.0	4.4	8.8	3.1	4.0	13.7	5.1	5.8	2.7	10.9	8.3	1.5	15.4	6.3	
業種	農業、林業	119	69.7	6.7	10.9	9.2	5.9	9.2	0.8	3.4	19.3	10.9	6.7	3.4	11.8	7.6	-	13.4	0.8
	漁業	12	75.0	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3	25.0	8.3	-	-	8.3	8.3	-	-	8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	59.1	4.5	-	9.1	9.1	-	4.5	-	13.6	9.1	-	-	9.1	-	9.1	-	9.1
	建設業	938	63.3	4.7	8.1	12.3	4.4	10.1	2.3	3.8	18.1	7.0	7.9	2.2	15.1	10.4	1.2	12.9	4.1
	製造業	2,076	54.6	9.6	13.0	8.2	4.2	11.4	5.0	3.9	13.4	5.2	6.5	2.9	11.9	8.7	1.4	15.7	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	65.1	7.0	15.5	7.0	6.2	7.0	1.6	0.8	7.8	7.0	8.5	0.8	8.5	6.2	1.6	12.4	3.9
	情報通信業	136	47.1	16.9	22.1	12.5	4.4	5.9	2.2	2.2	11.8	2.9	4.4	5.1	7.4	7.4	1.5	12.5	5.1
	運輸業、郵便業	699	65.4	7.9	6.2	13.3	4.4	7.4	0.9	4.0	20.6	6.6	9.4	1.9	12.0	10.0	1.4	11.9	4.1
	卸売業、小売業	646	61.0	5.7	8.4	7.9	2.8	6.3	1.5	3.3	18.0	5.7	5.4	1.2	11.0	9.1	1.7	15.3	3.4
	金融業、保険業	119	46.2	10.9	20.2	5.9	4.2	6.7	1.7	5.0	5.9	2.5	6.7	0.8	6.7	5.9	-	18.5	10.1
	不動産業、物品賃貸業	32	50.0	12.5	6.3	3.1	6.3	9.4	-	-	9.4	3.1	-	-	9.4	12.5	3.1	18.8	9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	133	50.4	6.0	18.8	7.5	2.3	10.5	2.3	7.5	6.0	3.8	1.5	2.3	9.0	9.0	2.3	15.8	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	105	59.0	4.8	13.3	8.6	9.5	6.7	1.0	4.8	11.4	4.8	1.9	3.8	13.3	10.5	-	9.5	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	42	61.9	7.1	9.5	7.1	2.4	4.8	-	-	11.9	-	2.4	2.4	9.5	4.8	2.4	2.4	4.8
	教育、学習支援業	143	49.0	12.6	23.8	4.9	5.6	9.1	2.1	2.8	4.9	1.4	2.1	1.4	5.6	8.4	2.1	17.5	5.6
	医療、福祉	1,217	38.9	13.9	21.6	9.0	5.0	7.7	3.9	4.8	9.0	3.5	4.2	3.9	8.8	6.4	1.3	19.6	8.3
	複合サービス事業	60	46.7	10.0	25.0	10.0	6.7	11.7	1.7	5.0	16.7	10.0	8.3	6.7	11.7	13.3	3.3	15.0	8.3
	サービス業(他に分類されないもの)	545	55.4	7.0	13.0	5.7	3.9	6.2	2.4	3.7	14.1	4.4	3.3	2.2	11.7	7.3	1.8	15.0	5.0
	公務(他に分類されるものを除く)	123	28.5	15.4	21.1	10.6	4.9	6.5	4.1	6.5	3.3	1.6	0.8	2.4	4.1	4.9	3.3	24.4	17.9
	その他	103	42.7	3.9	17.5	9.7	4.9	2.9	-	5.8	9.7	1.9	1.9	1.9	6.8	5.8	2.9	20.4	9.7
無回答	222	36.5	12.2	19.4	6.3	4.5	11.3	5.0	4.1	13.5	4.5	7.2	6.8	4.5	6.3	2.3	12.6	20.7	

【事業場規模別】

	調査数	問6 (4)センターを利用したことによる事業場への効果																	
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	充実治療と仕事の両立支援の取組	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	改善職場の照明、騒音などの環境が	改善職場の人間関係など職場風土が	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	少メンタルヘルス不調者の数が減	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答	
全体	7,621	53.7	9.1	13.7	9.0	4.4	8.8	3.1	4.0	13.7	5.1	5.8	2.7	10.9	8.3	1.5	15.4	6.3	
事業場の規模	1～9人	1,004	58.4	2.4	13.1	6.8	5.6	6.2	1.5	5.0	13.3	4.5	5.0	3.1	8.7	7.6	1.7	16.3	5.1
	10～29人	2,421	65.3	3.4	7.9	10.5	4.0	7.8	2.1	3.9	16.2	6.8	5.6	1.7	13.8	8.6	1.0	12.9	4.0
	30～49人	1,633	63.6	6.7	9.1	10.0	4.3	9.2	2.8	3.6	18.7	6.9	7.1	2.5	13.8	9.2	1.3	12.7	3.7
	50～99人	679	38.3	24.2	21.4	6.3	4.3	12.7	5.4	3.7	8.7	2.1	5.0	2.9	8.8	8.5	1.8	16.6	7.5
	100～299人	837	36.9	19.7	24.4	7.9	4.8	10.9	6.2	4.8	9.4	2.7	7.0	4.9	9.2	10.3	2.0	18.2	8.4
	300～999人	512	31.3	16.6	23.8	9.4	4.1	9.2	4.1	3.5	5.7	3.3	4.1	3.7	4.1	5.7	2.5	21.5	9.8
	1,000～4,999人	267	25.5	12.7	23.2	9.7	3.4	9.0	2.2	3.4	7.5	0.7	6.0	3.7	5.2	4.1	1.9	22.5	13.9
	5,000人以上	67	28.4	13.4	25.4	9.0	6.0	10.4	4.5	4.5	6.0	-	9.0	3.0	-	1.5	1.5	23.9	11.9
	無回答	201	34.3	10.0	10.9	7.0	4.5	7.5	2.5	3.5	12.4	5.5	3.5	2.5	7.0	8.5	2.0	17.4	26.9
	50人未満	5,058	63.4	4.3	9.3	9.6	4.4	7.9	2.2	4.0	16.4	6.4	6.0	2.2	12.8	8.6	1.2	13.5	4.1
50人以上	2,362	34.5	19.3	23.3	8.0	4.4	10.8	5.0	4.0	8.1	2.4	5.8	3.9	7.3	7.8	2.0	19.1	9.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

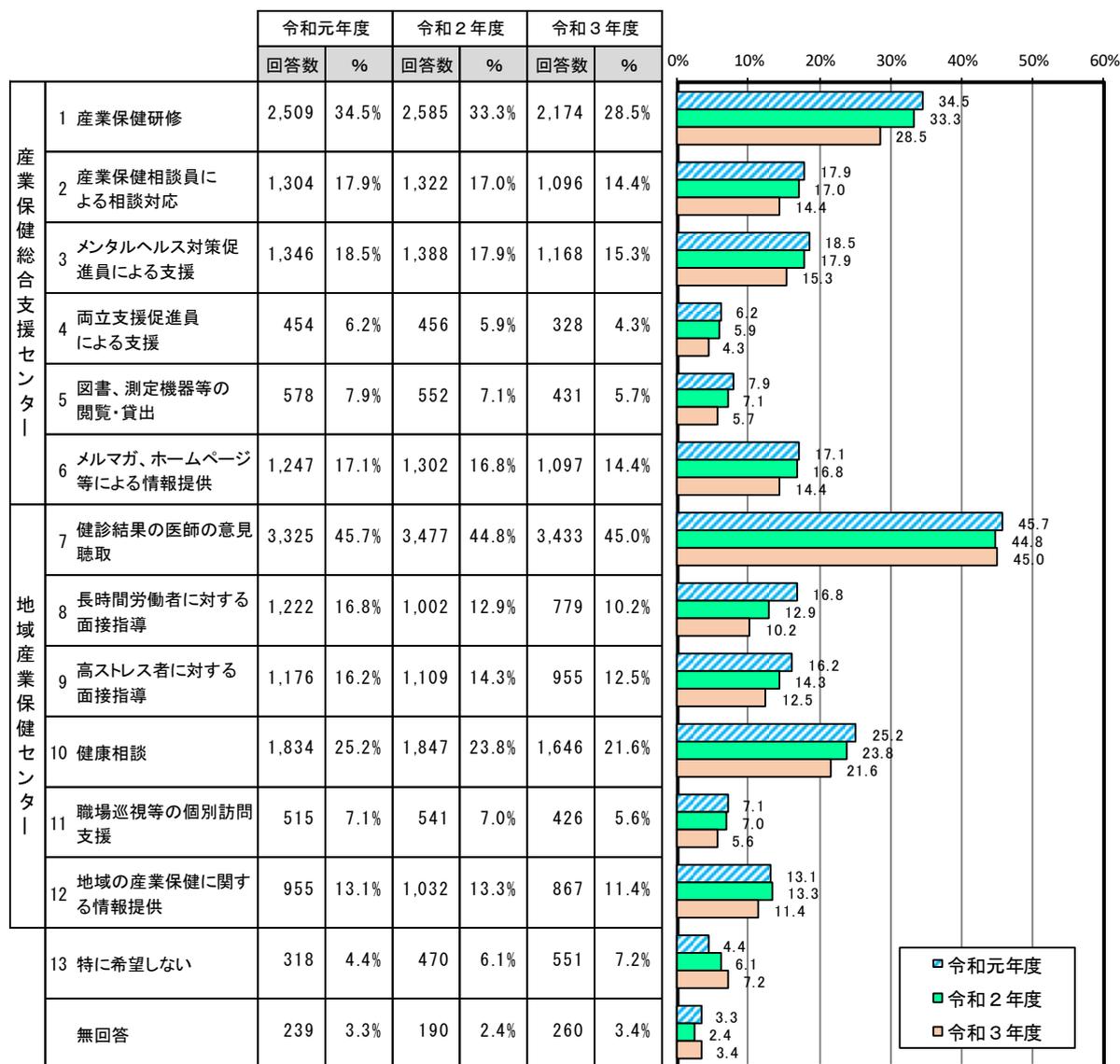
■今後利用を希望するサービス（問7）

今後利用を希望するサービスは、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が28.5%と最も高く、次いで「メンタルヘルス対策促進員による支援」が15.3%となっている。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が45.0%と最も高く、次いで「健康相談」が21.6%となっている。

経年でみると、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」は4割半ばを維持している。過去2年度と比較して産業保健総合支援センターではすべての項目で減少傾向となっている。地域産業保健センターでは、「長時間労働者に対する面接指導」、「高ストレス者に対する面接指導」、「健康相談」で減少傾向となっている。

業種別でみると、「健診結果の医師の意見聴取」が＜不動産業、物品賃貸業＞で68.8%、「産業保健研修」が＜公務（他に分類されるものを除く）＞で58.5%と全体平均より20ポイント以上高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が63.3%と高くなっている。一方、50人以上では、「産業保健研修」が5割を超え、特に1,000～4,999人、5,000人以上で7割以上となっている。



複数回答 (N=7,274) (N=7,758) (N=7,621)

【業種別】

	調査数	問7 今後利用を希望するサービス														
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書、測定機器等の閲覧・貸出	提供	メルマガ、ホームページ等による情報	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全体	7,621	28.5	14.4	15.3	4.3	5.7	14.4	45.0	10.2	12.5	21.6	5.6	11.4	7.2	3.4	
業種	農業、林業	119	16.0	22.7	12.6	5.0	7.6	6.7	54.6	10.9	14.3	34.5	10.9	11.8	6.7	0.8
	漁業	12	8.3	16.7	-	-	-	8.3	58.3	8.3	-	33.3	8.3	8.3	-	8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	13.6	22.7	13.6	-	-	-	63.6	4.5	4.5	18.2	9.1	-	-	4.5
	建設業	938	14.8	16.2	11.1	3.7	6.2	11.9	63.9	13.8	9.6	26.7	6.0	11.2	8.7	2.5
	製造業	2,076	27.5	16.3	16.2	3.8	6.7	15.5	44.7	8.9	11.2	21.6	6.4	12.9	7.3	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	20.2	14.0	11.6	1.6	4.7	11.6	56.6	9.3	12.4	20.2	3.9	9.3	9.3	1.6
	情報通信業	136	42.6	19.9	22.1	11.0	4.4	20.6	27.2	14.7	14.7	15.4	5.1	11.0	5.1	2.9
	運輸業、郵便業	699	19.6	15.6	10.3	4.3	4.4	10.2	59.7	12.9	12.0	27.8	6.3	10.7	7.6	3.3
	卸売業、小売業	646	16.4	13.6	12.2	2.8	3.9	10.7	57.9	8.2	9.3	23.5	3.3	8.0	8.5	2.3
	金融業、保険業	119	45.4	10.9	19.3	3.4	3.4	19.3	22.7	7.6	11.8	16.0	2.5	13.4	7.6	3.4
	不動産業、物品賃貸業	32	9.4	-	12.5	3.1	3.1	6.3	68.8	6.3	9.4	18.8	-	9.4	12.5	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	133	31.6	10.5	15.8	3.8	6.8	25.6	40.6	11.3	9.0	18.0	2.3	15.8	5.3	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	105	16.2	7.6	12.4	5.7	3.8	10.5	52.4	17.1	16.2	25.7	7.6	11.4	12.4	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	42	31.0	16.7	19.0	9.5	4.8	9.5	47.6	7.1	11.9	16.7	7.1	7.1	4.8	-
	教育、学習支援業	143	44.8	16.8	19.6	5.6	7.0	21.0	31.5	10.5	22.4	18.2	2.8	12.6	2.1	4.9
	医療、福祉	1,217	46.8	9.9	20.4	5.8	5.8	17.9	25.0	8.5	17.0	17.3	4.8	10.4	6.1	3.9
	複合サービス事業	60	43.3	15.0	25.0	5.0	8.3	21.7	31.7	13.3	15.0	16.7	6.7	16.7	5.0	5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	545	19.8	15.4	16.0	4.0	4.2	11.2	50.1	10.3	13.6	22.2	6.2	11.2	8.8	2.8
	公務(他に分類されるものを除く)	123	58.5	11.4	16.3	7.3	9.8	28.5	8.9	8.9	14.6	5.7	4.9	19.5	0.8	8.9
その他	103	29.1	18.4	21.4	4.9	5.8	11.7	44.7	10.7	7.8	20.4	5.8	13.6	3.9	4.9	
無回答	222	52.7	7.2	10.8	2.3	4.1	12.6	19.8	11.3	15.8	12.2	6.3	7.7	6.8	8.1	

【事業場規模別】

	調査数	問7 今後利用を希望するサービス														
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書、測定機器等の閲覧・貸出	提供	メルマガ、ホームページ等による情報	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全体	7,621	28.5	14.4	15.3	4.3	5.7	14.4	45.0	10.2	12.5	21.6	5.6	11.4	7.2	3.4	
事業場の規模	1~9人	1,004	14.1	13.5	12.6	3.5	3.2	8.9	52.8	9.1	9.3	24.7	5.0	8.6	10.1	3.4
	10~29人	2,421	10.3	15.1	11.9	2.6	3.2	7.0	67.8	9.0	9.6	28.0	4.8	8.5	7.9	2.3
	30~49人	1,633	16.0	16.0	15.6	3.8	4.9	9.3	63.0	13.2	13.0	26.5	7.2	11.3	7.5	2.9
	50~99人	679	51.3	11.6	18.0	4.1	7.2	23.4	12.4	9.4	16.8	14.6	7.2	14.6	8.0	5.0
	100~299人	837	59.7	13.5	24.7	7.8	10.4	28.2	7.6	9.4	17.6	10.8	5.1	16.1	5.5	3.5
	300~999人	512	65.4	15.0	19.7	7.2	10.4	29.9	4.9	10.2	15.0	8.0	5.1	16.4	4.1	4.9
	1,000~4,999人	267	75.3	14.2	16.9	7.9	11.6	35.6	4.1	10.9	13.1	8.6	4.9	15.4	2.6	4.5
	5,000人以上	67	74.6	10.4	11.9	7.5	10.4	19.4	4.5	13.4	19.4	7.5	1.5	9.0	1.5	6.0
	無回答	201	43.3	9.0	8.0	6.0	7.0	14.9	22.9	11.4	15.9	14.4	5.5	12.9	3.5	9.5
	50人未満	5,058	12.9	15.1	13.2	3.2	3.8	8.1	63.3	10.3	10.6	26.9	5.6	9.4	8.2	2.7
	50人以上	2,362	60.7	13.3	20.4	6.6	9.6	27.8	7.9	9.9	16.3	10.9	5.6	15.5	5.5	4.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

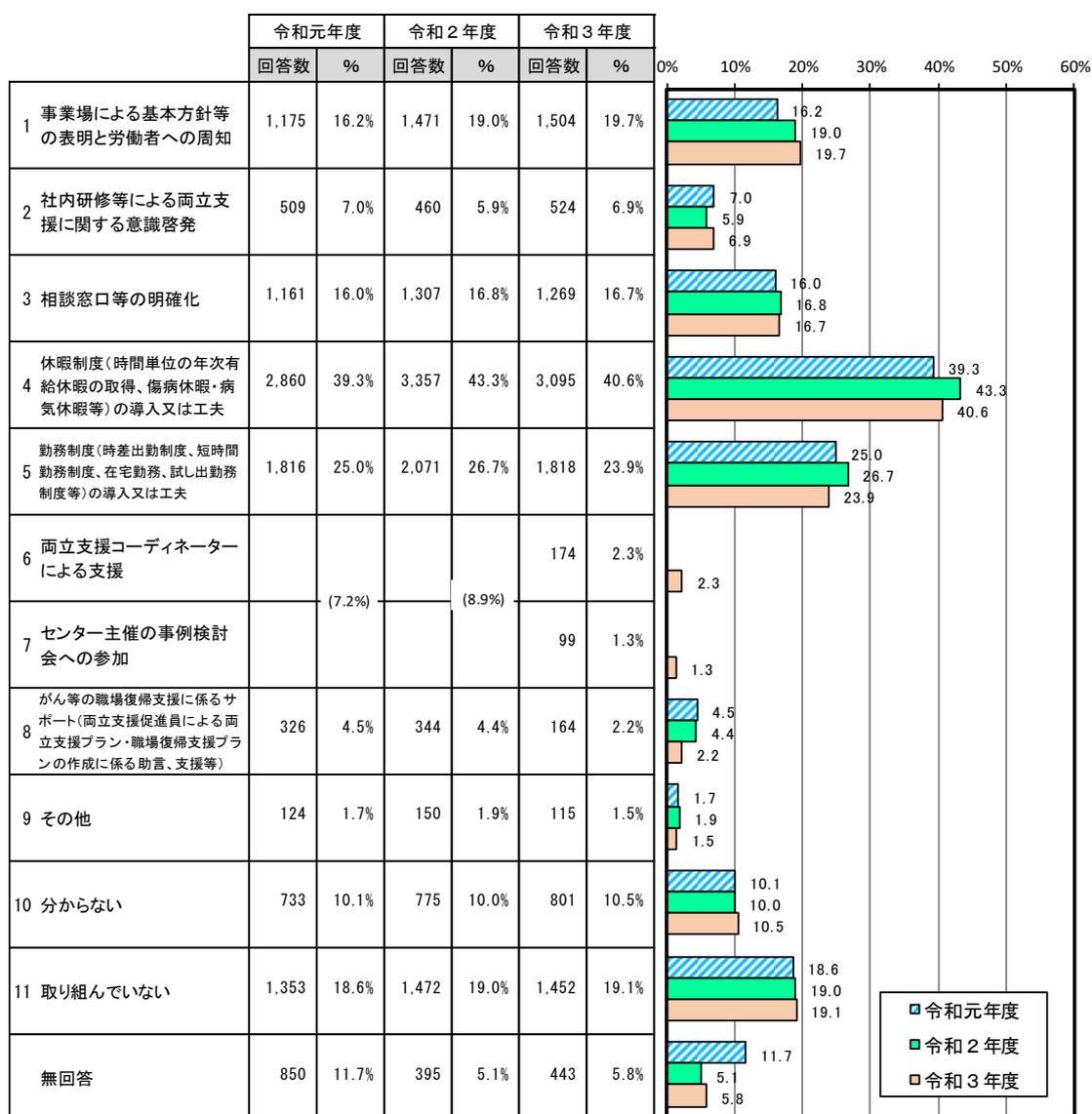
■治療と仕事の両立支援の取組状況（問8）

治療と仕事の両立支援の取組状況について、「休暇制度の導入又は工夫」が40.6%と最も高く、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が23.9%となっている。

経年でみると、令和2年度と比較しても大きな違いはないが、「勤務制度の導入又は工夫」が2.8ポイント、「休暇制度の導入又は工夫」が2.7ポイント減少している。「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」は増加傾向となっている。

業種別でみると、「勤務制度の導入又は工夫」は、＜情報通信業＞で高くなっている。

事業規模別でみると、50人未満、50人以上ともに、「休暇制度の導入または工夫」が4割前後で最も高くなっている。「休暇制度の導入又は工夫」は、50人未満で42.4%と50人以上を上回っている。これ以外は規模が大きい事業場での実施が高く、「相談窓口等の明確化」、「勤務制度の導入または工夫」で特にその傾向は顕著となっている。



複数回答 (N=7,274) (N=7,758) (N=7,621)

注) 「2 社内研修等による両立支援に関する意識啓発」は「研修等による両立支援に関する意識啓発」より変更。「6 両立支援コーディネーターによる支援」、「7 センター主催の事例検討会への参加」は令和2年度までの「両立支援に関する制度・体制等の整備」を分割。

【業種別】

	調査数	問8 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		明事業場による基本方針等の表	社内研修等に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	等両立支援に関する制度・体制	のセンター主催の事例検討会への参加	サポートの職場復帰支援に係る	その他	分からない	取り組んでいない	無回答
全体	7,621	19.7	6.9	16.7	40.6	23.9	2.3	1.3	2.2	1.5	10.5	19.1	5.8
業種													
農業、林業	119	27.7	2.5	16.0	45.4	16.0	1.7	-	-	1.7	6.7	21.8	1.7
漁業	12	8.3	8.3	8.3	33.3	16.7	-	-	-	-	16.7	8.3	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	22	9.1	-	-	27.3	13.6	-	-	-	4.5	18.2	22.7	9.1
建設業	938	22.0	4.7	13.9	50.4	20.1	1.6	1.0	1.7	1.3	11.3	14.8	3.7
製造業	2,076	19.1	5.7	18.3	41.5	24.3	2.5	1.2	2.2	1.3	10.2	20.1	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	129	23.3	6.2	15.5	38.8	27.9	0.8	-	0.8	0.8	15.5	17.1	3.1
情報通信業	136	21.3	9.6	25.7	44.1	43.4	5.9	2.2	4.4	3.7	5.9	14.0	3.7
運輸業、郵便業	699	24.0	6.9	16.2	38.3	22.5	2.0	0.4	1.6	1.3	10.2	15.5	6.6
卸売業、小売業	646	20.6	5.4	15.2	40.4	22.9	1.9	0.9	1.2	1.2	12.5	19.8	4.3
金融業、保険業	119	31.1	16.0	26.9	46.2	32.8	4.2	4.2	5.9	1.7	5.9	10.9	6.7
不動産業、物品賃貸業	32	12.5	3.1	12.5	50.0	34.4	-	3.1	-	3.1	9.4	21.9	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	133	20.3	5.3	22.6	41.4	33.8	3.8	1.5	2.3	1.5	6.0	21.1	6.0
宿泊業、飲食サービス業	105	17.1	2.9	12.4	29.5	19.0	1.9	2.9	1.9	-	11.4	28.6	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	42	9.5	11.9	11.9	28.6	23.8	4.8	-	2.4	2.4	9.5	35.7	-
教育、学習支援業	143	16.1	6.3	14.0	44.8	23.1	1.4	2.8	2.1	2.8	10.5	19.6	6.3
医療、福祉	1,217	17.8	10.8	16.9	37.8	25.1	2.9	1.6	2.6	1.5	9.9	20.2	7.1
複合サービス事業	60	20.0	13.3	16.7	23.3	25.0	5.0	1.7	5.0	1.7	8.3	21.7	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	545	16.7	5.3	14.9	40.0	24.0	1.1	1.1	1.8	1.7	9.7	24.8	5.0
公務(他に分類されるものを除く)	123	14.6	8.9	24.4	35.8	30.9	2.4	2.4	4.9	-	13.0	13.8	14.6
その他	103	15.5	5.8	9.7	32.0	18.4	1.0	2.9	1.9	4.9	18.4	15.5	7.8
無回答	222	17.1	10.4	14.4	25.2	15.3	3.2	3.2	3.2	3.2	12.2	17.1	18.5

【事業場規模別】

	調査数	問8 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		明事業場による基本方針等の表	社内研修等に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	等両立支援に関する制度・体制	のセンター主催の事例検討会への参加	サポートの職場復帰支援に係る	その他	分からない	取り組んでいない	無回答
全体	7,621	19.7	6.9	16.7	40.6	23.9	2.3	1.3	2.2	1.5	10.5	19.1	5.8
事業場規模													
1~9人	1,004	19.3	5.4	9.7	33.2	18.5	1.2	1.1	1.1	1.7	14.4	22.4	6.3
10~29人	2,421	19.2	4.5	12.5	44.3	19.7	1.7	0.7	1.2	1.2	11.0	18.8	4.7
30~49人	1,633	17.6	5.0	14.9	45.4	23.4	1.3	0.5	1.0	1.3	9.8	20.1	4.3
50~99人	679	20.3	8.1	20.2	35.9	23.3	2.4	1.6	3.4	1.3	8.8	21.8	6.3
100~299人	837	22.3	11.4	26.8	37.8	31.8	3.2	2.9	3.5	1.3	10.3	16.8	5.4
300~999人	512	22.5	12.5	27.5	37.9	34.6	5.1	2.5	3.7	3.3	6.6	14.3	6.8
1,000~4,999人	267	24.3	16.1	30.3	43.4	41.2	7.1	1.5	9.0	1.5	9.4	12.0	8.6
5,000人以上	67	37.3	14.9	28.4	40.3	40.3	1.5	6.0	9.0	1.5	9.0	13.4	7.5
無回答	201	12.9	6.5	11.9	25.9	17.4	5.0	3.5	3.5	2.0	9.0	19.9	22.9
50人未満	5,058	18.7	4.8	12.7	42.4	20.7	1.5	0.7	1.1	1.4	11.3	19.9	4.9
50人以上	2,362	22.4	11.3	25.5	38.0	31.2	3.8	2.4	4.3	1.8	8.9	17.1	6.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

●センター紹介動画の閲覧経験（問9（1））

センターの広報活動についてお伺いします。

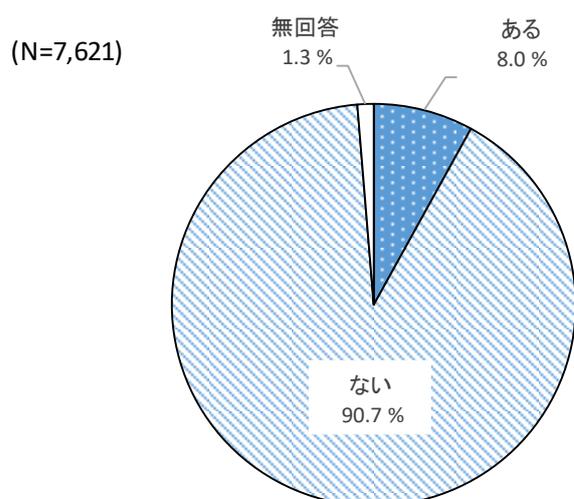
（1）俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

センター紹介動画を見たことが「ある」は8.0%、「ない」が90.7%となっている。

回答者の属性別でみると、高齢層、50人以上の事業場で閲覧経験ありがやや多い。また、職種では保健師、看護師の産業看護職などで多くなっている。

N : 7,621 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	612	8.0
2 ない	6,909	90.7
無回答	100	1.3



【回答者属性別】

		調査数	問9(1)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		7,621	8.0	90.7	1.3
性別	男性	3,596	8.1	90.4	1.5
	女性	3,952	7.9	90.9	1.1
	無回答	73	8.2	90.4	1.4
年齢	20歳代	236	3.8	94.9	1.3
	30歳代	853	5.4	93.1	1.5
	40歳代	2,160	7.8	91.4	0.8
	50歳代	2,650	8.4	90.6	1.1
	60歳代	1,332	9.3	88.7	2.0
	70歳以上	323	11.5	85.8	2.8
	無回答	67	9.0	88.1	3.0
規模 事業場	50人未満	5,058	6.3	92.9	0.9
	50人以上	2,362	11.7	86.5	1.9
	無回答	201	9.5	84.6	6.0

		調査数	問9(1)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		7,621	8.0	90.7	1.3
職種	専属産業医	120	10.0	87.5	2.5
	嘱託産業医	590	10.3	85.3	4.4
	医師(産業医以外)	433	6.2	89.6	4.2
	産業看護職(保健師)	291	21.3	77.7	1.0
	産業看護職(看護師)	111	18.0	82.0	-
	衛生管理者	423	11.3	88.2	0.5
	衛生推進者(安全衛生推進者)	267	9.4	89.9	0.7
	労働衛生コンサルタント	10	60.0	40.0	-
	社会保険労務士	26	26.9	73.1	-
	産業カウンセラー	24	29.2	70.8	-
	臨床心理士	9	-	100.0	-
	作業環境測定士	2	-	100.0	-
	事業者(経営者)	689	6.5	92.2	1.3
	人事労務担当者	2,236	7.2	92.0	0.8
	管理職(人事労務担当者以外)	1,040	6.4	92.8	0.8
	労働者	1,140	4.2	95.3	0.5
	その他	104	10.6	88.5	1.0
	無回答	106	3.8	91.5	4.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

●センター紹介動画を見たきっかけ（問9（2））

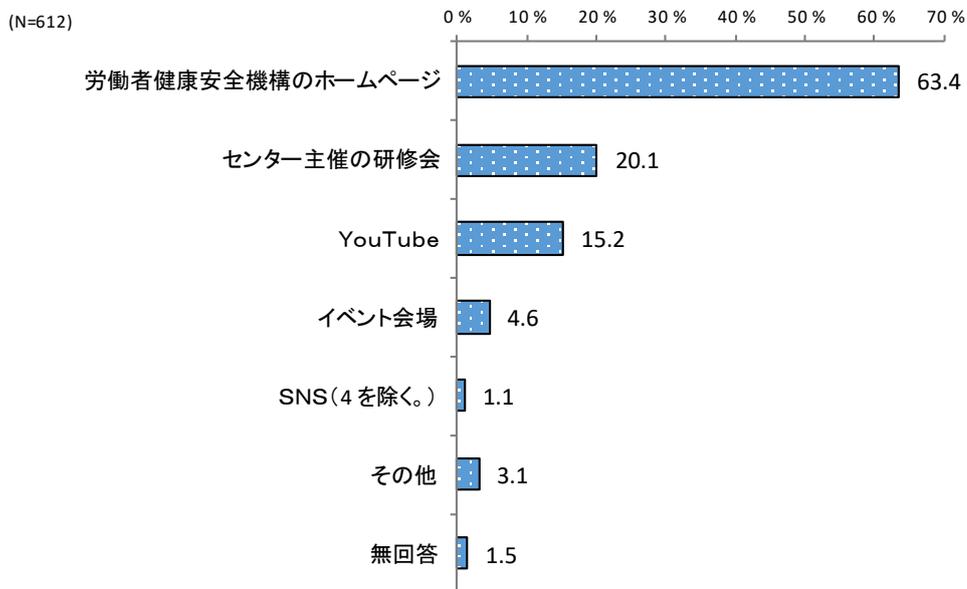
センターの広報活動についてお伺いします。

（2）（1）で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。（複数回答可）

センター紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が63.4%で最も高く、次いで「センター主催の研修会」が20.1%、「YouTube」が15.2%となっている。

N : 612人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働者健康安全機構のホームページ	388	63.4
2 センター主催の研修会	123	20.1
3 イベント会場	28	4.6
4 YouTube	93	15.2
5 SNS（4を除く）	7	1.1
6 その他	19	3.1
無回答	9	1.5



●センター紹介動画を見た感想等（問9（3））

センターの広報活動についてお伺いします。

（3）（1）で「1 ある」と回答した場合、動画を見た感想等について教えてください。

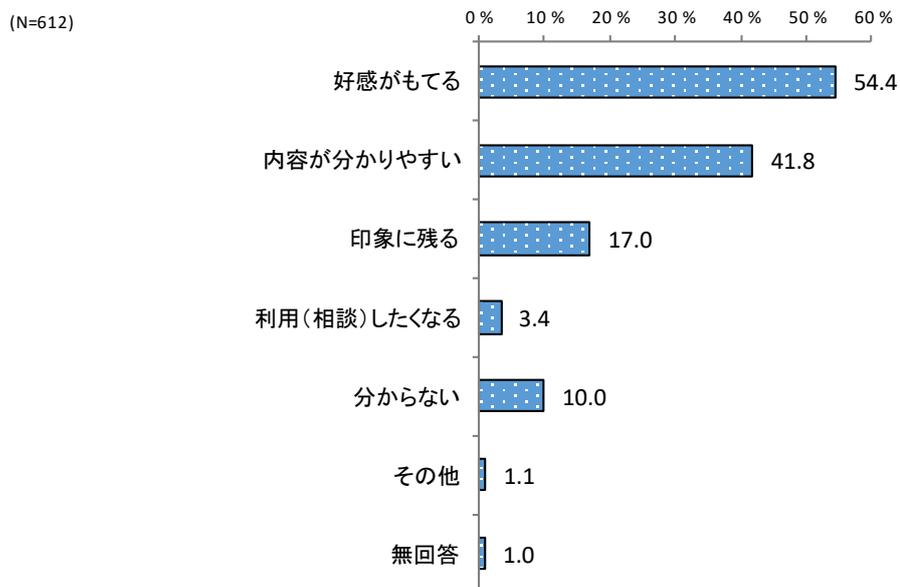
（複数回答可）

センター紹介動画を見た感想は、「好感がもてる」が 54.4%と最も高く、次いで「内容が分かりやすい」が 41.8%、「印象に残る」が 17.0%となっている。

回答者の属性別でみると、高齢層、50人以上の事業場で「内容が分かりやすい」がやや多い。30歳代では「内容が分かりやすい」は3割台にとどまり、「好感がもてる」の回答が多い。職種では保健師、看護師の産業看護職、衛生管理者などで「内容が分かりやすい」が多くなっている。

N : 612 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 内容が分かりやすい	256	41.8
2 好感がもてる	333	54.4
3 印象に残る	104	17.0
4 利用（相談）したくなる	21	3.4
5 分からない	61	10.0
6 その他	7	1.1
無回答	6	1.0



第2部

【回答者属性別】

	調査数	問9(3) 動画を見た感想							
		や内容が分かり	好感がもてる	印象に残る	し利用(相談)	分からない	その他	無回答	
全体	612	41.8	54.4	17.0	3.4	10.0	1.1	1.0	
性別	男性	292	40.4	55.5	18.2	2.7	8.6	1.0	1.4
	女性	314	43.3	53.8	16.2	4.1	11.1	1.3	0.3
	無回答	6	33.3	33.3	-	-	16.7	-	16.7
年齢	20歳代	9	33.3	55.6	44.4	-	-	-	-
	30歳代	46	32.6	60.9	15.2	2.2	10.9	-	-
	40歳代	168	45.2	51.2	14.9	3.6	11.9	1.2	0.6
	50歳代	222	40.5	58.6	16.7	3.6	9.5	1.8	0.5
	60歳代	124	43.5	52.4	21.0	0.8	5.6	0.8	3.2
	70歳以上	37	43.2	45.9	13.5	10.8	18.9	-	-
	無回答	6	33.3	33.3	-	16.7	16.7	-	-
事業場規模	50人未満	317	39.7	52.7	16.1	4.4	9.1	0.9	0.9
	50人以上	276	44.9	56.9	18.1	2.5	9.8	1.1	1.1
	無回答	19	31.6	47.4	15.8	-	26.3	5.3	-

	調査数	問9(3) 動画を見た感想							
		や内容が分かり	好感がもてる	印象に残る	し利用(相談)	分からない	その他	無回答	
全体	612	41.8	54.4	17.0	3.4	10.0	1.1	1.0	
職種	専属産業医	12	33.3	66.7	41.7	-	8.3	-	-
	嘱託産業医	61	36.1	55.7	18.0	4.9	13.1	-	1.6
	医師(産業医以外)	27	29.6	59.3	18.5	-	11.1	3.7	7.4
	産業看護職(保健師)	62	43.5	58.1	16.1	-	12.9	3.2	-
	産業看護職(看護師)	20	60.0	60.0	20.0	-	10.0	-	-
	衛生管理者	48	47.9	52.1	27.1	2.1	6.3	-	-
	衛生推進者(安全衛生推進者)	25	52.0	56.0	32.0	12.0	8.0	8.0	-
	労働衛生コンサルタント	6	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	-	-
	社会保険労務士	7	57.1	85.7	-	14.3	-	-	-
	産業カウンセラー	7	28.6	85.7	14.3	-	-	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業者(経営者)	45	35.6	51.1	6.7	4.4	13.3	-	-
	人事労務担当者	162	44.4	49.4	13.0	3.1	7.4	1.2	1.2
	管理職(人事労務担当者以外)	67	46.3	49.3	20.9	6.0	10.4	-	1.5
	労働者	48	27.1	62.5	6.3	2.1	12.5	-	-
	その他	11	45.5	45.5	27.3	-	9.1	-	-
無回答	4	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

●さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験（問9（4））

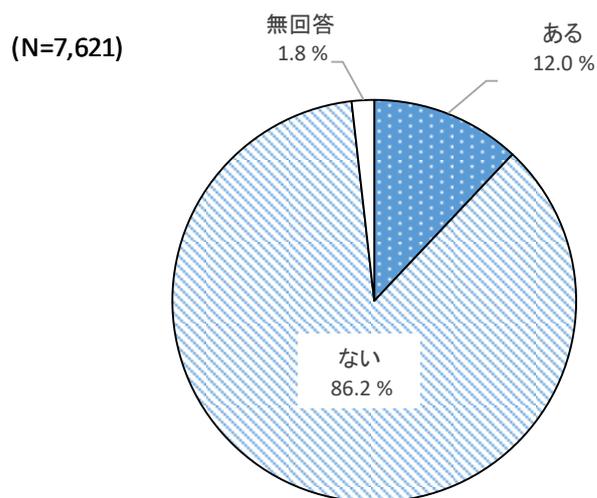
センターの広報活動についてお伺いします。

（4）リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

さんぽセンターはじめてガイドを見たことが「ある」は12.0%、「ない」が86.2%となっている。
回答者の属性別で見ると、高齢層、50人以上の事業場で閲覧経験ありがやが多い。また、職種では保健師、看護師の産業看護職、衛生管理者、衛生推進者などで多くなっている。

N : 7,621 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	911	12.0
2 ない	6,572	86.2
無回答	138	1.8



第2部

【回答者属性別】

	調査数	問9(4)さんぽセンターはじめてガイドの 閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	7,621	12.0	86.2	1.8	
性別	男性	3,596	12.1	86.0	1.9
	女性	3,952	11.7	86.5	1.8
	無回答	73	15.1	83.6	1.4
年齢	20歳代	236	4.2	93.6	2.1
	30歳代	853	9.1	89.0	1.9
	40歳代	2,160	11.3	87.3	1.4
	50歳代	2,650	12.2	86.3	1.4
	60歳代	1,332	14.4	83.2	2.4
	70歳以上	323	16.4	79.3	4.3
	無回答	67	13.4	82.1	4.5
事業規模	50人未満	5,058	10.9	87.6	1.5
	50人以上	2,362	14.7	83.1	2.1
	無回答	201	7.0	87.1	6.0

	調査数	問9(4)さんぽセンターはじめてガイドの 閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	7,621	12.0	86.2	1.8	
職種	専属産業医	120	9.2	89.2	1.7
	嘱託産業医	590	12.2	83.6	4.2
	医師(産業医以外)	433	6.9	88.0	5.1
	産業看護職(保健師)	291	17.9	80.1	2.1
	産業看護職(看護師)	111	19.8	80.2	-
	衛生管理者	423	19.1	79.4	1.4
	衛生推進者(安全衛生推進者)	267	25.5	73.4	1.1
	労働衛生コンサルタント	10	40.0	60.0	-
	社会保険労務士	26	23.1	73.1	3.8
	産業カウンセラー	24	20.8	79.2	-
	臨床心理士	9	-	100.0	-
	作業環境測定士	2	-	100.0	-
	事業者(経営者)	689	10.3	87.7	2.0
	人事労務担当者	2,236	13.1	85.7	1.2
	管理職(人事労務担当者以外)	1,040	9.9	88.8	1.3
	労働者	1,140	6.1	93.0	1.0
	その他	104	10.6	88.5	1.0
	無回答	106	12.3	81.1	6.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

●さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ（問9（5））

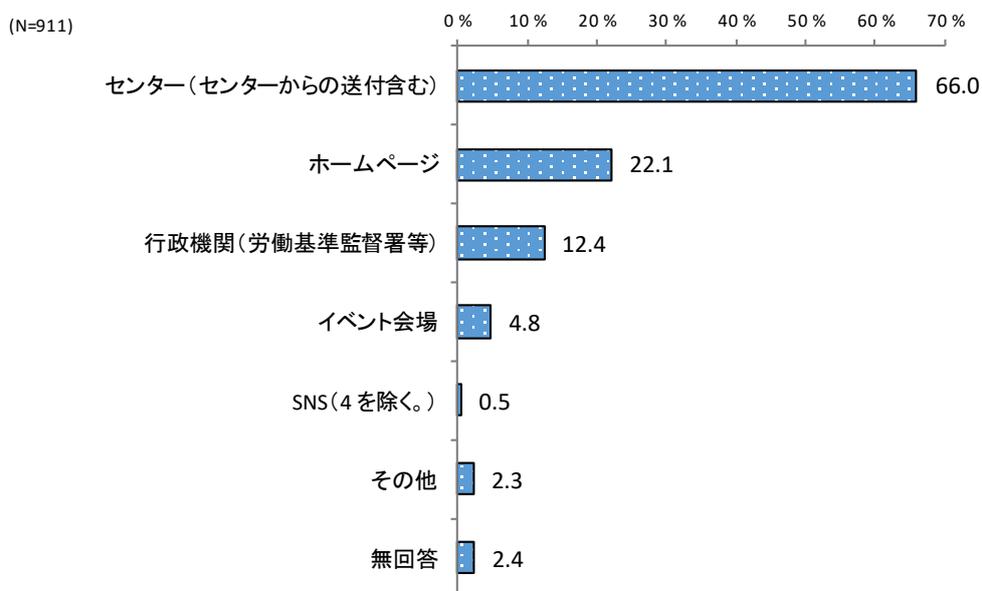
センターの広報活動についてお伺いします。

（5）（4）で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。（複数回答可）

さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が66.0%で最も高く、次いで「ホームページ」が22.1%、「行政機関（労働基準監督署等）」が12.4%となっている。

N : 911人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	601	66.0
2 行政機関（労働基準監督署等）	113	12.4
3 イベント会場	44	4.8
4 ホームページ	201	22.1
5 SNS（4を除く。）	5	0.5
6 その他	21	2.3
無回答	22	2.4



第2部

●さんぽセンターはじめてガイドを見た感想等（問9（6））

センターの広報活動についてお伺いします。

（6）（4）で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。

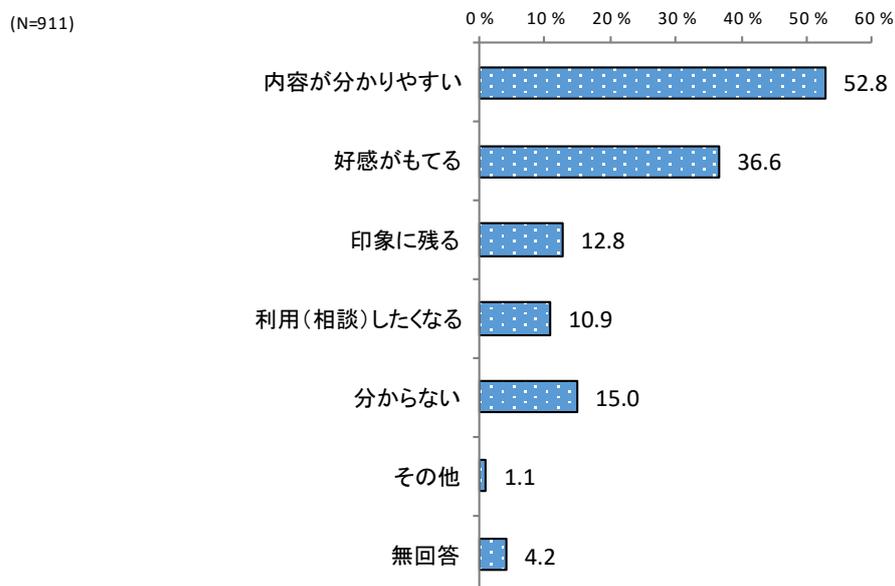
（複数回答可）

さんぽセンターはじめてガイドを見た感想は、「内容が分かりやすい」が52.8%で最も高く、「好感がもてる」が36.6%、「印象に残る」が12.8%、「利用（相談）したくなる」が10.9%となっている。

回答者の属性別で見ると、30歳代・40歳代・70歳以上で「内容が分かりやすい」が比較的多い。50歳代では「好感がもてる」が4割台と高い。「好感がもてる」「印象に残る」「利用（相談）したくなる」は50人未満の事業場でより多くなっている。職種では、衛生推進者で評価が高く、「利用（相談）したくなる」が5割台となっている。

N : 911人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 内容が分かりやすい	481	52.8
2 好感がもてる	333	36.6
3 印象に残る	117	12.8
4 利用（相談）したくなる	99	10.9
5 分からない	137	15.0
6 その他	10	1.1
無回答	38	4.2



【回答者属性別】

		調査数	問9(6)さんぽセンターはじめてガイドを見た感想						
			や 内容 が 分 か り	好 感 が も て る	印 象 に 残 る	し 利 用 く な る (相 談)	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		911	52.8	36.6	12.8	10.9	15.0	1.1	4.2
性 別	男性	436	46.8	36.5	10.8	6.7	16.1	0.9	4.1
	女性	464	58.8	36.4	14.4	14.4	14.0	1.3	4.3
	無回答	11	36.4	45.5	27.3	27.3	18.2	-	-
年 齢	20歳代	10	40.0	40.0	10.0	-	10.0	-	10.0
	30歳代	78	57.7	37.2	14.1	16.7	11.5	-	2.6
	40歳代	245	57.6	31.8	12.2	9.8	16.7	1.2	3.3
	50歳代	324	50.0	41.0	14.2	13.3	13.9	2.2	3.1
	60歳代	192	49.5	35.9	12.5	5.2	18.8	-	6.8
	70歳以上	53	58.5	34.0	9.4	15.1	7.5	-	3.8
	無回答	9	33.3	22.2	-	11.1	11.1	-	22.2
規 模 事 業 場	50人未満	549	52.1	38.1	16.2	14.9	14.6	0.9	4.6
	50人以上	348	54.0	33.0	6.6	3.7	15.8	1.4	3.7
	無回答	14	50.0	64.3	35.7	28.6	14.3	-	-

		調査数	問9(6)さんぽセンターはじめてガイドを見た感想						
			や 内容 が 分 か り	好 感 が も て る	印 象 に 残 る	し 利 用 く な る (相 談)	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		911	52.8	36.6	12.8	10.9	15.0	1.1	4.2
職 種	専属産業医	11	54.5	63.6	-	18.2	9.1	-	9.1
	嘱託産業医	72	44.4	44.4	12.5	8.3	13.9	-	6.9
	医師(産業医以外)	30	53.3	30.0	3.3	3.3	23.3	3.3	-
	産業看護職(保健師)	52	69.2	25.0	1.9	3.8	11.5	1.9	-
	産業看護職(看護師)	22	40.9	45.5	9.1	9.1	18.2	4.5	4.5
	衛生管理者	81	56.8	32.1	8.6	2.5	16.0	1.2	4.9
	衛生推進者(安全衛生推進者)	68	75.0	70.6	55.9	54.4	11.8	-	1.5
	労働衛生コンサルタント	4	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	社会保険労務士	6	66.7	50.0	-	33.3	-	-	-
	産業カウンセラー	5	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業者(経営者)	71	45.1	35.2	7.0	4.2	16.9	-	1.4
	人事労務担当者	293	50.9	30.0	9.6	6.8	15.4	1.7	4.8
	管理職(人事労務担当者以外)	103	48.5	35.9	11.7	13.6	14.6	1.0	5.8
	労働者	69	47.8	31.9	10.1	7.2	17.4	-	5.8
	その他	11	63.6	45.5	36.4	-	-	-	-
無回答	13	46.2	38.5	7.7	15.4	23.1	-	-	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

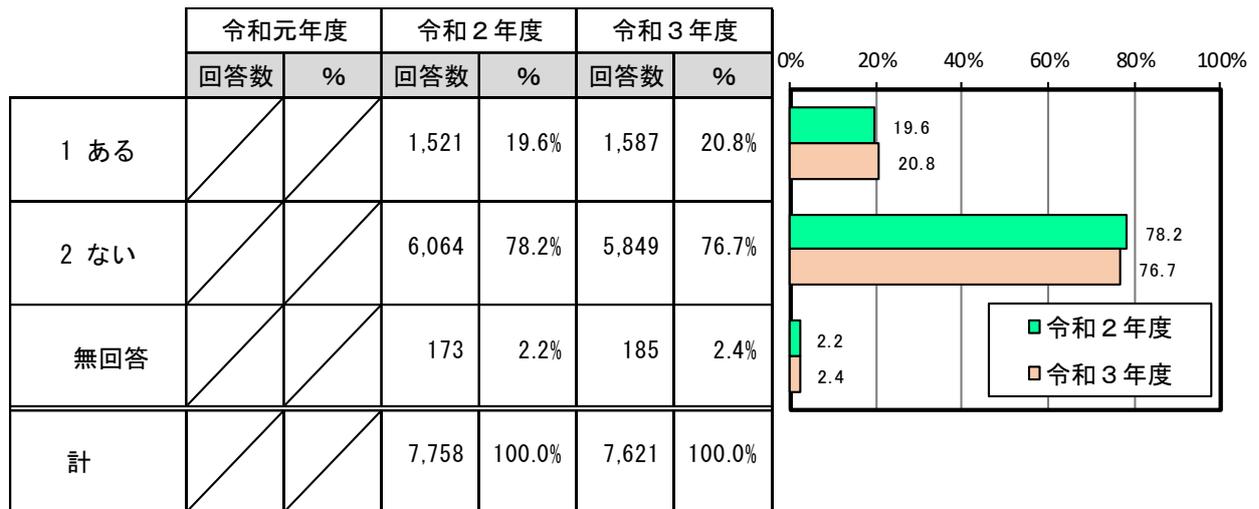
●冊子「治療と仕事の両立支援篇」の閲覧経験（問9（7））

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は 20.8%、「ない」が 76.7%となっている。

経年でみても、大きな違いはないが、「ない」が 1.5 ポイント減少している。

業種別でみると、「ある」は<生活関連サービス業、娯楽業><複合サービス事業>で3割以上と高くなっている。

事業場規模別でみると、50人以上では「ある」が 29.9%となっている。



【業種別】

	調査数	問9(7)冊子(治療と仕事の両立支援篇)の閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	7,621	20.8	76.7	2.4	
業種	農業、林業	119	13.4	84.9	1.7
	漁業	12	16.7	75.0	8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	13.6	86.4	-
	建設業	938	19.2	79.6	1.2
	製造業	2,076	24.4	73.3	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	17.1	82.2	0.8
	情報通信業	136	24.3	73.5	2.2
	運輸業、郵便業	699	19.5	78.5	2.0
	卸売業、小売業	646	18.7	79.9	1.4
	金融業、保険業	119	19.3	78.2	2.5
	不動産業、物品賃貸業	32	21.9	68.8	9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	133	26.3	72.9	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	105	19.0	79.0	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	42	35.7	64.3	-
	教育、学習支援業	143	18.9	79.0	2.1
	医療、福祉	1,217	19.4	77.0	3.6
	複合サービス事業	60	30.0	65.0	5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	545	20.7	76.3	2.9
	公務(他に分類されるものを除く)	123	27.6	69.1	3.3
その他	103	13.6	81.6	4.9	
無回答	222	11.7	82.9	5.4	

【事業場規模別】

	調査数	問9(7)冊子(治療と仕事の両立支援篇)の閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	7,621	20.8	76.7	2.4	
事業場規模	1~9人	1,004	15.8	81.9	2.3
	10~29人	2,421	15.4	82.9	1.7
	30~49人	1,633	19.9	78.3	1.8
	50~99人	679	25.3	72.8	1.9
	100~299人	837	30.8	65.6	3.6
	300~999人	512	34.4	61.9	3.7
	1,000~4,999人	267	30.0	66.7	3.4
	5,000人以上	67	29.9	64.2	6.0
	無回答	201	12.4	79.6	8.0
	50人未満	5,058	16.9	81.2	1.9
	50人以上	2,362	29.9	66.9	3.2

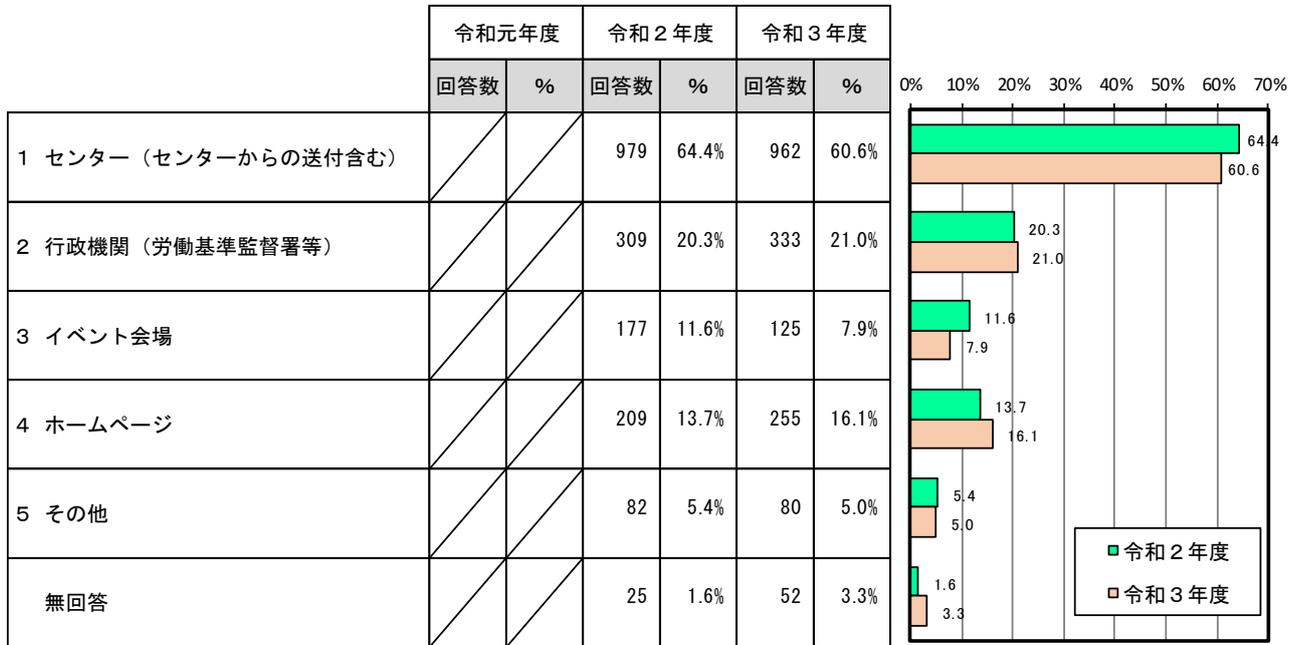
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

●冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけ（問9（8））

冊子を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が60.6%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が21.0%、「ホームページ」が16.1%となっている。

経年でみると、特に大きな差はみられないが、「ホームページ」が令和2年度と比較してやや増加している。



複数回答

(N=1,521)

(N=1,587)

●事業場の産業医又は保健師の活用状況（問 10）

あなたの事業場の産業医又は保健師の活用状況について、お伺いします。それぞれ該当するものに○印をつけてください（令和3年10月1日現在）。（複数回答可）

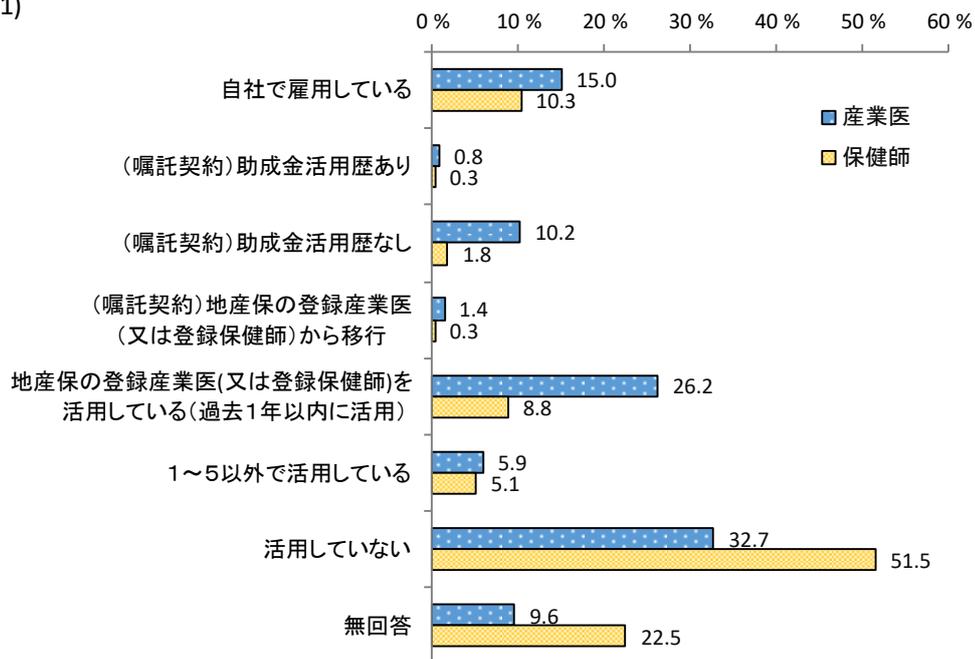
事業場の産業医の活用状況は、「地産保の登録産業医を活用している（過去1年以内に活用）」が26.2%で最も高く、次いで、「自社で雇用している」が15.0%、「嘱託として契約している 助成金活用歴なし」が10.2%となっている。

保健師の活用状況は、「自社で雇用している」が10.3%で最も高く、次いで「地産保の登録保健師を活用している（過去1年以内に活用）」が8.8%となっている。「活用していない」は産業医が32.7%、保健師が51.5%となっている。

N : 7,621 人

項目	産業医		保健師	
	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)
1 自社で雇用している	1,140	15.0	782	10.3
2 嘱託として契約している 助成金活用歴あり	62	0.8	24	0.3
3 嘱託として契約している 助成金活用歴なし	779	10.2	139	1.8
4 嘱託として契約している 地産保の登録産業医（又は登録保健師）から移行	107	1.4	24	0.3
5 地産保の登録産業医（又は登録保健師）を 活用している（過去1年以内に活用）	1,995	26.2	667	8.8
6 1～5以外で活用している	450	5.9	385	5.1
7 活用していない	2,491	32.7	3,924	51.5
無回答	735	9.6	1,711	22.5

(N=7,621)



第2部

「1～5以外で活用している」の内訳

産業医（45件）

別の機関や病院等での利用や委託	15件
本社、親会社、グループ等で一括	9件
健康診断を実施している医院への相談や健診後の健康相談	8件
産業医と契約	4件
自社が病院／自社産業医	4件
特定保健指導の際に	1件
その他	4件

保健師（65件）

協会けんぽ	23件
健康保険組合の保健師	11件
本社、親会社、グループ等で一括	10件
別の機関や病院等での利用や委託	8件
特定保健指導の際に	5件
健康診断を実施している医院への相談や健診後の健康相談	4件
その他	4件

【業種別（産業医）】

業種	調査数	問10 産業医の活用状況							
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録産業医からの移行 【嘱託として契約】	いる（過去1年以内に活用して） 地産保の登録産業医を活用して	1～5以外で活用している	活用していない	無回答
<産業医>									
全体	7,621	15.0	0.8	10.2	1.4	26.2	5.9	32.7	9.6
農業、林業	119	3.4	-	6.7	0.8	40.3	4.2	40.3	5.0
漁業	12	-	-	-	-	25.0	-	58.3	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	22	4.5	-	4.5	-	31.8	4.5	50.0	9.1
建設業	938	5.3	0.5	5.3	1.1	35.4	4.6	42.3	6.6
製造業	2,076	13.9	0.8	12.7	1.8	28.6	7.8	28.3	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	129	10.9	1.6	9.3	-	29.5	7.0	34.1	8.5
情報通信業	136	21.3	0.7	22.8	0.7	18.4	5.9	22.1	11.8
運輸業、郵便業	699	10.7	0.9	7.0	2.1	32.8	5.0	32.3	10.4
卸売業、小売業	646	7.9	0.5	7.1	1.4	31.3	5.4	42.0	6.8
金融業、保険業	119	29.4	1.7	14.3	0.8	16.0	7.6	19.3	11.8
不動産業、物品賃貸業	32	3.1	-	6.3	-	21.9	3.1	56.3	9.4
学術研究、専門・技術サービス業	133	9.8	1.5	9.0	-	21.1	3.8	49.6	6.8
宿泊業、飲食サービス業	105	9.5	1.0	6.7	1.9	19.0	4.8	45.7	12.4
生活関連サービス業、娯楽業	42	4.8	-	9.5	-	38.1	2.4	42.9	2.4
教育、学習支援業	143	25.2	2.1	14.7	1.4	19.6	9.1	19.6	11.2
医療、福祉	1,217	30.2	0.8	11.7	0.7	13.5	5.5	28.3	11.5
複合サービス事業	60	26.7	5.0	18.3	5.0	20.0	6.7	13.3	11.7
サービス業(他に分類されないもの)	545	8.4	0.2	8.6	1.7	33.2	4.4	35.2	8.8
公務(他に分類されるものを除く)	123	35.0	0.8	17.1	0.8	5.7	8.1	17.9	17.9
その他	103	10.7	1.0	4.9	-	16.5	4.9	45.6	17.5
無回答	222	21.2	1.8	13.1	2.7	8.1	4.1	24.8	27.5

【事業場規模別（産業医）】

事業場の規模	調査数	問10 産業医の活用状況							
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録産業医からの移行 【嘱託として契約】	いる（過去1年以内に活用して） 地産保の登録産業医を活用して	1～5以外で活用している	活用していない	無回答
<産業医>									
全体	7,621	15.0	0.8	10.2	1.4	26.2	5.9	32.7	9.6
1～9人	1,004	3.0	0.8	2.6	0.6	30.6	3.0	51.0	9.4
10～29人	2,421	2.8	0.4	1.7	0.6	37.7	4.8	44.2	8.1
30～49人	1,633	4.2	0.8	3.5	1.5	37.4	4.3	40.8	8.6
50～99人	679	26.8	0.6	29.7	3.5	10.3	11.8	11.3	10.0
100～299人	837	37.2	1.4	29.9	2.7	6.2	10.2	7.4	9.6
300～999人	512	47.1	1.2	26.4	1.0	2.7	7.4	7.2	10.4
1,000～4,999人	267	58.8	2.2	16.5	1.9	1.9	6.7	4.5	11.2
5,000人以上	67	74.6	1.5	9.0	1.5	1.5	6.0	3.0	10.4
無回答	201	16.4	1.0	8.5	2.0	11.4	4.0	26.4	32.3
50人未満	5,058	3.3	0.6	2.5	0.9	36.2	4.3	44.4	8.5
50人以上	2,362	39.8	1.2	27.0	2.5	6.0	9.5	8.0	10.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

【業種別（保健師）】

<保健師>	調査数	問10 保健師の活用状況								
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師からの移行 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師を活用している（過去1年以内に活用して）	1〜5以外で活用している	活用していない	無回答	
全体	7,621	10.3	0.3	1.8	0.3	8.8	5.1	51.5	22.5	
業種	農業、林業	119	-	-	-	19.3	3.4	60.5	16.8	
	漁業	12	-	-	-	8.3	8.3	66.7	16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	-	-	-	9.1	9.1	59.1	22.7	
	建設業	938	4.3	0.1	1.5	0.2	13.4	6.2	57.5	17.3
	製造業	2,076	11.7	0.3	2.0	0.2	9.1	5.9	49.9	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	129	16.3	-	-	-	9.3	9.3	47.3	17.8
	情報通信業	136	14.7	-	6.6	-	5.9	5.1	50.0	18.4
	運輸業、郵便業	699	7.0	0.7	2.3	1.4	10.9	4.6	52.6	20.7
	卸売業、小売業	646	5.3	0.2	0.9	0.3	10.5	6.8	58.5	18.1
	金融業、保険業	119	23.5	1.7	5.0	-	10.9	5.9	33.6	20.2
	不動産業、物品賃貸業	32	-	-	-	-	6.3	3.1	75.0	15.6
	学術研究、専門・技術サービス業	133	7.5	0.8	2.3	-	7.5	5.3	66.2	11.3
	宿泊業、飲食サービス業	105	3.8	-	1.0	-	5.7	-	68.6	21.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42	2.4	-	4.8	-	9.5	2.4	69.0	11.9
	教育、学習支援業	143	25.9	0.7	2.1	1.4	4.9	4.2	38.5	23.1
	医療、福祉	1,217	16.3	0.6	1.6	-	3.4	3.3	47.2	28.1
	複合サービス事業	60	13.3	-	3.3	-	10.0	5.0	38.3	31.7
サービス業（他に分類されないもの）	545	3.1	-	1.3	0.2	10.6	3.7	58.0	23.3	
公務（他に分類されるものを除く）	123	32.5	-	2.4	-	3.3	5.7	27.6	29.3	
その他	103	11.7	-	1.0	-	6.8	4.9	49.5	26.2	
無回答	222	9.0	-	2.3	0.9	1.8	2.3	33.8	50.5	

【事業場規模別（保健師）】

<保健師>	調査数	問10 保健師の活用状況								
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師からの移行 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師を活用している（過去1年以内に活用して）	1〜5以外で活用している	活用していない	無回答	
全体	7,621	10.3	0.3	1.8	0.3	8.8	5.1	51.5	22.5	
事業場の規模	1〜9人	1,004	1.8	0.3	1.0	0.1	8.3	3.5	64.7	20.6
	10〜29人	2,421	1.9	0.3	0.7	0.3	13.2	5.6	59.8	18.5
	30〜49人	1,633	2.3	0.3	0.4	0.6	13.6	5.7	57.2	20.0
	50〜99人	679	11.9	0.4	3.1	0.3	3.1	5.2	43.4	32.8
	100〜299人	837	19.1	-	5.4	0.2	1.2	6.1	41.8	27.4
	300〜999人	512	42.6	0.8	5.3	0.2	0.8	4.3	25.4	21.5
	1,000〜4,999人	267	56.2	-	3.4	-	0.4	3.0	16.9	21.3
	5,000人以上	67	77.6	1.5	1.5	-	-	1.5	4.5	16.4
	無回答	201	9.5	-	1.5	0.5	3.5	2.0	34.3	49.3
	50人未満	5,058	2.0	0.3	0.7	0.4	12.3	5.2	59.9	19.4
50人以上	2,362	28.0	0.3	4.4	0.2	1.5	5.0	34.8	26.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

1.3 センター利用者以外調査の回答者属性

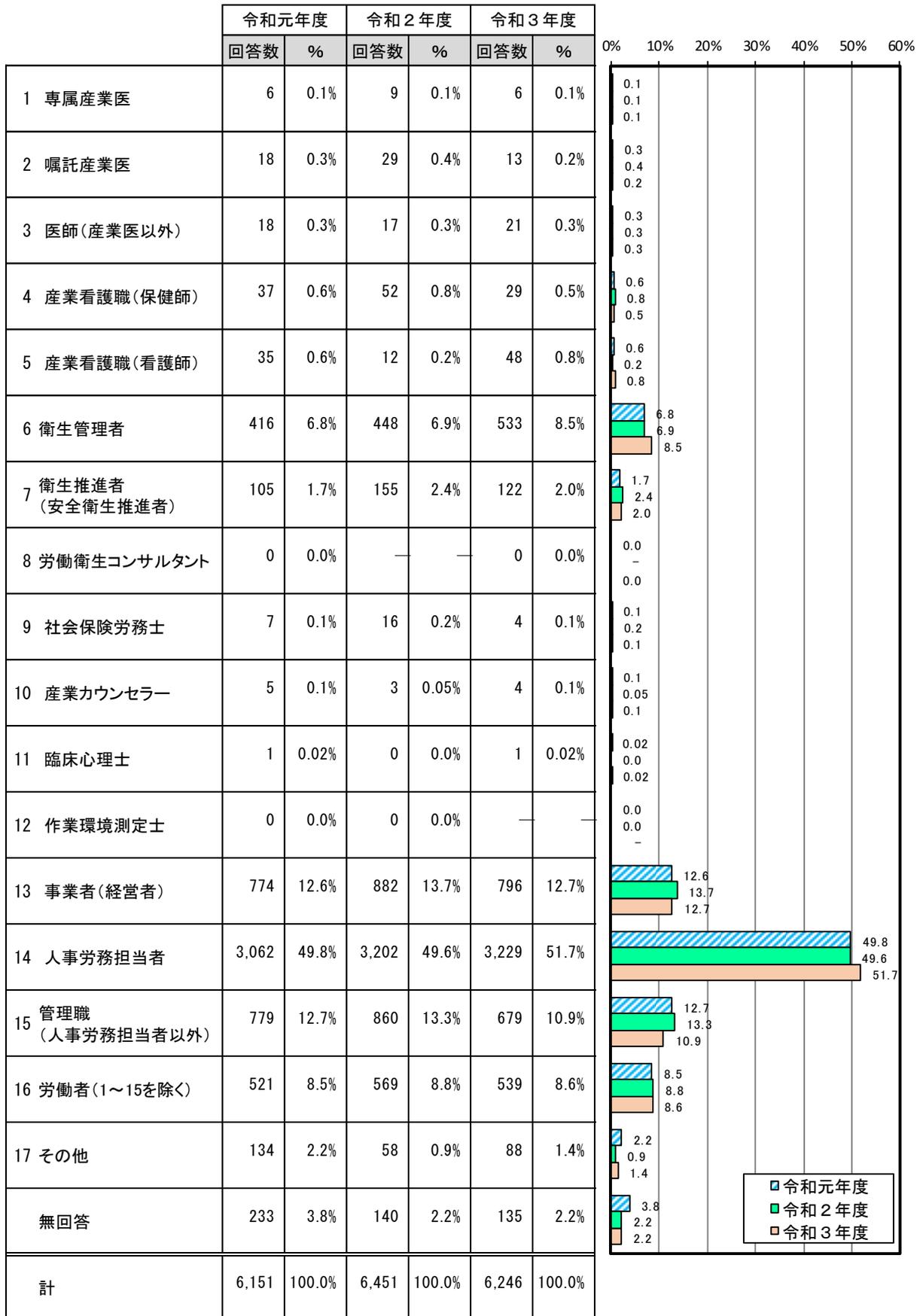
(1) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が51.7%と最も高く、次いで「事業者（経営者）」が12.7%、「管理職（人事労務担当者以外）」が10.9%となっている。

N : 6,246 人

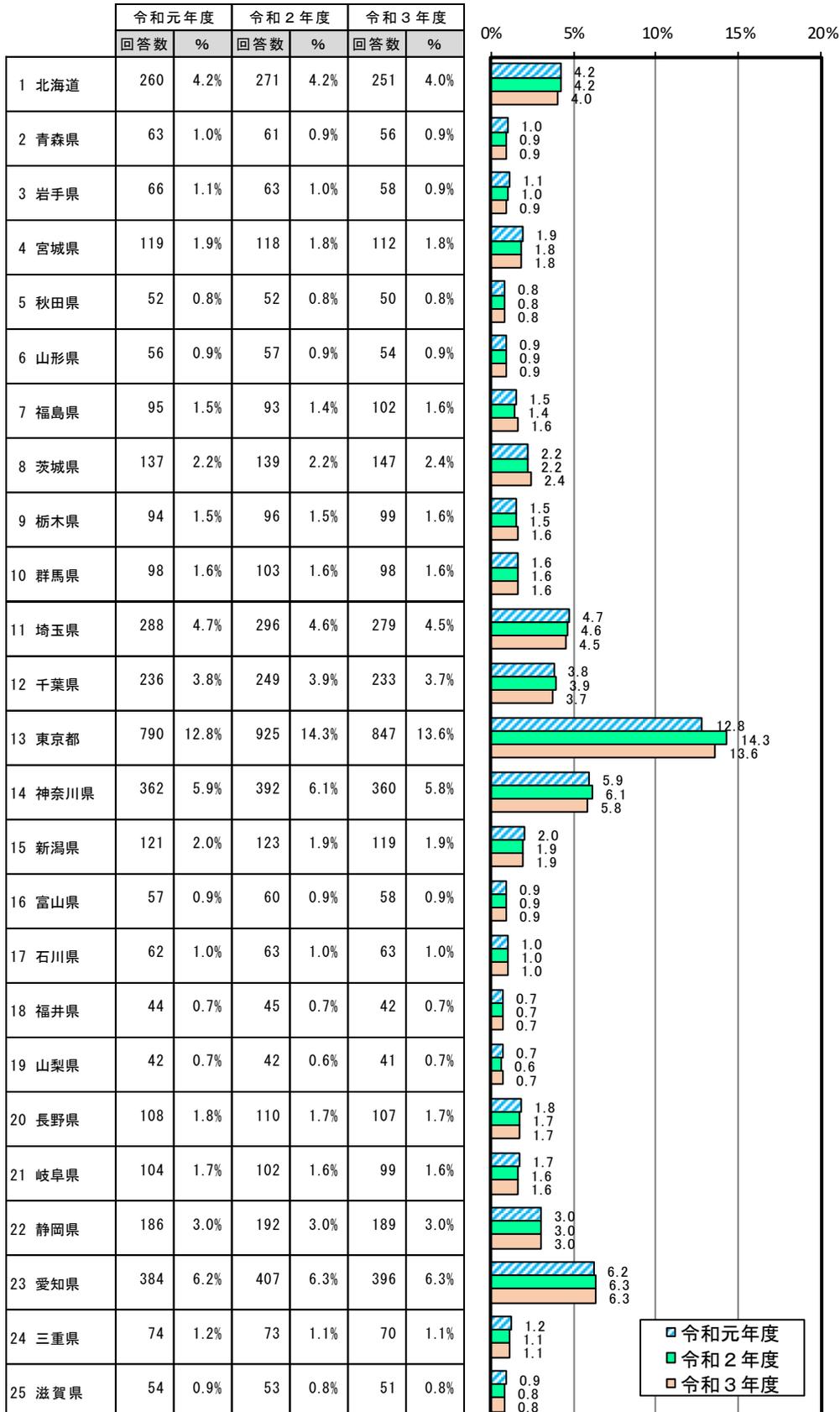
項目	回答数（人）	割合（%）
1 専属産業医	6	0.1
2 嘱託産業医	13	0.2
3 医師（産業医以外）	21	0.3
4 産業看護職（保健師）	29	0.5
5 産業看護職（看護師）	48	0.8
6 衛生管理者	533	8.5
7 衛生推進者（安全衛生推進者）	122	2.0
8 労働衛生コンサルタント	0	0.0
9 社会保険労務士	4	0.1
10 産業カウンセラー	4	0.1
11 臨床心理士	1	0.0
12 作業環境測定士	-	-
13 事業者（経営者）	796	12.7
14 人事労務担当者	3,229	51.7
15 管理職（人事労務担当者以外）	679	10.9
16 労働者（1～15を除く）	539	8.6
17 その他	88	1.4
無回答	135	2.2

第2部

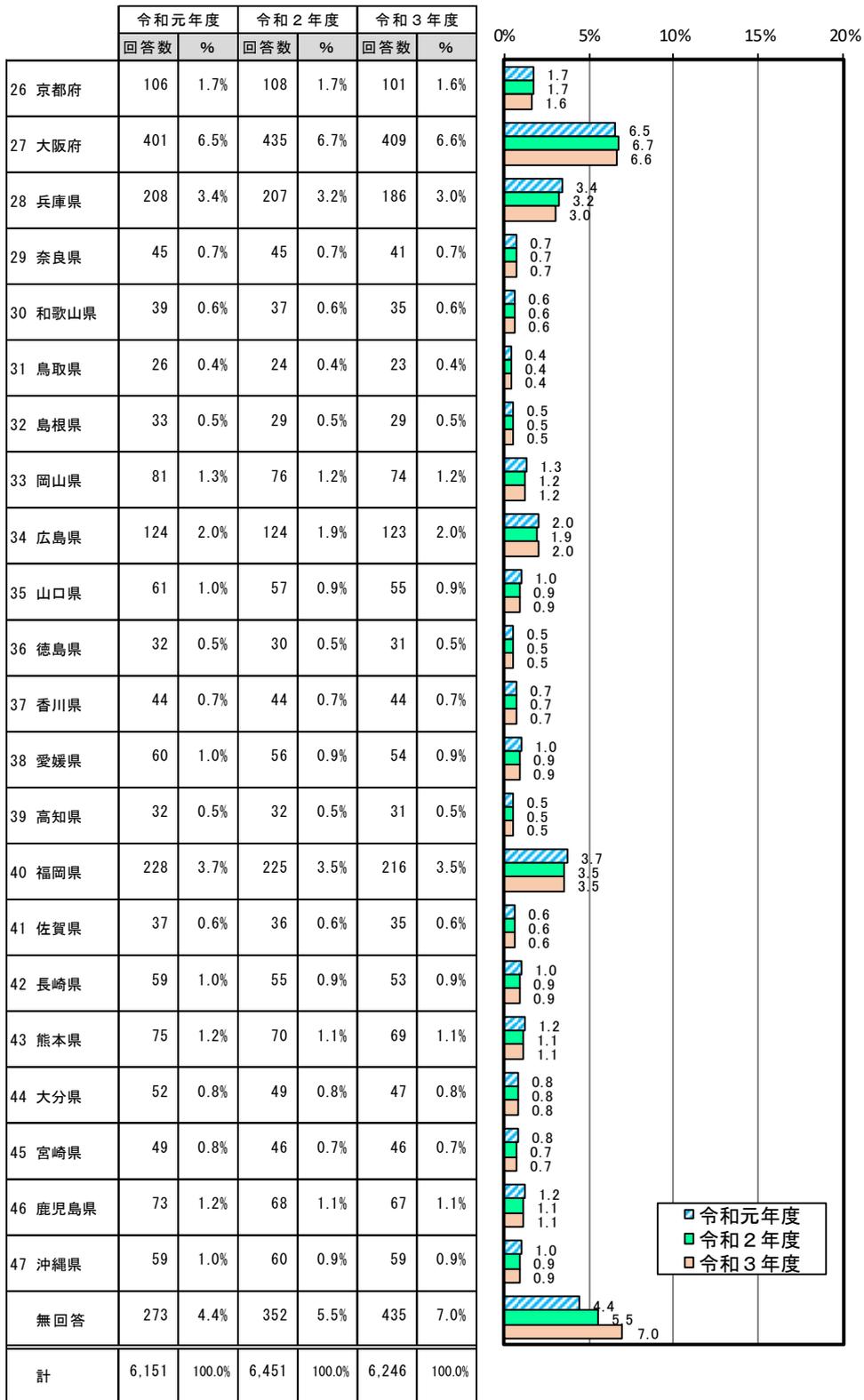


(2) 所在地

回答者の所在地は、「東京都」が13.6%で最も高く、次いで「大阪府」が6.6%、「愛知県」が6.3%となっている。



第2部



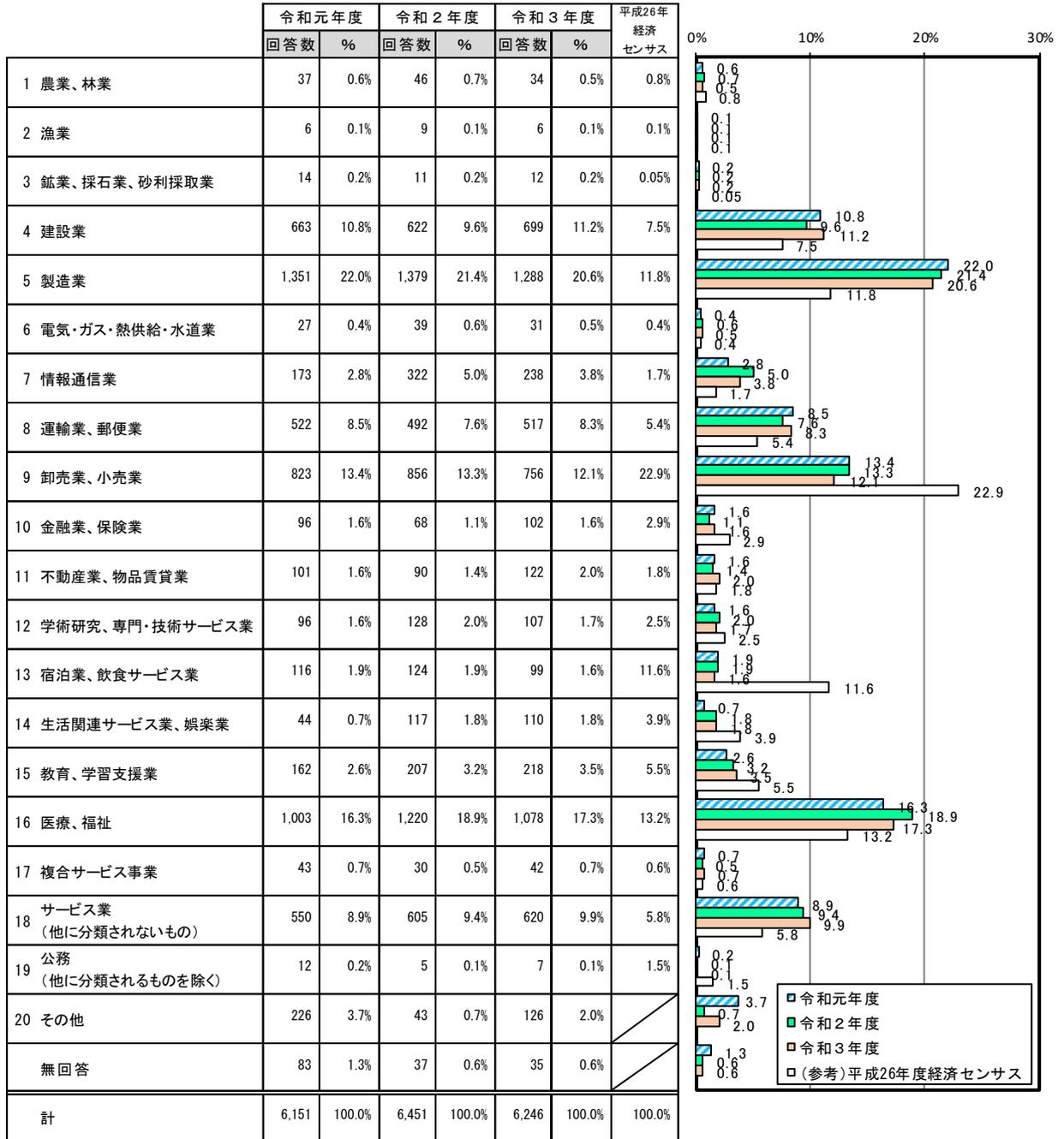
(3) 業種

回答者の業種は、「製造業」が20.6%で最も高く、次いで「医療、福祉」が17.3%、「卸売業、小売業」が12.1%、「建設業」が11.2%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 農業、林業	34	0.5
2 漁業	6	0.1
3 鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.2
4 建設業	699	11.2
5 製造業	1,288	20.6
6 電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.5
7 情報通信業	238	3.8
8 運輸業、郵便業	517	8.3
9 卸売業、小売業	756	12.1
10 金融業、保険業	102	1.6
11 不動産業、物品賃貸業	122	2.0
12 学術研究、専門・技術サービス業	107	1.7
13 宿泊業、飲食サービス業	99	1.6
14 生活関連サービス業、娯楽業	110	1.8
15 教育、学習支援業	218	3.5
16 医療、福祉	1,078	17.3
17 複合サービス事業	42	0.7
18 サービス業（他に分類されないもの）	620	9.9
19 公務（他に分類されるものを除く）	7	0.1
20 その他	126	2.0
無回答	35	0.6

第2部



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

※「経済センサス」とは、①事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすること、②我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること、以上2点を目的とした全ての企業・事業所を対象とした国の調査です。

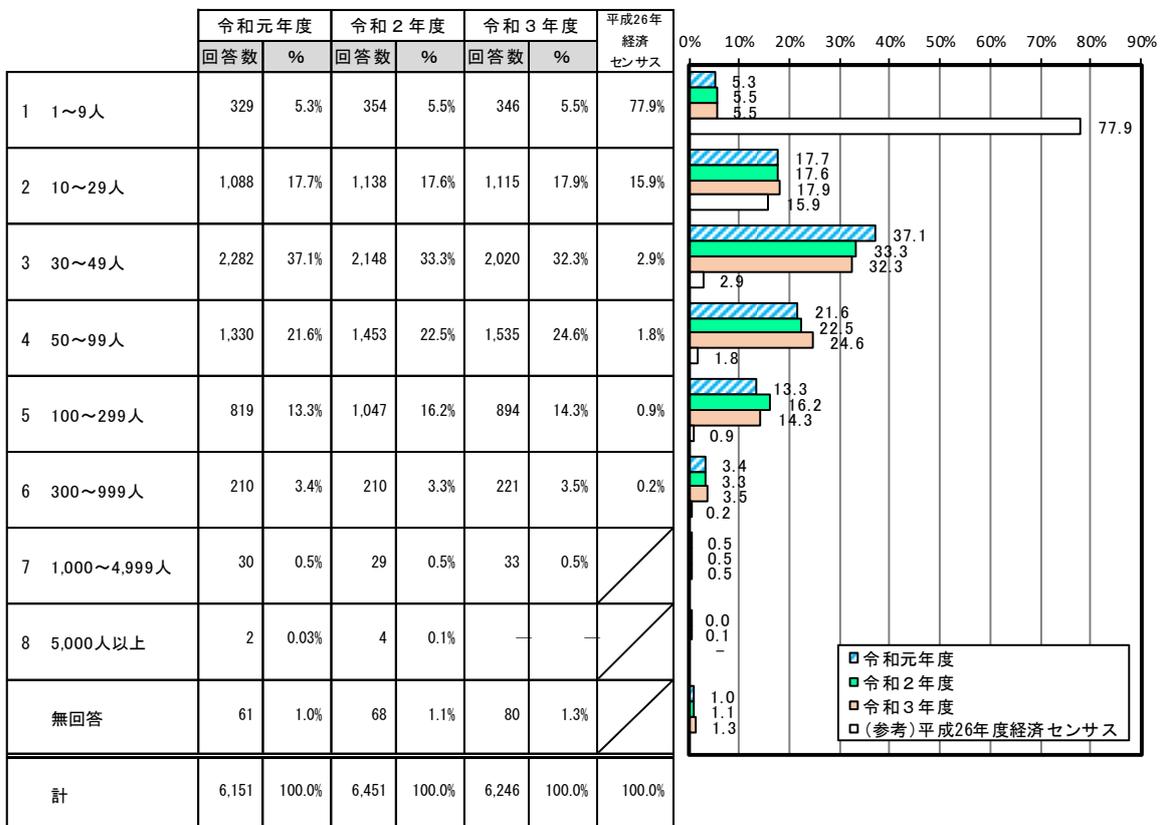
(4) 事業場の規模

「30～49 人」が 32.3%と最も高く、次いで「50～99 人」で 24.6%、「10～29 人」で 17.9%となっている。

なお、『50 人未満』は 55.7%、『50 人以上』は 42.9%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	346	5.5
2 10～29 人	1,115	17.9
3 30～49 人	2,020	32.3
4 50～99 人	1,535	24.6
5 100～299 人	894	14.3
6 300～999 人	221	3.5
7 1,000～4,999 人	33	0.5
8 5,000 人以上	-	-
無回答	80	1.3



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

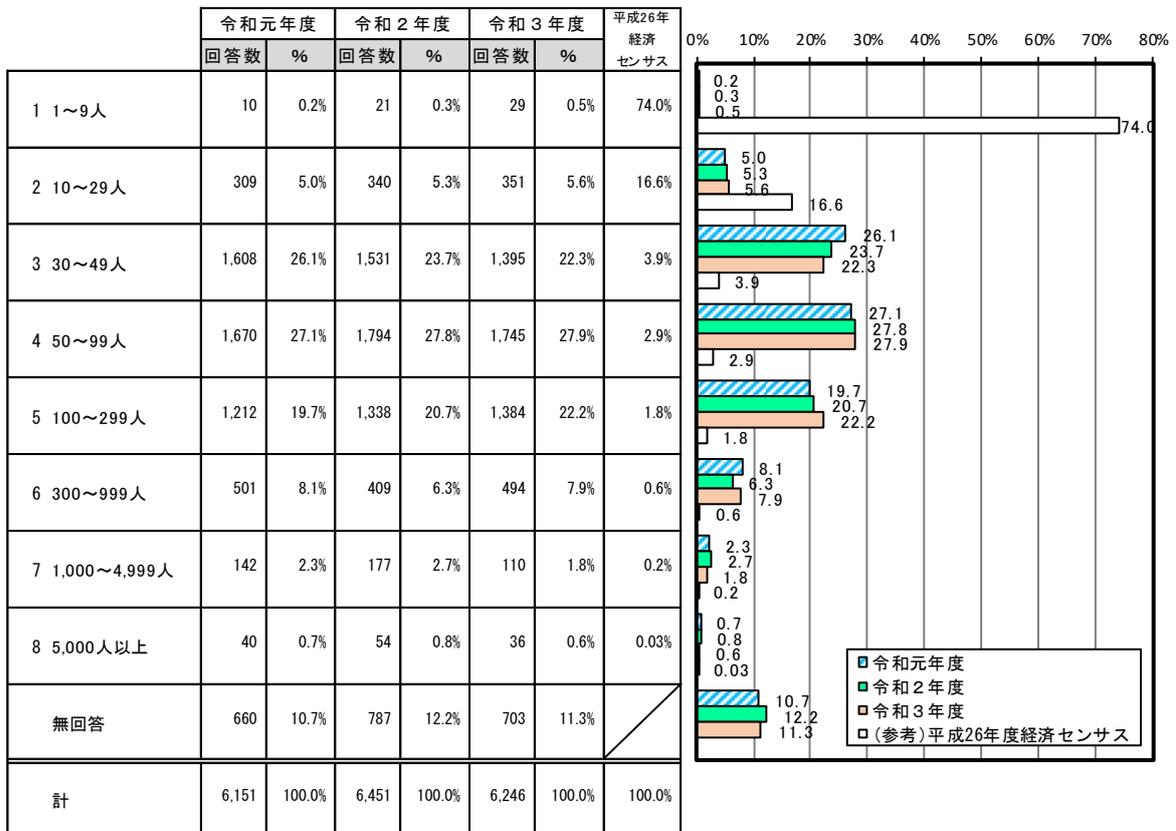
第2部

(5) 企業全体の規模

「50～99人」で27.9%と最も高く、次いで「30～49人」で22.3%、「100～299人」で22.2%となっている。

N : 6,246人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 1～9人	29	0.5
2 10～29人	351	5.6
3 30～49人	1,395	22.3
4 50～99人	1,745	27.9
5 100～299人	1,384	22.2
6 300～999人	494	7.9
7 1,000～4,999人	110	1.8
8 5,000人以上	36	0.6
無回答	703	11.3



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

1.4 センター利用者以外調査（経年比較と新規設問）

■「産業保健総合支援センター」の利用経験および認知度（問2）

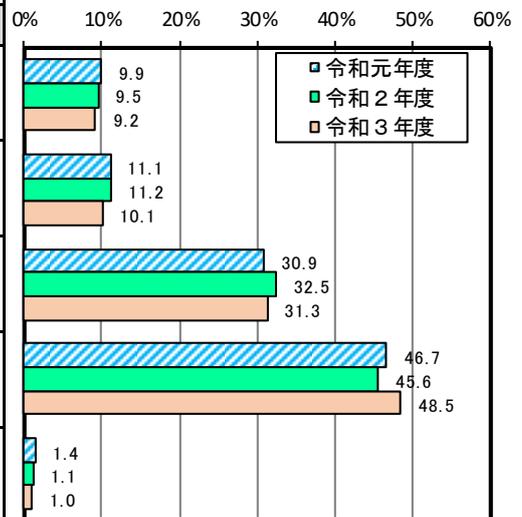
「産業保健総合支援センター」の利用経験および認知度は、「利用したことはないし、知らない」が48.5%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が31.3%となっている。「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」は10.1%、「利用したことがある」は9.2%となっている。

経年でみると、令和2年度と比較して、認知度や利用経験がやや減少し、「利用したことはないし、知らない」が2.9ポイント増加している。

業種別でみると、「利用したことがある」は、＜金融業、保険業＞が19.4%で最も高く、＜情報通信業＞でも16.2%、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞で15.9%、＜複合サービス事業＞で13.0%と他の業種よりも高くなっている。「利用したことはないし、知らない」は、＜農業、林業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜不動産業、物品賃貸業＞で6割を超えている。

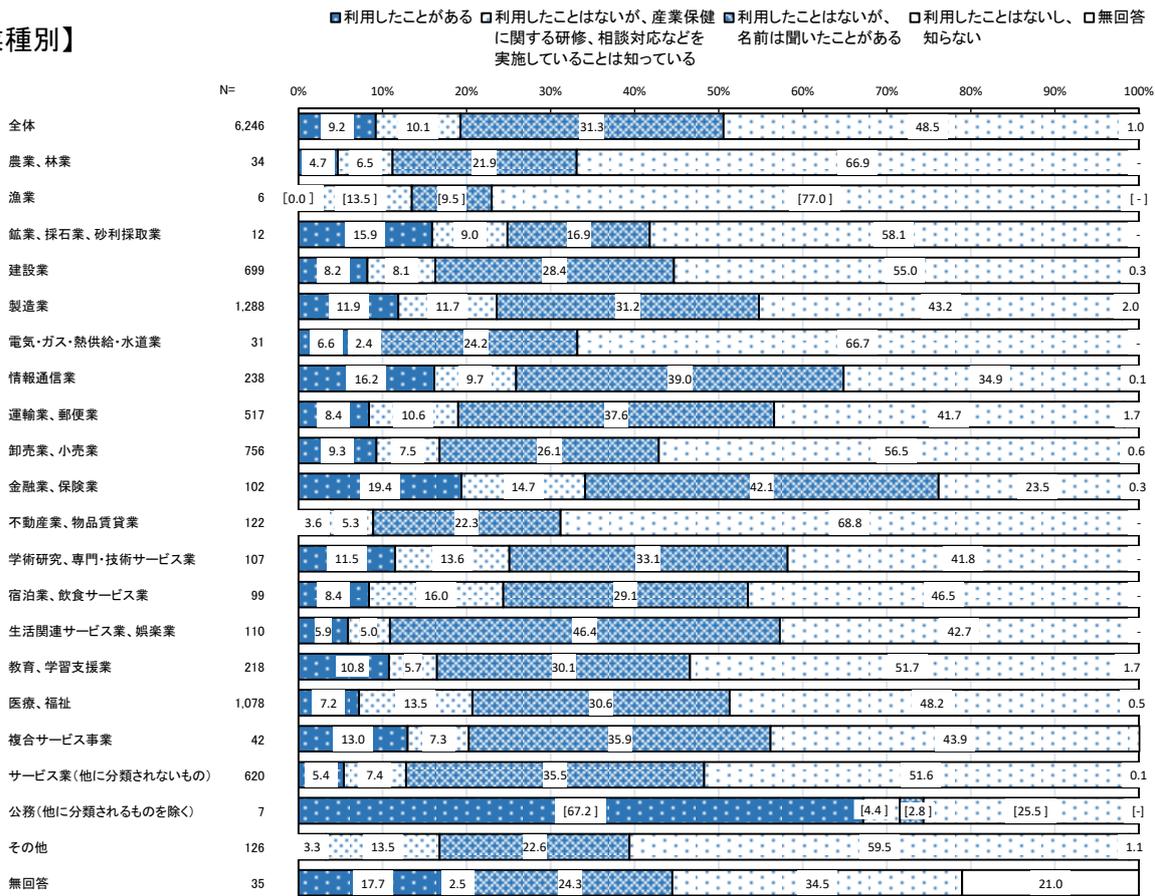
事業場規模別でみると、概ね事業規模が大きくなるほど「利用したことがある」の割合が増え、「利用したことはないし、知らない」の割合が減っている。50人未満では「利用したことはないし、知らない」が5割を超えている。

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	607	9.9%	615	9.5%	574	9.2%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	685	11.1%	720	11.2%	629	10.1%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	1,901	30.9%	2,099	32.5%	1,955	31.3%
4 利用したことはないし、知らない	2,875	46.7%	2,943	45.6%	3,028	48.5%
無回答	84	1.4%	73	1.1%	60	1.0%
計	6,151	100.0%	6,451	100.0%	6,246	100.0%



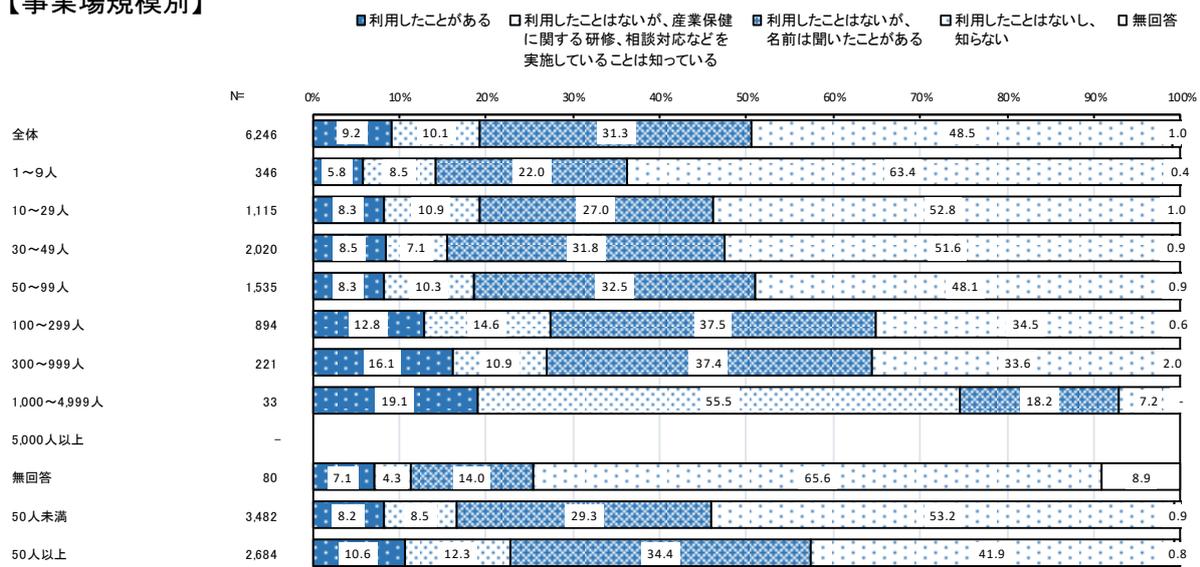
第2部

【業種別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

【事業場規模別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

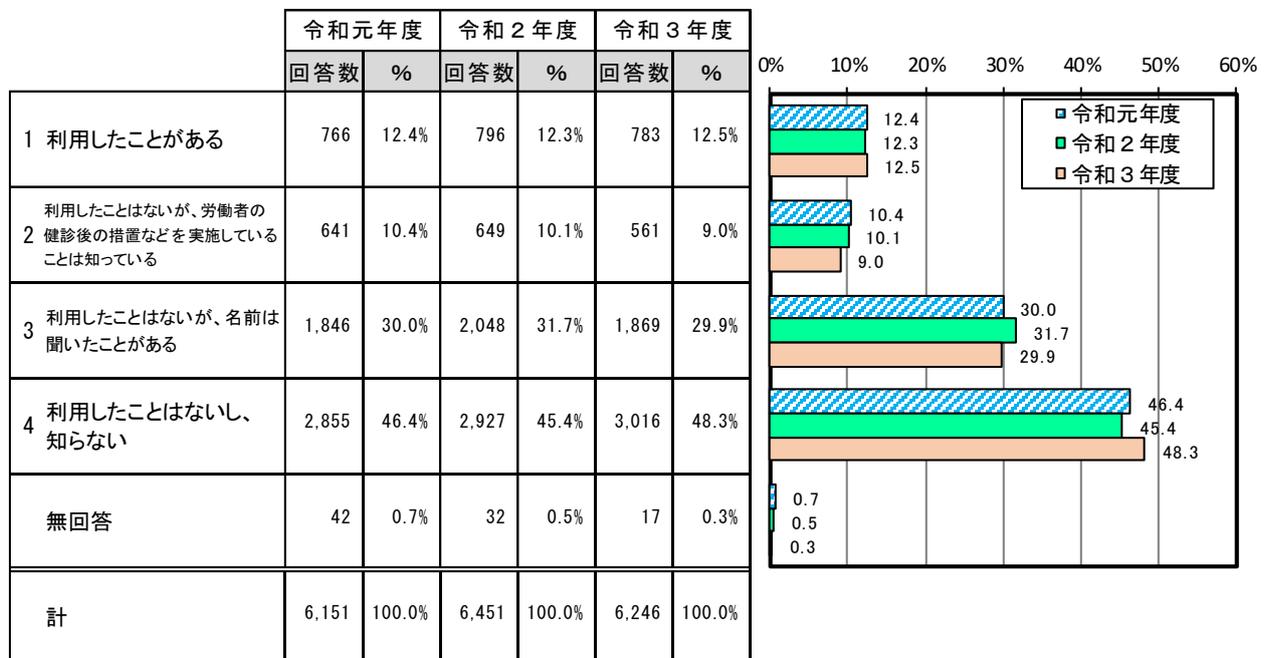
■ 「地域産業保健センター」の利用経験および認知度（問3）

「地域産業保健センター」の利用経験および認知度は、「利用したことはないし、知らない」が 48.3%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が 29.9%となっている。「利用したことがある」は 12.5%、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」は 9.0%となっている。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は、令和2年度と比較して2.9ポイント増加している。一方、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」や「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」は微減となっている。

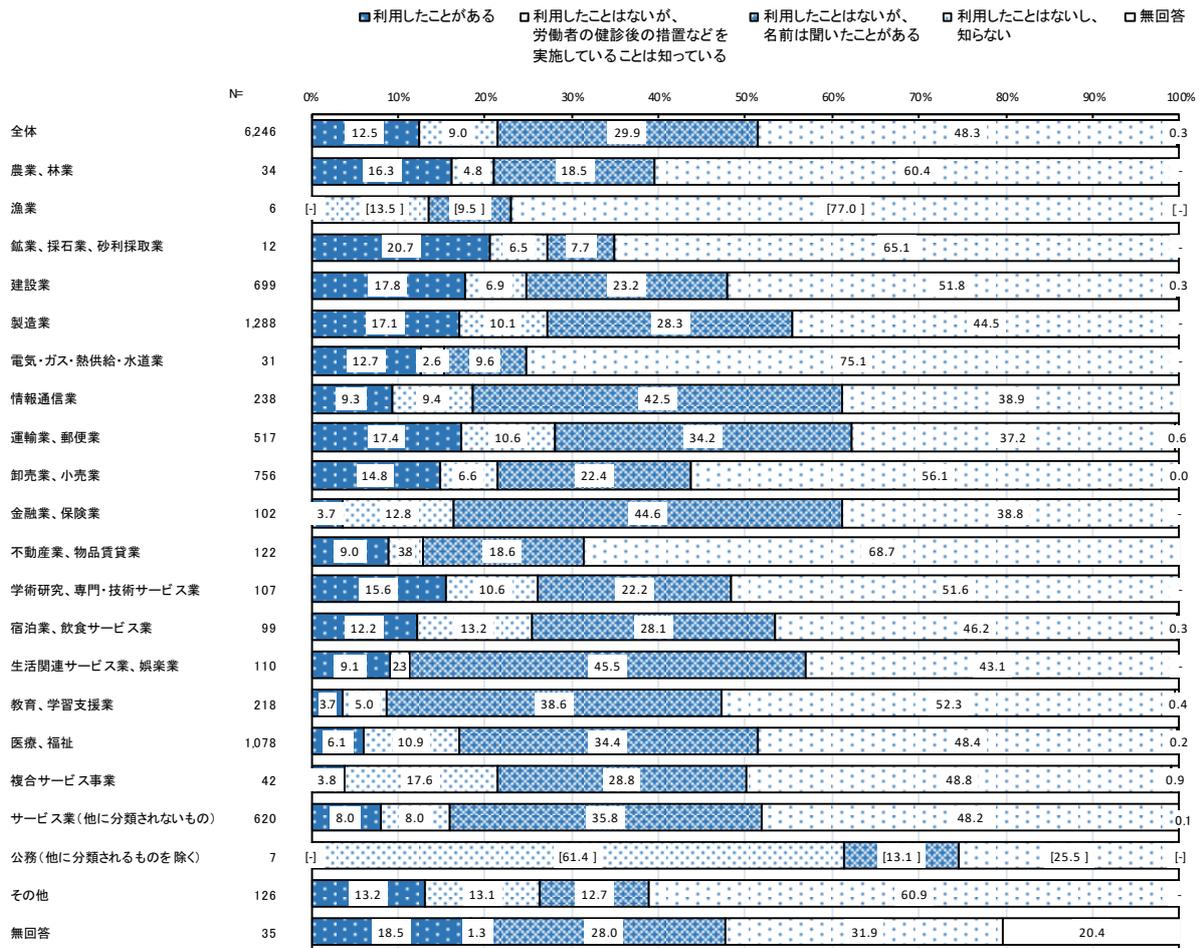
業種別でみると、「利用したことがある」は<鉱業、採石業、砂利採取業>で 20.7%と最も高くなっている。

事業場規模別でみると、「利用したことがある」は 50人未満で 17.4%、50人以上では 6.4%となっている。



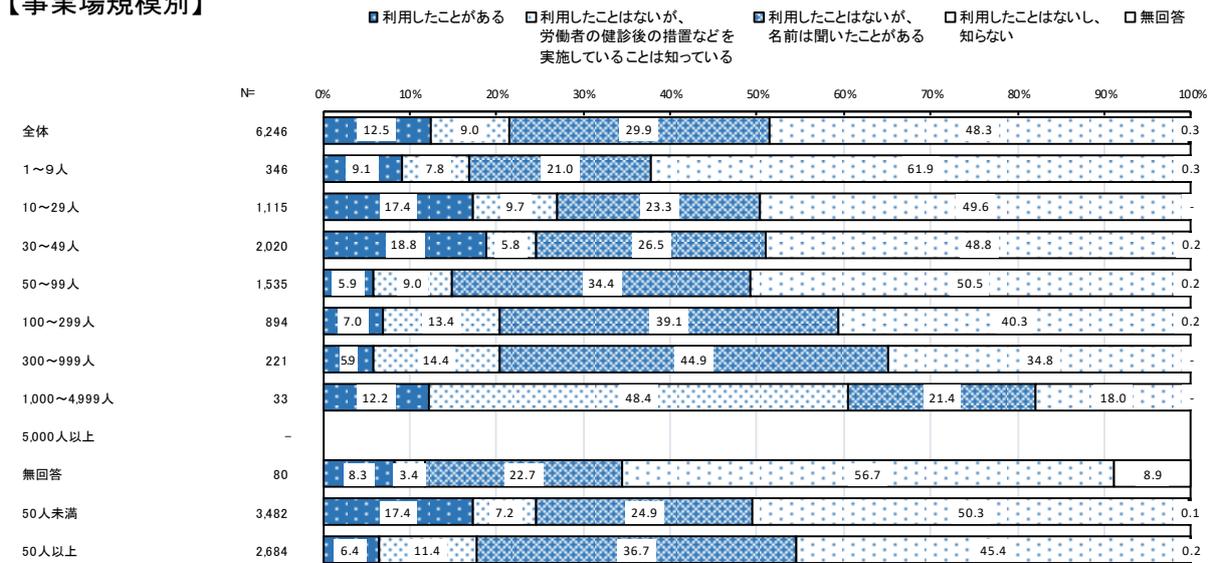
第2部

【業種別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

【事業場規模別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

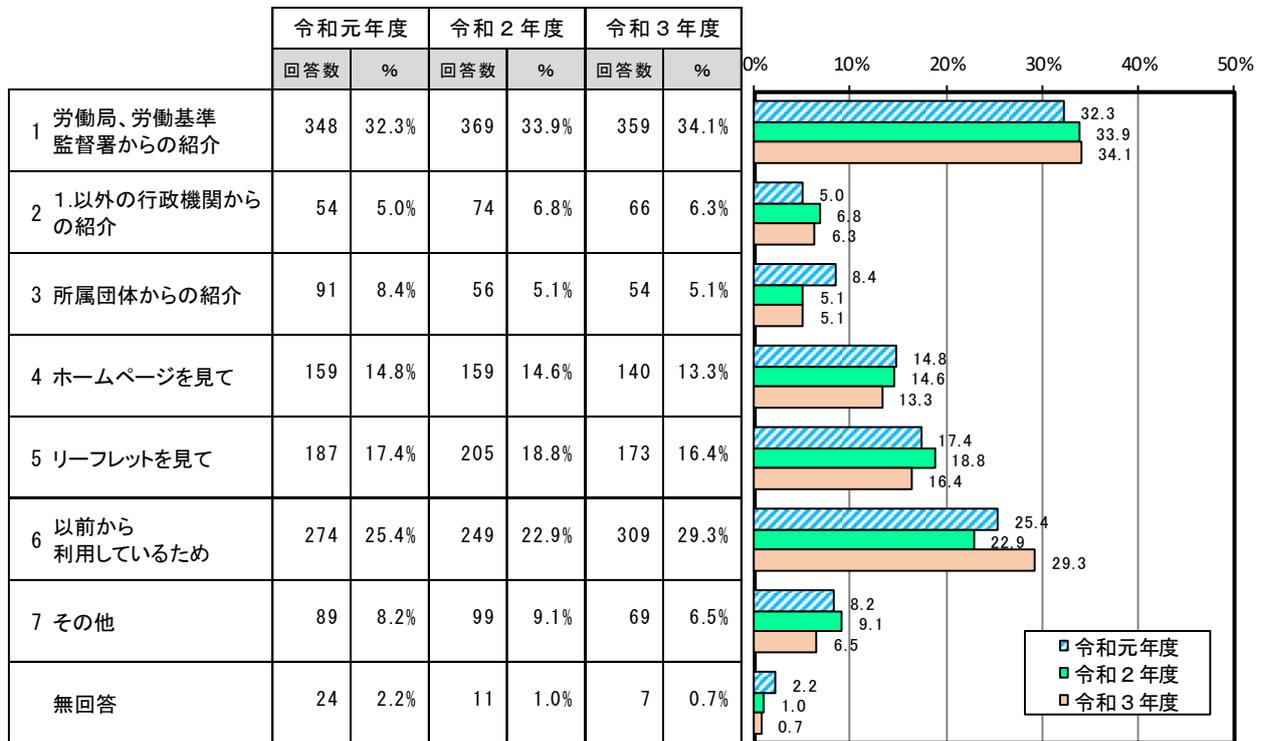
■センターを知ったきっかけ（問4（1））

センターを知ったきっかけは、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が34.1%と最も高く、次いで「以前から利用しているため」が29.3%、「リーフレットを見て」が16.4%、「ホームページを見て」が13.3%となっている。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は、直近3年間いずれも3割台が続き、わずかながら増加が続いている。「以前から利用しているため」が令和2年度より6.4ポイント増加する一方、「リーフレットを見て」、「ホームページを見て」はやや減少している。

業種別でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は＜不動産業、物品賃貸業＞で59.4%、＜宿泊業、飲食サービス業＞で58.1%、「以前から利用しているため」は＜金融業、保険業＞で67.1%、＜生活関連サービス業、娯楽業＞で52.8%、「ホームページを見て」は＜学術研究、専門・技術サービス業＞で28.2%と高くなっている。

事業場規模別でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は、50人未満の事業場では41.3%と高くなっている。50人以上では「ホームページを見て」や「リーフレットを見て」が比較的高くなっている。



複数回答 (N=1,078) (N=1,089) (N=1,053)

第2部

【業種別】

	調査数	問4(1)センターを知ったきっかけ								
		労働局、労働基準監督署からの紹介	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答	
全体	1,053	34.1	6.3	5.1	13.3	16.4	29.3	6.5	0.7	
業種	農業、林業	6	30.4	4.4	-	-	17.0	39.2	7.5	10.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	31.8	-	-	-	-	49.8	18.5	-
	建設業	143	37.8	5.6	8.4	21.6	12.4	22.8	4.9	-
	製造業	292	32.7	3.2	5.8	12.2	20.1	29.6	6.9	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	26.1	13.7	-	-	8.7	51.5	-	-
	情報通信業	45	32.6	3.0	3.4	8.5	12.3	43.3	8.5	-
	運輸業、郵便業	103	36.2	10.3	4.6	16.3	6.4	29.0	2.4	0.7
	卸売業、小売業	136	47.8	6.3	1.7	13.0	12.5	21.2	10.3	1.1
	金融業、保険業	23	7.9	-	-	7.2	21.9	67.1	3.5	-
	不動産業、物品賃貸業	12	59.4	6.7	-	18.9	11.5	14.7	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21	48.0	4.4	1.4	28.2	8.5	30.9	14.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	14	58.1	-	18.3	2.7	4.9	18.6	3.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	12	27.3	6.0	7.2	3.2	8.1	52.8	6.7	2.4
	教育、学習支援業	27	10.3	52.1	0.8	13.2	19.7	11.9	1.9	-
	医療、福祉	111	32.9	8.2	3.1	9.3	27.5	26.5	6.6	0.5
	複合サービス事業	6	7.4	-	46.6	-	6.5	28.9	10.6	-
	サービス業(他に分類されないもの)	61	24.1	3.2	10.4	9.9	24.0	28.4	7.3	0.3
	公務(他に分類されるものを除く)	5	-	-	-	-	15.2	100.0	-	-
その他	19	9.4	-	-	12.3	8.0	71.9	-	-	
無回答	10	16.7	-	-	23.0	27.2	33.4	27.0	-	

【事業場規模別】

	調査数	問4(1)センターを知ったきっかけ								
		労働局、労働基準監督署からの紹介	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答	
全体	1,053	34.1	6.3	5.1	13.3	16.4	29.3	6.5	0.7	
事業場規模	1~9人	35	39.8	4.7	5.6	22.1	7.6	14.8	13.6	-
	10~29人	222	42.8	3.6	4.7	9.3	12.7	29.3	6.8	0.9
	30~49人	421	40.7	5.4	4.5	9.7	12.8	28.7	4.9	0.3
	50~99人	169	21.9	10.2	6.3	21.2	20.7	32.5	6.8	0.8
	100~299人	145	22.8	1.6	5.7	17.2	24.4	35.4	8.4	1.1
	300~999人	41	14.1	35.4	8.3	6.2	24.2	20.9	3.5	-
	1,000~4,999人	9	7.5	-	7.5	37.3	78.2	24.3	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	11	21.4	-	-	35.4	3.3	8.4	28.2	6.7
	50人未満	678	41.3	4.8	4.6	10.2	12.5	28.2	6.0	0.5
50人以上	364	21.0	9.4	6.3	18.3	24.1	32.1	6.9	0.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

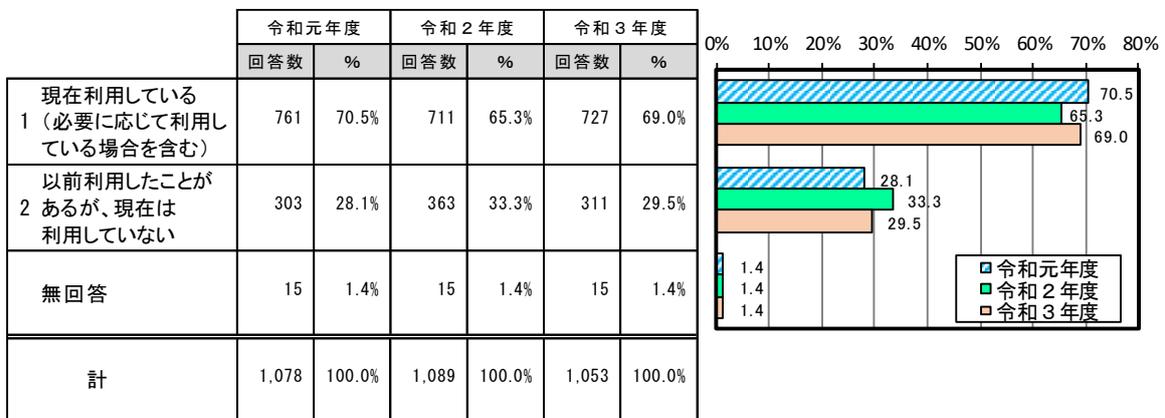
■現在の利用状況（問4（2））

現在の利用状況は、「現在利用している(必要に応じて利用している場合を含む)」が 69.0%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が 29.5%となっている。

経年でみると、令和 2 年度と比較して「現在利用している(必要に応じて利用している場合を含む)」は 3.7 ポイント増加し、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は 3.8 ポイント減少した。

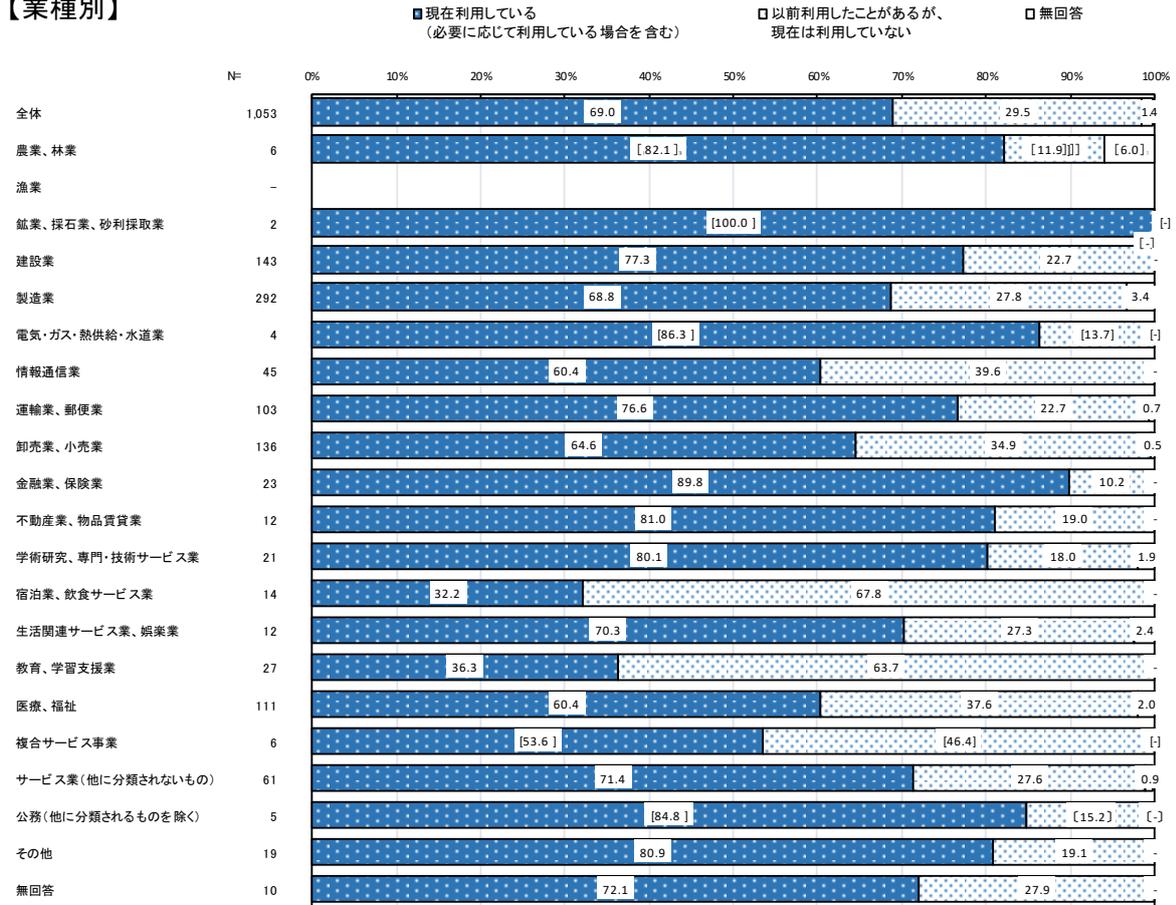
業種別でみると、「現在利用している(必要に応じて利用している場合を含む)」はほとんどの業種で 5 割を超えているが、＜教育、学習支援業＞＜宿泊業、飲食サービス業＞では 3 割台となっている。

事業場規模別でみると、50 人未満では「現在利用している(必要に応じて利用している場合を含む)」が 78.0%と多く、50 人以上の 53.5%を 20 ポイント以上上回っている。

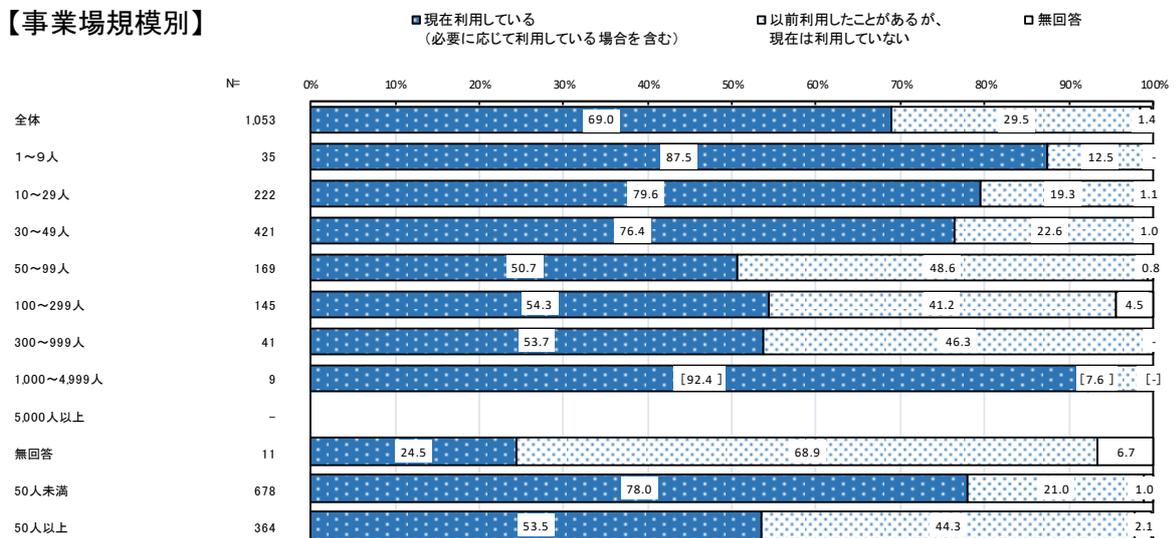


第2部

【業種別】



【事業場規模別】



※件数が0件のものは、参考扱いとして掲載するが、グラフへの着色はしていない。
 ※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

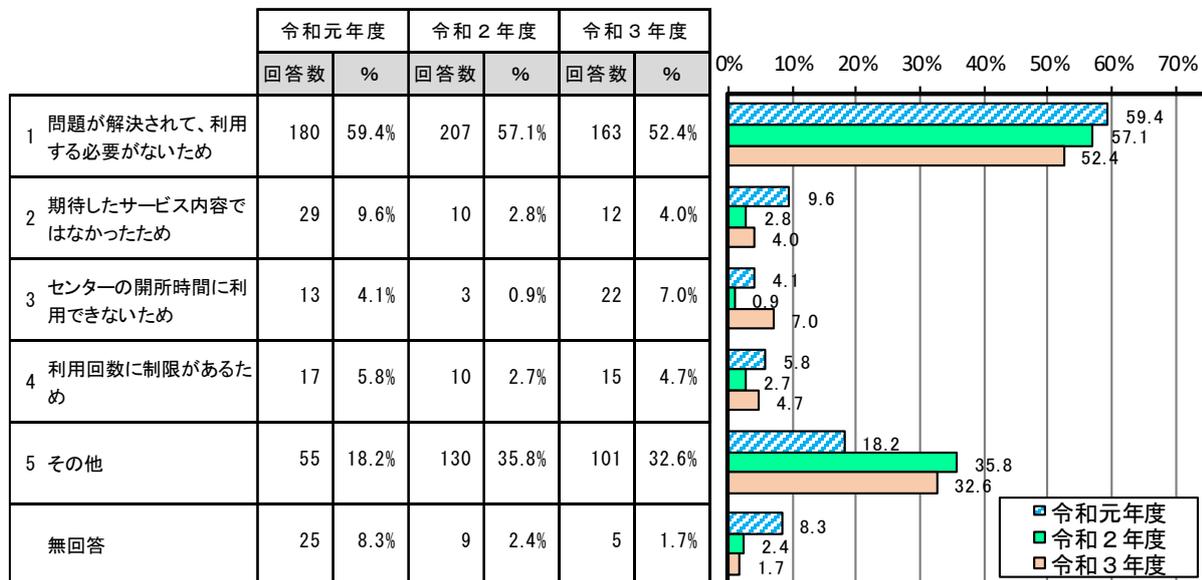
■現在利用していない理由（問4（3））

以前利用したことがあるが、現在は利用していない理由は、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が52.4%と特に高くなっている。「その他」と回答した人では、“新型コロナウイルス感染症の影響”が最も多くなっている。

経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」は、令和2年度と比較して4.7ポイント減少しており、直近3年間でも減少傾向となっている。

業種別および事業場規模別の結果は、回答数が少ないため、解釈には注意を要するが、業種別では、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が、＜情報通信業＞＜教育、学習支援業＞を除いた多くの業種で4割以上となっている。＜教育、学習支援業＞では、「センターの開所時間に利用できないため」が76.3%と特に高くなっている。

事業場規模別でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」は、50人未満で62.8%となっている。



複数回答 (N=303)

(N=363)

(N=311)

「5 その他」の内訳（合計 105 件）

新型コロナウイルス感染症の影響	21 件
産業医がいるため（契約した）	9 件
他の機関やサービス等を利用している	8 件
時間、場所等、都合があわない	7 件
研修、セミナーのみ参加した	6 件
事業規模が 50 人を超えたため	6 件
業務多忙、人員不足	5 件

メリットがない、現在必要性がない	4 件
今後利用したい	4 件
利用に不便がある	4 件
理由はない、なんとなく	3 件
わからない、知らない	3 件
何を行っているのか不明だから	2 件
その他	23 件

第2部

【業種別】

	調査数	問4(3)現在利用していない理由						
		用問 す題 が必 要決 がな れて た、 め利	で期 は待 な か つ た サ ー ビ ス 内 容	利セ 用ン でタ ー の 開 所 時 間 に	た利 用回 数に 制限 があ る	そ の 他	無 回 答	
全 体	311	52.4	4.0	7.0	4.7	32.6	1.7	
業 種	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	33	59.7	1.0	-	4.3	28.0	7.0
	製造業	81	49.7	7.3	3.7	13.6	25.3	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	44.9	-	-	-	55.1	-
	情報通信業	18	18.8	-	3.1	-	78.2	-
	運輸業、郵便業	23	41.4	1.6	4.1	3.3	49.5	-
	卸売業、小売業	47	67.2	8.1	0.6	0.7	35.0	-
	金融業、保険業	2	53.1	29.9	-	-	55.1	-
	不動産業、物品賃貸業	2	73.9	-	-	-	26.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	45.3	-	-	22.7	32.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	10	63.3	-	-	-	36.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	46.9	10.0	-	-	43.1	-
	教育、学習支援業	17	16.1	-	76.3	-	7.6	-
	医療、福祉	42	65.6	2.2	4.5	0.8	24.2	3.7
	複合サービス事業	3	14.1	-	-	-	85.9	-
	サービス業(他に分類されないもの)	17	60.0	-	11.3	-	26.3	4.1
	公務(他に分類されるものを除く)	1	-	-	-	-	100.0	-
	その他	4	50.7	-	-	-	49.3	-
無回答	3	82.2	-	-	-	17.8	-	

【事業場規模別】

	調査数	問4(3)現在利用していない理由						
		用問 す題 が必 要決 がな れて た、 め利	で期 は待 な か つ た サ ー ビ ス 内 容	利セ 用ン でタ ー の 開 所 時 間 に	た利 用回 数に 制限 があ る	そ の 他	無 回 答	
全 体	311	52.4	4.0	7.0	4.7	32.6	1.7	
事 業 場 規 模	1～9人	4	87.5	-	-	-	12.5	-
	10～29人	43	70.1	10.0	0.6	0.8	23.4	0.7
	30～49人	95	58.4	7.3	2.7	10.6	22.3	2.9
	50～99人	82	44.7	0.4	5.1	2.8	45.5	2.1
	100～299人	60	51.5	-	1.8	3.4	43.4	0.6
	300～999人	19	13.0	4.1	72.0	-	10.9	-
	1,000～4,999人	1	100.0	-	-	-	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	7	39.3	-	-	-	60.7	-
	50人未満	142	62.8	7.9	2.0	7.3	22.3	2.1
50人以上	161	43.7	0.7	11.7	2.7	40.4	1.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

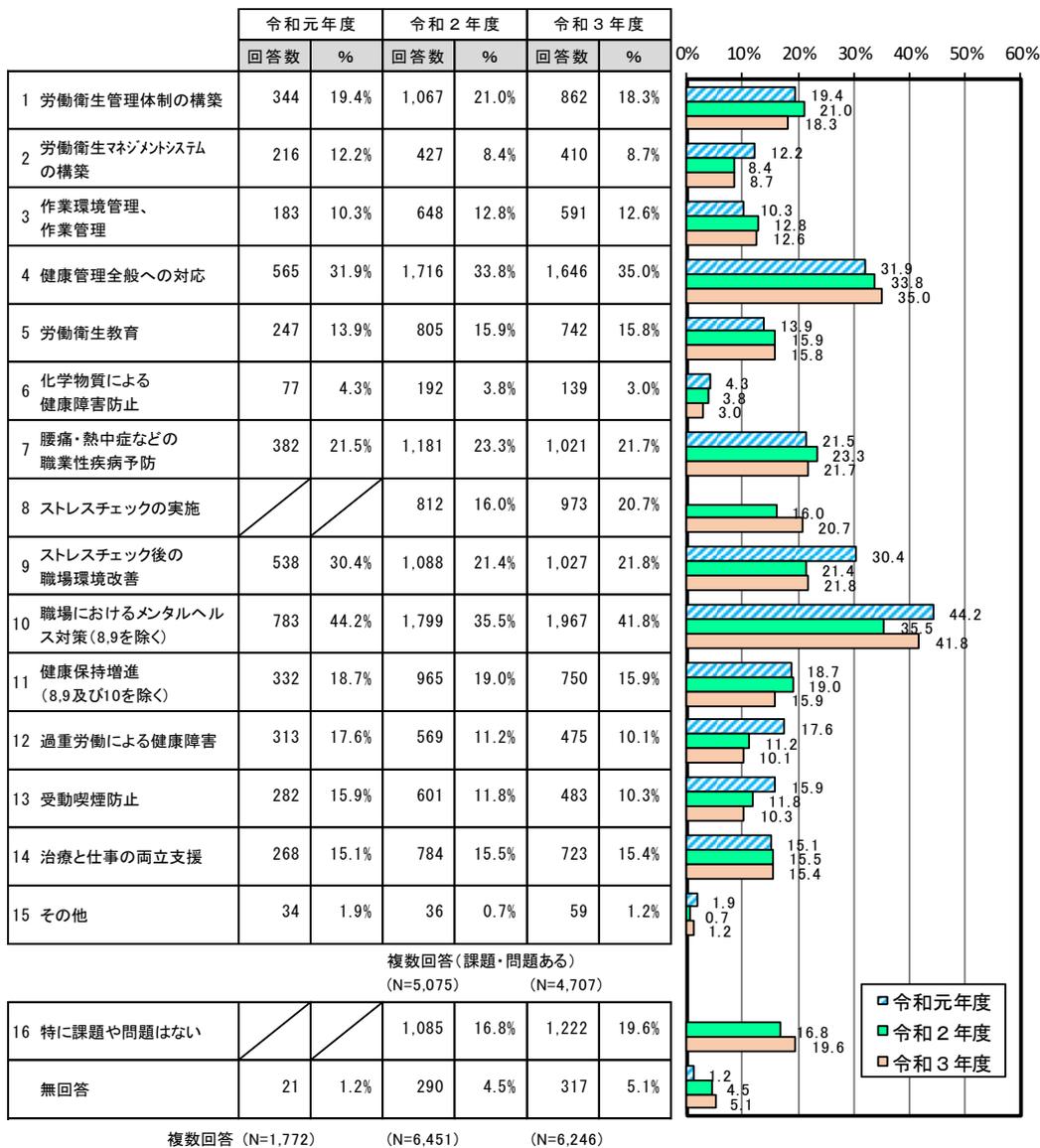
■事業場の産業保健活動の課題や問題等（問5）

事業場の産業保健活動の具体的な課題や問題等は、「職場におけるメンタルヘルス対策(8,9を除く)」が41.8%と最も高く、次いで、「健康管理全般への対応」が35.0%となっている。一方、「特に課題や問題はない」は、19.6%となっている。

経年でみると、令和2年度と比較して大きな違いはみられないが、「職場におけるメンタルヘルス対策(8,9を除く)」では6.3ポイント、「ストレスチェックの実施」では4.7ポイント増加している。

業種別でみると、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞では「健康管理全般への対応」をはじめ、多くの項目で高くなっている。「職場におけるメンタルヘルス対策」は＜情報通信業＞で77.1%と特に高くなっている。

事業場規模別でみると、「職場におけるメンタルヘルス対策」は300～999人、1,000～4,999人の事業場で、「健康保持増進」は1,000～4,999人の事業場で特に高くなっている。



注) 「8. ストレスチェックの実施」は、令和2年度の「9. ストレスチェック後の職場環境改善」と順を入れ替え、令和2年度の「9. ストレスチェックの実施（「8. ストレスチェック後の職場環境改善」を除く）」から（ ）内の文言を削除。

注) 「16. 特に課題や問題はない」は令和2年度から追加した項目。

注) 令和2年度及び令和3年度の項目1～15は、課題・問題等を回答した事業場を分母として表示している。16及び無回答は、全体を分母として表示している。

第2部

【業種別】

	調査数	問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等														調査数	特に課題や問題はない	無回答		
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	害防止	化学物質による健康障害	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ストレスチェックの実施	職場環境改善	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	害防止	過重労働による健康障害				受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援
全体	4,707	18.3	8.7	12.6	35.0	15.8	3.0	21.7	20.7	21.8	41.8	15.9	10.1	10.3	15.4	1.2	6,246	19.6	5.1	
業種																				
農業、林業	25	17.8	-	27.4	30.5	26.0	-	19.7	24.0	9.0	20.7	11.8	1.6	9.4	2.2	-	34	17.1	10.2	
漁業	5	40.3	-	29.4	14.7	29.4	-	-	55.1	12.3	7.9	14.7	-	4.4	-	-	6	12.6	6.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	9	22.0	-	49.4	21.7	58.5	7.5	30.0	12.6	20.3	63.8	7.6	3.0	8.9	10.1	-	12	9.2	13.2	
建設業	523	17.2	8.8	15.7	40.3	16.4	3.8	28.3	18.9	17.7	34.3	13.0	13.6	15.4	18.4	0.8	699	18.8	6.3	
製造業	982	19.0	9.8	21.9	29.9	18.0	8.4	18.8	15.2	20.1	38.0	15.7	8.5	11.2	13.7	2.4	1,288	17.7	6.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2.2	-	62.5	61.8	50.0	-	72.6	52.0	47.0	58.6	11.7	-	1.6	50.7	-	31	8.0	1.5	
情報通信業	168	18.9	16.3	2.2	36.4	33.9	-	0.8	19.1	30.3	77.1	26.8	15.3	10.4	14.5	0.7	238	23.7	5.8	
運輸業、郵便業	414	15.7	9.8	11.8	41.2	15.4	1.2	33.7	10.5	14.9	24.4	18.9	12.3	10.8	16.9	0.4	517	15.8	4.1	
卸売業、小売業	537	25.1	8.6	13.4	46.8	15.2	2.2	11.4	24.1	20.5	37.6	19.3	9.7	13.6	14.7	0.3	756	25.6	3.4	
金融業、保険業	62	3.4	3.4	-	14.7	26.7	-	-	31.6	48.4	44.6	10.8	1.9	3.0	17.2	21.7	102	25.4	13.2	
不動産業、物品賃貸業	77	4.5	2.2	8.1	19.7	27.9	1.8	8.6	23.9	9.1	34.5	45.4	14.3	9.8	8.9	-	122	35.4	1.9	
学術研究、専門・技術サービス業	94	4.4	1.6	2.5	40.5	12.0	0.4	11.5	8.6	22.0	65.7	24.0	6.1	4.6	16.5	-	107	11.1	1.2	
宿泊業、飲食サービス業	74	28.6	12.8	12.3	36.0	12.6	1.1	7.3	22.1	20.7	36.5	17.6	5.5	12.6	11.1	0.3	99	18.9	6.4	
生活関連サービス業、娯楽業	93	21.1	8.3	10.4	14.7	7.8	4.3	32.6	37.1	15.4	48.5	6.3	7.6	11.4	7.2	0.4	110	11.4	3.5	
教育、学習支援業	152	22.4	11.9	4.1	39.2	14.1	1.4	10.5	28.7	42.1	53.5	19.6	20.9	9.5	18.2	0.7	218	24.2	5.9	
医療、福祉	871	19.9	8.1	5.4	24.3	10.6	0.5	37.4	25.6	24.6	48.3	9.4	6.3	5.6	16.9	0.7	1,078	14.2	5.0	
複合サービス事業	36	28.2	4.8	7.1	34.9	26.3	-	5.9	21.5	49.5	62.2	17.8	4.2	6.6	3.4	-	42	13.0	1.7	
サービス業(他に分類されないもの)	462	13.8	7.8	10.9	44.5	11.2	1.3	11.5	21.8	21.4	41.6	17.3	14.5	9.7	16.0	0.7	620	21.0	4.4	
公務(他に分類されるものを除く)	2	-	-	-	7.8	28.1	-	21.8	14.4	45.4	7.8	-	-	12.2	-	-	7	63.5	-	
その他	70	11.8	3.0	7.0	42.3	7.0	1.0	5.2	23.8	12.7	63.1	8.0	7.0	5.3	6.0	2.1	126	42.9	1.7	
無回答	22	28.3	9.9	1.8	36.8	15.6	-	20.7	32.6	14.1	28.2	29.9	6.3	27.1	2.6	-	35	27.0	10.7	

【事業場規模別】

	調査数	問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等														調査数	特に課題や問題はない	無回答		
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	害防止	化学物質による健康障害	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ストレスチェックの実施	職場環境改善	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	害防止	過重労働による健康障害				受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援
全体	4,707	18.3	8.7	12.6	35.0	15.8	3.0	21.7	20.7	21.8	41.8	15.9	10.1	10.3	15.4	1.2	6,246	19.6	5.1	
事業場規模																				
1～9人	223	29.4	8.0	14.3	38.6	13.5	0.3	19.8	26.8	28.1	35.7	15.7	8.8	7.6	8.6	0.6	346	31.4	4.2	
10～29人	792	21.3	8.0	11.4	44.6	14.9	2.4	19.2	24.9	12.9	31.5	18.0	7.0	13.8	14.3	0.6	1,115	23.0	6.0	
30～49人	1,499	17.4	8.4	14.7	37.8	14.7	3.7	23.2	25.7	14.7	36.9	16.1	6.8	9.8	13.5	1.3	2,020	21.7	4.1	
50～99人	1,169	18.4	9.6	13.9	29.3	20.3	2.0	24.1	18.7	27.7	42.1	15.8	11.2	9.8	15.4	0.6	1,535	17.5	6.4	
100～299人	725	14.2	9.1	7.3	27.6	13.5	3.8	20.7	10.9	32.9	54.2	12.3	14.3	8.5	21.9	2.8	894	13.9	5.0	
300～999人	206	12.1	9.4	12.1	35.5	12.3	2.6	12.8	8.8	26.9	71.2	13.4	25.6	11.9	19.0	0.7	221	6.7	0.5	
1,000～4,999人	33	12.0	7.4	6.9	19.6	10.5	20.9	16.8	-	26.1	87.3	54.4	19.2	14.8	7.2	12.4	33	-	-	
5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	61	34.4	5.5	7.8	29.9	17.5	3.1	23.7	26.2	27.1	41.4	21.1	6.2	8.3	11.1	-	80	13.5	11.2	
50人未満	2,514	19.7	8.2	13.7	40.0	14.6	3.0	21.6	25.5	15.3	35.1	16.6	7.0	10.9	13.4	1.0	3,482	23.1	4.7	
50人以上	2,133	16.3	9.3	11.4	29.2	17.1	2.9	21.7	14.8	29.4	49.7	15.0	13.8	9.6	17.9	1.5	2,684	15.2	5.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

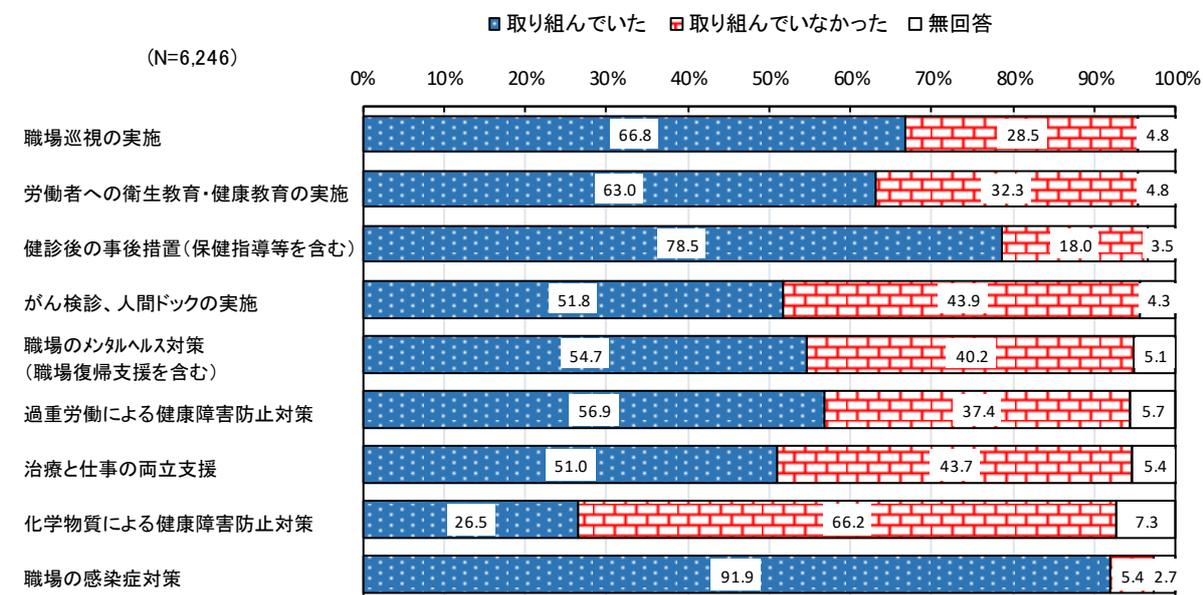
■産業保健活動の取組状況（問6）

産業保健活動の取組状況は、令和2年度に取り組んでいた項目として、「職場の感染症対策」が9割を超えて高く、次いで「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が78.5%、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が6割台となっている。

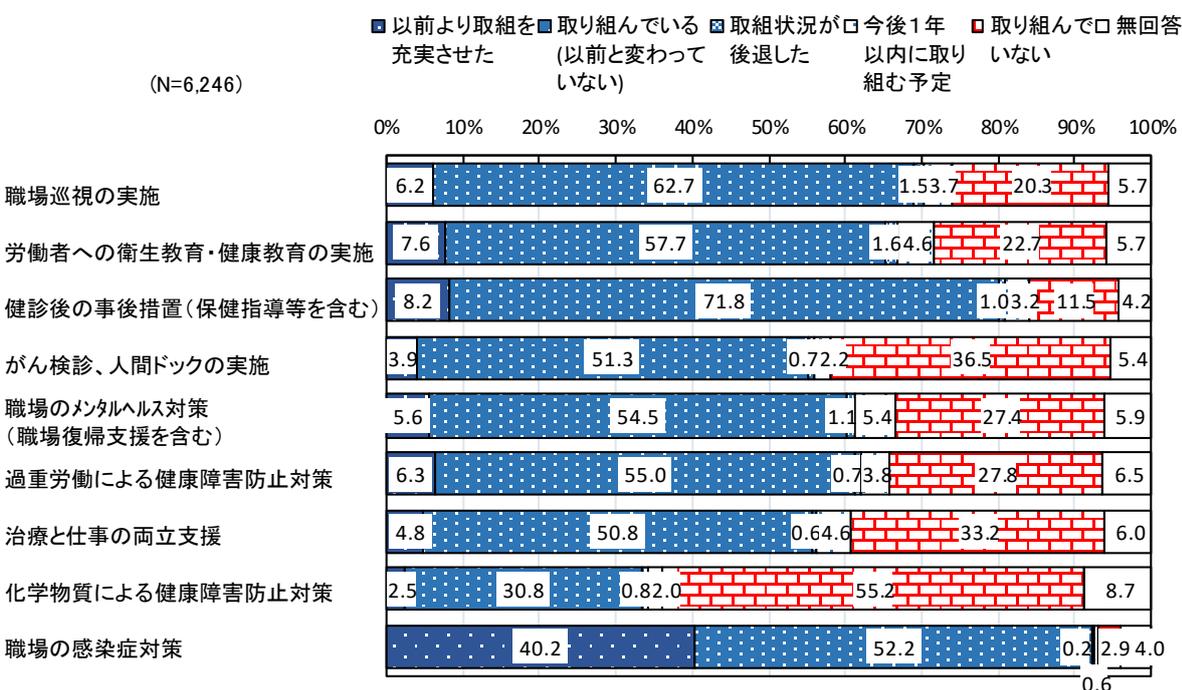
令和3年度上期では、「職場の感染症対策」で、「以前より取組を充実させた」が40.2%と特に高くなっている。

事業場規模別でみると、令和2年度の取組状況では、50人未満、50人以上ともに、「取り組んでいた」が「職場の感染症対策」で9割以上を占め、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」でそれぞれ7割以上、8割以上となっている。令和3年度上期では、以前より取組を充実させたものとして、「職場の感染症対策」が50人未満で3割台、50人以上で4割台と高くなっている。

【今までの取組（令和2年度）】

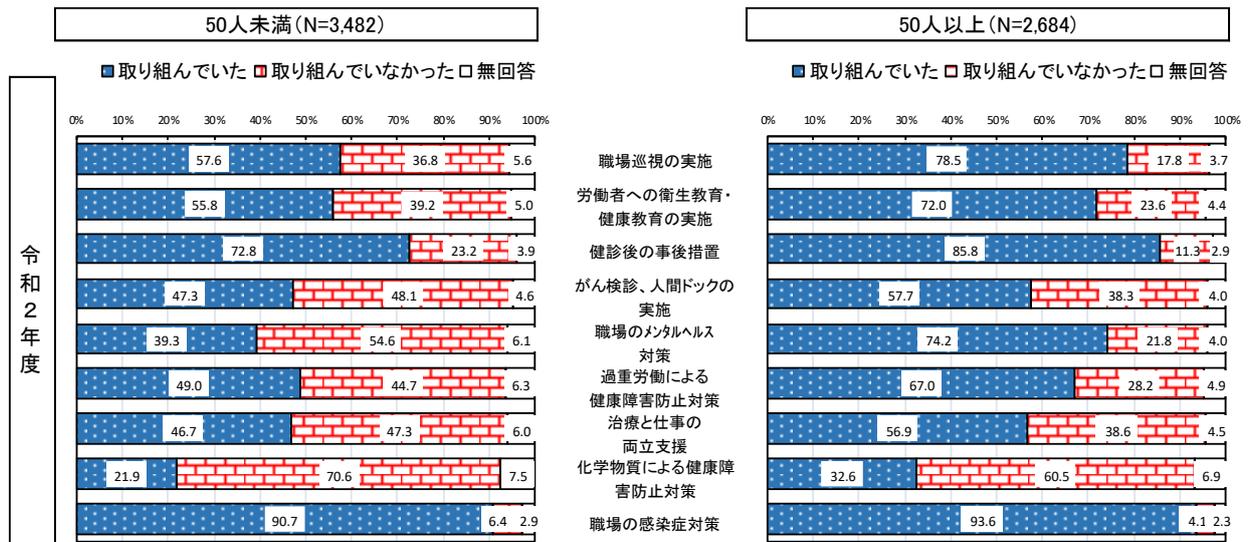


【最新の取組状況（令和3年度上期）】

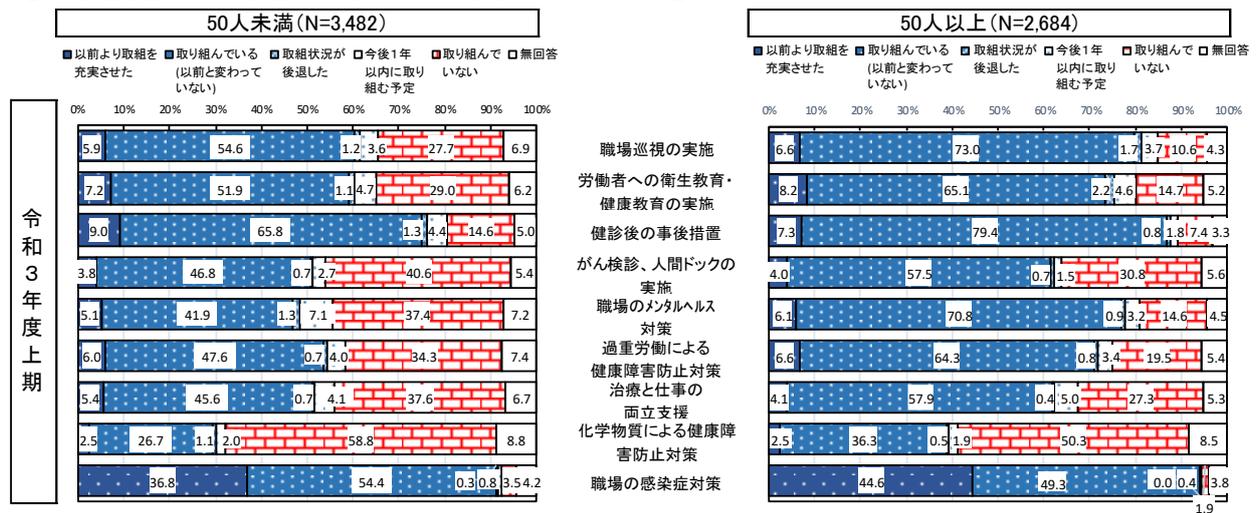


第2部

【事業場規模別（今までの取組・令和2年度）】

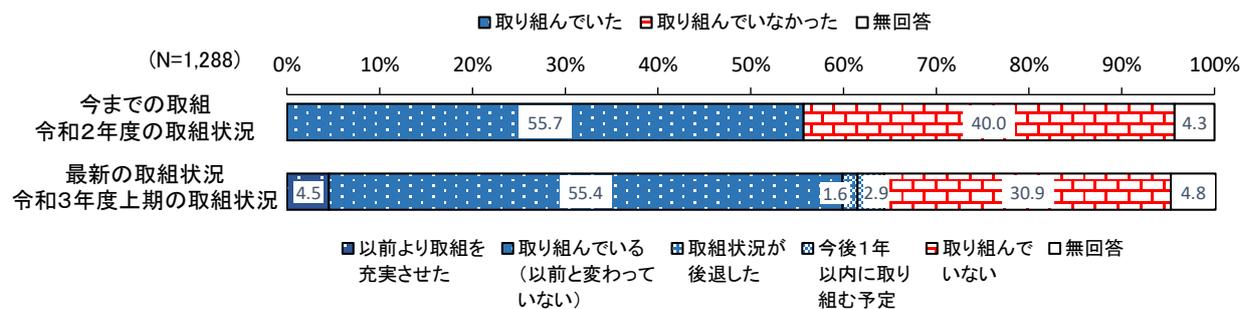


【事業場規模別（最新の取組状況・令和3年度上期）】



注) 「治療と仕事の両立支援」は「治療と職業生活の両立支援」より変更。

【参考】 製造業における「化学物質による健康障害防止対策」の取組状況



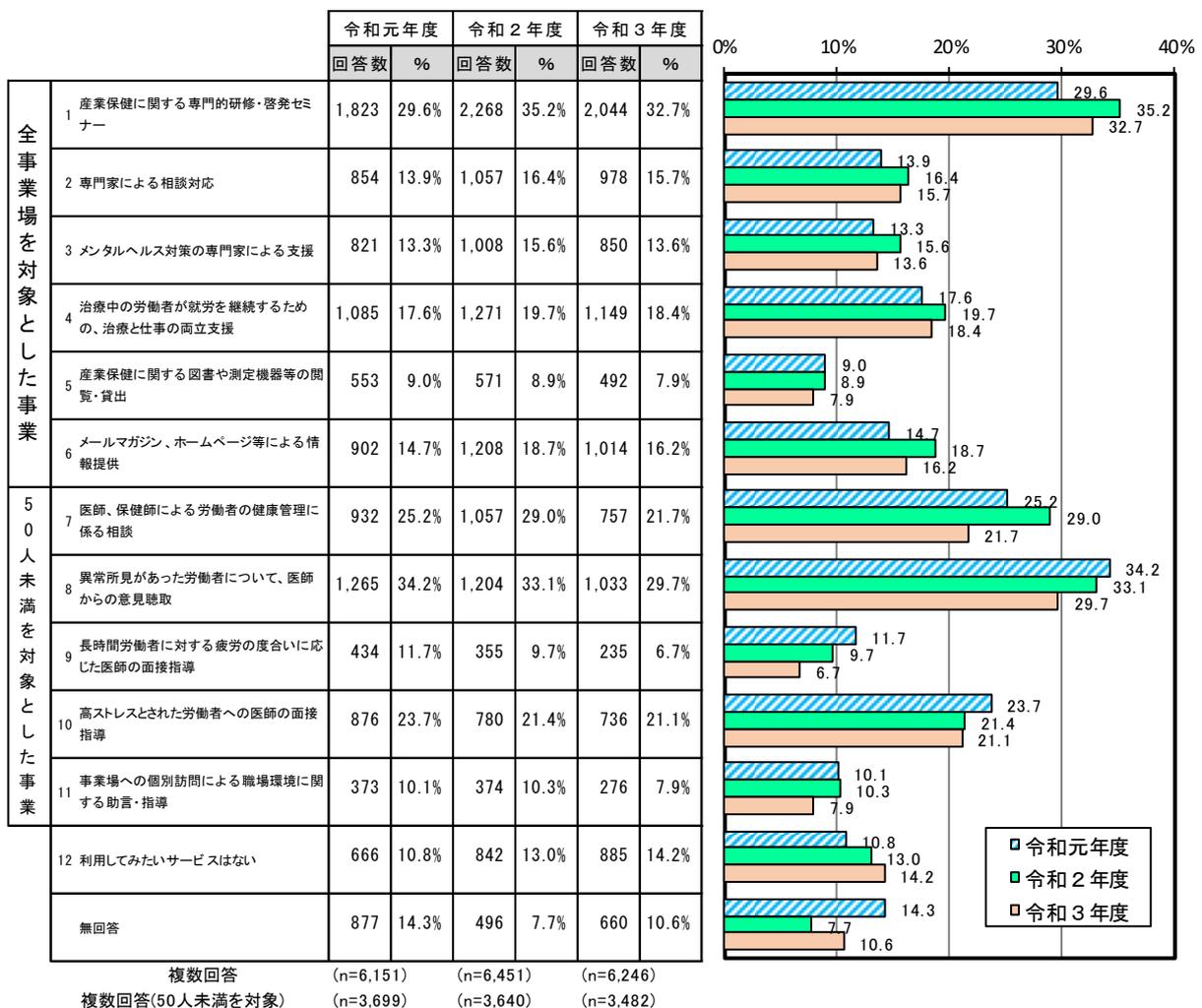
■利用してみたいセンターのサービス（問7）

利用してみたいサービスは、全事業場を対象とした事業では、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が 32.7%と最も高く、50 人未満を対象とした事業では、「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が 29.7%と最も高くなっている。

経年でみると、「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」、「長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導」は直近3年間でいずれも減少している。また、「医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談」では令和2年度から7.3ポイントと減少が大きい。

業種別でみると、＜電気・ガス・熱供給・水道業＞と＜情報通信業＞で「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が5割以上となっている。＜金融業、保険業＞では「産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供」が36.3%と高くなっている。

事業場規模別でみると、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は規模にかかわらず高いが、100人以上の規模でより高い傾向となっている。一方、「医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談」、「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」、「ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は、50人未満の事業所で比較的高くなっている。



注) 「4. 治療中の労働者が就労を継続するための、『治療と仕事の両立支援』」は『治療と職業生活の両立支援』より変更。

第2部

【業種別】

	調査数	問7 利用したみたいセンターのサービス													無回答		
		的産業 研修・啓 発する専 門	専門 家による 相談対応	専門 家による ヘルス支 援	療を 継続する ための支 援	貸出 や測定機 器等の関 覧・	産業 保健に関 する図書 提供	メ ムベ ール マガジ ン、ホ ー	相 談 者の 健康 管理に よる 労	医 師 の 健康 管理に よる 労	の 意 見 聴 取 、 医 師 か ら	異 常 所 見 が あ つ た 労 働	疲 勞 の 面 接 指 導 に 対 じ た る	長 時 間 間 接 指 導 に 対 じ た る		導 入 者 へ の 医 師 の 面 接 指 導	高 ス ト レ ス と さ れ た 指 導
全体	6,246	32.7	15.7	13.6	18.4	7.9	16.2	13.3	18.2	4.2	13.2	4.9	14.2	10.6			
業種	農業、林業	34	37.2	6.1	9.3	17.9	2.1	9.9	19.7	19.3	5.0	8.9	9.1	15.4	11.0		
	漁業	6	6.4	32.5	5.5	32.7	5.5	3.1	23.7	8.6	-	35.9	-	3.1	9.9		
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	48.5	18.9	12.0	10.1	3.6	11.5	27.3	22.0	-	15.1	17.5	9.2	6.0		
	建設業	699	29.8	11.6	10.0	17.6	9.2	12.7	14.1	24.0	6.1	15.4	5.7	19.6	8.0		
	製造業	1,288	30.0	19.8	14.6	17.5	10.9	16.8	12.1	16.1	3.5	10.3	5.5	12.1	10.9		
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	53.0	44.8	2.1	54.8	1.2	6.1	49.5	67.0	-	5.1	5.6	19.3	5.6		
	情報通信業	238	51.6	15.5	17.9	14.9	4.1	27.3	21.1	14.6	11.3	27.2	8.6	4.2	3.8		
	運輸業、郵便業	517	26.6	9.5	10.0	25.1	7.5	14.1	17.9	25.6	8.0	12.9	4.8	14.9	10.5		
	卸売業、小売業	756	28.3	15.9	11.5	18.0	3.8	20.9	19.4	24.9	4.4	17.4	5.8	13.0	10.1		
	金融業、保険業	102	39.6	28.9	18.0	13.7	2.6	36.3	6.0	2.9	0.3	4.6	3.0	28.0	1.0		
	不動産業、物品賃貸業	122	14.8	21.6	7.1	8.8	3.2	10.4	28.4	35.5	5.4	4.9	1.5	10.7	5.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	107	45.0	23.5	15.2	16.5	11.4	13.1	14.3	21.1	12.5	29.6	7.7	10.6	1.1		
	宿泊業、飲食サービス業	99	26.2	13.5	7.0	19.4	9.3	9.7	7.7	12.2	2.2	5.8	1.9	22.0	18.2		
	生活関連サービス業、娯楽業	110	23.7	18.7	30.4	31.9	8.7	13.4	7.3	26.2	3.1	9.3	4.2	10.9	3.8		
	教育、学習支援業	218	37.6	15.1	17.7	16.1	21.9	22.5	5.2	8.3	0.9	13.1	3.9	10.8	8.8		
	医療、福祉	1,078	40.8	15.3	18.9	21.2	6.3	15.0	10.4	11.8	2.0	12.8	3.9	10.5	10.8		
	複合サービス事業	42	49.4	14.7	10.0	12.1	5.4	5.4	6.9	10.3	0.9	20.6	2.1	14.6	11.9		
	サービス業(他に分類されないもの)	620	31.0	12.7	9.5	15.0	7.9	15.5	7.3	16.2	2.7	7.6	3.0	19.0	17.4		
	公務(他に分類されるものを除く)	7	69.5	-	19.0	13.1	-	4.4	-	-	-	-	-	-	6.6		
	その他	126	26.1	7.3	6.7	9.0	1.2	7.1	9.5	5.2	4.8	17.7	5.6	32.6	24.5		
無回答	35	30.2	20.6	17.3	10.1	5.6	1.8	15.2	19.2	-	17.5	7.5	15.7	20.7			

【事業場規模別】

	調査数	問7 利用したみたいセンターのサービス													無回答		
		的産業 研修・啓 発する専 門	専門 家による 相談対応	専門 家による ヘルス支 援	療を 継続する ための支 援	貸出 や測定機 器等の関 覧・	産業 保健に関 する図書 提供	メ ムベ ール マガジ ン、ホ ー	相 談 者の 健康 管理に よる 労	医 師 の 健康 管理に よる 労	の 意 見 聴 取 、 医 師 か ら	異 常 所 見 が あ つ た 労 働	疲 勞 の 面 接 指 導 に 対 じ た る	長 時 間 間 接 指 導 に 対 じ た る		導 入 者 へ の 医 師 の 面 接 指 導	高 ス ト レ ス と さ れ た 指 導
全体	6,246	32.7	15.7	13.6	18.4	7.9	16.2	13.3	18.2	4.2	13.2	4.9	14.2	10.6			
事業場規模	1～9人	346	25.5	14.3	14.9	17.6	4.6	17.9	19.6	22.3	8.1	26.3	4.9	15.3	7.8		
	10～29人	1,115	21.2	10.9	10.4	15.9	5.6	14.3	22.7	29.4	6.3	20.4	7.2	19.3	8.9		
	30～49人	2,020	28.3	13.4	12.5	16.3	5.8	12.5	21.6	31.1	6.8	20.7	8.9	16.1	10.0		
	50～99人	1,535	39.1	18.9	13.9	19.2	10.6	19.9	2.5	4.7	0.7	3.5	0.7	11.8	10.9		
	100～299人	894	43.2	18.5	19.7	24.0	10.0	20.0	2.4	1.5	0.9	1.9	0.9	8.1	12.3		
	300～999人	221	48.2	19.8	10.3	16.3	14.8	15.1	1.7	2.8	3.3	2.1	1.0	13.9	16.1		
	1,000～4,999人	33	78.4	76.7	15.4	22.7	19.6	23.3	-	-	-	-	-	-	5.7		
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	無回答	80	37.3	13.6	16.3	35.6	4.9	19.4	12.9	10.2	2.0	13.3	11.2	11.0	19.5		
	50人未満	3,482	25.7	12.7	12.1	16.3	5.6	13.6	21.7	29.7	6.7	21.1	7.9	17.0	9.4		
50人以上	2,684	41.7	19.6	15.5	20.6	10.9	19.6	2.4	3.4	1.0	2.8	0.8	10.6	11.8			

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

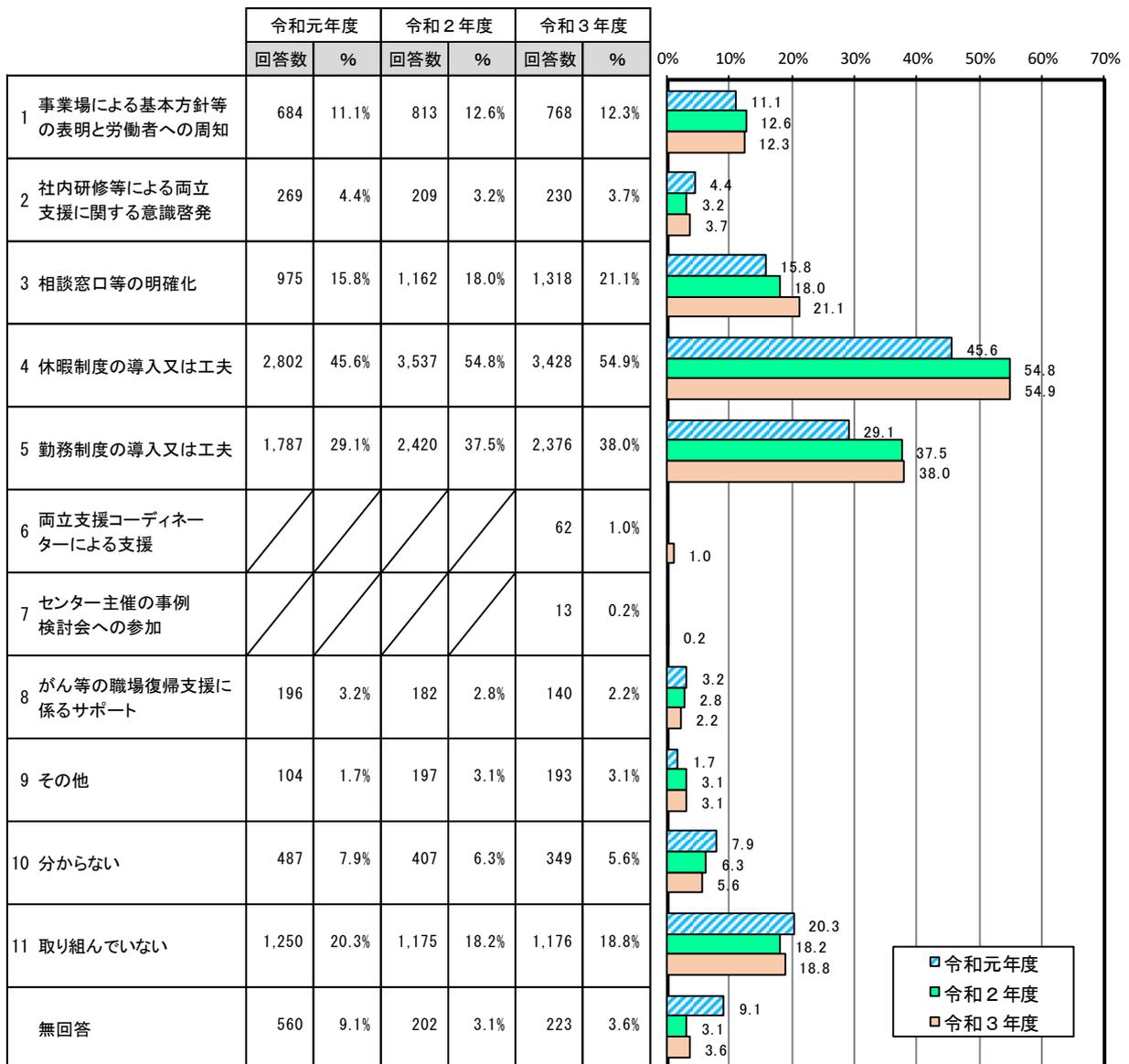
■治療と仕事の両立支援の取組状況（問8）

治療と仕事の両立支援の取組状況は、「休暇制度の導入又は工夫」が 54.9%と最も高く、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が 38.0%となっている。

経年でみると、「相談窓口等の明確化」は令和 2 年度から 3.1 ポイント増加し、「勤務制度の導入又は工夫」とともに増加傾向となっている。

業種別でみると、「休暇制度の導入又は工夫」は＜不動産業、物品賃貸業＞で 78.1%、「勤務制度の導入又は工夫」は＜情報通信業＞で 75.6%、＜不動産業、物品賃貸業＞でも 62.5%と、特に高くなっている。

事業場規模別でみると、50 人未満、50 人以上ともに「休暇制度の導入又は工夫」が 5 割以上で最も高くなっている。多くの項目で、規模が大きい事業場での実施が高く、「相談窓口等の明確化」、「勤務制度の導入又は工夫」で特にその傾向が顕著となっている。



「2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発」は「研修等による両立支援に関する意識啓発」より変更
 「6 両立支援コーディネーターによる支援」、「7 センター主催の事例検討会への参加」は令和 2 年度までの
 「両立支援に関する制度・体制等の整備」を分割。

第2部

【業種別】

	調査数	問8 治療と仕事の両立支援の取組状況												
		周知の事業場による基本方針	社内研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	夫休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	セミナー主催の事例検討会への参加	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	6,246	12.3	3.7	21.1	54.9	38.0	1.0	0.2	2.2	3.1	5.6	18.8	3.6	
業種	農業、林業	34	19.9	5.9	6.7	44.5	32.0	-	-	2.7	-	12.9	8.7	16.0
	漁業	6	10.2	-	-	9.0	3.5	-	-	-	-	5.5	72.2	6.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	-	-	8.6	36.7	20.3	-	-	-	-	9.2	49.2	2.9
	建設業	699	13.8	4.1	19.0	51.8	33.1	0.5	0.5	1.6	5.7	6.0	20.4	3.3
	製造業	1,288	9.9	3.7	22.5	50.5	32.3	1.4	0.2	3.4	2.9	7.3	20.8	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	11.5	5.7	12.0	45.6	27.7	-	-	0.9	-	-	47.9	1.5
	情報通信業	238	2.5	2.7	23.5	72.3	75.6	0.7	0.2	0.6	7.7	3.5	11.8	0.3
	運輸業、郵便業	517	15.1	7.2	20.5	43.5	32.4	1.1	0.1	4.5	3.3	8.4	18.0	5.3
	卸売業、小売業	756	12.3	4.4	15.0	53.3	37.2	0.2	-	1.4	3.5	6.2	21.7	4.3
	金融業、保険業	102	8.5	2.0	20.9	50.9	38.5	13.2	0.9	2.0	5.8	0.4	25.2	0.7
	不動産業、物品賃貸業	122	5.6	0.4	34.7	78.1	62.5	-	-	3.4	0.3	2.1	15.9	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	107	3.7	1.6	15.9	63.7	53.3	0.3	0.4	1.6	1.6	0.6	13.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	99	22.0	1.7	29.4	38.7	36.8	-	0.4	1.0	1.6	5.2	23.1	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	110	3.5	0.4	12.0	37.5	19.2	0.2	-	1.0	2.2	4.4	44.4	4.0
	教育、学習支援業	218	19.7	1.4	26.2	69.3	46.9	0.7	-	1.1	0.4	0.7	18.9	3.5
	医療、福祉	1,078	14.2	4.3	24.7	69.7	41.0	1.0	0.3	2.6	2.3	3.6	9.1	2.8
	複合サービス事業	42	14.2	0.9	11.6	73.5	33.8	-	-	-	0.6	1.3	11.3	4.6
	サービス業(他に分類されないもの)	620	16.5	2.9	21.5	46.4	38.8	0.4	-	1.4	2.3	4.2	20.5	5.3
	公務(他に分類されるものを除く)	7	10.2	-	10.2	89.8	18.2	-	-	-	-	-	-	-
その他	126	1.3	0.3	14.5	37.1	30.3	1.4	-	-	1.1	21.6	31.2	1.4	
無回答	35	11.4	-	27.2	37.7	24.3	-	-	-	-	5.3	31.5	5.6	

【事業場規模別】

	調査数	問8 治療と仕事の両立支援の取組状況												
		周知の事業場による基本方針	社内研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	夫休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	セミナー主催の事例検討会への参加	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	6,246	12.3	3.7	21.1	54.9	38.0	1.0	0.2	2.2	3.1	5.6	18.8	3.6	
事業場規模	1～9人	346	10.5	4.3	16.9	46.1	37.4	-	-	3.8	4.5	8.1	16.1	6.0
	10～29人	1,115	8.7	2.2	17.5	51.5	31.4	1.1	0.1	1.4	1.9	6.4	24.7	4.2
	30～49人	2,020	13.6	3.9	16.8	55.0	33.0	1.0	0.2	2.5	2.8	6.6	18.2	3.7
	50～99人	1,535	11.9	3.4	19.9	54.5	40.0	0.7	0.3	1.1	3.9	5.7	18.8	3.2
	100～299人	894	13.4	5.7	32.4	58.2	50.6	1.7	0.3	2.5	4.2	2.4	13.2	2.8
	300～999人	221	18.8	3.5	38.6	69.7	50.8	0.6	-	2.9	0.7	1.2	19.8	1.5
	1,000～4,999人	33	41.9	-	76.4	89.5	78.6	3.3	-	40.4	2.3	-	3.8	1.0
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	80	3.0	1.2	22.9	51.2	31.3	-	-	0.9	-	5.1	30.2	3.4
	50人未満	3,482	11.7	3.4	17.0	53.0	32.9	0.9	0.2	2.3	2.7	6.7	20.1	4.1
50人以上	2,684	13.3	4.1	26.3	57.4	44.9	1.1	0.3	2.2	3.7	4.2	16.9	2.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

●センター紹介動画の閲覧経験（問9（1））

センターの広報活動についてお伺いします。

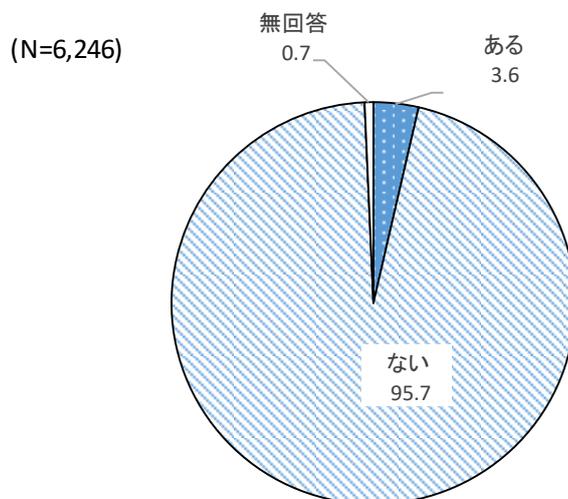
（1）俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

センター紹介動画を見たことが「ある」は3.6%、「ない」が95.7%となっている。

回答者の属性別でも大きな違いはなく「ない」が多くを占めるが、センターを利用したことがある層では「ある」が1割弱となり、利用したことはない層の2.6%よりも多くなっている。また、産業看護職（保健師）では「ある」が3割弱となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	222	3.6
2 ない	5,978	95.7
無回答	46	0.7



第2部

【回答者属性別】

		調査数	問9(1)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6246	3.6	95.7	0.7
事業場規模	50人未満	3482	2.9	96.0	1.1
	50人以上	2684	4.3	95.4	0.3
	無回答	80	5.4	94.6	-
センターの利用状況	利用したことがある	1053	8.4	91.0	0.6
	現在利用している	727	7.5	91.9	0.6
	現在は利用していない	311	9.3	90.1	0.6
	利用したことはない	5183	2.6	96.7	0.8
	無回答	10	-	100.0	-

		調査数	問9(1)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,246	3.6	95.7	0.7
職種	専属産業医	6	-	100.0	-
	嘱託産業医	13	12.0	88.0	-
	医師(産業医以外)	21	4.1	95.9	-
	産業看護職(保健師)	29	27.4	72.6	-
	産業看護職(看護師)	48	4.3	95.7	-
	衛生管理者	533	3.2	96.5	0.4
	衛生推進者(安全衛生推進者)	122	4.6	95.4	-
	労働衛生コンサルタント	0	-	100.0	-
	社会保険労務士	4	-	100.0	-
	産業カウンセラー	4	78.2	21.8	-
	臨床心理士	1	-	100.0	-
	作業環境測定士	-	-	-	-
	事業者(経営者)	796	3.1	96.0	0.9
	人事労務担当者	3,229	3.3	96.1	0.6
	管理職(人事労務担当者以外)	679	4.0	95.8	0.2
	労働者	539	3.0	94.2	2.7
	その他	88	3.9	96.1	-
無回答	135	3.2	95.8	1.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

●センター紹介動画を見たきっかけ（問9（2））

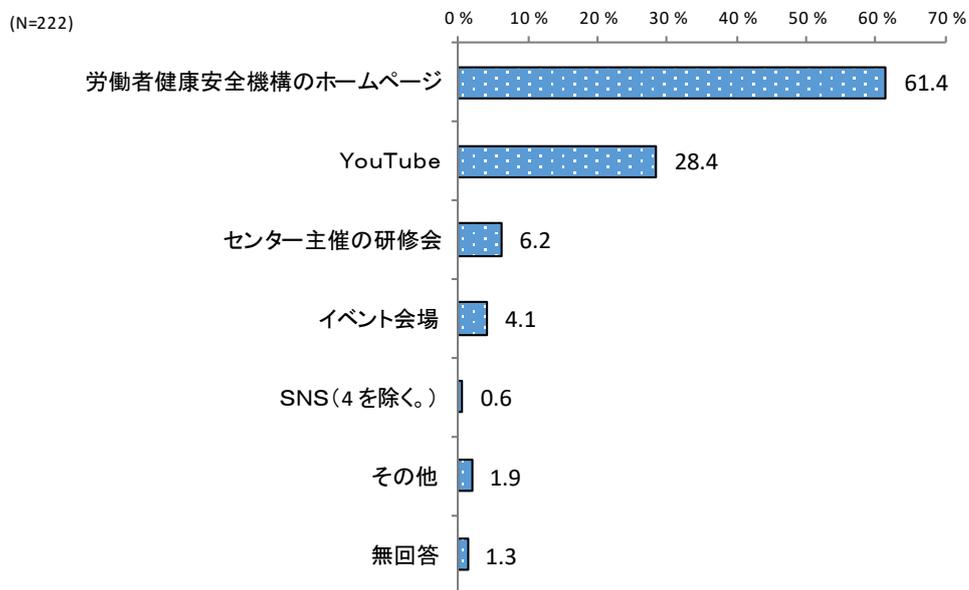
センターの広報活動についてお伺いします。

（2）（1）で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。（複数回答可）

センター紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が61.4%で最も高く、次いで、「YouTube」が28.4%となっている。

N : 222 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働者健康安全機構のホームページ	136	61.4
2 センター主催の研修会	14	6.2
3 イベント会場	9	4.1
4 YouTube	63	28.4
5 SNS（4を除く。）	1	0.6
6 その他	4	1.9
無回答	3	1.3



第2部

●「センター」を紹介する動画を見た感想等（問9（3））

センターの広報活動についてお伺いします。

（3）（1）で「1 ある」と回答した場合、動画を見た感想等について教えてください。

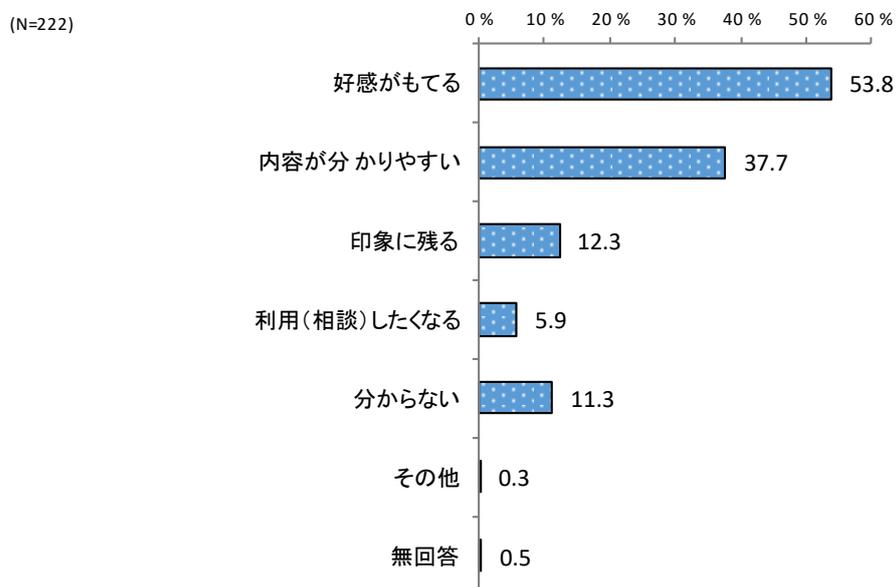
（複数回答可）

センター紹介動画を見た感想は、「好感がもてる」が53.8%と最も高く、次いで「内容が分かりやすい」が37.7%、「印象に残る」が12.3%、「利用（相談）したくなる」が5.9%となっている。

回答者の属性別でみると、50人未満の事業場では、「内容が分かりやすい」が多く、「利用（相談）したくなる」が1割台となっている。また、センターを利用したことがある層からは「内容が分かりやすい」が多く、利用したことがない層からは「好感がもてる」が比較的多くなっている。

N : 222人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 内容が分かりやすい	84	37.7
2 好感がもてる	120	53.8
3 印象に残る	27	12.3
4 利用（相談）したくなる	13	5.9
5 分からない	25	11.3
6 その他	1	0.3
無回答	1	0.5



【回答者属性別】

	調査数	問9(3)センター紹介動画を見た感想							
		や 容 易 が 分 か り	好 感 が も て る	印 象 に 残 る	利 用 く な る (相 談)	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答	
全 体	222	37.7	53.8	12.3	5.9	11.3	0.3	0.5	
事業 場 規 模	50人未満	102	46.6	49.3	6.2	11.2	16.7	-	1.0
	50人以上	116	31.2	56.8	17.4	1.3	6.5	0.7	-
	無回答	4	-	80.1	19.9	-	10.9	-	-
セ ン タ ー の 利 用 状 況	利用したことがある	89	43.0	47.5	7.0	4.4	15.9	0.4	0.3
	現在利用している	54	44.8	56.3	8.3	6.6	7.7	0.7	0.6
	現在は利用していない	29	30.4	38.6	6.0	1.2	34.2	-	-
	利用したことはない	133	34.1	58.0	15.8	6.8	8.2	0.3	0.5
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

	調査数	問9(3)センター紹介動画を見た感想						
		や 容 易 が 分 か り	好 感 が も て る	印 象 に 残 る	利 用 く な る (相 談)	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体	222	37.7	53.8	12.3	5.9	11.3	0.3	0.5
職 種	専属産業医	-	-	-	-	-	-	-
	嘱託産業医	2	25.0	52.3	41.6	-	-	-
	医師(産業医以外)	1	-	100.0	-	-	-	-
	産業看護職(保健師)	8	38.8	44.0	17.3	5.4	-	-
	産業看護職(看護師)	2	-	100.0	-	-	-	-
	衛生管理者	17	45.0	54.6	7.2	-	6.4	-
	衛生推進者(安全衛生推進者)	6	36.5	31.1	38.3	-	5.3	-
	労働衛生コンサルタント	-	-	-	-	-	-	-
	社会保険労務士	-	-	-	-	-	-	-
	産業カウンセラー	3	-	100.0	-	-	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-
	事業者(経営者)	25	46.1	55.5	11.5	16.8	12.6	-
	人事労務担当者	108	38.8	45.8	16.1	2.5	14.0	0.4
	管理職(人事労務担当者以外)	27	31.6	88.0	6.3	16.7	1.4	-
	労働者	16	35.6	43.1	-	7.2	18.6	2.4
	その他	3	83.7	43.6	-	-	-	-
無回答	4	-	54.4	-	-	45.6	-	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

●さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験（問9（4））

センターの広報活動についてお伺いします。

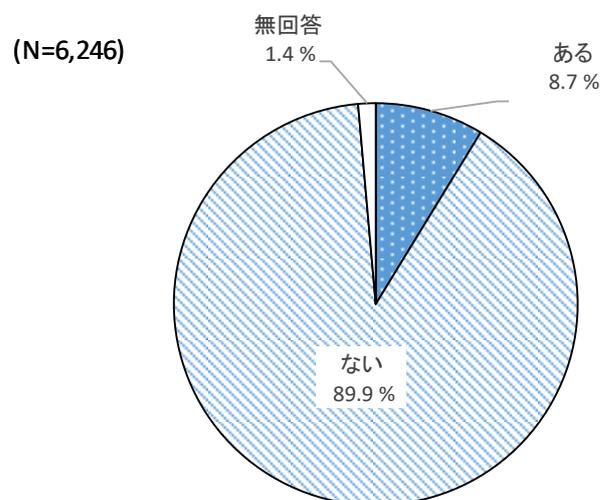
（4）リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

さんぽセンターはじめてガイドを見たことが「ある」は8.7%、「ない」が89.9%となっている。

回答者の属性別でも大きな違いはなく「ない」が多くを占めるが、センターを利用したことがある層では「ある」が2割弱となり、利用したことはない層の6.6%よりも多くなっている。また、医師（産業医以外）と産業看護職（保健師）では「ある」が3割台となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	546	8.7
2 ない	5,615	89.9
無回答	85	1.4



【回答者属性別】

		調査数	問9(4)さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6246	8.7	89.9	1.4
事業規模	50人未満	3482	7.1	91.1	1.8
	50人以上	2684	10.9	88.2	0.9
	無回答	80	5.6	93.8	0.6
センターの利用状況	利用したことがある	1053	19.3	79.7	0.9
	現在利用している	727	19.8	79.3	0.9
	現在は利用していない	311	17.4	81.6	1.0
	利用したことはない	5183	6.6	92.0	1.4
	無回答	10	11.3	88.7	-

		調査数	問9(4)さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全体		6,246	8.7	89.9	1.4
職種	専属産業医	6	6.6	93.4	-
	嘱託産業医	13	7.0	93.0	-
	医師(産業医以外)	21	35.0	65.0	-
	産業看護職(保健師)	29	34.8	65.2	-
	産業看護職(看護師)	48	7.7	91.1	1.2
	衛生管理者	533	11.6	87.7	0.7
	衛生推進者(安全衛生推進者)	122	11.6	86.8	1.6
	労働衛生コンサルタント	0	-	100.0	-
	社会保険労務士	4	-	100.0	-
	産業カウンセラー	4	44.3	55.7	-
	臨床心理士	1	-	100.0	-
	作業環境測定士	-	-	-	-
	事業者(経営者)	796	6.2	91.7	2.1
	人事労務担当者	3,229	9.1	89.7	1.1
	管理職(人事労務担当者以外)	679	8.8	90.0	1.2
	労働者	539	6.0	91.2	2.8
	その他	88	4.4	95.6	-
無回答	135	4.4	94.3	1.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

●さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ（問9（5））

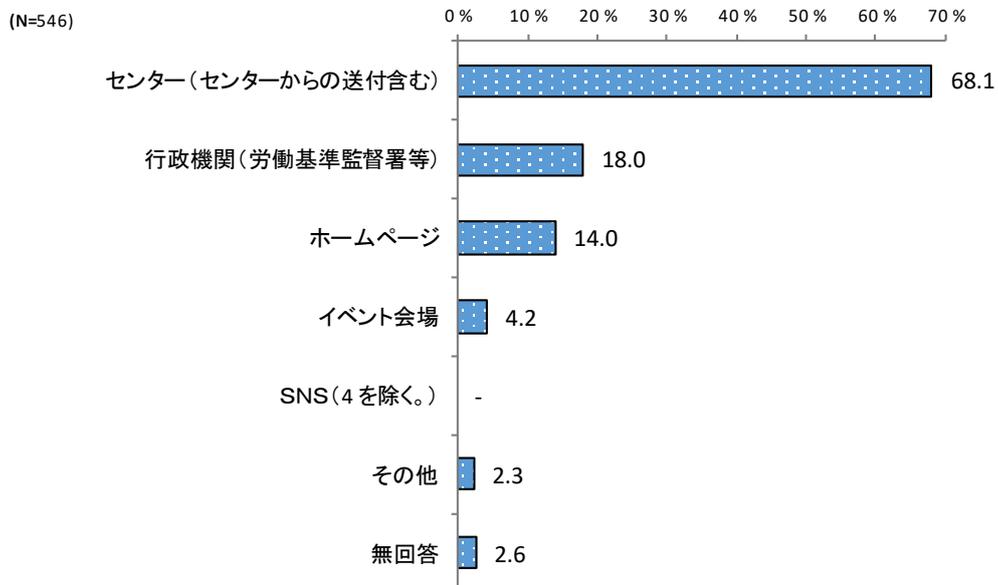
センターの広報活動についてお伺いします。

（5）（4）で「ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。（複数回答可）

さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が68.1%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が18.0%、「ホームページ」が14.0%となっている。

N : 546 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	372	68.1
2 行政機関（労働基準監督署等）	98	18.0
3 イベント会場	23	4.2
4 ホームページ	77	14.0
5 SNS（4を除く。）	-	-
6 その他	13	2.3
無回答	14	2.6



●さんぽセンターはじめてガイドを見た感想等（問9（6））

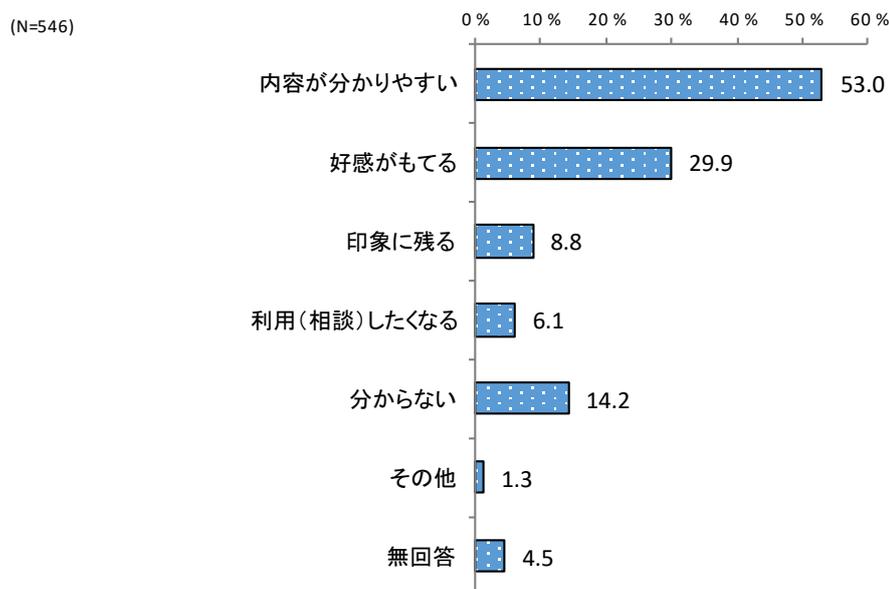
センターの広報活動についてお伺いします。
 (6) (4) で「ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見た感想は、「内容が分かりやすい」が 53.0%で最も高く、「好感がもてる」が 29.9%、「印象に残る」が 8.8%、「利用（相談）したくなる」が 6.1%となっている。

回答者の属性別でみると、現在センターを利用している層からは「内容が分かりやすい」が6割弱と多く、「利用（相談）したくなる」が1割台となっている。

N : 546 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 内容が分かりやすい	290	53.0
2 好感がもてる	163	29.9
3 印象に残る	48	8.8
4 利用（相談）したくなる	33	6.1
5 分からない	78	14.2
6 その他	7	1.3
無回答	25	4.5



第2部

【回答者属性別】

		調査数	問9(6)さんぽセンターはじめてガイドを見た感想						
			や 容 易 が 分 か り	好 感 が も て る	印 象 に 残 る	し 利 用 く な る (相 談)	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		546	53.0	29.9	8.8	6.1	14.2	1.3	4.5
事業 場 規 模	50人未満	248	49.3	29.4	11.8	8.3	13.0	2.0	5.0
	50人以上	294	55.9	30.4	6.0	4.3	15.3	0.8	4.2
	無回答	4	70.9	18.0	20.6	-	10.6	-	-
セン ター の 利 用 状 況	利用したことがある	204	54.1	29.3	10.2	9.9	12.2	2.8	4.2
	現在利用している	144	57.4	27.6	7.9	11.3	11.2	3.6	4.2
	現在は利用していない	54	41.5	35.5	17.3	7.3	16.3	1.1	4.8
	利用したことはない	341	52.5	30.1	8.0	3.8	15.4	0.4	4.6
	無回答	1	30.4	48.5	-	-	-	-	21.1

		調査数	問9(6)さんぽセンターはじめてガイドを見た感想						
			や 容 易 が 分 か り	好 感 が も て る	印 象 に 残 る	し 利 用 く な る (相 談)	分 か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		546	53.0	29.9	8.8	6.1	14.2	1.3	4.5
職 種	専属産業医	0	-	-	100.0	-	-	-	-
	嘱託産業医	1	42.9	57.1	-	-	-	-	-
	医師(産業医以外)	7	9.4	90.6	-	-	-	-	-
	産業看護職(保健師)	10	76.5	24.3	-	11.3	7.8	2.9	-
	産業看護職(看護師)	4	70.2	38.0	9.7	-	-	-	10.5
	衛生管理者	62	48.9	37.0	10.5	4.0	18.7	1.6	2.6
	衛生推進者(安全衛生推進者)	14	53.2	34.6	23.4	12.3	14.3	1.7	7.2
	労働衛生コンサルタント	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会保険労務士	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業カウンセラー	2	73.3	100.0	-	-	-	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業者(経営者)	49	50.7	19.2	11.6	1.6	20.0	-	9.1
	人事労務担当者	295	54.3	25.8	9.8	5.9	10.5	1.5	5.4
	管理職(人事労務担当者以外)	60	57.5	44.7	3.5	9.3	21.2	0.6	0.3
	労働者	32	43.7	24.3	-	12.3	23.7	1.2	3.2
その他	4	31.6	-	14.2	-	44.2	10.0	-	
無回答	6	74.7	37.8	-	-	4.0	-	-	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

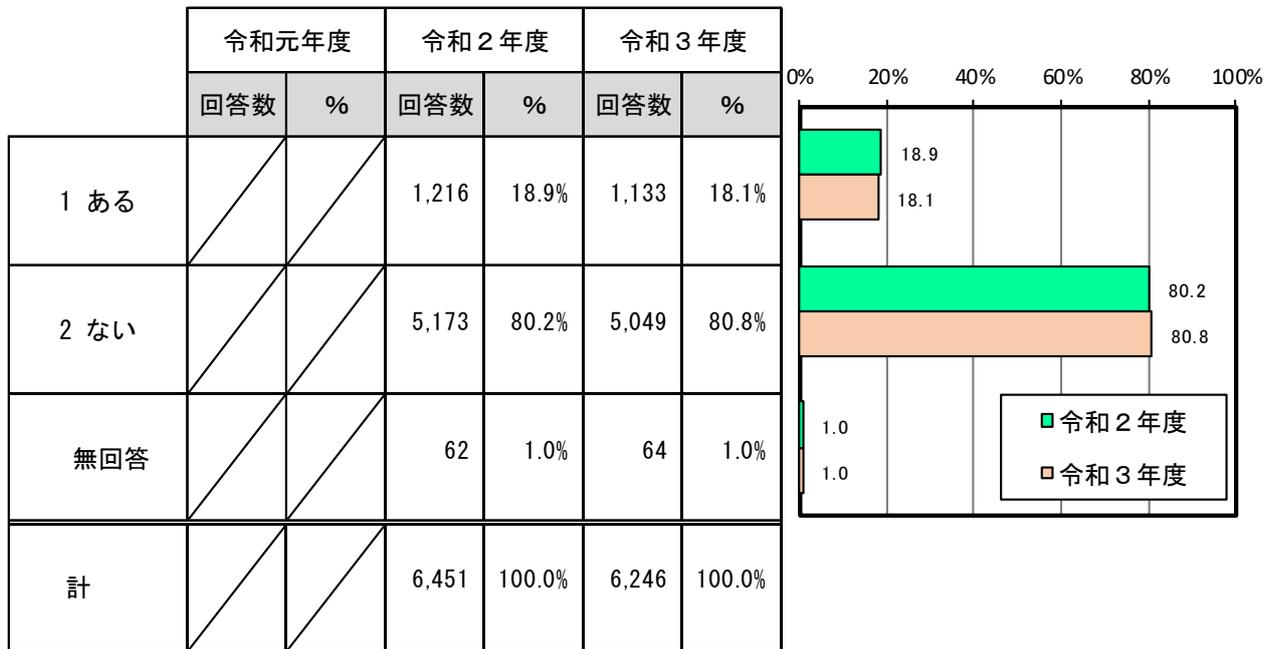
■冊子「治療と仕事の両立支援篇」の閲覧経験（問9（7））

別添の冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は18.1%、「ない」が80.8%となっている。

経年でみても、大きな違いはない。

業種別で見ると、「ある」は<学術研究、専門・技術サービス業>で29.1%と他の業種よりやや高くなっている。「ない」はほとんどの業種で7割以上を占めている。

事業場規模別で見ると、「ある」は50人以上で21.8%、特に1,000～4,999人では74.3%と高くなっている。



第2部

【業種別】

	調査数	問9(7)冊子(治療と仕事の両立支援篇)の閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	6,246	18.1	80.8	1.0	
業種	農業、林業	34	12.5	85.0	2.5
	漁業	6	3.5	72.8	23.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	15.1	84.9	-
	建設業	699	19.0	80.7	0.3
	製造業	1,288	20.3	79.2	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	7.6	92.4	-
	情報通信業	238	14.7	85.3	-
	運輸業、郵便業	517	20.5	78.7	0.8
	卸売業、小売業	756	16.8	82.3	0.9
	金融業、保険業	102	25.9	74.1	-
	不動産業、物品賃貸業	122	10.7	88.3	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	107	29.1	58.6	12.2
	宿泊業、飲食サービス業	99	18.4	81.4	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	110	18.8	81.2	-
	教育、学習支援業	218	14.5	85.1	0.4
	医療、福祉	1,078	18.1	81.4	0.5
	複合サービス事業	42	23.7	76.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	620	16.3	80.3	3.4
	公務(他に分類されるものを除く)	7	14.7	85.3	-
	その他	126	7.2	92.8	-
無回答	35	13.4	86.6	-	

【事業場規模】

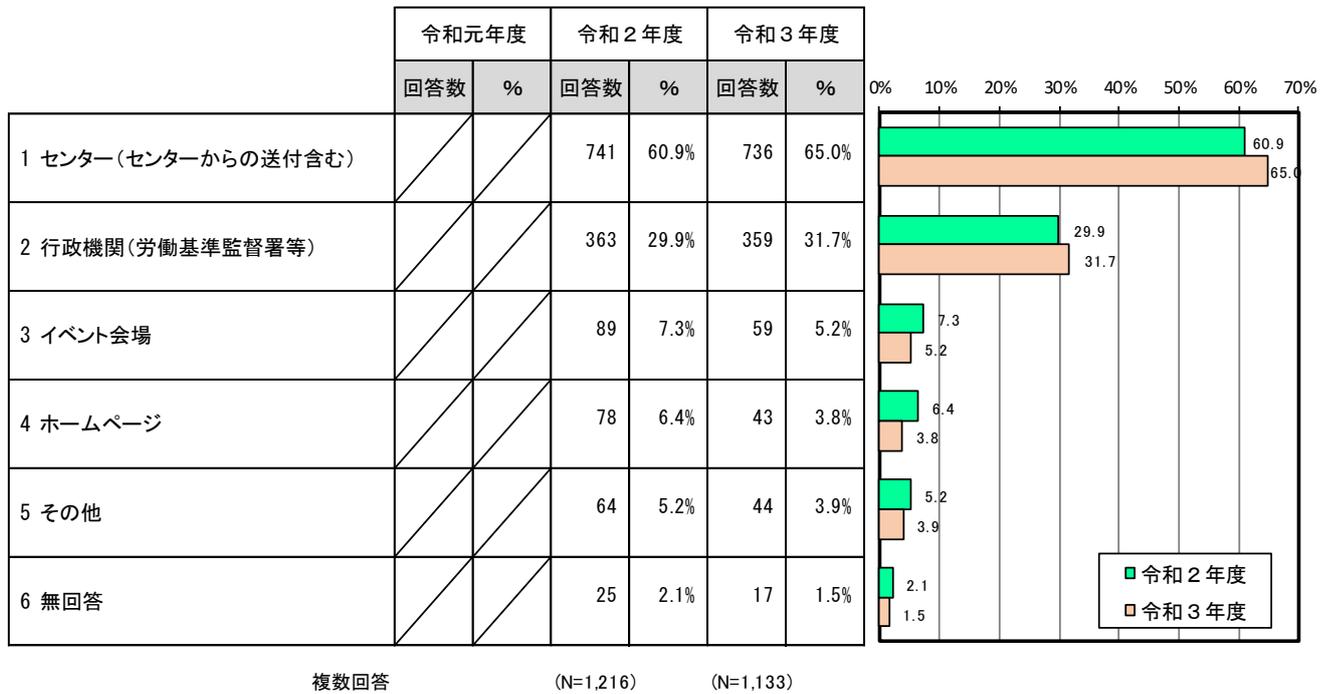
	調査数	問9(7)冊子(治療と仕事の両立支援篇)の閲覧経験			
		ある	ない	無回答	
全体	6,246	18.1	80.8	1.0	
事業場規模	1~9人	346	13.3	86.2	0.5
	10~29人	1,115	15.8	82.4	1.8
	30~49人	2,020	15.8	83.8	0.3
	50~99人	1,535	18.5	80.9	0.6
	100~299人	894	27.2	70.6	2.1
	300~999人	221	14.1	82.9	3.1
	1,000~4,999人	33	74.3	25.7	-
	5,000人以上	-	-	-	-
	無回答	80	9.3	90.5	0.2
	50人未満	3,482	15.6	83.6	0.8
	50人以上	2,684	21.8	77.0	1.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけ（問9（8））

冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が65.0%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が31.7%となっている。

経年でみると、「センター（センターからの送付含む）」が令和2年度から4.1ポイント増加、「行政機関（労働基準監督署等）」も増加となっている。

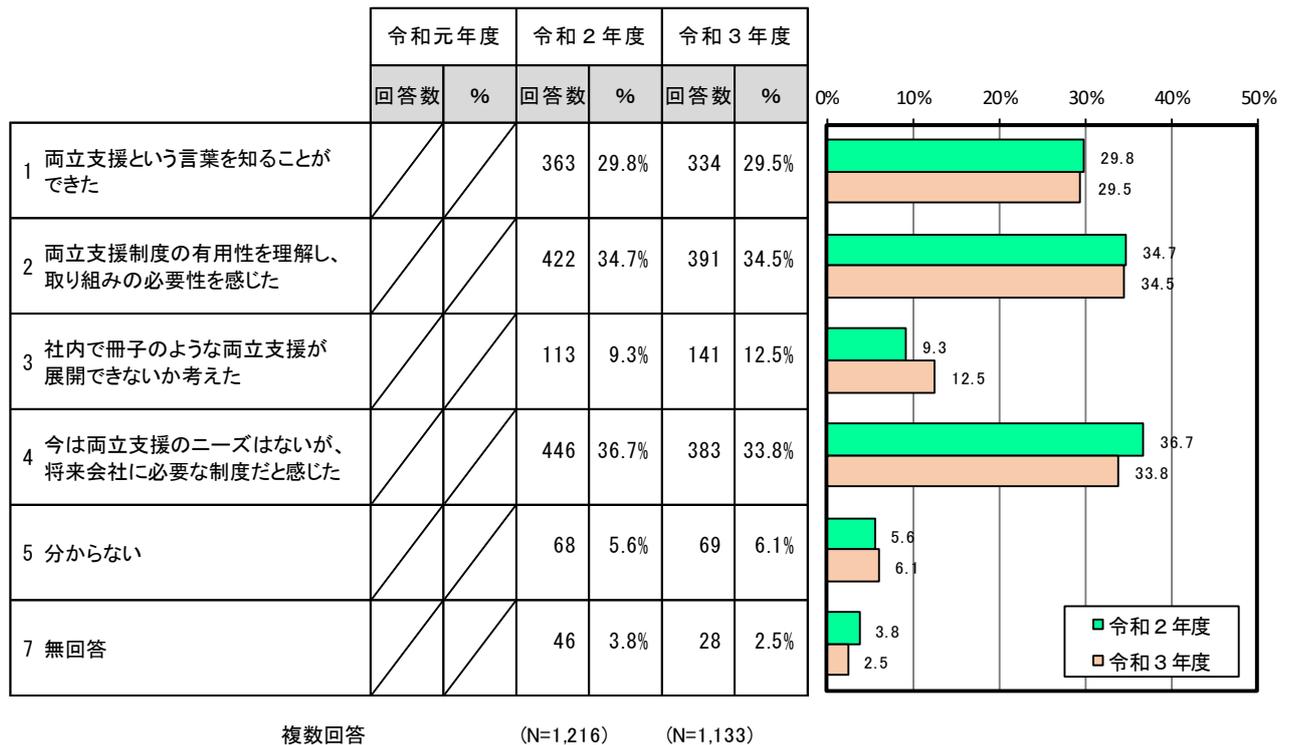


第2部

■冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見た感想（問9（9））

冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見た感想は、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が34.5%、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が33.8%と高く、次いで「両立支援という言葉を知ることができた」が29.5%となっている。

経年でみると、「社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた」は3.2ポイント増加し、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」は2.9ポイント減少している。



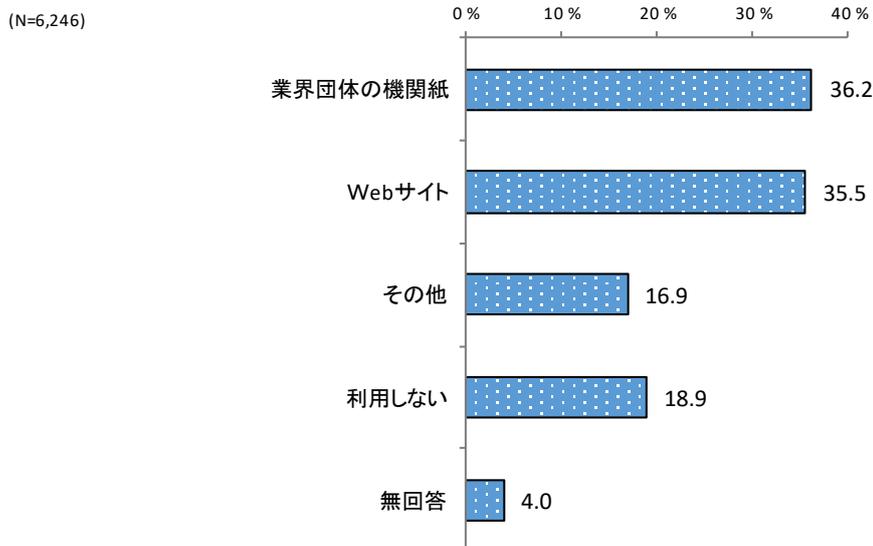
●労務管理・健康管理等の情報収集媒体について（問 10）

労務管理・健康管理等に関して情報を収集する際、利用する媒体についてお答えください。
（複数回答可）

利用する媒体は、「業界団体の機関紙」が 36.2%、「Web サイト」が 35.5%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 業界団体の機関紙	2,263	36.2
2 Web サイト	2,218	35.5
3 その他	1,055	16.9
4 利用しない	1,180	18.9
無回答	252	4.0



第2部

●事業場の産業医又は保健師の活用状況（問11）

貴事業場の産業医又は保健師の活用状況について、お伺いします。それぞれ該当するものに○印を付けてください（令和3年10月1日現在）。（複数回答可）

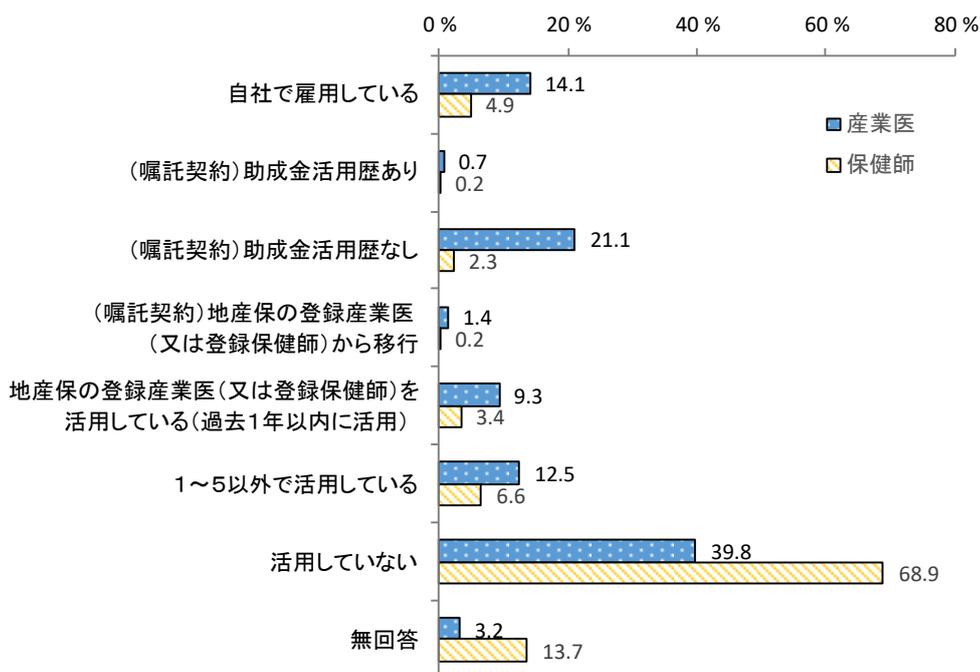
事業場の産業医の活用状況は、「嘱託として契約している 助成金活用歴なし」が21.1%で最も高く、次いで、「自社で雇用している」が14.1%となっている。

保健師の活用状況は、いずれも1割未満と低く、「自社で雇用している」が4.9%で最も高い。なお、「活用していない」は産業医が39.8%、保健師が68.9%となっている。

N : 6,246 人

項目	産業医		保健師	
	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)
1 自社で雇用している	881	14.1	306	4.9
2 嘱託として契約している 助成金活用歴あり	46	0.7	10	0.2
3 嘱託として契約している 助成金活用歴なし	1,320	21.1	141	2.3
4 嘱託として契約している 地産保の登録産業医（又は登録保健師）から移行	86	1.4	15	0.2
5 地産保の登録産業医（又は登録保健師）を活用 している（過去1年以内に活用）	583	9.3	212	3.4
6 1～5以外で活用している	781	12.5	409	6.6
7 活用していない	2,488	39.8	4,306	68.9
無回答	198	3.2	855	13.7

(N=6,246)



「1～5以外で活用している」の内訳

産業医（126件）

別の機関や病院等での利用や委託	81件
本社、親会社、グループ等で一括	12件
健康診断を実施している医院への相談や健診後の健康相談	10件
協会けんぽ	4件
自らが病院／自社理事職員	3件
毎月社内の衛生委員会へ参加いただく	2件
その他	14件

保健師（137件）

協会けんぽ	77件
別の機関や病院等での利用や委託	23件
本社、親会社、グループ等で一括	11件
健康診断を実施している医院への相談や健診後の健康相談	11件
特定健診、特定保健指導の際に	5件
自らが病院／自社職員	4件
その他	6件

第2部

【業種別（産業医）】

調査数	問11 産業医の活用状況									
	自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録産業医からの移行 【嘱託として契約】	いる（過去の登録産業医を活用して （過去1年以内に活用）	左記以外で活用している	活用していない	無回答		
全体	6,246	14.1	0.7	21.1	1.4	9.3	12.5	39.8	3.2	
業種	農業、林業	34	2.3	-	17.0	0.8	9.9	9.4	56.3	5.7
	漁業	6	7.1	-	-	-	-	3.1	89.8	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	6.5	-	39.0	6.7	3.8	2.9	47.6	-
	建設業	699	11.8	0.1	17.0	0.7	9.7	10.0	48.8	2.9
	製造業	1,288	14.2	1.0	20.5	2.0	13.4	16.2	32.4	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	2.2	-	15.2	1.1	46.8	5.7	28.9	-
	情報通信業	238	4.2	-	34.4	0.3	5.7	18.7	35.9	0.7
	運輸業、郵便業	517	10.7	4.5	17.0	1.8	20.0	12.7	32.8	4.9
	卸売業、小売業	756	6.6	0.4	13.9	0.3	8.0	11.6	57.8	3.2
	金融業、保険業	102	47.2	-	18.5	0.9	1.9	15.5	15.0	1.1
	不動産業、物品賃貸業	122	6.1	-	13.6	0.8	0.9	12.9	67.0	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	107	5.9	0.5	24.5	1.0	6.8	20.3	41.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	99	11.7	0.7	17.8	1.5	2.1	12.4	51.4	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	110	2.2	-	22.1	0.3	3.3	13.4	57.3	1.5
	教育、学習支援業	218	18.8	-	31.3	1.2	3.7	16.7	25.4	3.1
	医療、福祉	1,078	28.2	0.3	26.2	0.8	4.0	7.5	33.9	3.7
	複合サービス事業	42	5.7	-	23.5	-	10.1	37.7	21.9	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	620	11.0	0.1	23.0	3.9	7.9	12.9	39.3	3.0
	公務(他に分類されるものを除く)	7	-	-	70.7	-	-	15.5	13.9	-
	その他	126	4.7	-	22.9	0.7	17.3	2.7	39.8	11.9
無回答	35	2.0	0.6	19.3	1.3	13.0	4.8	52.0	9.6	

【事業場規模別（産業医）】

調査数	問11 産業医の活用状況									
	自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録産業医からの移行 【嘱託として契約】	いる（過去の登録産業医を活用して （過去1年以内に活用）	左記以外で活用している	活用していない	無回答		
全体	6,246	14.1	0.7	21.1	1.4	9.3	12.5	39.8	3.2	
事業場の規模	1～9人	346	4.4	0.2	7.2	0.2	9.2	6.8	69.8	3.3
	10～29人	1,115	6.0	0.1	9.4	0.5	10.2	6.0	65.2	3.0
	30～49人	2,020	6.1	0.7	7.8	1.2	11.3	9.5	60.2	5.0
	50～99人	1,535	20.2	1.3	36.1	2.1	7.3	19.2	14.8	2.0
	100～299人	894	26.9	1.0	41.9	2.5	7.8	18.8	4.1	1.3
	300～999人	221	35.7	0.2	36.6	0.3	11.0	13.7	2.0	2.7
	1,000～4,999人	33	78.9	-	15.9	2.6	-	1.6	1.1	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	80	22.4	-	21.4	0.7	3.8	6.8	40.7	4.2
	50人未満	3,482	5.9	0.5	8.2	0.9	10.7	8.1	62.8	4.2
50人以上	2,684	24.4	1.1	37.9	2.1	7.7	18.4	10.0	1.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

【業種別（保健師）】

	調査数	問11 保健師の活用状況							
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師からの移行 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師を活用している （過去1年以内に活用）	左記以外で活用している	活用していない	無回答
<保健師>									
全体	6,246	4.9	0.2	2.3	0.2	3.4	6.6	68.9	13.7
業種	農業、林業	34	-	-	-	5.5	15.2	61.4	17.9
	漁業	6	-	-	-	-	3.1	96.9	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	-	-	-	-	2.9	83.7	13.3
	建設業	699	2.3	-	2.5	0.0	5.7	8.7	67.5
	製造業	1,288	4.6	0.1	1.5	0.5	4.2	9.0	66.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	1.7	-	1.2	-	2.9	5.7	46.0
	情報通信業	238	2.5	-	0.8	-	0.4	5.7	79.0
	運輸業、郵便業	517	0.5	1.1	0.9	0.9	6.7	6.5	61.9
	卸売業、小売業	756	0.7	0.2	2.4	0.2	3.4	5.9	78.2
	金融業、保険業	102	27.8	-	1.2	-	1.1	11.3	55.3
	不動産業、物品賃貸業	122	1.1	-	3.7	-	0.2	2.5	86.4
	学術研究、専門・技術サービス業	107	5.5	-	4.7	-	2.9	14.6	70.5
	宿泊業、飲食サービス業	99	1.6	0.9	0.3	0.3	0.3	3.5	72.4
	生活関連サービス業、娯楽業	110	1.0	0.3	1.3	-	1.6	3.3	85.7
	教育、学習支援業	218	16.0	-	1.5	0.2	0.5	5.0	65.7
	医療、福祉	1,078	11.4	-	1.6	0.0	0.6	3.7	66.1
	複合サービス事業	42	0.6	-	1.1	-	8.8	21.5	48.2
	サービス業(他に分類されないもの)	620	2.7	-	5.0	0.2	1.8	4.9	73.0
	公務(他に分類されるものを除く)	7	-	-	-	-	-	5.2	94.8
	その他	126	0.8	-	10.4	-	14.7	3.5	55.2
無回答	35	6.8	-	2.3	-	14.2	0.6	62.2	

【事業場規模別（保健師）】

	調査数	問11 保健師の活用状況							
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【嘱託として契約】	助成金活用歴なし 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師からの移行 【嘱託として契約】	地産保の登録保健師を活用している （過去1年以内に活用）	左記以外で活用している	活用していない	無回答
<保健師>									
全体	6,246	4.9	0.2	2.3	0.2	3.4	6.6	68.9	13.7
事業場の規模	1～9人	346	0.7	0.1	1.8	0.1	2.7	4.9	81.9
	10～29人	1,115	2.4	-	0.6	0.1	4.7	4.3	77.2
	30～49人	2,020	1.4	0.1	1.2	0.2	4.7	7.1	71.9
	50～99人	1,535	4.6	0.4	2.4	0.3	2.0	8.0	64.7
	100～299人	894	9.1	-	4.9	0.5	1.3	7.4	61.9
	300～999人	221	27.3	0.4	10.2	-	5.2	2.3	45.7
	1,000～4,999人	33	77.8	-	-	-	-	1.6	11.5
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	80	11.5	0.5	0.4	-	0.9	6.4	71.4
	50人未満	3,482	1.7	0.1	1.1	0.2	4.5	6.0	74.6
50人以上	2,684	8.9	0.3	3.9	0.3	2.0	7.3	61.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2 自由回答（センターに望むサービス等）のまとめ

いただいた内容を参考に、来年度に向けてサービスの向上に取り組んでまいります。

2.1 センター利用者調査

- 労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、センターに望むサービス等についてご記入ください。（問11）

◇職場で困っていること

《ストレスやメンタルヘルス》（144件）

- ・ ストレスチェックを受ける人を増やす啓発をしているが、どうしたら受ける人を増やせるか。
- ・ メンタルヘルスでの休職からの職場復帰に対して事業者の立場に寄り添ったサポート体制（会社指定の医師の意見）の充実をお願いしたい。
- ・ ストレスチェックを受けて、結果を産業医に相談したくても、相談する場合、会社にデータを提出することに同意したことになり、ストレスの原因が職場の上席者、同僚であるので、会社＝上席者である以上、相談内容を知られたくない。（検査結果を含む）
- ・ メンタル不調者を心療内科へ受診させようとしても、予約に1、2か月かかってしまう（産業医なしなので）。こうした場合の対応を早める方法などを考えてほしい。
- ・ うつ症状が安定した状態で入職し、その後、数週間で治療専念期に移行したケース。中小企業では対応が難しい。（業務が滞る、代替スタッフを募集すべきか、安定するまで待てるか）
- ・ 健康に関しては健康診断を理由に気軽に相談できるが、メンタルヘルスやストレスのことは自分からは言いたせず困っている。
- ・ ストレスチェックで高ストレス者が当院の産業医面接を希望しない人への対応に苦慮しています。
- ・ 「メンタルサポート」、「環境改善へのとりくみ」設置しているがいずれも“やっています”とアピールするだけの部署になっていてスタッフもとくに経営側に上申するでもなく本当に解決になっていません。
- ・ 適応障害、うつ発症者に対するメンタルクリニック等受診を促す方法（促進につながる資料など）の導入。

《職場・労働者に起因すること》（99件）

- ・ 長時間労働に対する対応、休暇取得ができない状況。
- ・ 労働衛生部門と産業看護職間での情報交換が乏しい。会社側にセンターを活用する考えがないため、独自色が強く、客観性に欠けている。
- ・ 禁煙に関する教育や指導をこまめに実施しているが、あまり喫煙率の低下には結びつかない。
- ・ 社員も多く、いろいろなケースがあり、所属や人事と連携して行っているが、主治医と

職場との温度差を感じることもある。

- ・ 体脂肪率の増加と運動不足、食事等気をつけてほしい人ほど取組が少ない。
- ・ スマホ依存、ネットゲーム依存による健康障害が大きくなっている。ネット・スマホ依存への対策が必要です。
- ・ 女性の健康支援体制の整備を図っていく予定。どうやって課題を拾い上げるか。
- ・ 職場内で良い人間関係を築けない従業員への指導・教育。
- ・ 長時間労働について改善がみられないが産業保健スタッフでは対応できない。改善事例などをセンターの立場で教えてほしい。
- ・ 有給休暇取得率を向上させたいが、休みにくい部署や人が決まっていて、なかなかうまくいかない。強引に休みを取らせたとことで、残業や休日出勤になってしまえば無意味なので難しいと思っている。増員は許可されにくい環境。
- ・ 長期休業している者の職場復帰に向けての支援の難しさを感じている。
- ・ 時間外労働が多く健康管理が心配。いつでもすぐに相談できる医師がいない。
- ・ 過重労働の改善について。過年度より取り組んでいるものの他のメンバーへの業務の割振りをしようにも担当業務に対する知識や経験が浅く、遂行が困難な状況にあるため、有効な手段が見いだせず、時間だけが経過してしまっている。

《産業保健活動》（96 件）

- ・ 産業医の業務が増えており、月 1 回の巡視が負担になっている。現場の従業員が 100 名未満のところは 2 か月に 1 回としてほしい。産業医は地区をまたいで担当になっているため、例えば現場巡視は衛生管理者が行い、産業医は助言をするなどの方法を認めてほしい。
- ・ 健診結果の医師の意見聴取についてセンターの都合により申し込み制限を受けたことがあった（予算上の理由との説明あり）。
- ・ 本社だけでなく、支店の営業所などの少人数の事業所もこまめに巡回してくださると助かります。
- ・ 「名ばかり産業医」で機能していない企業は多いのではないかと。専属でなく、専任の産業医は、開業医が多く、医師会等から指示されて仕方なく来ている感が多く、高圧的な態度をとる産業医も多い。
- ・ 事業主、管理職等上長の労務への意識が薄いため、担当として行うには心労が嵩む。事業所訪問等事業主に直接話していただける機会があると意識してくるのではないかと、危機感をもってくれるのではないかとと思う。
- ・ 長時間労働者が多く発生する年度があるため、年数度利用出来ると大変ありがたいと思います。（現在、2 回程度）
- ・ 健診結果の意見聴取で利用しています。複数の県に事業所があるので、各地域のセンターを利用するのですが各地域によって、対面のみや、指定された方法での郵送のみなど、方法にバラつきがある。また、対面の方がいいのかもしれませんが、中小企業は人数も少なく、提出、回収のためにわざわざ時間を割くひまは、正直言ってありません。全国的に郵送対応に統一していただきたいです。

第2部

- ・ コーディネーターとの連絡手段として、電話とFAXだけでなくメールも取り入れていただきたい。
- ・ 安全衛生委員だけのセミナー、ディスカッション、情報共有の場があれば良いと思います。日頃の問題点解決や知識向上に役立つものと考えます。
- ・ 産業保健全般について、事業場が取り組むべき方針、規程等について教えていただきたい。

《健康診断や医師の意見聴取等》(80件)

- ・ 産業医による健診結果に対する助言に基づき、当該者への再検査受診を促してはいるものの、強制力を伴わないため、本人の自覚へ訴えるしかなく限界がある。
- ・ 健診結果の意見聴取を利用したが、健診結果以上のアドバイスがある訳ではなく、医師、私ともに時間のむだとなった。個別に労働者との面談サービスがあると良いと思う。
- ・ 健診結果が悪いのに、病院に行かないのが実情です。どうしたら、検査を受けて治療を始めてくれるのか知りたいです。
- ・ コロナのためなかなか面談等ができません。
- ・ 高齢の職員が増えた場合、職員の認知症検査やもの忘れ検査のような検査が、健康診断時に組みこまれていると良いと思う。職員の個別指導時に話ができると良い。
- ・ 健診結果の医師の意見聴取：郵送でのやりとりを可能にしていきたいです。

《費用負担》(16件)

- ・ 助成金はいろいろとあるが一本化し、メニュー事業として事業者側はわかりやすいように提示し、申請などに負担をかけない方法を考えてほしい。
- ・ 高ストレス者に対する面接指導は無料ですが、ストレスチェックの実施に時間と費用がかかり、実施に至っていません。ストレスが体と心に非常に影響を及ぼすのはわかっていますが、実施自体をもっと手軽に費用がかからずにできるようになりませんか。

《ハラスメント》(8件)

- ・ ハラスメント対策が強化されたことにより、労働者からの訴えが増えている。(本当はハラスメントにならない事案レベル) 対策の方法を知りたい。
- ・ 職場への適応がうまくできない特定の上司からの威圧的態度。このような例が比較的多い。

◇新型コロナウイルス感染症に関すること

《コロナ禍における健康対策》(16件)

- ・ コロナ禍でのコミュニケーション不足でメンタルヘルス発症者が増加しています。在宅等が多い中での社員同士のコミュニケーションのとり方について学びたい。
- ・ コロナ禍で労働者のストレスが高まっており、そのやり場のないストレスが経営者側に向けられる傾向が強まっています。全般的なストレス対策や経営者に対するサポート等の施策を充実していただければと思います。

◇センターに望むサービス

《研修、講習・セミナー等》（164件）

- ・ もともと少人数の会社なので、病気等で欠員が出た場合、長期になると対応ができないおそれがある。普段から気をつけられるような簡単な健康アドバイス、病気の予兆の発見の仕方などをセミナーの題材にさせていただけたらと思います。
- ・ Web 研修であれば、一定期間視聴できるようにしていただければ、仕事の合間に観ることができるといい。
- ・ 健診（特定健診含む）の結果指導について、偏った指導でなく、最近の情報を取り入れ、エビデンスに基づいた指導をしたいので、そのための細やかな研修があると助かります。（動画希望）
- ・ マンネリ化しない研修テーマで研修会を実施してほしい。Web 会議システムを使用したオンラインセミナーを増やしてほしい。資料をただ読むだけの講師もいるため、工夫してほしい。
- ・ 両立支援コーディネーターの講習を受けられなかった（落選した）ので、受けられる人数を増やしてほしい。
- ・ これからも地域産業保健センターを活用して、職場内の従業員の健康改善、健康への意識の向上に努めていきたい。そのために活用できそうなセミナーがあれば利用してみたい。
- ・ コロナでオンライン研修が増えていますが、対面式も復活させてほしい。
- ・ 衛生委員会の内容について、このままでいいのか不安に思うことがあります。他の施設でどのように行っているのか、またこのようなテーマを取り上げるとよい、というアイデア等を、研修でとりあげていただけるとありがたいです。
- ・ 研修会が受付後すぐに予約がとれなくなってしまうので、とりやすくなるように改善してほしい。例えばオンラインのWeb での研修会にしてほしい。そうすれば、人数ももう少し多く受講可能になると思う。
- ・ アドヒアランス*があまりよくない社員へのアプローチについて勉強会を希望します。

*アドヒアランス (adherence) : 患者自身が積極的に治療に参加することが治療の成功に繋がるという考えに基づき、治療や服薬に対して患者が積極的に関わり、その決定に沿った治療を受けること。一般的には服薬遵守のことを表すことが多い。
- ・ コロナ禍で外へ研修に出かける回数が減っているので、Web を使ったセミナーをたくさん企画してほしい。
- ・ わかりやすい取組、事例があると勉強になります。Web も気楽で良いですが、研修は集合形式の方が情報としては記憶に残ると思います。
- ・ 産業医の更新の研修で実地研修が少ないので、定期的の実施してほしい。
- ・ 長時間労働について改善がみられないが産業保健スタッフでは対応できない。改善事例などをセンターの立場で教えてほしい。

第2部

《情報提供や相談対応》(56件)

- ・ 一般的に行われているものをまとめたリーフレット等をもっと目に付く形で知りたい。私達はその中から必要な情報を問い合わせたり、調べたりしたいです。意外に知らなかったことが多かったりするのです。
- ・ 聞いたり調べたりしないと解からないことも有るので、会社の為になることを教えてほしい。
- ・ 特定保健指導など、改正になっていても情報がなく知らなかったこと等あるので、その都度、情報提供してもらえると助かります。
- ・ 腰痛で困っている方が多いので、体操の仕方などのパンフレットがほしい。
- ・ 法改正で今後、会社が取らなければならない事案があるので、わかりやすく解説してください。

《センターに関して》(20件)

- ・ 地域産業保健センターは「健診結果の医師の意見聴取」のみで年1回しか利用していません。そもそも会社に対して何をしてもらえるのか、活動内容がまったく分かりません。もっと企業に活動内容をアピールしてほしいです。
- ・ 産保センター研修受講時に産保センター自体をもっと参加者にPRしても良いのではないかと思います。
- ・ 地域産業保健センターの対応時間が短く、やり取りもFAXなので利用しづらいと感じています。内容はとてもありがたいのですが。

《サービスの拡充》(18件)

- ・ 中小企業が大企業と同等の安全衛生管理を行える制度。今回の産業医、医師意見聴取はとても有意義だと思いますので、同様の中小企業向け制度の拡充をお願いいたします。
- ・ 局所排気装置などの更新、新設時のアドバイス(法的等)や専門企業の紹介、あるいは設計、製作の元請け。
- ・ 健康経営等にともなう、健康診断、ストレスチェック、勤怠等の複数のデータを活用して分析を行うソフトの提供をご検討願います。
- ・ 受動喫煙の測定のためレンタルでのPM2.5の測定器など、あればうれしいです。

◇その他

《感謝や評価等》(115件)

- ・ 今回初めて無料で利用させていただき、大変役に立った。今後も積極的に利用したいと思う。
- ・ 困ったときに(過去5年間に3回)産業保健相談員の方にメールで相談し、すみやかに的確な返信をいただき問題が解決しています。とてもありがたい制度です。
- ・ 研修参加により、自社衛生委員会の参考になっている。以前に比べると、社内仕組み等が安定し、大変助かっています。
- ・ 相談できる機関ができて、大変心強いです。とても親切丁寧に声をかけてくださるので、(当初より)安心できます。

自由回答（センターに望むサービス等）

- ・ 現在行われているサービス内容を十分に活用させていただき、有難く思っています。今後ともよろしく願い申し上げます。

《当アンケートへの意見》（4件）

- ・ このようなアンケートはインターネットで行ってください。PCで対応したいです。
- ・ アンケートの内容ですが、産業医その他の立場によって答えにくい設問があります。

2.2 センター利用者以外調査

●労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービスなどについてご記入ください。(問12)

職場で困っていること

《メンタルヘルス、ストレスチェック》(139件)

- ・ ストレスチェックの設問が毎年同じすぎて、受診率が下がってきている。
- ・ ストレスチェックの集団分析の結果を受けて、職場改善を図りたいがどのように進めたらよいかわからない。
- ・ メンタルヘルス対策に上層部があまり乗り気ではないが、現場レベルではストレスチェックやセミナーが必要だと感じている。うまく導入するにはどうしたらいいか知りたい。
- ・ 精神疾患を患う者が弊社内で増加傾向にあり、メンタルヘルス対策のサービスの充実、利用をしたい。
- ・ 昔のやり方の「根性論」がまかり通っていたため、離職率が高い。これを受けて新入社員へのフォロー、メンター*を始めたが、数年経つとそこまでのカバーができていないことが多く、大きな変革には至っていない。
*メンター(mentor):良き指導者、(指導)教師の意。自分自身の仕事やキャリアの手本となり、助言・指導をしてくれる人材。
- ・ 労働者がどんな治療が必要であるのか…個人情報等のこともあり中々浸透させづらい。
- ・ メンタルヘルス相談窓口の設置、相談者の技量アップ。個人情報保護等の法律面のクリア。
- ・ 仕事の上での人間関係がうまく行かなくなり、ストレスを感じて、会社に行きたくなくなる。どのように解決したら良いかわからない。

《職場・労働者に起因すること》(81件)

- ・ 不規則な職業柄(宿直勤務や午後から夜にかけての仕事)のせいかわかりませんが、全体的にみてメタボリックの方が多いと感じます。職場健診後に健診センターの保健師さんがその方たちに指導をしてくださっています。
- ・ 密なシフト制の職場であり代役の雇用が困難であること。
- ・ がん治療で休職中のものが復帰を希望したとき、提供する業務がないこと。
- ・ 敷地内において、受動喫煙防止の観点から喫煙所の設置場所に苦慮している。
- ・ 居眠りの酷い労働者がいて、病院で検査させたところ、過眠症及びADHDの兆候があるが休職する程ではないと診断されました。実際に就労していて仕事に差し支える状況です。インターネットで検索したところ、配置転換か時短勤務を推奨していましたが、小さな会社で配置替えするところもなく、時短ですと本人の生活が成り立たないと思われれます(給料が減るため)。こういったことが相談できるとありがたいです。
- ・ 発達障害者への対応について。職場への理解や配慮、賃金に対する仕事ができない等、根本的な対応ができずに、課題になっている。リワーク施設が少なく、復職のプログラムに盛りこみたいができない。

- ・ 事業規模が大きくなるため、今は一人ひとりの顔が見える状態で働けており、制度はないまでも個々の事情に配慮した働き方を提供できていると思うが、これから新店舗が増え、規模が大きくなったときに対応できるか不安です。
- ・ 管理職の者への教育を実施していただきたい。できれば来社いただいて、具体的な事例等も交えながらすぐ現場で活かせるようなお話だとありがたいです。
- ・ 健診結果や体調等の相談等について、明らかに、無気力、落ち込みなどを感じる職員などの接し方を知りたい。
- ・ こういった無料のサービスはとてもありがたいと思うが、会社を通さなくてはならない以上、本当に必要な人の助けにはならないのが、中小企業の現状だと思う。職場の環境や代表が原因である場合は相談すること・相談についての結果の報告は必ずついてまわる。個人でカウンセリングや心療内科へ行く勇気のある人は良いが、そうでない人へこれでもかというぐらい、配慮あるシステムを考えていただきたい。

《産業保健活動》（71件）

- ・ 地方拠点はなかなか目が届かないので、各拠点に直接訪問いただき、専門家の目から問題点を指摘してほしい。
- ・ 具体的な施策、事例などあれば、導入しやすいかと思われまます。実際に何をどのように行動に移していくのがよいのか、理解する機会がなかなかないのが現状です。
- ・ 労働者の健康、メンタルヘルス対策は社会をあげて取り組むことが大切ですが、次々と制度改定などが逆に事業所にとって負担になることはないでしょうか。労働者の健康、メンタルヘルス対策を充実させるという名目で行う施策が逆に事業所担当者の事務量を増やす要因になりかねないように思います。
- ・ 効率的で効果的な運用の仕方などヒントがあれば助かります。色々するほど担当者の負担が増え、一方、トータルでプラスになったかと言えば、そう感じることもあまりなく、その辺りの難しさを感じています。

《健康診断や医師の意見聴取等》（30件）

- ・ 健康診断結果の内容について意見聴取をしていただく際に個別に相談が出来ることを望みます。会社の担当者を通さずに。
- ・ 健康診断の結果が悪い人に限って保健師さんの面接指導を嫌がり、何のための健診なのかわからない。
- ・ 地産保に健診結果を見ていただいています、受診から4～5か月後に助言をいただくため、本人はその頃には忘れていくことが多い。もっと早く対応していただけると助かります。
- ・ 健康診断の受診時期がバラバラなので、年2回までではなく、もう少し柔軟な対応をお願いしたい。

第2部

《費用負担》(12件)

- ・ 産業医報酬は高額であるのに何の活用もできない。活用するには別途料金がかかるので利用できない。産業医を法律で決められると厳しい。
- ・ 無料でどこまで出来るのか、明確だと利用しやすい。
- ・ ストレスチェックを無料で行ってほしい。

《ハラスメント》(5件)

- ・ 一人ひとりハラスメントの基準があり、同じことを行っている、ハラスメントとなる場合と、そうならない場合があつてとても難しい。加害者は嫌がらせのつもりがある訳ではないので、どのように注意すれば良いか分からないときがある。
- ・ 管理職のアンガーマネジメント。パワーハラスメントにつながり、部下のストレスにつながるため改善をしたい。

◇新型コロナウイルス感染症に関すること

《コロナ禍における健康対策》(5件)

- ・ 福祉施設という職種からストレスがたまりやすい。コロナ禍での仕事についての不安。(感染に対する不安)
- ・ 長引くコロナ禍でストレスは増大し、メンタル不調な職員が増加しています。

◇センターに望むサービス

《センターに関して》(29件)

- ・ 産保センターのサービスは、いろいろと提供しているという割に、いざ使いたいと言うと、あまりいい反応がないため、活用しづらい。
- ・ センターの存在を知りませんでした。管理体制を整えたいと考えていましたので、今回の案内は非常に有用で助かりました。今度、是非相談させていただきたいと思います。
- ・ 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」の名前が似ていて区別がつきにくく、まぎらわしいため、名称変更等を検討してほしい。
- ・ センターでどのようなことができるのかをよく理解できていない。今回いただいたリーフレットやHPを見えます。

《研修、講習・セミナー等》(21件)

- ・ 窓口・相談者養成のためのセミナーや研修。(県内で年に2～3回受講機会ほしい)
- ・ 今問題となっている職場に関するセミナー等を、コロナ収束後、開催してほしい。
- ・ 管理職の者への教育を実施していただきたい。できれば来社いただいて、具体的な事例等も交えながらすぐ現場で活かせるようなお話だとありがたいです。
- ・ 職員の健康増進につながるセミナーをリモートで開催してほしいと思っている。
- ・ 専門的研修のオンライン活用や動画視聴サービスの導入。

《情報提供や相談対応》（19件）

- ・ きちんとした相談窓口がない、設置までの考え方や手順の資料希望。
- ・ 今後はWeb等で、センターの利用について検討したい。ホームページの充実を希望します。
- ・ 色々な機関があるので、正直、よくわかりません。もう少し支援内容などを細やかに広く発信していただけると嬉しいです。

《サービスの拡充》（8件）

- ・ 職業柄、毎年の健康診断で肥満度やコレステロール値の高い社員が多い。そこで健康寿命を延ばすためにスポーツイベント等を企画していただければ運動するきっかけにしたい。
- ・ 50人以上の事業場にスポット的に保健師の派遣サービス。（メンタルヘルスの個人面談）

◇その他

《感謝や評価》（22件）

- ・ 以前利用した際、リモート講演会に御協力いただき、大変感謝しております。また機会がありましたらよろしくお願いいたします。
- ・ 事業所のコスト管理、経費削減で機関紙の定期購入を中止せざるを得なくなったので、無料でご提供いただける貴センターからの最新情報にはとても助けられています。また、孤立しがちな産業保健師の交流の場を設けてくださり感謝しております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。
- ・ 健康診断の結果により、要受診の判定があり、精密検査を受けた職員がいます。受診した医師から指示をうけ、治療をして現在は仕事に復帰しています。その際、産業医からの助言もあったことが、病気であった職員やそれを支える私達人事担当者も心強く感じました。職場全体で支えていくことの大切さを感じています。“治療と仕事の両立支援”篇を読ませていただき『病気になっても、働き続けられる社会をみんなで一緒につくっていきましょう』の言葉が心に残っています。ありがとうございます。

《当アンケートへの意見》（12件）

- ・ このアンケートを具体的にどう生かしていくのかが不明です。単に統計を取るだけではムダ遣いになると思う。
- ・ 行政法人からのアンケートが多いので、嫌になることが多いです。数が多いとアンケートも適切に取り組むことが出来ないの、困っています。
- ・ 聞いたことや見たことのない単語が多く、またその定義や解説がないため、答えづらいアンケート内容だと感じました。（非常に役所的）

3 ヒアリング調査概要

3.1 目的

センター利用者調査及びセンター利用者以外調査を補完する目的にて、業界団体を対象に実施した。

3.2 実施方法

今回の業界団体へのヒアリング実施に際しては、対象とする団体を、関西地方から任意に300団体選定した。選定に際しては、インターネット上で公表されている業界団体を用いた。

選定した300団体に対し、関心のある事項、センターへの意見・要望、日頃の労働衛生分野に関する指導・支援機能の有無、ヒアリングへの協力意向を伺う事前アンケート調査を送付した。

事前アンケートに回答のあった75団体のうち、労働衛生分野に関する機能や実績がなくヒアリング拒否となるものが63団体あった一方で、12団体からヒアリングへの協力を得た。

業種の偏りなくヒアリングを実施するために、ヒアリング拒否とした団体と事前調査票への回答がない団体へ再度電話で協力を依頼し、最終的に20団体を選定した。

ヒアリング対象とした20団体に対し、ヒアリング項目を示したヒアリングシート（下記3.5参照）を事前に送付し、可能な限り事前に回答を得た。

ヒアリングに際しては、まず調査の趣旨を説明し、機構やセンターの概要を説明した後、ヒアリングシートの内容を中心にヒアリングを行った。

なお、ヒアリングは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる実施を基本とし、場合により、電話、メールの使用を併用した。

3.3 実施期間

令和3年12月2日～令和3年12月16日

3.4 対象及び回答状況

事前アンケート発送	300 団体
事前アンケート回収数	75 団体
ヒアリング拒否	55 団体
ヒアリング実施	20 団体

3.5 ヒアリング項目

1. 団体の状況
 - (1) 団体の種類
 - (2) 主要業務
 - (3) 加盟企業の規模
 - (4) 産業保健に関して話し合い・検討する場の有無
2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて
 - (1) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知状況
 - (2) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの支援メニューの認知状況
3. 業界分野における産業保健関連の課題について
 - (1) 会員間において、最近話題となった産業保健関連の問題
 - (2) 加盟企業において、今後ニーズがあると思われる支援メニューについて
 - (3) 産業保健関連の情報の取得方法
4. 情報交流について
 - (1) 団体内部において開催されている集会とその開催頻度
 - (2) 用いている広報媒体
 - (3) 業界分野において、有力な業界団体や協力している業界団体の有無
5. その他
 - (1) 機構からの情報配信の可否と、必要とする情報

3.6 実施結果

1. 産業保健に関して話し合い、検討する場について

(1) 産業保健に関して話し合い・検討する場の有無

産業保健に関して話し合い・検討する場について、あると回答したのは2団体、ないと回答したのは18団体で、話し合い・検討する場を持たない団体が多かった。

話し合い・検討する場としては、安全衛生委員会と、コロナ禍において設置された感染症対策室があげられた。

2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて

(1) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知状況

	センター	支援メニュー
知っていた	2 団体	2 団体
名前は聞いたことがある	1 団体	—
知らなかった	17 団体	18 団体

第2部

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて、知らなかったという団体が大半を占めた。センターについて知った経緯としては、顧問の産業医や医療関係の事項について考える際に調べたという回答があげられた。

支援メニューについても、知らなかったとする団体が大半を占めている。支援メニューの情報の取得方法としては、センターを知った経緯と同様に、顧問の産業医や医療関係の事項について考える際に調べたという回答があげられた。

3. 業界分野における産業保健関連の課題について

(1) 会員企業において、最近話題となった産業保健関連の問題

【産業保健分野の話題】

団体の理事会等における話題は業界に関するものがほとんどで、産業保健関連の問題をテーマにしたケースはほとんどなかった。話題になったこととしては、メンタルヘルスや働き方改革、腰痛等の健康についてや、外国人労働者や技能実習生の保健関係があげられた。

【新型コロナウイルス感染症関連の話題】

新型コロナウイルス感染症に関しては、半数以上の団体で話題には上がっていたものの、主要テーマとして取り扱った団体は少なかった。

取り上げられた話題としては、職域接種を含むワクチン接種に関する問い合わせや、上部団体からの「コロナ対策のガイドライン」の配布があげられた。また、感染症対策室を設置し、感染症対策の話し合いを増やした団体もみられた。

(2) 加盟企業において、今後ニーズがあると思われる支援メニューについて

訪問、相談、面談という基本メニューに一定のニーズがうかがえた。また、技能実習生を受け入れている団体では、技能実習生に対する相談はニーズがあるものの、外国語での相談が可能なのかといった懸念があった。一方で、加盟している別の健康関連団体で健康関連の支援は充足しているため、働き方改革などの情報支援を希望する意見もみられた。その他の支援メニューとしては、障害・疾病等罹患後の経済的支援を含む生活支援があげられた。

加盟企業の多くが所属している別の健康関連の団体がある場合、そちらで対応するためニーズはないという団体もみられた。

(3) 産業保健関連の情報の取得方法

多くの団体で積極的に情報収集をしておらず、送られてくる広報紙やメール等を参照したり、必要に応じてネット検索したりしているものが多かった。

情報の取得方法としては、健康保険団体の資料、厚生労働省のホームページ、上部団体からの情報提供等があげられた。また、企業から出向している者は、出向元の健康保険団体から情報を得ていた。

4. 貴団体の情報交流について

(1) 団体内部において開催されている集会とその開催頻度

役員会はすべての団体で開催されており、開催頻度は年 1 回～年 15 回開催まで幅広く、毎月 1 回開催しているという団体が多かった。総会もすべての団体で開催されており、開催頻度は年 1～3 回だった。また、その他の集会として、セミナーや講習会、研修や講演会、他団体との合同商品説明会、中間報告会、各種委員会、定例会、支部会等があげられた。

(2) 用いている広報媒体

紙媒体の広報媒体を持っているのは 10 団体で、主媒体の発行頻度は毎月～年 6 回まで幅広く、毎月が多くなっている。さらに、すべての団体でホームページを持っているものの、更新頻度は低くなっている。また、会員に対してメール配信で情報を発信している団体もみられた。

(3) 業界分野において、有力な業界団体や協力している業界団体の有無

ほとんどの団体で上部団体を有しており、それらの多くは大阪府や兵庫県に所在地がある団体だった。

5. その他

(1) 機構からの情報配信の可否と、必要とする情報

機構の情報を配信する可能性として、14 団体で紙媒体やネットでの配信は可能との回答だった。機構から提供された情報を役員会等で話す、団体ホームページ等に情報を掲載する、集会で資料を配布する、会報に機構のパンフレットを同封して発送する等に対して前向きな回答があげられた。一方で、理事会や担当の許可が出れば、という限定もあった。また、企業の関心の所在がわからないので、まずは一般的な情報からが良いという意見もあった。別の健康関連団体で既に行っているので不要という団体もみられた。

6. まとめ

今回ヒアリングを実施した業界団体は、主として中小企業を構成員とした中小協同組合が中心であり、団体に加盟する企業の業務支援を中心としているため、健康、労働衛生分野の意見を集約する機能を有していないものがほとんどであった。センターについての認知も低く、事前に知っていたという団体は少数であった。また、産業保健関連の情報収集も積極的には行われてはいなかった。

センターの支援メニューについては、団体の認知は低いですが、提示した支援メニューに対しては会員企業における一定のニーズが想定されるという意見があった。また、健康管理に付随する働き方改革等の情報提供や技能実習生に対する外国語での相談といったニーズもどうか

第2部

がえた。一方で、加盟企業が健康問題やその支援を中心に活動する別団体に加盟している場合は、特に支援を行う必要がないといった意見もあった。

現状ではセンター、支援メニューについての団体の認知そのものが低く、活用のイメージが持たれていないが、団体としてはこのような支援メニューがあることを会員企業に周知し、活用を促すことには前向きな姿勢を示している。産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知向上と支援メニューの活用につなげていくために、団体の持つ広報媒体や集会等の機会を積極的に活用していくことが双方にとってメリットがあると言える。

その他、多様なニーズがあることを想定し、まずは一般的な情報からという意見も参考に、広くPRしていく必要がある。

4 考察と課題

4.1 調査実施方法等について

(1) アンケート調査の実施方法

本年度調査は前年度に続き、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中での調査となった。

センター利用者調査については、例年、窓口配付・窓口回収を中心に実施してきたが、本年度は昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各産業保健総合支援センターから直接利用者に調査票を郵送し、利用者から直接郵送で回収する方法も併用して実施した。

調査を実施した令和3年10月から12月にかけては、感染者数としては比較的落ち着いた推移を見せていた時期でもあったが、各センター窓口の協力により配付数としては直近3年間で最多となり、回収数としても例年通りの回収率を得ることができた。

利用者以外調査については、前年同様、回収率を高める取組として、お礼兼督促のハガキを発送全件（回答拒否の連絡があった事業場は除く）に対して送付した。

センター利用者以外調査は今年度も前年・前々年度と同様に、調査票とともにセンターの事業案内及びパンフレットを同封し、同封物について往信用封筒にも明記した。これは、協力意向を高めるとともに、センターを利用したことがない事業場に対してセンターを認知してもらう有効な手段のひとつであり、次年度以降も継続すべき取組と言える。

なお、センター利用者、利用者以外ともに、今後も回答者への負担を考え、調査内容のボリュームは現行のA4版で4ページ程度とし、設問も精査した上で継続して実施することが重要である。

(2) 新規設問項目

今回調査では、経年項目の選択肢をより適切なものに変更するとともに、前回の広報活動に新規設問を追加するとともに、労務管理・健康管理等の情報収集媒体、産業医又は保健師の活用状況についての項目を新規テーマとして設定した。

広報活動については前回の冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」に加え、冊子「さんぽセンター はじめてガイド」を同封した。

(3) ヒアリング調査の実施方法

ヒアリング調査はセンター利用者調査及びセンター利用者以外調査を補完する目的として、前回に続き実施した。調査を行った結果、産業保健総合支援センター、地域産業保健センターの認知度は低く積極的なPRが求められること、業界団体を通じたPRの可能性があると示唆された。

4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上

<調査結果から>

(センター利用者調査)

- ①利用者調査において、センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が30.6%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.3%、「ホームページを見て」が18.0%となっている。「以前から利用しているため」は直近3年間で増加傾向にある。【利用者：問2 P15】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査において、「産業保健総合支援センター」の利用経験および認知度については、「利用したことはないし、知らない」が48.5%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が31.3%となっている。【利用者以外：問2 P57】
- ②「地域産業保健センター」の利用経験および認知度については、「利用したことはないし、知らない」が48.3%と高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が29.9%となっている。【利用者以外：問3 P59】
- ③センターを知ったきっかけについては、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が34.1%と最も高く、「以前から利用しているため」が29.3%、「リーフレットを見て」が16.4%、「ホームページを見て」が13.3%となっている。事業場規模別でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は、50人未満の事業場では41.3%と高くなっている。50人以上では「リーフレットを見て」が24.1%と比較的高くなっている。【利用者以外：問4 P61】

【考察】

センターの利用経験および認知度については、直近3年間で大きな変化はみられないが、利用者以外調査においては、「利用したことはないし、知らない」の回答が増加しており、改めて認知度向上に向けた取組が必要である。

センターを利用したきっかけ及びセンターを知ったきっかけとしては、「以前から利用しているため」や「労働局、労働基準監督署からの紹介」という既存ルートが多くを占める。また、これらが増加している一方で、利用者調査・利用者以外調査いずれにおいても「ホームページを見て」や「リーフレットを見て」の割合は減少傾向となっており、広報媒体に接触してもらう機会を増やすような取組が必要と言える。

また、利用のきっかけとして「所属団体からの紹介」の割合は、利用者調査・利用者以外調査ともに1割にも満たず低調な推移となっているが、別途実施したヒアリング調査からは、業界団体を通じた紹介の可能性が示されており、この未開拓の紹介ルートに取り組むことが認知向上に役立つものと考えられる。

4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度

<調査結果から>

(センター利用者調査)

- ①利用者調査において、センターで利用したことがあるサービスを事業場規模別でみると、50人未満では「健診結果の医師の意見聴取」が75.5%、50人以上では「産業保健研修（集合形式）」が52.6%と高くなっている。また、50人以上では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が33.7%、「産業保健研修（Web形式）」が24.7%と高くなっている。【利用者：問6（1） P21】
- ②センターで役に立ったサービスについては、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が8割を超えている。「大変役に立った」サービスは、産業保健総合支援センターでは「メンタルヘルス対策促進員による支援」が54.9%と最も高く、地域産業保健センターでは「健診結果の医師の意見聴取」が51.1%と最も高くなっていた。また、「産業保健研修」は今回、集合形式等とWeb形式それぞれの有効性として捉えたが、いずれも9割以上が役に立ったとしている。一方、産業保健総合支援センターでの「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は29.3%と唯一3割未満にとどまり、他の項目と比較して割合が低い。【利用者：問6（2） P22】
- ③センターを利用したことによる事業場への効果を経年でみると、「健康に対する意識が向上」は直近3年間のいずれも5割を超えている。「年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)」は、割合は低いものの増加傾向にある。【利用者：問6（4） P26】
- ④利用してみたいサービスを事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が63.3%と高くなっている。一方、50人以上では、「産業保健研修」が60.7%となっており、特に1,000人以上の規模で7割以上となっている。【利用者：問7 P28】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査において、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」理由は、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が52.4%と過半数を占める。【利用者以外：問4（3） P65】
- ②しかしその一方で、事業場の産業保健活動の課題や問題については、「職場におけるメンタルヘルス対策」が41.8%、「健康管理全般への対応」が35.0%となっており、「特に課題や問題はない」とする事業場19.6%を大きく上回っている。【利用者以外：問5 P67】

【考察】

利用者の多いサービスとしては、50人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」、50人以上の事業場では「産業保健研修（集合形式）」があげられる。これらは、直近3年間にわたっても常に高い割合を占め、かつ、役に立ったという回答が9割前後を占めるサービスであり、今後も継続していく必要がある。一方で、50人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」以外のサービスの利用経験は少なく、「健康相談」を除きいずれも2割に満たない。また、50人以

第2部

上の事業場においても、「メルマガ・ホームページ等による情報提供」を除きいずれも3割未満となっている。

このように、サービス利用内容には偏りが大きいですが、いずれのサービスもサービス利用者からは高い評価が得られており、より積極的な活用が望まれる。

特に、「産業保健研修（Web形式）」は今回調査ではじめて捉えたものであるが、利用率は全体では1割台にとどまるものの、50人以上の事業場では24.7%、満足度は9割を超えるという結果となっている。Web形式での研修については、集合形式のそれよりも「大変役に立った」という回答はやや下がるものの、「役に立った」の合計としてみると集合形式よりも若干高いという結果であった。従来型の集合形式の研修では講師と対面でやり取りできることなどにより「とても役に立った」という意見が多く、Web形式においては参加のハードルが低いためより広い参加を得て、広く良かったと言ってもらえるツールとなっているものと考えられる。利用状況としてはWeb形式よりも集合形式の方がまだまだ多いが、Web形式での研修でもその効果は十分に認められ、集合形式に劣ることはないということは重要な事実である。自由回答においてもWeb形式での研修の充実を望む声が見られることから、それぞれの利点を生かしつつ、今後より広い利用者の獲得に向け取組を進めることが期待される。

利用者満足の上の観点からは、「ホームページ」の充実も必要である。利用したことがあるサービスとして、50人以上では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が33.7%と高くなっているが、利用者の満足度は「大変役に立った」が3割と、全項目の中で最も低い値にとどまっている。その一方、特に規模の大きい事業所では、利用のきっかけとして「ホームページを見て」が比較的高いことから、ホームページなどの媒体による情報提供については改善の余地がある。

利用者、利用者以外いずれも令和2年度に取り組んだ事業場の産業保健活動は「職場の感染症対策」、令和3年度上期において強化したのも「職場の感染症対策」が特に高く、新型コロナウイルス感染症への対応に終始していたことがうかがえる結果であった。そのような中、センター事業の利用状況や効果・満足度に関して、前回に続き「変化がない」ということは高く評価すべき結果と言える。これはすなわち、医療・産業保健活動にとどまらず経済活動にも多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染状況の中でも、センターの提供するサービスは常に求められている証であり、またそのニーズに対し、各センターではコロナ禍においても適切に、かつ満足度を落とすことなくサービスを提供し続けることができた結果に他ならない。

この他では、利用者以外調査においては、「職場におけるメンタルヘルス対策」を事業場の産業保健活動の課題とするものが多く、利用してみたいサービスにおいても「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」や「高ストレス者に対する面接指導」が高い値となるなど、メンタルヘルス対策について比較的高い関心が寄せられている。また、自由意見欄にも職場の課題としてメンタルヘルスに関することは多く寄せられている。これらの声も参考に、事業場が求めるサービス内容の検討・充実により、利用満足度を高めていくことも求

められる。

4.4 センターの広報活動

<調査結果から>

(センター利用者調査)

- ①利用者調査において、センター紹介動画の認知は 8.0%となっている。動画の感想としては、「内容が分かりやすい」、「好感がもてる」が多くあげられている。一方、「利用（相談したくなる）」は1割に満たない。【利用者：問9(1) P32/問9(3) P35】
- ②リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」の認知は12.0%となっている。冊子の感想としては、「内容が分かりやすい」、「好感がもてる」が多くあげられている。一方、「利用（相談したくなる）」は1割である。【利用者：問9(4) P37/問9(6) P40】
- ③冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の認知は20.8%となっている。【利用者：問9(7) P42】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査では、センター紹介動画の認知は利用者よりも低く 3.6%となっている。感想については同様に「内容が分かりやすい」、「好感がもてる」が多い。また利用者同様、「利用（相談したくなる）」は1割に満たない。【利用者以外：問9(1) P75/問9(3) P78】
- ②リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」の認知は 8.7%となっている。感想については同様に「内容が分かりやすい」、「好感がもてる」が多くなっている。一方、「利用（相談したくなる）」は1割に満たない。【利用者以外：問9(4) P80/問9(6) P83】
- ③冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の認知は18.1%となっている。冊子の感想では「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」と「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が3割台となっている。【利用者以外：問9(7) P85/問9(9) P88】

【考察】

センターの広報活動について、動画や冊子の認知は低いものの、閲覧後の感想としては好意的に受け取られている。しかしながら、いずれの広報媒体も「利用（相談したくなる）」という回答は低調であったことも事実である。また、センター利用者調査からは、若年層の認知がより低いこと、動画と冊子を比べると、高齢層では動画、30歳代などでは冊子の方が「分かりやすい」という評価が比較的多いこと、利用者以外調査からは、センター利用経験の有無により認知に違いが生じていることなども確認できた。これらを踏まえ、動画や冊子、それぞれの媒体によって、誰に対して、何をねらいとするのかを改めて確認し、広報活動をより一層的確なものとするともに、より適切な評価手法を検討する必要がある。

第2部

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の感想では、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」、「両立支援という言葉を知ることができた」という感想が多くなっていた。事業場の治療と仕事の両立支援の取組としては、「休暇制度の導入又は工夫」をはじめ、規模の大きい事業場を中心に取組が進んできているが、「両立支援に関する制度・体制等の整備」や「がん等の職場復帰支援に係るサポート」については1割未満にとどまっているのが現状であり、まずはその必要性について啓発していくことが重要であることから、今回の啓発冊子もその点では機能していることがうかがえる。また、この点については、自由回答欄にも様々な情報や支援を求める声が寄せられていることから、機構、センターに求められる役割として引き続き取組を充実していくことが求められる。

センターの広報活動という点では、今回の調査でも自由回答の中にそれぞれの事業場の抱える様々な課題、問題が示されているが、コーディネーターや相談員などによる個別訪問など、中にはすでに機構として取り組んでいる施策とマッチングするものも見受けられた。今回寄せられた様々な意見に対する有効な施策があるにもかかわらず届いていないことが示唆される結果であり、より積極的に、センターを使ってもらうための広報、より具体的に利用者の困り事にマッチした活動内容のPRが求められる。

人生100年時代と言われる中、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、改正高年齢者雇用安定法（いわゆる70歳就業法）の施行による高齢労働者の増加、障害者雇用の促進などの社会情勢の変化とともに、今日では新型コロナウイルス感染症対策の必要性も加わり、事業場に求められる対応も多岐にわたるものとなっている。特に専属の担当部署がない中・小規模の事業場にとっては、産業保健分野における課題について今、何をすべきなのか、時代の変化に追いつくことすら難しい状況であることは想像に難くない。これらの事業場に向け、時代に即した課題をタイムリーに提示し、具体的な問題意識を掘り起こしていく啓発広報は、今後もより一層重要となると思われる。その際、今回の動画や冊子のような、具体的で親しみやすい内容による問題提起は事業場の担当者にとってもありがたいものと言える。

4.5 産業医又は保健師の活用状況

<調査結果から>

(センター利用者調査)

①利用者調査において、産業医の活用状況は、「地産保の登録産業医を活用している（過去1年以内に活用）」が26.2%、「自社で雇用している」が15.0%、「嘱託として契約している（助成金活用歴なし）」が10.2%となっている。事業場規模別では、50人以上では「自社で雇用している」が39.8%、50人未満では「地産保の登録産業医を活用している（過去1年以内に活用）」が36.2%となっている。【利用者：問10 P45】

②保健師の活用状況は、「自社で雇用している」が10.3%、「地産保の登録保健師を活用している（過去1年以内に活用）」が8.8%となっている。事業場規模別では、50人以上では「自社で雇用している」が28.0%となっている。50人未満では「活用していない」が6割を占める。【利用者：問10 P45】

（センター利用者以外調査）

①利用者以外調査においては、産業医の活用状況は、「嘱託として契約している（助成金活用歴なし）」が21.1%、「自社で雇用している」が14.1%となっている。事業場規模別では、50人以上では「嘱託として契約している（助成金活用歴なし）」が37.9%、「自社で雇用している」が24.4%、50人未満では「活用していない」が6割を超え、「地産保の登録産業医を活用している（過去1年以内に活用）」は1割となっている。【利用者以外：問11 P90】

②保健師の活用状況は、いずれの項目も1割未満にとどまっている。事業場規模別では、50人以上、50人未満いずれも「活用していない」が多数を占め、50人以上で6割、50人未満では7割台となっている。【利用者以外：問11 P90】

【考察】

産業医又は保健師の活用状況は、センター利用者と利用者以外で大きく異なる結果となった。特に産業医の活用においては、センター利用者では地産保の登録産業医の活用により、50人未満の事業場においても産業医の活用が進んでいることがわかる。保健師については産業医に比べ低調ではあるが、ここでもセンター利用者における活用の方が進んでいることが見て取れる。

労働安全衛生規則による定めとしては、「従業員数が50人以上の事業場は産業医を選任しなければならない」となっているが、「健康経営」の考え方の定着に伴い、最近では50人未満の事業場であっても産業医を選任したり、顧問や嘱託といった形で参画を得たりするケースも増えてきており、センター利用者の方により顕著にみられる。センター利用と未利用の、特に50人未満の事業場における地産保の登録産業医の利用や、助成金を活用した嘱託利用などに現れた産業医活用状況の違いも同様のことがいえる。このようなトレンドはセンター利用者の方がより情報を得て活用していることを示唆しており、一定の評価ができる。今後より一層重要性を増すであろう産業医・保健師の活用についてさらに推進していくために、地産保の登録産業医の活用や助成金を端緒に小規模事業場における産業医や保健師との契約などを広めるとともに、センターの利用を通じて意識の啓発、導入支援へとつなげていくことが期待される。

第3部 調査結果と集計表

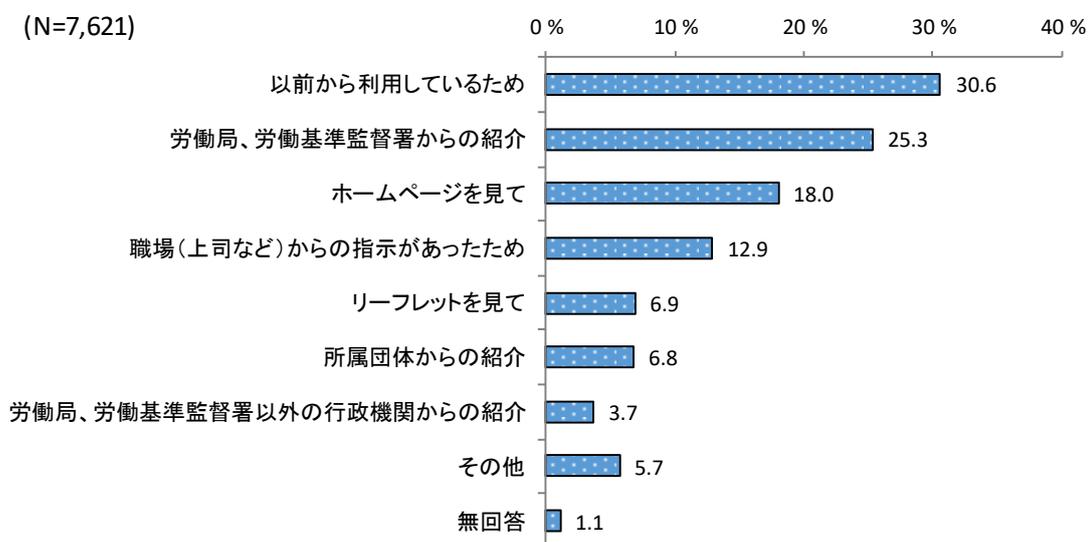
1 利用者アンケート調査

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。(複数回答可)

産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が30.6%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.3%、「ホームページを見て」が18.0%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	1,931	25.3
2 1. 以外の行政機関からの紹介	285	3.7
3 所属団体からの紹介	522	6.8
4 職場(上司など)からの指示があったため	980	12.9
5 ホームページを見て	1,371	18.0
6 リフレットを見て	528	6.9
7 以前から利用しているため	2,330	30.6
8 その他	437	5.7
無回答	84	1.1



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問2 センターを利用したきっかけ									
		労働局、労働基準監督署からの紹介	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	職場（上司など）からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答	
全体	7,621 100.0	1,931 25.3	285 3.7	522 6.8	980 12.9	1,371 18.0	528 6.9	2,330 30.6	437 5.7	84 1.1	
業種	農業、林業	119 100.0	52 43.7	12 10.1	5 4.2	16 13.4	9 7.6	3 2.5	39 32.8	1 0.8	-
	漁業	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	2 16.7	3 25.0	1 8.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	11 50.0	-	-	1 4.5	2 9.1	2 9.1	7 31.8	-	-
	建設業	938 100.0	318 33.9	47 5.0	51 5.4	117 12.5	76 8.1	55 5.9	310 33.0	56 6.0	7 0.7
	製造業	2,076 100.0	610 29.4	90 4.3	145 7.0	232 11.2	280 13.5	169 8.1	696 33.5	106 5.1	17 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	15 11.6	2 1.6	15 11.6	34 26.4	15 11.6	8 6.2	35 27.1	9 7.0	2 1.6
	情報通信業	136 100.0	20 14.7	4 2.9	11 8.1	10 7.4	49 36.0	7 5.1	42 30.9	6 4.4	1 0.7
	運輸業、郵便業	699 100.0	181 25.9	31 4.4	51 7.3	148 21.2	74 10.6	34 4.9	220 31.5	31 4.4	2 0.3
	卸売業、小売業	646 100.0	215 33.3	19 2.9	21 3.3	107 16.6	59 9.1	22 3.4	203 31.4	28 4.3	7 1.1
	金融業、保険業	119 100.0	10 8.4	4 3.4	9 7.6	23 19.3	37 31.1	9 7.6	34 28.6	8 6.7	2 1.7
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	8 25.0	-	1 3.1	8 25.0	5 15.6	2 6.3	9 28.1	2 6.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	28 21.1	5 3.8	10 7.5	16 12.0	25 18.8	15 11.3	35 26.3	14 10.5	2 1.5
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	41 39.0	3 2.9	7 6.7	13 12.4	12 11.4	4 3.8	19 18.1	7 6.7	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	13 31.0	2 4.8	3 7.1	5 11.9	9 21.4	4 9.5	7 16.7	3 7.1	-
	教育、学習支援業	143 100.0	38 26.6	8 5.6	10 7.0	11 7.7	35 24.5	11 7.7	33 23.1	11 7.7	2 1.4
	医療、福祉	1,217 100.0	169 13.9	33 2.7	97 8.0	108 8.9	418 34.3	101 8.3	339 27.9	101 8.3	13 1.1
	複合サービス事業	60 100.0	17 28.3	1 1.7	5 8.3	7 11.7	13 21.7	5 8.3	16 26.7	4 6.7	-
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	145 26.6	15 2.8	40 7.3	84 15.4	87 16.0	33 6.1	161 29.5	26 4.8	4 0.7
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	4 3.3	5 4.1	19 15.4	9 7.3	49 39.8	14 11.4	42 34.1	5 4.1	1 0.8
	その他	103 100.0	15 14.6	3 2.9	5 4.9	18 17.5	21 20.4	8 7.8	35 34.0	9 8.7	2 1.9
	無回答	222 100.0	17 7.7	-	16 7.2	12 5.4	96 43.2	20 9.0	45 20.3	9 4.1	21 9.5
事業場規模	1～9人	1,004 100.0	320 31.9	46 4.6	86 8.6	154 15.3	106 10.6	36 3.6	237 23.6	80 8.0	7 0.7
	10～29人	2,421 100.0	875 36.1	106 4.4	137 5.7	351 14.5	174 7.2	97 4.0	722 29.8	133 5.5	19 0.8
	30～49人	1,633 100.0	544 33.3	74 4.5	92 5.6	222 13.6	136 8.3	90 5.5	568 34.8	67 4.1	9 0.6
	50～99人	679 100.0	78 11.5	14 2.1	55 8.1	85 12.5	216 31.8	93 13.7	170 25.0	50 7.4	14 2.1
	100～299人	837 100.0	58 6.9	23 2.7	68 8.1	78 9.3	278 33.2	114 13.6	299 35.7	46 5.5	8 1.0
	300～999人	512 100.0	27 5.3	12 2.3	44 8.6	49 9.6	210 41.0	63 12.3	174 34.0	31 6.1	4 0.8
	1,000～4,999人	267 100.0	9 3.4	7 2.6	19 7.1	25 9.4	142 53.2	21 7.9	86 32.2	14 5.2	1 0.4
	5,000人以上	67 100.0	-	1 1.5	6 9.0	5 7.5	34 50.7	6 9.0	24 35.8	2 3.0	-
	無回答	201 100.0	20 10.0	2 1.0	15 7.5	11 5.5	75 37.3	8 4.0	50 24.9	14 7.0	22 10.9
	50人未満	5,058 100.0	1,739 34.4	226 4.5	315 6.2	727 14.4	416 8.2	223 4.4	1,527 30.2	280 5.5	35 0.7
50人以上	2,362 100.0	172 7.3	57 2.4	192 8.1	242 10.2	880 37.3	297 12.6	753 31.9	143 6.1	27 1.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。

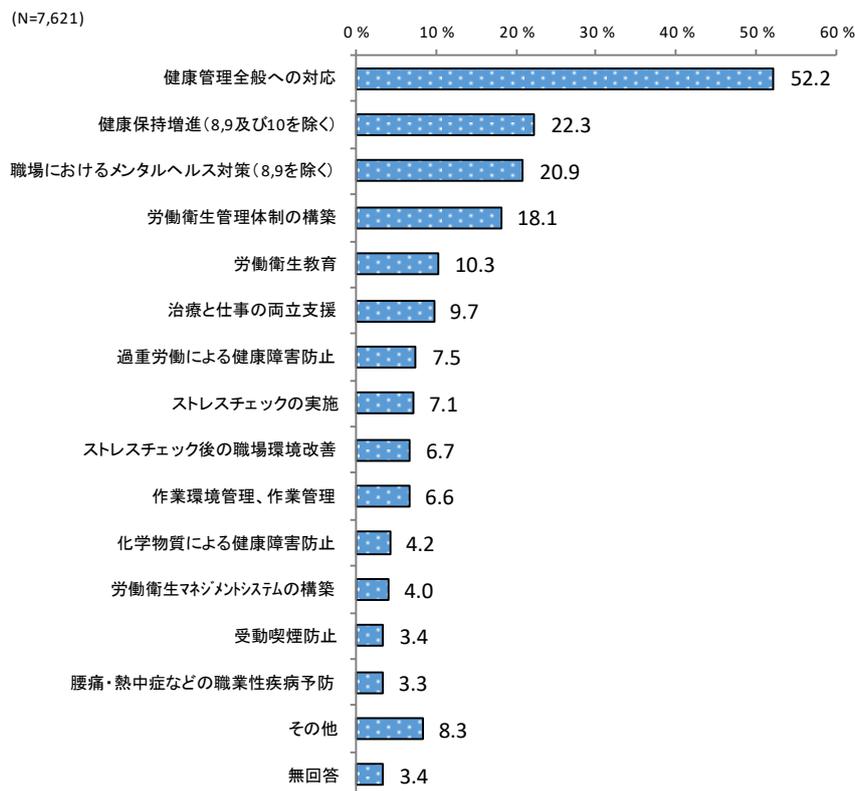
（複数回答可）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 52.2%と最も高く、次いで「健康保持増進（8,9 及び 10 を除く）」が 22.3%、「職場におけるメンタルヘルス対策（8,9 を除く）」が 20.9%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働衛生管理体制の構築	1,380	18.1
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	306	4.0
3 作業環境管理、作業管理	503	6.6
4 健康管理全般への対応	3,980	52.2
5 労働衛生教育	787	10.3
6 化学物質による健康障害防止	317	4.2
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	254	3.3
8 ストレスチェックの実施	544	7.1
9 ストレスチェック後の職場環境改善	511	6.7
10 職場におけるメンタルヘルス対策（8,9 を除く） ※注	1,589	20.9
11 健康保持増進（8,9 及び 10 を除く）	1,702	22.3
12 過重労働による健康障害防止	572	7.5
13 受動喫煙防止	257	3.4
14 治療と仕事の両立支援	743	9.7
15 その他	630	8.3
無回答	258	3.4

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策



【業種・事業場規模別】

	調査数	問3 センターを利用した目的																
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	業種・疾病・熱中症などの職業性予防	ストレスチェックの実施	職場環境改善	職場ストレスチェック後の対応	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過労による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	無回答
全体	7,621 100.0	1,380 18.1	306 4.0	503 6.6	3,980 52.2	787 10.3	317 4.2	254 3.3	544 7.1	511 6.7	1,589 20.9	1,702 22.3	572 7.5	257 3.4	743 9.7	630 8.3	258 3.4	
業種	農業、林業	119 100.0	29 24.4	4 3.4	11 9.2	83 69.7	7 5.9	1 0.8	1 0.8	7 5.9	7 14.3	17 29.4	35 7.6	9 3.4	4 4.2	5 4.2	1 0.8	
	漁業	12 100.0	-	-	-	9 75.0	-	-	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	-	1 8.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	-	13 59.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	6 27.3	6 27.3	-	-	1 4.5	2 9.1	
	建設業	938 100.0	154 16.4	22 2.3	66 7.0	588 62.7	86 9.2	23 2.5	27 2.9	46 4.9	27 2.9	131 14.0	253 27.0	83 8.8	34 3.6	83 8.8	57 6.1	25 2.7
	製造業	2,076 100.0	356 17.1	72 3.5	187 9.0	1,123 54.1	232 11.2	167 8.0	76 3.7	110 5.3	141 6.8	455 21.9	486 23.4	136 6.6	92 4.4	194 9.3	140 6.7	53 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	20 15.5	3 2.3	3 2.3	70 54.3	13 10.1	6 4.7	3 2.3	6 4.7	9 7.0	25 19.4	37 28.7	9 7.0	2 1.6	4 3.1	4 7.8	1 0.8
	情報通信業	136 100.0	27 19.9	11 8.1	7 5.1	60 44.1	22 16.2	1 0.7	6 4.4	16 11.8	19 14.0	51 37.5	26 19.1	16 11.8	5 3.7	26 19.1	13 9.6	3 2.2
	運輸業、郵便業	699 100.0	159 22.7	31 4.4	33 4.7	470 67.2	69 9.9	7 1.0	23 3.3	23 3.3	20 2.9	75 10.7	178 25.5	84 12.0	20 2.9	76 10.9	46 6.6	18 2.6
	卸売業、小売業	646 100.0	135 20.9	26 4.0	21 3.3	406 62.8	36 5.6	9 1.4	8 1.2	33 5.1	26 4.0	79 12.2	143 22.1	32 5.0	14 2.2	48 7.4	49 7.6	17 2.6
	金融業、保険業	119 100.0	20 16.8	2 1.7	8 6.7	47 39.5	15 12.6	-	1 0.8	12 10.1	7 5.9	35 29.4	26 21.8	8 6.7	3 2.5	12 10.1	12 10.1	3 2.5
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	-	1 3.1	18 56.3	1 3.1	-	-	4 12.5	-	4 12.5	7 21.9	1 3.1	-	2 6.3	4 12.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	22 16.5	7 5.3	8 6.0	59 44.4	18 13.5	8 6.0	5 3.8	12 9.0	10 7.5	41 30.8	20 15.0	14 10.5	2 1.5	14 10.5	8 6.0	2 1.5
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	29 27.6	4 3.8	7 6.7	57 54.3	6 5.7	-	-	10 9.5	4 3.8	22 21.0	20 19.0	6 5.7	3 2.9	4 3.8	5 4.8	4 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	9 21.4	2 4.8	1 2.4	25 59.5	3 7.1	1 2.4	2 4.8	2 4.8	1 2.4	11 26.2	11 26.2	2 4.8	-	5 11.9	1 2.4	2 4.8
	教育、学習支援業	143 100.0	19 13.3	4 2.8	9 6.3	53 37.1	18 12.6	7 4.9	5 3.5	14 9.8	12 8.4	34 23.8	37 25.9	4 2.8	3 2.1	17 11.9	15 10.5	5 3.5
	医療、福祉	1,217 100.0	226 18.6	80 6.6	83 6.8	437 35.9	146 12.0	52 4.3	58 4.8	171 14.1	142 11.7	359 29.5	217 17.8	82 6.7	38 3.1	148 12.2	154 12.7	52 4.3
	複合サービス事業	60 100.0	12 20.0	3 5.0	9 15.0	24 40.0	13 21.7	5 8.3	2 3.3	3 5.0	6 10.0	23 38.3	12 20.0	6 13.3	3 10.0	8 13.3	2 3.3	2 3.3
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	94 17.2	18 3.3	17 3.1	289 53.0	45 8.3	10 1.8	17 3.1	29 5.3	29 5.3	104 19.1	129 23.7	35 6.4	8 1.5	38 7.0	39 7.2	23 4.2
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	16 13.0	8 6.5	4 4.9	52 42.3	17 13.8	8 6.5	3 2.4	12 9.8	14 11.4	45 36.6	13 10.6	14 11.4	7 5.7	19 15.4	13 10.6	2 1.6
	その他	103 100.0	17 16.5	3 2.9	3 2.9	39 37.9	13 12.6	1 1.0	4 3.9	5 4.9	5 4.9	28 27.2	23 22.3	7 6.8	2 1.9	17 16.5	22 21.4	2 1.9
無回答	222 100.0	30 13.5	5 2.3	23 10.4	58 26.1	26 11.7	10 4.5	12 5.4	26 11.7	29 13.1	43 19.4	21 9.5	21 9.5	14 6.3	33 14.9	39 17.6		
事業場規模	1~9人	1,004 100.0	183 18.2	35 3.5	38 3.8	539 53.7	56 5.6	18 1.8	15 1.5	58 5.8	35 3.5	172 17.1	228 22.7	54 5.4	17 1.7	54 5.4	40 4.0	
	10~29人	2,421 100.0	446 18.4	58 2.4	101 4.2	1,529 63.2	116 4.8	57 2.4	47 1.9	104 4.3	69 2.9	265 10.9	623 25.7	151 6.2	43 1.8	183 7.6	54 2.2	
	30~49人	1,633 100.0	296 18.1	48 2.9	80 4.9	1,028 63.0	94 5.8	44 2.7	24 1.5	58 3.6	44 2.7	213 13.0	421 25.8	104 6.4	36 2.2	131 8.0	46 2.8	
	50~99人	679 100.0	171 25.2	44 6.5	61 9.0	223 32.8	141 20.8	33 4.9	40 5.9	78 11.5	75 11.0	215 31.7	94 13.8	52 7.7	28 4.1	55 8.1	32 4.7	
	100~299人	837 100.0	147 17.6	64 7.6	100 11.9	311 37.2	180 21.5	73 8.7	65 7.8	117 14.0	127 15.2	347 41.5	146 17.4	82 9.8	55 6.6	123 14.7	78 9.3	29 3.5
	300~999人	512 100.0	73 14.3	28 5.5	58 11.3	171 33.4	108 21.1	47 9.2	35 6.8	57 11.1	78 15.2	203 39.6	98 19.1	55 10.7	39 7.6	106 20.7	55 10.7	14 2.7
	1,000~4,999人	267 100.0	41 15.4	24 9.0	37 13.9	100 37.5	57 21.3	31 11.6	17 6.4	46 17.2	56 21.0	116 43.4	53 19.9	47 17.6	22 8.2	54 20.2	30 11.2	6 2.2
	5,000人以上	67 100.0	7 10.4	3 4.5	12 17.9	22 32.8	19 28.4	7 10.4	4 6.0	8 11.9	7 10.4	20 29.9	13 19.4	9 13.4	7 10.4	13 19.4	10 14.9	-
	無回答	201 100.0	16 8.0	2 1.0	16 8.0	57 28.4	16 8.0	7 3.5	7 3.5	18 9.0	20 10.0	38 18.9	26 12.9	18 9.0	10 5.0	24 11.9	36 17.9	37 18.4
	50人未満	5,058 100.0	925 18.3	141 2.8	219 4.3	3,096 61.2	266 5.3	119 2.4	86 1.7	220 4.3	148 2.9	650 12.9	1,272 25.1	309 6.1	96 1.9	368 7.3	354 7.0	140 2.8
	50人以上	2,362 100.0	439 18.6	163 6.9	268 11.3	827 35.0	505 21.4	191 8.1	161 6.8	306 13.0	343 14.5	901 38.1	404 17.1	245 10.4	151 6.4	351 14.9	240 10.2	81 3.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

問4 センターの利用についてお伺いします。

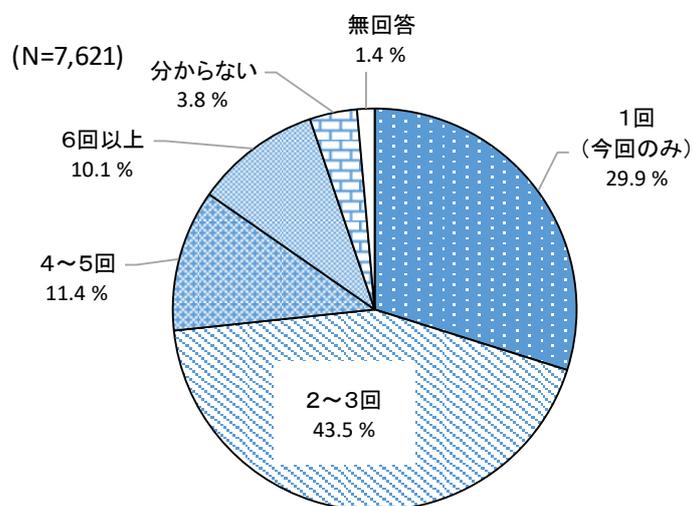
(1) 令和2年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。

(サービスの種類を問わず)

センターを利用した回数は、「2～3回」が43.5%と最も高く、次いで「1回(今回のみ)」が29.9%、「4～5回」が11.4%となっている。

N : 7,621人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 1回(今回のみ)	2,282	29.9
2 2～3回	3,313	43.5
3 4～5回	867	11.4
4 6回以上	766	10.1
5 分からない	290	3.8
無回答	103	1.4



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問4(1)センター利用回数(令和2年度から現在)							
		1回(今回のみ)	2~3回	4~5回	6回以上	分からない	無回答		
全体	7,621 100.0	2,282 29.9	3,313 43.5	867 11.4	766 10.1	290 3.8	103 1.4		
業種	農業、林業	119 100.0	35 29.4	60 50.4	11 9.2	11 9.2	1 0.8	1 0.8	
	漁業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	10 45.5	10 45.5	1 4.5	1 4.5	-	-	
	建設業	938 100.0	275 29.3	468 49.9	89 9.5	69 7.4	28 3.0	9 1.0	
	製造業	2,076 100.0	543 26.2	927 44.7	250 12.0	219 10.5	112 5.4	25 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	35 27.1	66 51.2	6 4.7	14 10.9	8 6.2	-	
	情報通信業	136 100.0	46 33.8	54 39.7	16 11.8	16 11.8	3 2.2	1 0.7	
	運輸業、郵便業	699 100.0	179 25.6	343 49.1	87 12.4	59 8.4	23 3.3	8 1.1	
	卸売業、小売業	646 100.0	224 34.7	275 42.6	59 9.1	60 9.3	14 2.2	14 2.2	
	金融業、保険業	119 100.0	46 38.7	43 36.1	11 9.2	13 10.9	4 3.4	2 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	13 40.6	15 46.9	2 6.3	1 3.1	1 3.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	45 33.8	53 39.8	11 8.3	21 15.8	1 0.8	2 1.5	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	50 47.6	45 42.9	3 2.9	4 3.8	2 1.9	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	14 33.3	20 47.6	4 9.5	2 4.8	1 2.4	1 2.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	40 28.0	67 46.9	15 10.5	17 11.9	2 1.4	2 1.4	
	医療、福祉	1,217 100.0	367 30.2	453 37.2	169 13.9	146 12.0	61 5.0	21 1.7	
	複合サービス事業	60 100.0	16 26.7	21 35.0	11 18.3	6 10.0	4 6.7	2 3.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	203 37.2	226 41.5	51 9.4	47 8.6	13 2.4	5 0.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	35 28.5	41 33.3	19 15.4	24 19.5	2 1.6	2 1.6	
	その他	103 100.0	36 35.0	39 37.9	11 10.7	12 11.7	4 3.9	1 1.0	
	無回答	222 100.0	65 29.3	83 37.4	40 18.0	24 10.8	5 2.3	5 2.3	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	401 39.9	414 41.2	75 7.5	80 8.0	27 2.7	7 0.7
		10~29人	2,421 100.0	768 31.7	1,219 50.4	200 8.3	148 6.1	59 2.4	27 1.1
30~49人		1,633 100.0	436 26.7	830 50.8	174 10.7	124 7.6	52 3.2	17 1.0	
50~99人		679 100.0	194 28.6	222 32.7	104 15.3	86 12.7	57 8.4	16 2.4	
100~299人		837 100.0	212 25.3	265 31.7	145 17.3	140 16.7	58 6.9	17 2.0	
300~999人		512 100.0	114 22.3	180 35.2	88 17.2	95 18.6	25 4.9	10 2.0	
1,000~4,999人		267 100.0	74 27.7	88 33.0	38 14.2	60 22.5	2 0.7	5 1.9	
5,000人以上		67 100.0	15 22.4	22 32.8	14 20.9	15 22.4	-	1 1.5	
無回答		201 100.0	68 33.8	73 36.3	29 14.4	18 9.0	10 5.0	3 1.5	
50人未満		5,058 100.0	1,605 31.7	2,463 48.7	449 8.9	352 7.0	138 2.7	51 1.0	
50人以上		2,362 100.0	609 25.8	777 32.9	389 16.5	396 16.8	142 6.0	49 2.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

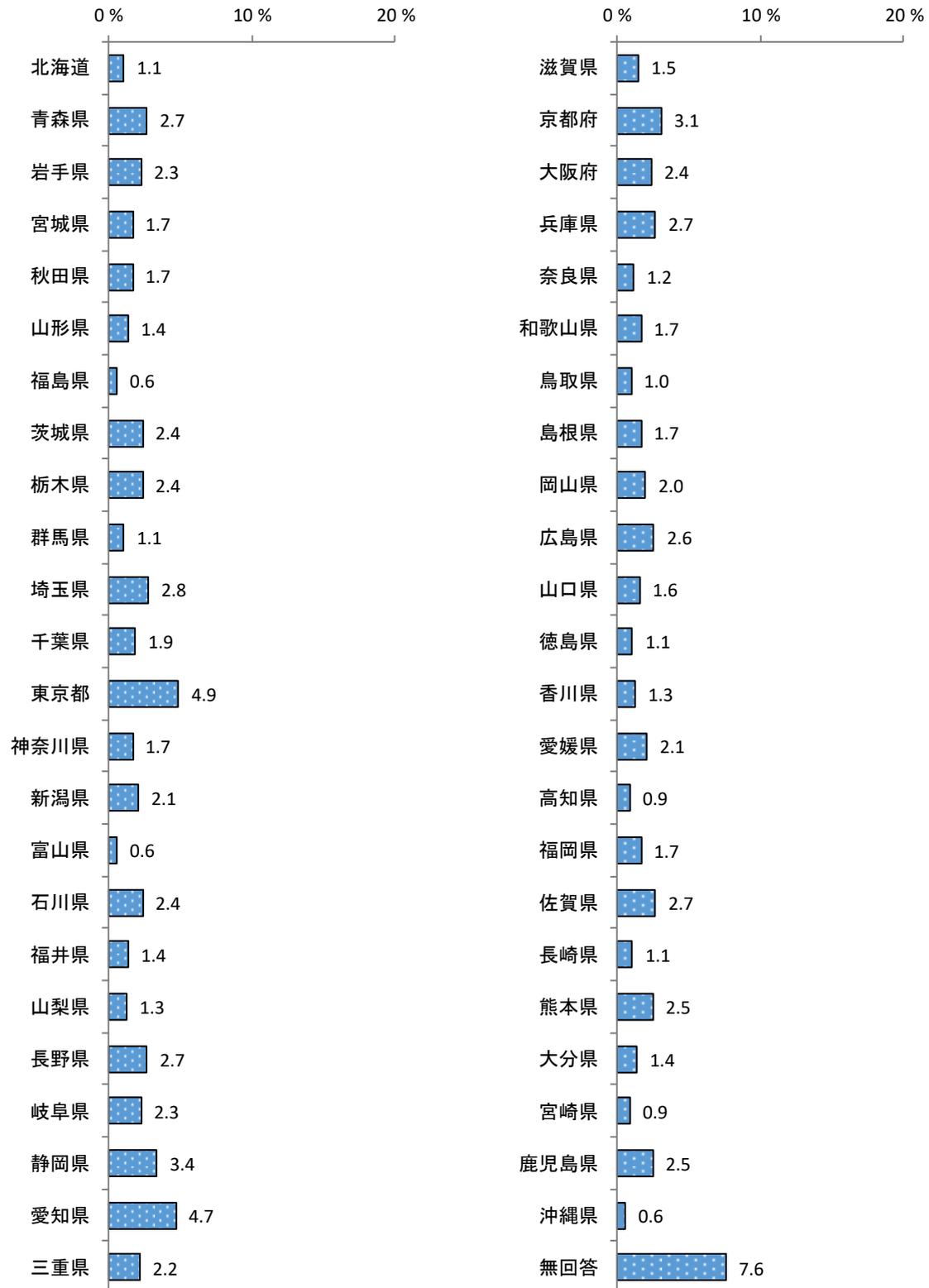
第3部

問4 センターの利用についてお伺いします。

(2) (1) で「1. ～4. 」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご記入ください。

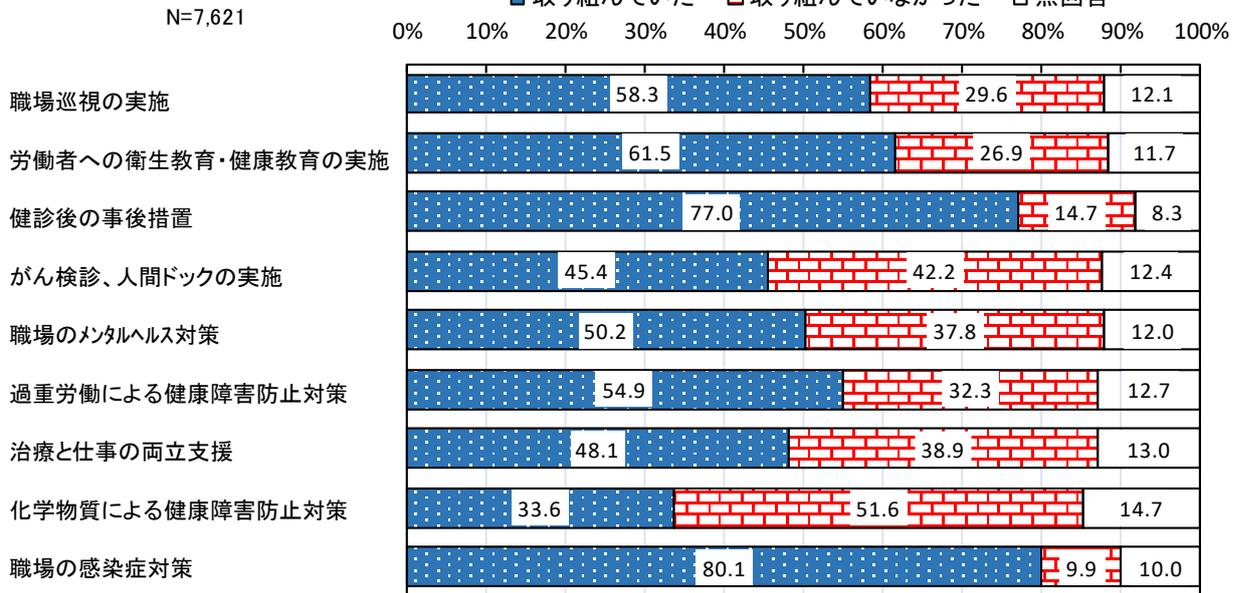
※複数箇所を利用している場合は、主に利用するセンターについてご記入ください。

(N=7,621)

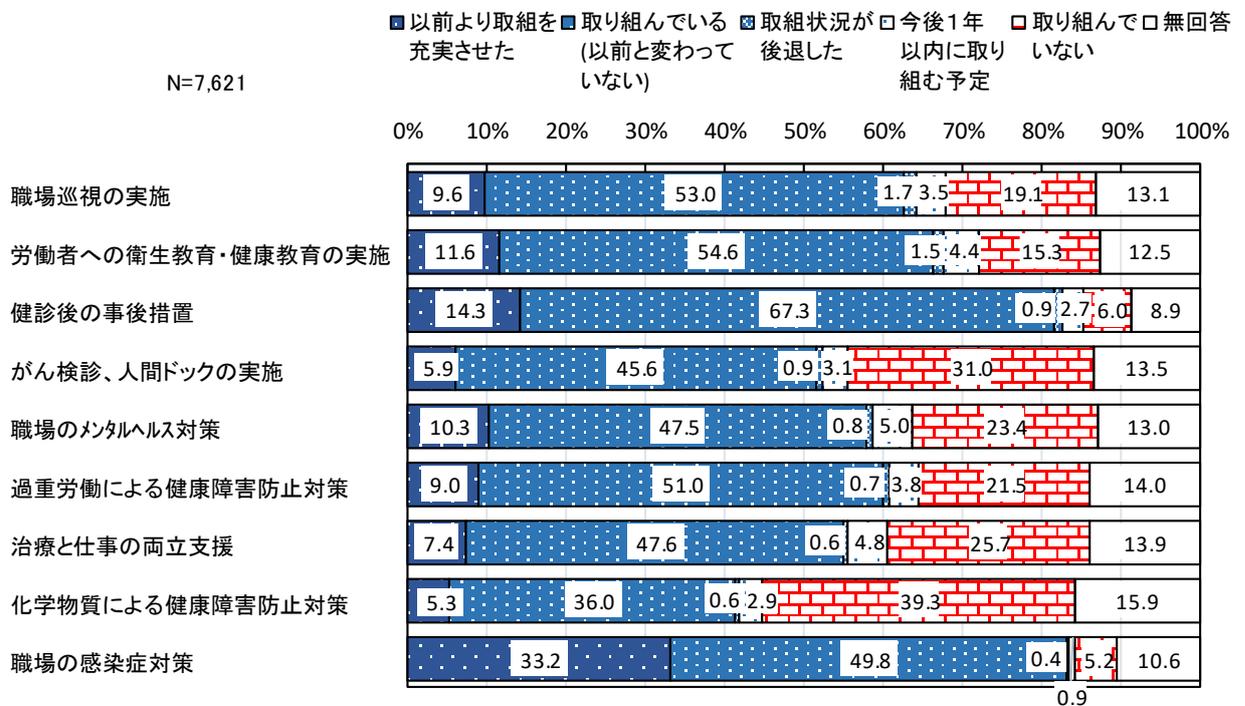


問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和2年度(対象期間: 令和2年4月~令和3年3月)と、(2) 令和3年度上期(対象期間: 令和3年4月~令和3年9月)で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

【今までの取組(令和2年度)】



【最新の取組状況(令和3年度上期)】



第3部

1. 職場巡視の実施

(1) 令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段：件 下段：%	1. 職場巡視の実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,621 100.0	4,443 58.3	2,257 29.6	921 12.1		
業種	農業、林業	119 100.0	59 49.6	49 41.2	11 9.2	
	漁業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	15 68.2	5 22.7	2 9.1	
	建設業	938 100.0	536 57.1	306 32.6	96 10.2	
	製造業	2,076 100.0	1,422 68.5	464 22.4	190 9.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	86 66.7	33 25.6	10 7.8	
	情報通信業	136 100.0	83 61.0	44 32.4	9 6.6	
	運輸業、郵便業	699 100.0	418 59.8	194 27.8	87 12.4	
	卸売業、小売業	646 100.0	313 48.5	246 38.1	87 13.5	
	金融業、保険業	119 100.0	67 56.3	38 31.9	14 11.8	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	15 46.9	16 50.0	1 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	55 41.4	64 48.1	14 10.5	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	44 41.9	44 41.9	17 16.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	20 47.6	17 40.5	5 11.9	
	教育、学習支援業	143 100.0	96 67.1	31 21.7	16 11.2	
	医療、福祉	1,217 100.0	643 52.8	381 31.3	193 15.9	
	複合サービス事業	60 100.0	30 50.0	21 35.0	9 15.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	301 55.2	184 33.8	60 11.0	
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	72 58.5	28 22.8	23 18.7	
	その他	103 100.0	48 46.6	35 34.0	20 19.4	
	無回答	222 100.0	116 52.3	52 23.4	54 24.3	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	447 44.5	406 40.4	151 15.0
		10～29人	2,421 100.0	1,247 51.5	855 35.3	319 13.2
		30～49人	1,633 100.0	911 55.8	550 33.7	172 10.5
		50～99人	679 100.0	493 72.6	125 18.4	61 9.0
		100～299人	837 100.0	635 75.9	136 16.2	66 7.9
300～999人		512 100.0	392 76.6	73 14.3	47 9.2	
1,000～4,999人		267 100.0	198 74.2	39 14.6	30 11.2	
5,000人以上		67 100.0	47 70.1	14 20.9	6 9.0	
無回答		201 100.0	73 36.3	59 29.4	69 34.3	
50人未満		5,058 100.0	2,605 51.5	1,811 35.8	642 12.7	
50人以上		2,362 100.0	1,765 74.7	387 16.4	210 8.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

1. 職場巡視の実施

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	1. 職場巡視の実施						
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ す	と 取 り 組 ん だ り な い (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん だ り な い	無 回 答	
全 体	7,621 100.0	731 9.6	4,042 53.0	129 1.7	268 3.5	1,452 19.1	999 13.1	
業 種	農業、林業	119 100.0	13 10.9	53 44.5	-	12 10.1	33 27.7	8 6.7
	漁業	12 100.0	-	4 33.3	-	1 8.3	4 33.3	3 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	14 63.6	-	1 4.5	3 13.6	3 13.6
	建設業	938 100.0	89 9.5	487 51.9	14 1.5	39 4.2	192 20.5	117 12.5
	製造業	2,076 100.0	217 10.5	1,276 61.5	34 1.6	53 2.6	293 14.1	203 9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	12 9.3	77 59.7	1 0.8	1 0.8	27 20.9	11 8.5
	情報通信業	136 100.0	15 11.0	64 47.1	6 4.4	11 8.1	28 20.6	12 8.8
	運輸業、郵便業	699 100.0	78 11.2	371 53.1	11 1.6	24 3.4	120 17.2	95 13.6
	卸売業、小売業	646 100.0	51 7.9	325 50.3	6 0.9	29 4.5	146 22.6	89 13.8
	金融業、保険業	119 100.0	8 6.7	58 48.7	5 4.2	4 3.4	28 23.5	16 13.4
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	15 46.9	-	-	12 37.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	8 6.0	58 43.6	1 0.8	7 5.3	47 35.3	12 9.0
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	11 10.5	48 45.7	1 1.0	6 5.7	16 15.2	23 21.9
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	4 9.5	17 40.5	-	2 4.8	14 33.3	5 11.9
	教育、学習支援業	143 100.0	21 14.7	79 55.2	3 2.1	1 0.7	22 15.4	17 11.9
	医療、福祉	1,217 100.0	112 9.2	578 47.5	26 2.1	39 3.2	250 20.5	212 17.4
	複合サービス事業	60 100.0	7 11.7	28 46.7	1 1.7	1 1.7	13 21.7	10 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	57 10.5	281 51.6	5 0.9	23 4.2	115 21.1	64 11.7
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	6 4.9	66 53.7	3 2.4	3 2.4	25 20.3	20 16.3
	その他	103 100.0	6 5.8	43 41.7	-	5 4.9	25 24.3	24 23.3
	無回答	222 100.0	11 5.0	100 45.0	12 5.4	6 2.7	39 17.6	54 24.3
事 業 場 規 模	1~9人	1,004 100.0	94 9.4	428 42.6	8 0.8	49 4.9	255 25.4	170 16.9
	10~29人	2,421 100.0	206 8.5	1,202 49.6	9 0.4	92 3.8	563 23.3	349 14.4
	30~49人	1,633 100.0	147 9.0	845 51.7	13 0.8	57 3.5	367 22.5	204 12.5
	50~99人	679 100.0	89 13.1	423 62.3	26 3.8	20 2.9	63 9.3	58 8.5
	100~299人	837 100.0	85 10.2	548 65.5	31 3.7	30 3.6	75 9.0	68 8.1
	300~999人	512 100.0	61 11.9	330 64.5	17 3.3	9 1.8	49 9.6	46 9.0
	1,000~4,999人	267 100.0	32 12.0	161 60.3	18 6.7	1 0.4	26 9.7	29 10.9
	5,000人以上	67 100.0	5 7.5	37 55.2	6 9.0	2 3.0	9 13.4	8 11.9
	無回答	201 100.0	12 6.0	68 33.8	1 0.5	8 4.0	45 22.4	67 33.3
	50人未満	5,058 100.0	447 8.8	2,475 48.9	30 0.6	198 3.9	1,185 23.4	723 14.3
	50人以上	2,362 100.0	272 11.5	1,499 63.5	98 4.1	62 2.6	222 9.4	209 8.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(1) 令和2年度(対象期間：令和2年4月～令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段：件 下段：%	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	7,621 100.0	4,684 61.5	2,049 26.9	888 11.7	
業種	農業、林業	119 100.0	61 51.3	47 39.5	11 9.2
	漁業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	16 72.7	4 18.2	2 9.1
	建設業	938 100.0	613 65.4	239 25.5	86 9.2
	製造業	2,076 100.0	1,367 65.8	515 24.8	194 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	98 76.0	23 17.8	8 6.2
	情報通信業	136 100.0	98 72.1	28 20.6	10 7.4
	運輸業、郵便業	699 100.0	482 69.0	146 20.9	71 10.2
	卸売業、小売業	646 100.0	336 52.0	229 35.4	81 12.5
	金融業、保険業	119 100.0	79 66.4	26 21.8	14 11.8
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	20 62.5	11 34.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	69 51.9	49 36.8	15 11.3
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	54 51.4	35 33.3	16 15.2
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	21 50.0	16 38.1	5 11.9
	教育、学習支援業	143 100.0	95 66.4	31 21.7	17 11.9
	医療、福祉	1,217 100.0	677 55.6	347 28.5	193 15.9
	複合サービス事業	60 100.0	34 56.7	17 28.3	9 15.0
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	324 59.4	169 31.0	52 9.5
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	71 57.7	27 22.0	25 20.3
	その他	103 100.0	55 53.4	28 27.2	20 19.4
無回答	222 100.0	109 49.1	58 26.1	55 24.8	
事業場規模	1～9人	1,004 100.0	524 52.2	349 34.8	131 13.0
	10～29人	2,421 100.0	1,377 56.9	753 31.1	291 12.0
	30～49人	1,633 100.0	984 60.3	480 29.4	169 10.3
	50～99人	679 100.0	489 72.0	122 18.0	68 10.0
	100～299人	837 100.0	617 73.7	148 17.7	72 8.6
	300～999人	512 100.0	379 74.0	83 16.2	50 9.8
	1,000～4,999人	267 100.0	190 71.2	44 16.5	33 12.4
	5,000人以上	67 100.0	51 76.1	9 13.4	7 10.4
	無回答	201 100.0	73 36.3	61 30.3	67 33.3
	50人未満	5,058 100.0	2,885 57.0	1,582 31.3	591 11.7
	50人以上	2,362 100.0	1,726 73.1	406 17.2	230 9.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(2) 令和3年度上期（対象期間：令和3年4月～令和3年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施						無回答	
		せ 以 前 より 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 み を 進 め て い る （ 以 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 んで い ない			
全 体	7,621 100.0	886 11.6	4,162 54.6	111 1.5	337 4.4	1,169 15.3	956 12.5		
業 種	農業、林業	119 100.0	15 12.6	57 47.9	1 0.8	13 10.9	22 18.5	11 9.2	
	漁業	12 100.0	-	5 41.7	-	1 8.3	3 25.0	3 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	16 72.7	-	-	3 13.6	3 13.6	
	建設業	938 100.0	98 10.4	549 58.5	10 1.1	46 4.9	133 14.2	102 10.9	
	製造業	2,076 100.0	236 11.4	1,227 59.1	36 1.7	89 4.3	278 13.4	210 10.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	18 14.0	80 62.0	1 0.8	3 2.3	17 13.2	10 7.8	
	情報通信業	136 100.0	13 9.6	85 62.5	1 0.7	9 6.6	16 11.8	12 8.8	
	運輸業、郵便業	699 100.0	110 15.7	404 57.8	11 1.6	27 3.9	71 10.2	76 10.9	
	卸売業、小売業	646 100.0	67 10.4	347 53.7	7 1.1	39 6.0	106 16.4	80 12.4	
	金融業、保険業	119 100.0	16 13.4	65 54.6	3 2.5	3 2.5	18 15.1	14 11.8	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	20 62.5	1 3.1	-	6 18.8	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	15 11.3	68 51.1	3 2.3	7 5.3	30 22.6	10 7.5	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	13 12.4	51 48.6	2 1.9	6 5.7	18 17.1	15 14.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	6 14.3	20 47.6	-	2 4.8	10 23.8	4 9.5	
	教育、学習支援業	143 100.0	18 12.6	83 58.0	1 0.7	2 1.4	22 15.4	17 11.9	
	医療、福祉	1,217 100.0	150 12.3	564 46.3	21 1.7	46 3.8	223 18.3	213 17.5	
	複合サービス事業	60 100.0	7 11.7	29 48.3	1 1.7	4 6.7	9 15.0	10 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	70 12.8	281 51.6	5 0.9	23 4.2	104 19.1	62 11.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	6 4.9	67 54.5	5 4.1	2 1.6	19 15.4	24 19.5	
	その他	103 100.0	7 6.8	46 44.7	-	8 7.8	19 18.4	23 22.3	
	無回答	222 100.0	18 8.1	98 44.1	2 0.9	7 3.2	42 18.9	55 24.8	
	事 業 場 規 模	1～9人	1,004 100.0	111 11.1	488 48.6	5 0.5	60 6.0	195 19.4	145 14.4
		10～29人	2,421 100.0	282 11.6	1,259 52.0	14 0.6	118 4.9	427 17.6	321 13.3
		30～49人	1,633 100.0	172 10.5	898 55.0	11 0.7	83 5.1	278 17.0	191 11.7
		50～99人	679 100.0	89 13.1	428 63.0	17 2.5	24 3.5	55 8.1	66 9.7
		100～299人	837 100.0	93 11.1	538 64.3	22 2.6	27 3.2	85 10.2	72 8.6
300～999人		512 100.0	71 13.9	300 58.6	20 3.9	11 2.1	56 10.9	54 10.5	
1,000～4,999人		267 100.0	42 15.7	147 55.1	13 4.9	6 2.2	26 9.7	33 12.4	
5,000人以上		67 100.0	9 13.4	38 56.7	5 7.5	-	6 9.0	9 13.4	
無回答		201 100.0	17 8.5	66 32.8	4 2.0	8 4.0	41 20.4	65 32.3	
50人未満		5,058 100.0	565 11.2	2,645 52.3	30 0.6	261 5.2	900 17.8	657 13.0	
50人以上		2,362 100.0	304 12.9	1,451 61.4	77 3.3	68 2.9	228 9.7	234 9.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（1）令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段：件 下段：%	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	7,621 100.0	5,869 77.0	1,120 14.7	632 8.3	
業種	農業、林業	119 100.0	88 73.9	23 19.3	8 6.7
	漁業	12 100.0	10 83.3	-	2 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	19 86.4	1 4.5	2 9.1
	建設業	938 100.0	745 79.4	147 15.7	46 4.9
	製造業	2,076 100.0	1,714 82.6	247 11.9	115 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	109 84.5	15 11.6	5 3.9
	情報通信業	136 100.0	117 86.0	13 9.6	6 4.4
	運輸業、郵便業	699 100.0	581 83.1	71 10.2	47 6.7
	卸売業、小売業	646 100.0	481 74.5	113 17.5	52 8.0
	金融業、保険業	119 100.0	93 78.2	15 12.6	11 9.2
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	28 87.5	3 9.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	96 72.2	24 18.0	13 9.8
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	67 63.8	29 27.6	9 8.6
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	29 69.0	12 28.6	1 2.4
	教育、学習支援業	143 100.0	109 76.2	20 14.0	14 9.8
	医療、福祉	1,217 100.0	843 69.3	213 17.5	161 13.2
	複合サービス事業	60 100.0	45 75.0	9 15.0	6 10.0
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	414 76.0	89 16.3	42 7.7
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	84 68.3	17 13.8	22 17.9
	その他	103 100.0	72 69.9	13 12.6	18 17.5
無回答	222 100.0	125 56.3	46 20.7	51 23.0	
事業場規模	1～9人	1,004 100.0	677 67.4	236 23.5	91 9.1
	10～29人	2,421 100.0	1,821 75.2	424 17.5	176 7.3
	30～49人	1,633 100.0	1,324 81.1	212 13.0	97 5.9
	50～99人	679 100.0	573 84.4	55 8.1	51 7.5
	100～299人	837 100.0	703 84.0	68 8.1	66 7.9
	300～999人	512 100.0	417 81.4	49 9.6	46 9.0
	1,000～4,999人	267 100.0	209 78.3	24 9.0	34 12.7
	5,000人以上	67 100.0	54 80.6	6 9.0	7 10.4
	無回答	201 100.0	91 45.3	46 22.9	64 31.8
	50人未満	5,058 100.0	3,822 75.6	872 17.2	364 7.2
	50人以上	2,362 100.0	1,956 82.8	202 8.6	204 8.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（2）令和3年度上期（対象期間：令和3年4月～令和3年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）						無回答
		せ以前より取組を充実させた	と取り組んでいない（以前）	取組状況が後退した	む今後1年以内に取組む	取り組んでいない		
全体	7,621 100.0	1,088 14.3	5,129 67.3	65 0.9	207 2.7	457 6.0	675 8.9	
業種	農業、林業	119 100.0	23 19.3	75 63.0	-	5 4.2	12 10.1	4 3.4
	漁業	12 100.0	1 8.3	9 75.0	-	-	-	2 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	17 77.3	-	-	1 4.5	3 13.6
	建設業	938 100.0	147 15.7	651 69.4	4 0.4	32 3.4	48 5.1	56 6.0
	製造業	2,076 100.0	297 14.3	1,492 71.9	17 0.8	50 2.4	87 4.2	133 6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	20 15.5	95 73.6	-	1 0.8	6 4.7	7 5.4
	情報通信業	136 100.0	23 16.9	95 69.9	1 0.7	4 2.9	3 2.2	10 7.4
	運輸業、郵便業	699 100.0	128 18.3	476 68.1	8 1.1	15 2.1	22 3.1	50 7.2
	卸売業、小売業	646 100.0	94 14.6	455 70.4	4 0.6	23 3.6	23 3.6	47 7.3
	金融業、保険業	119 100.0	24 20.2	75 63.0	-	3 2.5	4 3.4	13 10.9
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	26 81.3	2 6.3	-	1 3.1	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	16 12.0	92 69.2	2 1.5	4 3.0	7 5.3	12 9.0
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	18 17.1	67 63.8	1 1.0	2 1.9	7 6.7	10 9.5
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	8 19.0	23 54.8	-	3 7.1	6 14.3	2 4.8
	教育、学習支援業	143 100.0	17 11.9	97 67.8	2 1.4	3 2.1	9 6.3	15 10.5
	医療、福祉	1,217 100.0	133 10.9	734 60.3	14 1.2	31 2.5	136 11.2	169 13.9
	複合サービス事業	60 100.0	11 18.3	36 60.0	-	2 3.3	4 6.7	7 11.7
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	85 15.6	364 66.8	5 0.9	16 2.9	34 6.2	41 7.5
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	11 8.9	77 62.6	2 1.6	1 0.8	11 8.9	21 17.1
	その他	103 100.0	13 12.6	56 54.4	-	5 4.9	8 7.8	21 20.4
	無回答	222 100.0	16 7.2	117 52.7	3 1.4	7 3.2	28 12.6	51 23.0
事業場規模	1～9人	1,004 100.0	127 12.6	632 62.9	6 0.6	49 4.9	94 9.4	96 9.6
	10～29人	2,421 100.0	382 15.8	1,622 67.0	12 0.5	82 3.4	134 5.5	189 7.8
	30～49人	1,633 100.0	248 15.2	1,132 69.3	12 0.7	43 2.6	78 4.8	120 7.3
	50～99人	679 100.0	88 13.0	499 73.5	8 1.2	8 1.2	25 3.7	51 7.5
	100～299人	837 100.0	101 12.1	599 71.6	15 1.8	15 1.8	41 4.9	66 7.9
	300～999人	512 100.0	74 14.5	347 67.8	6 1.2	4 0.8	32 6.3	49 9.6
	1,000～4,999人	267 100.0	49 18.4	164 61.4	3 1.1	-	17 6.4	34 12.7
	5,000人以上	67 100.0	5 7.5	48 71.6	3 4.5	-	4 6.0	7 10.4
	無回答	201 100.0	14 7.0	86 42.8	-	6 3.0	32 15.9	63 31.3
	50人未満	5,058 100.0	757 15.0	3,386 66.9	30 0.6	174 3.4	306 6.0	405 8.0
	50人以上	2,362 100.0	317 13.4	1,657 70.2	35 1.5	27 1.1	119 5.0	207 8.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

4. がん検診、人間ドックの実施

(1) 令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段：件 下段：%	4. がん検診、人間ドックの実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,621 100.0	3,459 45.4	3,214 42.2	948 12.4		
業種	農業、林業	119 100.0	51 42.9	56 47.1	12 10.1	
	漁業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	8 36.4	10 45.5	4 18.2	
	建設業	938 100.0	408 43.5	438 46.7	92 9.8	
	製造業	2,076 100.0	972 46.8	889 42.8	215 10.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	67 51.9	52 40.3	10 7.8	
	情報通信業	136 100.0	87 64.0	37 27.2	12 8.8	
	運輸業、郵便業	699 100.0	256 36.6	364 52.1	79 11.3	
	卸売業、小売業	646 100.0	306 47.4	261 40.4	79 12.2	
	金融業、保険業	119 100.0	89 74.8	16 13.4	14 11.8	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	14 43.8	17 53.1	1 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	75 56.4	41 30.8	17 12.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	32 30.5	54 51.4	19 18.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	16 38.1	22 52.4	4 9.5	
	教育、学習支援業	143 100.0	85 59.4	39 27.3	19 13.3	
	医療、福祉	1,217 100.0	513 42.2	504 41.4	200 16.4	
	複合サービス事業	60 100.0	29 48.3	21 35.0	10 16.7	
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	250 45.9	238 43.7	57 10.5	
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	73 59.3	27 22.0	23 18.7	
	その他	103 100.0	53 51.5	33 32.0	17 16.5	
	無回答	222 100.0	72 32.4	89 40.1	61 27.5	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	386 38.4	483 48.1	135 13.4
		10～29人	2,421 100.0	920 38.0	1,205 49.8	296 12.2
30～49人		1,633 100.0	699 42.8	754 46.2	180 11.0	
50～99人		679 100.0	339 49.9	253 37.3	87 12.8	
100～299人		837 100.0	511 61.1	244 29.2	82 9.8	
300～999人		512 100.0	323 63.1	131 25.6	58 11.3	
1,000～4,999人		267 100.0	179 67.0	55 20.6	33 12.4	
5,000人以上		67 100.0	46 68.7	15 22.4	6 9.0	
無回答		201 100.0	56 27.9	74 36.8	71 35.3	
50人未満		5,058 100.0	2,005 39.6	2,442 48.3	611 12.1	
50人以上		2,362 100.0	1,398 59.2	698 29.6	266 11.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（1）令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段：件 下段：%	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	7,621 100.0	3,825 50.2	2,883 37.8	913 12.0	
業種	農業、林業	119 100.0	41 34.5	67 56.3	11 9.2
	漁業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	9 40.9	9 40.9	4 18.2
	建設業	938 100.0	395 42.1	440 46.9	103 11.0
	製造業	2,076 100.0	1,107 53.3	768 37.0	201 9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	74 57.4	45 34.9	10 7.8
	情報通信業	136 100.0	98 72.1	31 22.8	7 5.1
	運輸業、郵便業	699 100.0	322 46.1	287 41.1	90 12.9
	卸売業、小売業	646 100.0	267 41.3	300 46.4	79 12.2
	金融業、保険業	119 100.0	87 73.1	19 16.0	13 10.9
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	13 40.6	17 53.1	2 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	61 45.9	56 42.1	16 12.0
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	27 25.7	55 52.4	23 21.9
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	19 45.2	19 45.2	4 9.5
	教育、学習支援業	143 100.0	86 60.1	42 29.4	15 10.5
	医療、福祉	1,217 100.0	691 56.8	353 29.0	173 14.2
	複合サービス事業	60 100.0	42 70.0	9 15.0	9 15.0
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	236 43.3	252 46.2	57 10.5
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	83 67.5	17 13.8	23 18.7
	その他	103 100.0	51 49.5	33 32.0	19 18.4
無回答	222 100.0	113 50.9	58 26.1	51 23.0	
事業場規模	1～9人	1,004 100.0	339 33.8	510 50.8	155 15.4
	10～29人	2,421 100.0	878 36.3	1,229 50.8	314 13.0
	30～49人	1,633 100.0	704 43.1	749 45.9	180 11.0
	50～99人	679 100.0	482 71.0	139 20.5	58 8.5
	100～299人	837 100.0	661 79.0	115 13.7	61 7.3
	300～999人	512 100.0	414 80.9	54 10.5	44 8.6
	1,000～4,999人	267 100.0	220 82.4	19 7.1	28 10.5
	5,000人以上	67 100.0	53 79.1	7 10.4	7 10.4
	無回答	201 100.0	74 36.8	61 30.3	66 32.8
	50人未満	5,058 100.0	1,921 38.0	2,488 49.2	649 12.8
50人以上	2,362 100.0	1,830 77.5	334 14.1	198 8.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（2）令和3年度上期（対象期間：令和3年4月～令和3年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段：件 下段：%	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）							
		せ 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 み を 進 め て い る （ 以 前 ）	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 み を 進 め て い ない	無 回 答		
全 体	7,621 100.0	787 10.3	3,617 47.5	59 0.8	383 5.0	1,783 23.4	992 13.0		
業 種	農業、林業	119 100.0	11 9.2	44 37.0	-	9 7.6	44 37.0	11 9.2	
	漁業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	-	-	5 41.7	3 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	2 9.1	10 45.5	-	2 9.1	4 18.2	4 18.2	
	建設業	938 100.0	78 8.3	411 43.8	11 1.2	56 6.0	265 28.3	117 12.5	
	製造業	2,076 100.0	207 10.0	1,015 48.9	18 0.9	96 4.6	506 24.4	234 11.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	13 10.1	72 55.8	-	2 1.6	30 23.3	12 9.3	
	情報通信業	136 100.0	21 15.4	79 58.1	1 0.7	5 3.7	17 12.5	13 9.6	
	運輸業、郵便業	699 100.0	67 9.6	316 45.2	1 0.1	41 5.9	183 26.2	91 13.0	
	卸売業、小売業	646 100.0	64 9.9	288 44.6	4 0.6	38 5.9	175 27.1	77 11.9	
	金融業、保険業	119 100.0	21 17.6	76 63.9	-	-	10 8.4	12 10.1	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	14 43.8	1 3.1	-	12 37.5	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	10 7.5	65 48.9	2 1.5	13 9.8	27 20.3	16 12.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	12 11.4	39 37.1	-	9 8.6	23 21.9	22 21.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	6 14.3	20 47.6	-	1 2.4	10 23.8	5 11.9	
	教育、学習支援業	143 100.0	17 11.9	75 52.4	3 2.1	6 4.2	27 18.9	15 10.5	
	医療、福祉	1,217 100.0	153 12.6	603 49.5	11 0.9	48 3.9	212 17.4	190 15.6	
	複合サービス事業	60 100.0	9 15.0	36 60.0	-	1 1.7	6 10.0	8 13.3	
	サービス業（他に分類されないもの）	545 100.0	56 10.3	226 41.5	4 0.7	40 7.3	157 28.8	62 11.4	
	公務（他に分類されるものを除く）	123 100.0	11 8.9	79 64.2	1 0.8	1 0.8	9 7.3	22 17.9	
	その他	103 100.0	7 6.8	44 42.7	-	7 6.8	22 21.4	23 22.3	
	無回答	222 100.0	18 8.1	102 45.9	2 0.9	8 3.6	39 17.6	53 23.9	
	事 業 場 規 模	1～9人	1,004 100.0	97 9.7	366 36.5	5 0.5	71 7.1	295 29.4	170 16.9
		10～29人	2,421 100.0	202 8.3	936 38.7	10 0.4	157 6.5	773 31.9	343 14.2
		30～49人	1,633 100.0	137 8.4	702 43.0	14 0.9	88 5.4	493 30.2	199 12.2
		50～99人	679 100.0	86 12.7	426 62.7	7 1.0	32 4.7	66 9.7	62 9.1
		100～299人	837 100.0	112 13.4	568 67.9	12 1.4	22 2.6	59 7.0	64 7.6
300～999人		512 100.0	81 15.8	341 66.6	8 1.6	4 0.8	29 5.7	49 9.6	
1,000～4,999人		267 100.0	53 19.9	165 61.8	-	2 0.7	15 5.6	32 12.0	
5,000人以上		67 100.0	10 14.9	42 62.7	2 3.0	-	6 9.0	7 10.4	
無回答		201 100.0	9 4.5	71 35.3	1 0.5	7 3.5	47 23.4	66 32.8	
50人未満		5,058 100.0	436 8.6	2,004 39.6	29 0.6	316 6.2	1,561 30.9	712 14.1	
50人以上		2,362 100.0	342 14.5	1,542 65.3	29 1.2	60 2.5	175 7.4	214 9.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	6. 過重労働による健康障害防止対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,621 100.0	4,186 54.9	2,464 32.3	971 12.7		
業種	農業、林業	119 100.0	55 46.2	53 44.5	11 9.2	
	漁業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	11 50.0	7 31.8	4 18.2	
	建設業	938 100.0	521 55.5	317 33.8	100 10.7	
	製造業	2,076 100.0	1,289 62.1	580 27.9	207 10.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	82 63.6	36 27.9	11 8.5	
	情報通信業	136 100.0	98 72.1	28 20.6	10 7.4	
	運輸業、郵便業	699 100.0	440 62.9	174 24.9	85 12.2	
	卸売業、小売業	646 100.0	316 48.9	245 37.9	85 13.2	
	金融業、保険業	119 100.0	84 70.6	23 19.3	12 10.1	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	16 50.0	14 43.8	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	73 54.9	43 32.3	17 12.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	41 39.0	44 41.9	20 19.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	21 50.0	17 40.5	4 9.5	
	教育、学習支援業	143 100.0	74 51.7	50 35.0	19 13.3	
	医療、福祉	1,217 100.0	540 44.4	470 38.6	207 17.0	
	複合サービス事業	60 100.0	32 53.3	17 28.3	11 18.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	271 49.7	210 38.5	64 11.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	76 61.8	23 18.7	24 19.5	
	その他	103 100.0	44 42.7	38 36.9	21 20.4	
	無回答	222 100.0	98 44.1	70 31.5	54 24.3	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	452 45.0	391 38.9	161 16.0
		10~29人	2,421 100.0	1,194 49.3	908 37.5	319 13.2
30~49人		1,633 100.0	831 50.9	623 38.2	179 11.0	
50~99人		679 100.0	424 62.4	183 27.0	72 10.6	
100~299人		837 100.0	573 68.5	183 21.9	81 9.7	
300~999人		512 100.0	387 75.6	75 14.6	50 9.8	
1,000~4,999人		267 100.0	204 76.4	30 11.2	33 12.4	
5,000人以上		67 100.0	48 71.6	11 16.4	8 11.9	
無回答		201 100.0	73 36.3	60 29.9	68 33.8	
50人未満		5,058 100.0	2,477 49.0	1,922 38.0	659 13.0	
50人以上		2,362 100.0	1,636 69.3	482 20.4	244 10.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策						
		せ以前より取組を充実させた	と取変わり組んでいる(以前)	取組状況が後退した	む今後1年以内に取組	取り組んでいない	無回答	
全体	7,621 100.0	689 9.0	3,884 51.0	54 0.7	286 3.8	1,640 21.5	1,068 14.0	
業種	農業、林業	119 100.0	9 7.6	54 45.4	-	6 5.0	38 31.9	12 10.1
	漁業	12 100.0	-	4 33.3	-	1 8.3	4 33.3	3 25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	10 45.5	-	2 9.1	5 22.7	4 18.2
	建設業	938 100.0	82 8.7	491 52.3	7 0.7	38 4.1	201 21.4	119 12.7
	製造業	2,076 100.0	186 9.0	1,183 57.0	14 0.7	68 3.3	391 18.8	234 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	8 6.2	77 59.7	1 0.8	3 2.3	25 19.4	15 11.6
	情報通信業	136 100.0	12 8.8	85 62.5	2 1.5	7 5.1	17 12.5	13 9.6
	運輸業、郵便業	699 100.0	87 12.4	383 54.8	3 0.4	23 3.3	110 15.7	93 13.3
	卸売業、小売業	646 100.0	53 8.2	331 51.2	1 0.2	25 3.9	152 23.5	84 13.0
	金融業、保険業	119 100.0	12 10.1	74 62.2	1 0.8	2 1.7	18 15.1	12 10.1
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	18 56.3	-	-	10 31.3	2 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	10 7.5	74 55.6	2 1.5	7 5.3	23 17.3	17 12.8
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	9 8.6	42 40.0	-	3 2.9	29 27.6	22 21.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	4 9.5	18 42.9	-	4 9.5	11 26.2	5 11.9
	教育、学習支援業	143 100.0	14 9.8	65 45.5	3 2.1	6 4.2	33 23.1	22 15.4
	医療、福祉	1,217 100.0	102 8.4	495 40.7	14 1.2	54 4.4	326 26.8	226 18.6
	複合サービス事業	60 100.0	9 15.0	26 43.3	1 1.7	1 1.7	11 18.3	12 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	54 9.9	253 46.4	-	22 4.0	145 26.6	71 13.0
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	13 10.6	69 56.1	3 2.4	1 0.8	14 11.4	23 18.7
	その他	103 100.0	6 5.8	42 40.8	-	5 4.9	26 25.2	24 23.3
無回答	222 100.0	16 7.2	90 40.5	2 0.9	8 3.6	51 23.0	55 24.8	
事業場規模	1~9人	1,004 100.0	84 8.4	445 44.3	2 0.2	54 5.4	239 23.8	180 17.9
	10~29人	2,421 100.0	218 9.0	1,123 46.4	7 0.3	99 4.1	627 25.9	347 14.3
	30~49人	1,633 100.0	135 8.3	795 48.7	11 0.7	60 3.7	424 26.0	208 12.7
	50~99人	679 100.0	64 9.4	389 57.3	12 1.8	23 3.4	114 16.8	77 11.3
	100~299人	837 100.0	69 8.2	526 62.8	15 1.8	30 3.6	108 12.9	89 10.6
	300~999人	512 100.0	64 12.5	329 64.3	4 0.8	8 1.6	53 10.4	54 10.5
	1,000~4,999人	267 100.0	36 13.5	169 63.3	1 0.4	5 1.9	19 7.1	37 13.9
	5,000人以上	67 100.0	8 11.9	41 61.2	1 1.5	-	9 13.4	8 11.9
	無回答	201 100.0	11 5.5	67 33.3	1 0.5	7 3.5	47 23.4	68 33.8
	50人未満	5,058 100.0	437 8.6	2,363 46.7	20 0.4	213 4.2	1,290 25.5	735 14.5
	50人以上	2,362 100.0	241 10.2	1,454 61.6	33 1.4	66 2.8	303 12.8	265 11.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,621 100.0	3,668 48.1	2,964 38.9	989 13.0		
業種	農業、林業	119 100.0	46 38.7	61 51.3	12 10.1	
	漁業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	9 40.9	9 40.9	4 18.2	
	建設業	938 100.0	494 52.7	343 36.6	101 10.8	
	製造業	2,076 100.0	1,054 50.8	804 38.7	218 10.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	70 54.3	48 37.2	11 8.5	
	情報通信業	136 100.0	75 55.1	51 37.5	10 7.4	
	運輸業、郵便業	699 100.0	367 52.5	242 34.6	90 12.9	
	卸売業、小売業	646 100.0	280 43.3	279 43.2	87 13.5	
	金融業、保険業	119 100.0	77 64.7	30 25.2	12 10.1	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	10 31.3	20 62.5	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	62 46.6	54 40.6	17 12.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	35 33.3	49 46.7	21 20.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	13 31.0	25 59.5	4 9.5	
	教育、学習支援業	143 100.0	73 51.0	48 33.6	22 15.4	
	医療、福祉	1,217 100.0	552 45.4	473 38.9	192 15.8	
	複合サービス事業	60 100.0	29 48.3	20 33.3	11 18.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	237 43.5	244 44.8	64 11.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	61 49.6	36 29.3	26 21.1	
	その他	103 100.0	47 45.6	36 35.0	20 19.4	
	無回答	222 100.0	73 32.9	88 39.6	61 27.5	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	400 39.8	449 44.7	155 15.4
		10~29人	2,421 100.0	1,131 46.7	972 40.1	318 13.1
		30~49人	1,633 100.0	777 47.6	675 41.3	181 11.1
		50~99人	679 100.0	333 49.0	262 38.6	84 12.4
		100~299人	837 100.0	458 54.7	293 35.0	86 10.3
		300~999人	512 100.0	303 59.2	159 31.1	50 9.8
1,000~4,999人		267 100.0	167 62.5	61 22.8	39 14.6	
5,000人以上		67 100.0	43 64.2	16 23.9	8 11.9	
無回答		201 100.0	56 27.9	77 38.3	68 33.8	
50人未満		5,058 100.0	2,308 45.6	2,096 41.4	654 12.9	
50人以上		2,362 100.0	1,304 55.2	791 33.5	267 11.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(2) 令和3年度上期（対象期間：令和3年4月～令和3年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	7. 治療と仕事の両立支援							
		せ 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 み を 進 め て い る （ 以 前 ）	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 んで い ない	無 回 答		
全 体	7,621 100.0	563 7.4	3,628 47.6	47 0.6	364 4.8	1,960 25.7	1,059 13.9		
業 種	農業、林業	119 100.0	6 5.0	49 41.2	-	10 8.4	41 34.5	13 10.9	
	漁業	12 100.0	-	4 33.3	-	-	4 33.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	11 50.0	-	1 4.5	6 27.3	4 18.2	
	建設業	938 100.0	76 8.1	484 51.6	7 0.7	51 5.4	211 22.5	109 11.6	
	製造業	2,076 100.0	131 6.3	1,065 51.3	9 0.4	98 4.7	533 25.7	240 11.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	5 3.9	69 53.5	2 1.6	3 2.3	37 28.7	13 10.1	
	情報通信業	136 100.0	14 10.3	68 50.0	-	9 6.6	33 24.3	12 8.8	
	運輸業、郵便業	699 100.0	64 9.2	340 48.6	-	41 5.9	163 23.3	91 13.0	
	卸売業、小売業	646 100.0	50 7.7	306 47.4	-	27 4.2	179 27.7	84 13.0	
	金融業、保険業	119 100.0	12 10.1	66 55.5	1 0.8	8 6.7	20 16.8	12 10.1	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	12 37.5	-	1 3.1	14 43.8	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	12 9.0	64 48.1	2 1.5	3 2.3	36 27.1	16 12.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	9 8.6	38 36.2	-	2 1.9	34 32.4	22 21.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	6 14.3	13 31.0	-	4 9.5	15 35.7	4 9.5	
	教育、学習支援業	143 100.0	13 9.1	63 44.1	3 2.1	6 4.2	33 23.1	25 17.5	
	医療、福祉	1,217 100.0	96 7.9	521 42.8	17 1.4	52 4.3	317 26.0	214 17.6	
	複合サービス事業	60 100.0	8 13.3	24 40.0	1 1.7	-	14 23.3	13 21.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	32 5.9	254 46.6	1 0.2	30 5.5	160 29.4	68 12.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	6 4.9	64 52.0	1 0.8	1 0.8	25 20.3	26 21.1	
	その他	103 100.0	9 8.7	41 39.8	-	7 6.8	23 22.3	23 22.3	
	無回答	222 100.0	12 5.4	72 32.4	3 1.4	10 4.5	62 27.9	63 28.4	
	事 業 場 規 模	1～9人	1,004 100.0	73 7.3	411 40.9	3 0.3	67 6.7	282 28.1	168 16.7
		10～29人	2,421 100.0	181 7.5	1,138 47.0	7 0.3	112 4.6	651 26.9	332 13.7
		30～49人	1,633 100.0	119 7.3	763 46.7	5 0.3	56 3.4	486 29.8	204 12.5
		50～99人	679 100.0	52 7.7	323 47.6	11 1.6	29 4.3	178 26.2	86 12.7
		100～299人	837 100.0	53 6.3	447 53.4	14 1.7	52 6.2	179 21.4	92 11.0
300～999人		512 100.0	40 7.8	300 58.6	5 1.0	26 5.1	82 16.0	59 11.5	
1,000～4,999人		267 100.0	27 10.1	150 56.2	1 0.4	14 5.2	34 12.7	41 15.4	
5,000人以上		67 100.0	6 9.0	40 59.7	1 1.5	1 1.5	9 13.4	10 14.9	
無回答		201 100.0	12 6.0	56 27.9	-	7 3.5	59 29.4	67 33.3	
50人未満		5,058 100.0	373 7.4	2,312 45.7	15 0.3	235 4.6	1,419 28.1	704 13.9	
50人以上		2,362 100.0	178 7.5	1,260 53.3	32 1.4	122 5.2	482 20.4	288 12.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	7,621	2,563	3,936	1,122
	100.0	33.6	51.6	14.7
業種				
農業、林業	119	20	86	13
	100.0	16.8	72.3	10.9
漁業	12	3	5	4
	100.0	25.0	41.7	33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	22	6	13	3
	100.0	27.3	59.1	13.6
建設業	938	337	485	116
	100.0	35.9	51.7	12.4
製造業	2,076	1,184	668	224
	100.0	57.0	32.2	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	129	45	71	13
	100.0	34.9	55.0	10.1
情報通信業	136	21	99	16
	100.0	15.4	72.8	11.8
運輸業、郵便業	699	148	438	113
	100.0	21.2	62.7	16.2
卸売業、小売業	646	139	410	97
	100.0	21.5	63.5	15.0
金融業、保険業	119	22	82	15
	100.0	18.5	68.9	12.6
不動産業、物品賃貸業	32	8	21	3
	100.0	25.0	65.6	9.4
学術研究、専門・技術サービス業	133	37	78	18
	100.0	27.8	58.6	13.5
宿泊業、飲食サービス業	105	9	72	24
	100.0	8.6	68.6	22.9
生活関連サービス業、娯楽業	42	4	33	5
	100.0	9.5	78.6	11.9
教育、学習支援業	143	47	70	26
	100.0	32.9	49.0	18.2
医療、福祉	1,217	249	733	235
	100.0	20.5	60.2	19.3
複合サービス事業	60	17	31	12
	100.0	28.3	51.7	20.0
サービス業(他に分類されないもの)	545	147	328	70
	100.0	27.0	60.2	12.8
公務(他に分類されるものを除く)	123	30	66	27
	100.0	24.4	53.7	22.0
その他	103	37	41	25
	100.0	35.9	39.8	24.3
無回答	222	53	106	63
	100.0	23.9	47.7	28.4
事業場規模				
1~9人	1,004	259	574	171
	100.0	25.8	57.2	17.0
10~29人	2,421	708	1,353	360
	100.0	29.2	55.9	14.9
30~49人	1,633	503	916	214
	100.0	30.8	56.1	13.1
50~99人	679	237	341	101
	100.0	34.9	50.2	14.9
100~299人	837	386	355	96
	100.0	46.1	42.4	11.5
300~999人	512	263	187	62
	100.0	51.4	36.5	12.1
1,000~4,999人	267	133	96	38
	100.0	49.8	36.0	14.2
5,000人以上	67	34	25	8
	100.0	50.7	37.3	11.9
無回答	201	40	89	72
	100.0	19.9	44.3	35.8
50人未満	5,058	1,470	2,843	745
	100.0	29.1	56.2	14.7
50人以上	2,362	1,053	1,004	305
	100.0	44.6	42.5	12.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 ん で い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答		
全体	7,621 100.0	402 5.3	2,742 36.0	42 0.6	224 2.9	2,998 39.3	1,213 15.9		
業種	農業、林業	119 100.0	3 2.5	26 21.8	-	8 6.7	70 58.8	12 10.1	
	漁業	12 100.0	-	3 25.0	-	-	5 41.7	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	-	2 9.1	9 40.9	3 13.6	
	建設業	938 100.0	60 6.4	347 37.0	7 0.7	28 3.0	361 38.5	135 14.4	
	製造業	2,076 100.0	176 8.5	1,139 54.9	8 0.4	52 2.5	459 22.1	242 11.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	5 3.9	50 38.8	1 0.8	2 1.6	56 43.4	15 11.6	
	情報通信業	136 100.0	5 3.7	24 17.6	1 0.7	5 3.7	80 58.8	21 15.4	
	運輸業、郵便業	699 100.0	18 2.6	182 26.0	-	23 3.3	362 51.8	114 16.3	
	卸売業、小売業	646 100.0	22 3.4	200 31.0	-	15 2.3	310 48.0	99 15.3	
	金融業、保険業	119 100.0	4 3.4	25 21.0	-	4 3.4	70 58.8	16 13.4	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	12 37.5	-	-	15 46.9	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	6 4.5	43 32.3	1 0.8	1 0.8	66 49.6	16 12.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	5 4.8	22 21.0	-	4 3.8	50 47.6	24 22.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	-	9 21.4	-	1 2.4	26 61.9	6 14.3	
	教育、学習支援業	143 100.0	7 4.9	45 31.5	2 1.4	4 2.8	55 38.5	30 21.0	
	医療、福祉	1,217 100.0	38 3.1	291 23.9	20 1.6	42 3.5	560 46.0	266 21.9	
	複合サービス事業	60 100.0	5 8.3	16 26.7	-	-	26 43.3	13 21.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	26 4.8	176 32.3	-	22 4.0	247 45.3	74 13.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	2 1.6	38 30.9	-	1 0.8	55 44.7	27 22.0	
	その他	103 100.0	6 5.8	35 34.0	-	4 3.9	30 29.1	28 27.2	
	無回答	222 100.0	11 5.0	52 23.4	2 0.9	6 2.7	86 38.7	65 29.3	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	58 5.8	288 28.7	4 0.4	37 3.7	424 42.2	193 19.2
		10~29人	2,421 100.0	125 5.2	796 32.9	9 0.4	79 3.3	1,030 42.5	382 15.8
30~49人		1,633 100.0	79 4.8	551 33.7	5 0.3	42 2.6	719 44.0	237 14.5	
50~99人		679 100.0	33 4.9	246 36.2	11 1.6	17 2.5	266 39.2	106 15.6	
100~299人		837 100.0	41 4.9	402 48.0	3 0.4	25 3.0	264 31.5	102 12.2	
300~999人		512 100.0	37 7.2	252 49.2	7 1.4	12 2.3	135 26.4	69 13.5	
1,000~4,999人		267 100.0	17 6.4	130 48.7	1 0.4	7 2.6	69 25.8	43 16.1	
5,000人以上		67 100.0	3 4.5	34 50.7	1 1.5	1 1.5	18 26.9	10 14.9	
無回答		201 100.0	9 4.5	43 21.4	1 0.5	4 2.0	73 36.3	71 35.3	
50人未満		5,058 100.0	262 5.2	1,635 32.3	18 0.4	158 3.1	2,173 43.0	812 16.1	
50人以上		2,362 100.0	131 5.5	1,064 45.0	23 1.0	62 2.6	752 31.8	330 14.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	9. 職場の感染症対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,621 100.0	6,104 80.1	756 9.9	761 10.0		
業種	農業、林業	119 100.0	95 79.8	14 11.8	10 8.4	
	漁業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	18 81.8	2 9.1	2 9.1	
	建設業	938 100.0	795 84.8	71 7.6	72 7.7	
	製造業	2,076 100.0	1,751 84.3	164 7.9	161 7.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	109 84.5	11 8.5	9 7.0	
	情報通信業	136 100.0	117 86.0	11 8.1	8 5.9	
	運輸業、郵便業	699 100.0	581 83.1	52 7.4	66 9.4	
	卸売業、小売業	646 100.0	499 77.2	84 13.0	63 9.8	
	金融業、保険業	119 100.0	95 79.8	13 10.9	11 9.2	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	25 78.1	6 18.8	1 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	107 80.5	11 8.3	15 11.3	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	84 80.0	9 8.6	12 11.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	36 85.7	4 9.5	2 4.8	
	教育、学習支援業	143 100.0	119 83.2	10 7.0	14 9.8	
	医療、福祉	1,217 100.0	910 74.8	149 12.2	158 13.0	
	複合サービス事業	60 100.0	46 76.7	5 8.3	9 15.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	428 78.5	67 12.3	50 9.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	84 68.3	15 12.2	24 19.5	
	その他	103 100.0	76 73.8	11 10.7	16 15.5	
	無回答	222 100.0	121 54.5	44 19.8	57 25.7	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	749 74.6	140 13.9	115 11.5
		10~29人	2,421 100.0	1,957 80.8	229 9.5	235 9.7
		30~49人	1,633 100.0	1,354 82.9	151 9.2	128 7.8
		50~99人	679 100.0	570 83.9	51 7.5	58 8.5
		100~299人	837 100.0	705 84.2	65 7.8	67 8.0
300~999人		512 100.0	418 81.6	47 9.2	47 9.2	
1,000~4,999人		267 100.0	207 77.5	25 9.4	35 13.1	
5,000人以上		67 100.0	53 79.1	7 10.4	7 10.4	
無回答		201 100.0	91 45.3	41 20.4	69 34.3	
50人未満		5,058 100.0	4,060 80.3	520 10.3	478 9.5	
50人以上		2,362 100.0	1,953 82.7	195 8.3	214 9.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	9. 職場の感染症対策						無回答
		せ た 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 み を 充 実 し て い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 んで い ない		
全 体	7,621 100.0	2,533 33.2	3,793 49.8	30 0.4	66 0.9	394 5.2	805 10.6	
業 種	農業、林業	119 100.0	30 25.2	69 58.0	-	3 2.5	10 8.4	7 5.9
	漁業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	-	-	2 16.7	1 8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	6 27.3	13 59.1	-	-	-	3 13.6
	建設業	938 100.0	310 33.0	507 54.1	1 0.1	9 1.0	27 2.9	84 9.0
	製造業	2,076 100.0	672 32.4	1,126 54.2	8 0.4	16 0.8	80 3.9	174 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	37 28.7	74 57.4	-	1 0.8	7 5.4	10 7.8
	情報通信業	136 100.0	47 34.6	68 50.0	-	2 1.5	5 3.7	14 10.3
	運輸業、郵便業	699 100.0	260 37.2	347 49.6	-	2 0.3	24 3.4	66 9.4
	卸売業、小売業	646 100.0	223 34.5	332 51.4	2 0.3	5 0.8	26 4.0	58 9.0
	金融業、保険業	119 100.0	44 37.0	54 45.4	-	3 2.5	4 3.4	14 11.8
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	12 37.5	16 50.0	-	-	2 6.3	2 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	38 28.6	77 57.9	1 0.8	-	5 3.8	12 9.0
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	36 34.3	53 50.5	-	-	4 3.8	12 11.4
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	10 23.8	26 61.9	-	1 2.4	2 4.8	3 7.1
	教育、学習支援業	143 100.0	56 39.2	65 45.5	-	1 0.7	5 3.5	16 11.2
	医療、福祉	1,217 100.0	441 36.2	484 39.8	9 0.7	10 0.8	100 8.2	173 14.2
	複合サービス事業	60 100.0	16 26.7	30 50.0	-	-	5 8.3	9 15.0
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	187 34.3	269 49.4	2 0.4	7 1.3	32 5.9	48 8.8
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	34 27.6	52 42.3	2 1.6	1 0.8	11 8.9	23 18.7
	その他	103 100.0	23 22.3	52 50.5	-	2 1.9	6 5.8	20 19.4
無回答	222 100.0	49 22.1	72 32.4	5 2.3	3 1.4	37 16.7	56 25.2	
事 業 場 規 模	1~9人	1,004 100.0	264 26.3	540 53.8	-	17 1.7	63 6.3	120 12.0
	10~29人	2,421 100.0	758 31.3	1,278 52.8	8 0.3	19 0.8	113 4.7	245 10.1
	30~49人	1,633 100.0	572 35.0	827 50.6	3 0.2	6 0.4	75 4.6	150 9.2
	50~99人	679 100.0	250 36.8	329 48.5	7 1.0	5 0.7	26 3.8	62 9.1
	100~299人	837 100.0	339 40.5	384 45.9	6 0.7	6 0.7	33 3.9	69 8.2
	300~999人	512 100.0	185 36.1	239 46.7	4 0.8	8 1.6	26 5.1	50 9.8
	1,000~4,999人	267 100.0	99 37.1	113 42.3	1 0.4	3 1.1	16 6.0	35 13.1
	5,000人以上	67 100.0	27 40.3	28 41.8	-	-	5 7.5	7 10.4
	無回答	201 100.0	39 19.4	55 27.4	1 0.5	2 1.0	37 18.4	67 33.3
	50人未満	5,058 100.0	1,594 31.5	2,645 52.3	11 0.2	42 0.8	251 5.0	515 10.2
	50人以上	2,362 100.0	900 38.1	1,093 46.3	18 0.8	22 0.9	106 4.5	223 9.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

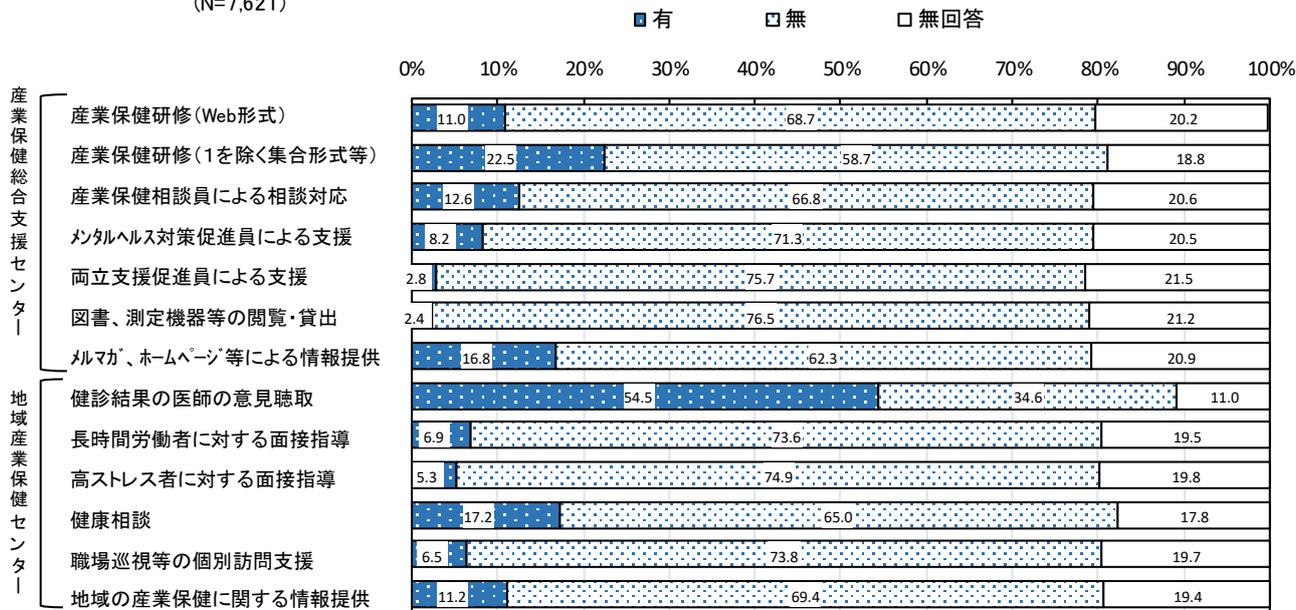
問6 利用したサービスについてお伺いします。

(1) 令和2年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、○印を付けてください。

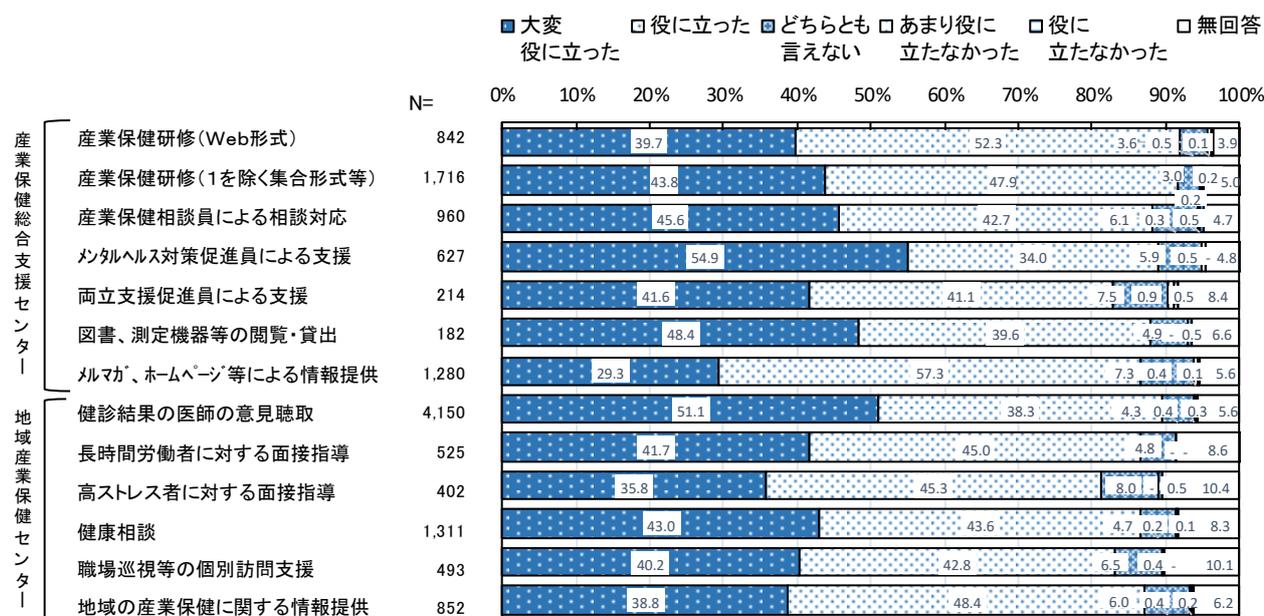
(2) (1) で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号に○印を付けてください。

(1) 令和2年度から現在までの間のサービスの利用の有無

(N=7,621)



(2) 事業場における産業保健活動に役立ったかどうか



1. 産業保健研修（Web形式）

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 産業保健研修(Web形式)				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	842 11.0	5,238 68.7	1,541 20.2		
業種	農業、林業	119 100.0	5 4.2	78 65.5	36 30.3	
	漁業	12 100.0	-	8 66.7	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	17 77.3	5 22.7	
	建設業	938 100.0	49 5.2	683 72.8	206 22.0	
	製造業	2,076 100.0	309 14.9	1,370 66.0	397 19.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	10 7.8	98 76.0	21 16.3	
	情報通信業	136 100.0	23 16.9	95 69.9	18 13.2	
	運輸業、郵便業	699 100.0	57 8.2	493 70.5	149 21.3	
	卸売業、小売業	646 100.0	38 5.9	484 74.9	124 19.2	
	金融業、保険業	119 100.0	18 15.1	77 64.7	24 20.2	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	5 15.6	24 75.0	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	21 15.8	93 69.9	19 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	8 7.6	68 64.8	29 27.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	3 7.1	29 69.0	10 23.8	
	教育、学習支援業	143 100.0	21 14.7	97 67.8	25 17.5	
	医療、福祉	1,217 100.0	152 12.5	830 68.2	235 19.3	
	複合サービス事業	60 100.0	11 18.3	34 56.7	15 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	42 7.7	401 73.6	102 18.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	27 22.0	68 55.3	28 22.8	
	その他	103 100.0	16 15.5	62 60.2	25 24.3	
	無回答	222 100.0	27 12.2	129 58.1	66 29.7	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	58 5.8	713 71.0	233 23.2
		10～29人	2,421 100.0	82 3.4	1,810 74.8	529 21.9
		30～49人	1,633 100.0	96 5.9	1,174 71.9	363 22.2
		50～99人	679 100.0	124 18.3	441 64.9	114 16.8
		100～299人	837 100.0	203 24.3	506 60.5	128 15.3
300～999人		512 100.0	152 29.7	297 58.0	63 12.3	
1,000～4,999人		267 100.0	83 31.1	146 54.7	38 14.2	
5,000人以上		67 100.0	22 32.8	36 53.7	9 13.4	
無回答		201 100.0	22 10.9	115 57.2	64 31.8	
50人未満		5,058 100.0	236 4.7	3,697 73.1	1,125 22.2	
50人以上		2,362 100.0	584 24.7	1,426 60.4	352 14.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には青色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

1. 産業保健研修（Web形式）

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 産業保健研修(Web形式)					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	842 100.0	334 39.7	440 52.3	30 3.6	4 0.5	1 0.1	33 3.9
業種	農業、林業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	49 100.0	22 44.9	25 51.0	1 2.0	-	1 2.0
	製造業	309 100.0	122 39.5	166 53.7	9 2.9	1 0.3	11 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	-
	情報通信業	23 100.0	12 52.2	9 39.1	1 4.3	-	1 4.3
	運輸業、郵便業	57 100.0	28 49.1	25 43.9	1 1.8	1 1.8	2 3.5
	卸売業、小売業	38 100.0	12 31.6	24 63.2	2 5.3	-	-
	金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	11 61.1	2 11.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	6 28.6	14 66.7	1 4.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	-	-	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	教育、学習支援業	21 100.0	9 42.9	12 57.1	-	-	-
	医療、福祉	152 100.0	55 36.2	78 51.3	6 3.9	2 1.3	1 0.7
	複合サービス事業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	18 42.9	24 57.1	-	-	-
	公務(他に分類されるものを除く)	27 100.0	11 40.7	14 51.9	1 3.7	-	1 3.7
	その他	16 100.0	8 50.0	4 25.0	-	-	4 25.0
無回答	27 100.0	8 29.6	14 51.9	3 11.1	-	2 7.4	
事業場規模	1～9人	58 100.0	29 50.0	24 41.4	1 1.7	-	4 6.9
	10～29人	82 100.0	34 41.5	37 45.1	7 8.5	-	4 4.9
	30～49人	96 100.0	46 47.9	45 46.9	1 1.0	1 1.0	3 3.1
	50～99人	124 100.0	39 31.5	75 60.5	6 4.8	-	4 3.2
	100～299人	203 100.0	72 35.5	112 55.2	7 3.4	2 1.0	1 0.5
	300～999人	152 100.0	56 36.8	86 56.6	6 3.9	-	4 2.6
	1,000～4,999人	83 100.0	41 49.4	38 45.8	-	-	4 4.8
	5,000人以上	22 100.0	7 31.8	13 59.1	2 9.1	-	-
	無回答	22 100.0	10 45.5	10 45.5	-	1 4.5	1 4.5
	50人未満	236 100.0	109 46.2	106 44.9	9 3.8	1 0.4	11 4.7
	50人以上	584 100.0	215 36.8	324 55.5	21 3.6	2 0.3	1 0.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 産業保健研修(1を除く集合形式等)				
		有	無	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,621 100.0	1,716 22.5	4,475 58.7	1,430 18.8		
業種	農業、林業	119 100.0	12 10.1	73 61.3	34 28.6	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	16 72.7	5 22.7	
	建設業	938 100.0	101 10.8	642 68.4	195 20.8	
	製造業	2,076 100.0	437 21.1	1,243 59.9	396 19.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	19 14.7	91 70.5	19 14.7	
	情報通信業	136 100.0	54 39.7	68 50.0	14 10.3	
	運輸業、郵便業	699 100.0	90 12.9	461 66.0	148 21.2	
	卸売業、小売業	646 100.0	74 11.5	453 70.1	119 18.4	
	金融業、保険業	119 100.0	48 40.3	52 43.7	19 16.0	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	6 18.8	23 71.9	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	32 24.1	82 61.7	19 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	14 13.3	63 60.0	28 26.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	8 19.0	26 61.9	8 19.0	
	教育、学習支援業	143 100.0	44 30.8	77 53.8	22 15.4	
	医療、福祉	1,217 100.0	490 40.3	541 44.5	186 15.3	
	複合サービス事業	60 100.0	19 31.7	24 40.0	17 28.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	73 13.4	372 68.3	100 18.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	63 51.2	38 30.9	22 17.9	
	その他	103 100.0	20 19.4	59 57.3	24 23.3	
	無回答	222 100.0	110 49.5	64 28.8	48 21.6	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	101 10.1	676 67.3	227 22.6
		10～29人	2,421 100.0	150 6.2	1,741 71.9	530 21.9
30～49人		1,633 100.0	149 9.1	1,132 69.3	352 21.6	
50～99人		679 100.0	305 44.9	280 41.2	94 13.8	
100～299人		837 100.0	425 50.8	318 38.0	94 11.2	
300～999人		512 100.0	297 58.0	169 33.0	46 9.0	
1,000～4,999人		267 100.0	168 62.9	75 28.1	24 9.0	
5,000人以上		67 100.0	48 71.6	12 17.9	7 10.4	
無回答		201 100.0	73 36.3	72 35.8	56 27.9	
50人未満		5,058 100.0	400 7.9	3,549 70.2	1,109 21.9	
50人以上		2,362 100.0	1,243 52.6	854 36.2	265 11.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 産業保健研修(1を除く集合形式等)							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	1,716 100.0	751 43.8	822 47.9	51 3.0	3 0.2	3 0.2	86 5.0		
業種	農業、林業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	-	-	-	1 8.3	
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	建設業	101 100.0	49 48.5	46 45.5	1 1.0	1 1.0	-	4 4.0	
	製造業	437 100.0	179 41.0	226 51.7	14 3.2	-	2 0.5	16 3.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	9 47.4	8 42.1	1 5.3	-	-	1 5.3	
	情報通信業	54 100.0	24 44.4	24 44.4	2 3.7	1 1.9	-	3 5.6	
	運輸業、郵便業	90 100.0	41 45.6	44 48.9	2 2.2	-	-	3 3.3	
	卸売業、小売業	74 100.0	40 54.1	31 41.9	1 1.4	-	-	2 2.7	
	金融業、保険業	48 100.0	22 45.8	22 45.8	1 2.1	-	-	3 6.3	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	13 40.6	18 56.3	-	-	-	1 3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	44 100.0	26 59.1	14 31.8	1 2.3	-	-	3 6.8	
	医療、福祉	490 100.0	195 39.8	246 50.2	20 4.1	1 0.2	1 0.2	27 5.5	
	複合サービス事業	19 100.0	8 42.1	9 47.4	-	-	-	2 10.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	73 100.0	40 54.8	27 37.0	3 4.1	-	-	3 4.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	63 100.0	30 47.6	26 41.3	2 3.2	-	-	5 7.9	
	その他	20 100.0	12 60.0	6 30.0	-	-	-	2 10.0	
	無回答	110 100.0	44 40.0	53 48.2	3 2.7	-	-	10 9.1	
	事業場規模	1～9人	101 100.0	49 48.5	44 43.6	2 2.0	-	-	6 5.9
		10～29人	150 100.0	67 44.7	70 46.7	6 4.0	-	-	7 4.7
		30～49人	149 100.0	65 43.6	72 48.3	5 3.4	1 0.7	-	6 4.0
		50～99人	305 100.0	130 42.6	150 49.2	7 2.3	-	-	18 5.9
		100～299人	425 100.0	170 40.0	221 52.0	12 2.8	1 0.2	2 0.5	19 4.5
300～999人		297 100.0	133 44.8	142 47.8	8 2.7	1 0.3	-	13 4.4	
1,000～4,999人		168 100.0	80 47.6	71 42.3	8 4.8	-	-	9 5.4	
5,000人以上		48 100.0	25 52.1	22 45.8	1 2.1	-	-	-	
無回答		73 100.0	32 43.8	30 41.1	2 2.7	-	1 1.4	8 11.0	
50人未満		400 100.0	181 45.3	186 46.5	13 3.3	1 0.3	-	19 4.8	
50人以上		1,243 100.0	538 43.3	606 48.8	36 2.9	2 0.2	2 0.2	59 4.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 産業保健相談員による相談対応

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 産業保健相談員による相談対応				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	960 12.6	5,090 66.8	1,571 20.6		
業種	農業、林業	119 100.0	15 12.6	71 59.7	33 27.7	
	漁業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	16 72.7	5 22.7	
	建設業	938 100.0	146 15.6	598 63.8	194 20.7	
	製造業	2,076 100.0	289 13.9	1,358 65.4	429 20.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	17 13.2	94 72.9	18 14.0	
	情報通信業	136 100.0	19 14.0	99 72.8	18 13.2	
	運輸業、郵便業	699 100.0	128 18.3	425 60.8	146 20.9	
	卸売業、小売業	646 100.0	80 12.4	443 68.6	123 19.0	
	金融業、保険業	119 100.0	17 14.3	76 63.9	26 21.8	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	27 84.4	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	15 11.3	98 73.7	20 15.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	14 13.3	63 60.0	28 26.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	4 9.5	28 66.7	10 23.8	
	教育、学習支援業	143 100.0	15 10.5	101 70.6	27 18.9	
	医療、福祉	1,217 100.0	87 7.1	888 73.0	242 19.9	
	複合サービス事業	60 100.0	5 8.3	39 65.0	16 26.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	67 12.3	378 69.4	100 18.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	9 7.3	82 66.7	32 26.0	
	その他	103 100.0	10 9.7	65 63.1	28 27.2	
	無回答	222 100.0	17 7.7	136 61.3	69 31.1	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	140 13.9	632 62.9	232 23.1
		10～29人	2,421 100.0	357 14.7	1,560 64.4	504 20.8
		30～49人	1,633 100.0	242 14.8	1,040 63.7	351 21.5
		50～99人	679 100.0	51 7.5	497 73.2	131 19.3
		100～299人	837 100.0	73 8.7	620 74.1	144 17.2
300～999人		512 100.0	58 11.3	371 72.5	83 16.2	
1,000～4,999人		267 100.0	15 5.6	202 75.7	50 18.7	
5,000人以上		67 100.0	9 13.4	46 68.7	12 17.9	
無回答		201 100.0	15 7.5	122 60.7	64 31.8	
50人未満		5,058 100.0	739 14.6	3,232 63.9	1,087 21.5	
50人以上		2,362 100.0	206 8.7	1,736 73.5	420 17.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 産業保健相談員による相談対応

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	3. 産業保健相談員による相談対応							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	960 100.0	438 45.6	410 42.7	59 6.1	3 0.3	5 0.5	45 4.7		
業種	農業、林業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	-	-	1 6.7	
	漁業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	建設業	146 100.0	64 43.8	69 47.3	5 3.4	1 0.7	-	7 4.8	
	製造業	289 100.0	122 42.2	130 45.0	24 8.3	-	1 0.3	12 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	7 41.2	7 41.2	2 11.8	-	-	1 5.9	
	情報通信業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	1 5.3	-	1 5.3	2 10.5	
	運輸業、郵便業	128 100.0	63 49.2	51 39.8	7 5.5	1 0.8	-	6 4.7	
	卸売業、小売業	80 100.0	36 45.0	38 47.5	3 3.8	1 1.3	-	2 2.5	
	金融業、保険業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	-	-	-	1 5.9	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	6 42.9	3 21.4	-	-	1 7.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	15 100.0	8 53.3	5 33.3	-	-	-	2 13.3	
	医療、福祉	87 100.0	47 54.0	28 32.2	4 4.6	-	3 3.4	5 5.7	
	複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	67 100.0	32 47.8	31 46.3	4 6.0	-	-	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	-	-	2 22.2	
	その他	10 100.0	6 60.0	2 20.0	-	-	-	2 20.0	
	無回答	17 100.0	7 41.2	8 47.1	1 5.9	-	-	1 5.9	
	事業場規模	1~9人	140 100.0	53 37.9	71 50.7	9 6.4	1 0.7	1 0.7	5 3.6
		10~29人	357 100.0	158 44.3	164 45.9	17 4.8	1 0.3	-	17 4.8
30~49人		242 100.0	117 48.3	95 39.3	22 9.1	-	1 0.4	7 2.9	
50~99人		51 100.0	16 31.4	22 43.1	5 9.8	1 2.0	1 2.0	6 11.8	
100~299人		73 100.0	33 45.2	30 41.1	4 5.5	-	1 1.4	5 6.8	
300~999人		58 100.0	40 69.0	14 24.1	-	-	1 1.7	3 5.2	
1,000~4,999人		15 100.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	-	-	1 6.7	
5,000人以上		9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-	-	-	
無回答		15 100.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	-	-	1 6.7	
50人未満		739 100.0	328 44.4	330 44.7	48 6.5	2 0.3	2 0.3	29 3.9	
50人以上		206 100.0	103 50.0	74 35.9	10 4.9	1 0.5	3 1.5	15 7.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. メンタルヘルス対策促進員による支援

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	4. メンタルヘルス対策促進員による支援				
		有	無	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,621 100.0	627 8.2	5,431 71.3	1,563 20.5		
業種	農業、林業	119 100.0	7 5.9	78 65.5	34 28.6	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	2 9.1	15 68.2	5 22.7	
	建設業	938 100.0	54 5.8	684 72.9	200 21.3	
	製造業	2,076 100.0	179 8.6	1,477 71.1	420 20.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	9 7.0	100 77.5	20 15.5	
	情報通信業	136 100.0	15 11.0	104 76.5	17 12.5	
	運輸業、郵便業	699 100.0	35 5.0	506 72.4	158 22.6	
	卸売業、小売業	646 100.0	41 6.3	481 74.5	124 19.2	
	金融業、保険業	119 100.0	16 13.4	80 67.2	23 19.3	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	26 81.3	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	19 14.3	94 70.7	20 15.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	14 13.3	63 60.0	28 26.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	7 16.7	26 61.9	9 21.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	12 8.4	108 75.5	23 16.1	
	医療、福祉	1,217 100.0	115 9.4	869 71.4	233 19.1	
	複合サービス事業	60 100.0	5 8.3	39 65.0	16 26.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	55 10.1	392 71.9	98 18.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	9 7.3	80 65.0	34 27.6	
	その他	103 100.0	15 14.6	62 60.2	26 25.2	
	無回答	222 100.0	14 6.3	140 63.1	68 30.6	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	112 11.2	663 66.0	229 22.8
		10～29人	2,421 100.0	140 5.8	1,760 72.7	521 21.5
30～49人		1,633 100.0	136 8.3	1,142 69.9	355 21.7	
50～99人		679 100.0	71 10.5	485 71.4	123 18.1	
100～299人		837 100.0	97 11.6	607 72.5	133 15.9	
300～999人		512 100.0	47 9.2	388 75.8	77 15.0	
1,000～4,999人		267 100.0	13 4.9	206 77.2	48 18.0	
5,000人以上		67 100.0	5 7.5	52 77.6	10 14.9	
無回答		201 100.0	6 3.0	128 63.7	67 33.3	
50人未満		5,058 100.0	388 7.7	3,565 70.5	1,105 21.8	
50人以上		2,362 100.0	233 9.9	1,738 73.6	391 16.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. メンタルヘルス対策促進員による支援

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	4. メンタルヘルス対策促進員による支援					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	627 100.0	344 54.9	213 34.0	37 5.9	3 0.5	-	30 4.8
業種	農業、林業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	-	1 14.3
	漁業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
	建設業	54 100.0	25 46.3	27 50.0	1 1.9	-	1 1.9
	製造業	179 100.0	90 50.3	65 36.3	10 5.6	2 1.1	12 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	-
	情報通信業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	35 100.0	16 45.7	16 45.7	2 5.7	-	1 2.9
	卸売業、小売業	41 100.0	24 58.5	12 29.3	4 9.8	-	1 2.4
	金融業、保険業	16 100.0	7 43.8	6 37.5	1 6.3	-	2 12.5
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	12 63.2	7 36.8	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-
	教育、学習支援業	12 100.0	11 91.7	-	-	-	1 8.3
	医療、福祉	115 100.0	69 60.0	28 24.3	9 7.8	-	9 7.8
	複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	55 100.0	31 56.4	19 34.5	4 7.3	1 1.8	-
	公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-
	その他	15 100.0	7 46.7	5 33.3	1 6.7	-	2 13.3
無回答	14 100.0	5 35.7	8 57.1	1 7.1	-	-	
事業場規模	1~9人	112 100.0	69 61.6	35 31.3	3 2.7	1 0.9	4 3.6
	10~29人	140 100.0	75 53.6	49 35.0	7 5.0	1 0.7	8 5.7
	30~49人	136 100.0	78 57.4	42 30.9	12 8.8	-	4 2.9
	50~99人	71 100.0	30 42.3	28 39.4	5 7.0	1 1.4	7 9.9
	100~299人	97 100.0	55 56.7	33 34.0	7 7.2	-	2 2.1
	300~999人	47 100.0	26 55.3	16 34.0	1 2.1	-	4 8.5
	1,000~4,999人	13 100.0	7 53.8	4 30.8	1 7.7	-	1 7.7
	5,000人以上	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-
	50人未満	388 100.0	222 57.2	126 32.5	22 5.7	2 0.5	16 4.1
	50人以上	233 100.0	118 50.6	85 36.5	15 6.4	1 0.4	14 6.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 両立支援促進員による支援

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 両立支援促進員による支援				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	214 2.8	5,770 75.7	1,637 21.5		
業種	農業、林業	119 100.0	1 0.8	83 69.7	35 29.4	
	漁業	12 100.0	-	8 66.7	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	17 77.3	5 22.7	
	建設業	938 100.0	12 1.3	718 76.5	208 22.2	
	製造業	2,076 100.0	67 3.2	1,566 75.4	443 21.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	3 2.3	105 81.4	21 16.3	
	情報通信業	136 100.0	7 5.1	110 80.9	19 14.0	
	運輸業、郵便業	699 100.0	22 3.1	521 74.5	156 22.3	
	卸売業、小売業	646 100.0	9 1.4	512 79.3	125 19.3	
	金融業、保険業	119 100.0	5 4.2	88 73.9	26 21.8	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	1 3.1	28 87.5	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	5 3.8	106 79.7	22 16.5	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	3 2.9	72 68.6	30 28.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	3 7.1	29 69.0	10 23.8	
	教育、学習支援業	143 100.0	5 3.5	110 76.9	28 19.6	
	医療、福祉	1,217 100.0	41 3.4	925 76.0	251 20.6	
	複合サービス事業	60 100.0	1 1.7	41 68.3	18 30.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	13 2.4	429 78.7	103 18.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	4 3.3	86 69.9	33 26.8	
	その他	103 100.0	5 4.9	70 68.0	28 27.2	
	無回答	222 100.0	7 3.2	146 65.8	69 31.1	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	24 2.4	739 73.6	241 24.0
		10～29人	2,421 100.0	43 1.8	1,840 76.0	538 22.2
		30～49人	1,633 100.0	43 2.6	1,213 74.3	377 23.1
50～99人		679 100.0	22 3.2	529 77.9	128 18.9	
100～299人		837 100.0	39 4.7	650 77.7	148 17.7	
300～999人		512 100.0	22 4.3	408 79.7	82 16.0	
1,000～4,999人		267 100.0	9 3.4	208 77.9	50 18.7	
5,000人以上		67 100.0	4 6.0	52 77.6	11 16.4	
無回答		201 100.0	8 4.0	131 65.2	62 30.8	
50人未満		5,058 100.0	110 2.2	3,792 75.0	1,156 22.9	
50人以上		2,362 100.0	96 4.1	1,847 78.2	419 17.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 両立支援促進員による支援

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 両立支援促進員による支援					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	214 100.0	89 41.6	88 41.1	16 7.5	2 0.9	1 0.5	18 8.4
業種	農業、林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	-	1 8.3
	製造業	67 100.0	25 37.3	30 44.8	5 7.5	1 1.5	6 9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	-	-	1 14.3
	運輸業、郵便業	22 100.0	6 27.3	13 59.1	1 4.5	-	2 9.1
	卸売業、小売業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-
	医療、福祉	41 100.0	18 43.9	15 36.6	4 9.8	-	1 2.4
	複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	-	1 7.7
	公務(他に分類されるものを除く)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	3 60.0
	無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	-
事業場規模	1~9人	24 100.0	10 41.7	10 41.7	-	-	4 16.7
	10~29人	43 100.0	22 51.2	16 37.2	1 2.3	-	4 9.3
	30~49人	43 100.0	24 55.8	13 30.2	5 11.6	-	1 2.3
	50~99人	22 100.0	6 27.3	7 31.8	4 18.2	-	5 22.7
	100~299人	39 100.0	11 28.2	18 46.2	5 12.8	1 2.6	1 2.6
	300~999人	22 100.0	8 36.4	12 54.5	-	1 4.5	-
	1,000~4,999人	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-	-
	5,000人以上	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-
	無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	-
	50人未満	110 100.0	56 50.9	39 35.5	6 5.5	-	9 8.2
	50人以上	96 100.0	29 30.2	45 46.9	10 10.4	2 2.1	1 1.0
							9 9.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	182 2.4	5,827 76.5	1,612 21.2		
業種	農業、林業	119 100.0	5 4.2	82 68.9	32 26.9	
	漁業	12 100.0	-	8 66.7	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	17 77.3	5 22.7	
	建設業	938 100.0	26 2.8	715 76.2	197 21.0	
	製造業	2,076 100.0	57 2.7	1,589 76.5	430 20.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	-	108 83.7	21 16.3	
	情報通信業	136 100.0	2 1.5	114 83.8	20 14.7	
	運輸業、郵便業	699 100.0	18 2.6	528 75.5	153 21.9	
	卸売業、小売業	646 100.0	11 1.7	514 79.6	121 18.7	
	金融業、保険業	119 100.0	5 4.2	87 73.1	27 22.7	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	1 3.1	28 87.5	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	-	111 83.5	22 16.5	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	1 1.0	74 70.5	30 28.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	1 2.4	32 76.2	9 21.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	2 1.4	113 79.0	28 19.6	
	医療、福祉	1,217 100.0	21 1.7	938 77.1	258 21.2	
	複合サービス事業	60 100.0	4 6.7	42 70.0	14 23.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	14 2.6	425 78.0	106 19.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	4 3.3	86 69.9	33 26.8	
	その他	103 100.0	4 3.9	70 68.0	29 28.2	
	無回答	222 100.0	6 2.7	146 65.8	70 31.5	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	16 1.6	748 74.5	240 23.9
		10～29人	2,421 100.0	50 2.1	1,850 76.4	521 21.5
		30～49人	1,633 100.0	37 2.3	1,238 75.8	358 21.9
		50～99人	679 100.0	14 2.1	535 78.8	130 19.1
		100～299人	837 100.0	31 3.7	655 78.3	151 18.0
		300～999人	512 100.0	15 2.9	410 80.1	87 17.0
1,000～4,999人		267 100.0	8 3.0	209 78.3	50 18.7	
5,000人以上		67 100.0	6 9.0	50 74.6	11 16.4	
無回答		201 100.0	5 2.5	132 65.7	64 31.8	
50人未満		5,058 100.0	103 2.0	3,836 75.8	1,119 22.1	
50人以上		2,362 100.0	74 3.1	1,859 78.7	429 18.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	182 100.0	88 48.4	72 39.6	9 4.9	-	1 0.5	12 6.6
業種	農業、林業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	26 100.0	17 65.4	7 26.9	1 3.8	-	1 3.8
	製造業	57 100.0	26 45.6	23 40.4	5 8.8	-	3 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	18 100.0	8 44.4	8 44.4	1 5.6	-	1 5.6
	卸売業、小売業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	-	-
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
	医療、福祉	21 100.0	7 33.3	10 47.6	-	1 4.8	3 14.3
	複合サービス事業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	7 50.0	6 42.9	-	-	1 7.1
	公務(他に分類されるものを除く)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	その他	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	
事業場規模	1~9人	16 100.0	7 43.8	8 50.0	-	-	1 6.3
	10~29人	50 100.0	28 56.0	14 28.0	6 12.0	-	2 4.0
	30~49人	37 100.0	26 70.3	10 27.0	-	-	1 2.7
	50~99人	14 100.0	3 21.4	7 50.0	-	-	4 28.6
	100~299人	31 100.0	10 32.3	14 45.2	3 9.7	1 3.2	3 9.7
	300~999人	15 100.0	6 40.0	8 53.3	-	-	1 6.7
	1,000~4,999人	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-	-
	5,000人以上	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-
	50人未満	103 100.0	61 59.2	32 31.1	6 5.8	-	4 3.9
	50人以上	74 100.0	23 31.1	39 52.7	3 4.1	1 1.4	8 10.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	7.メルマガ、ホームページ等による情報提供				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	1,280 16.8	4,745 62.3	1,596 20.9		
業種	農業、林業	119 100.0	13 10.9	72 60.5	34 28.6	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	17 77.3	5 22.7	
	建設業	938 100.0	123 13.1	618 65.9	197 21.0	
	製造業	2,076 100.0	406 19.6	1,242 59.8	428 20.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	12 9.3	96 74.4	21 16.3	
	情報通信業	136 100.0	35 25.7	82 60.3	19 14.0	
	運輸業、郵便業	699 100.0	97 13.9	450 64.4	152 21.7	
	卸売業、小売業	646 100.0	69 10.7	449 69.5	128 19.8	
	金融業、保険業	119 100.0	28 23.5	63 52.9	28 23.5	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	6 18.8	23 71.9	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	35 26.3	78 58.6	20 15.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	12 11.4	63 60.0	30 28.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	8 19.0	24 57.1	10 23.8	
	教育、学習支援業	143 100.0	32 22.4	84 58.7	27 18.9	
	医療、福祉	1,217 100.0	228 18.7	743 61.1	246 20.2	
	複合サービス事業	60 100.0	12 20.0	31 51.7	17 28.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	87 16.0	357 65.5	101 18.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	33 26.8	59 48.0	31 25.2	
	その他	103 100.0	12 11.7	64 62.1	27 26.2	
	無回答	222 100.0	31 14.0	123 55.4	68 30.6	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	96 9.6	661 65.8	247 24.6
		10～29人	2,421 100.0	168 6.9	1,713 70.8	540 22.3
30～49人		1,633 100.0	191 11.7	1,075 65.8	367 22.5	
50～99人		679 100.0	193 28.4	371 54.6	115 16.9	
100～299人		837 100.0	297 35.5	409 48.9	131 15.7	
300～999人		512 100.0	191 37.3	248 48.4	73 14.3	
1,000～4,999人		267 100.0	91 34.1	128 47.9	48 18.0	
5,000人以上		67 100.0	24 35.8	32 47.8	11 16.4	
無回答		201 100.0	29 14.4	108 53.7	64 31.8	
50人未満		5,058 100.0	455 9.0	3,449 68.2	1,154 22.8	
50人以上		2,362 100.0	796 33.7	1,188 50.3	378 16.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. メルマガ、ホームページ等による情報提供							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	1,280 100.0	375 29.3	733 57.3	94 7.3	5 0.4	1 0.1	72 5.6		
業種	農業、林業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	123 100.0	42 34.1	68 55.3	9 7.3	-	-	4 3.3	
	製造業	406 100.0	109 26.8	240 59.1	37 9.1	2 0.5	-	18 4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	-	-	1 8.3	
	情報通信業	35 100.0	11 31.4	21 60.0	1 2.9	-	-	2 5.7	
	運輸業、郵便業	97 100.0	30 30.9	54 55.7	4 4.1	-	-	9 9.3	
	卸売業、小売業	69 100.0	17 24.6	39 56.5	9 13.0	2 2.9	-	2 2.9	
	金融業、保険業	28 100.0	6 21.4	19 67.9	1 3.6	-	-	2 7.1	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	8 22.9	25 71.4	-	-	-	2 5.7	
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	-	-	-	1 8.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-	
	教育、学習支援業	32 100.0	10 31.3	21 65.6	1 3.1	-	-	-	
	医療、福祉	228 100.0	71 31.1	124 54.4	16 7.0	1 0.4	1 0.4	15 6.6	
	複合サービス事業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	87 100.0	25 28.7	45 51.7	10 11.5	-	-	7 8.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	33 100.0	10 30.3	20 60.6	-	-	-	3 9.1	
	その他	12 100.0	4 33.3	6 50.0	-	-	-	2 16.7	
	無回答	31 100.0	7 22.6	18 58.1	2 6.5	-	-	4 12.9	
	事業場規模	1～9人	96 100.0	30 31.3	46 47.9	10 10.4	-	-	10 10.4
		10～29人	168 100.0	44 26.2	103 61.3	12 7.1	-	-	9 5.4
30～49人		191 100.0	53 27.7	108 56.5	21 11.0	1 0.5	-	8 4.2	
50～99人		193 100.0	53 27.5	115 59.6	9 4.7	2 1.0	-	14 7.3	
100～299人		297 100.0	81 27.3	174 58.6	24 8.1	1 0.3	1 0.3	16 5.4	
300～999人		191 100.0	60 31.4	116 60.7	9 4.7	1 0.5	-	5 2.6	
1,000～4,999人		91 100.0	37 40.7	43 47.3	5 5.5	-	-	6 6.6	
5,000人以上		24 100.0	8 33.3	15 62.5	-	-	-	1 4.2	
無回答		29 100.0	9 31.0	13 44.8	4 13.8	-	-	3 10.3	
50人未満		455 100.0	127 27.9	257 56.5	43 9.5	1 0.2	-	27 5.9	
50人以上		796 100.0	239 30.0	463 58.2	47 5.9	4 0.5	1 0.1	42 5.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 健診結果の医師の意見聴取

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	8. 健診結果の医師の意見聴取				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	4,150 54.5	2,634 34.6	837 11.0		
業種	農業、林業	119 100.0	89 74.8	19 16.0	11 9.2	
	漁業	12 100.0	11 91.7	-	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	17 77.3	3 13.6	2 9.1	
	建設業	938 100.0	692 73.8	181 19.3	65 6.9	
	製造業	2,076 100.0	1,168 56.3	708 34.1	200 9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	86 66.7	36 27.9	7 5.4	
	情報通信業	136 100.0	40 29.4	76 55.9	20 14.7	
	運輸業、郵便業	699 100.0	513 73.4	145 20.7	41 5.9	
	卸売業、小売業	646 100.0	448 69.3	148 22.9	50 7.7	
	金融業、保険業	119 100.0	34 28.6	62 52.1	23 19.3	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	22 68.8	8 25.0	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	56 42.1	65 48.9	12 9.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	62 59.0	33 31.4	10 9.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	26 61.9	13 31.0	3 7.1	
	教育、学習支援業	143 100.0	52 36.4	69 48.3	22 15.4	
	医療、福祉	1,217 100.0	357 29.3	671 55.1	189 15.5	
	複合サービス事業	60 100.0	20 33.3	30 50.0	10 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	334 61.3	154 28.3	57 10.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	17 13.8	75 61.0	31 25.2	
	その他	103 100.0	49 47.6	35 34.0	19 18.4	
	無回答	222 100.0	57 25.7	103 46.4	62 27.9	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	648 64.5	262 26.1	94 9.4
		10～29人	2,421 100.0	1,898 78.4	374 15.4	149 6.2
30～49人		1,633 100.0	1,272 77.9	258 15.8	103 6.3	
50～99人		679 100.0	125 18.4	435 64.1	119 17.5	
100～299人		837 100.0	96 11.5	587 70.1	154 18.4	
300～999人		512 100.0	44 8.6	377 73.6	91 17.8	
1,000～4,999人		267 100.0	10 3.7	201 75.3	56 21.0	
5,000人以上		67 100.0	4 6.0	49 73.1	14 20.9	
無回答		201 100.0	53 26.4	91 45.3	57 28.4	
50人未満		5,058 100.0	3,818 75.5	894 17.7	346 6.8	
50人以上		2,362 100.0	279 11.8	1,649 69.8	434 18.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 健診結果の医師の意見聴取

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	8. 健診結果の医師の意見聴取						
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答	
全体	4,150 100.0	2,122 51.1	1,588 38.3	179 4.3	18 0.4	11 0.3	232 5.6	
業種	農業、林業	89 100.0	41 46.1	37 41.6	7 7.9	1 1.1	-	3 3.4
	漁業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	17 100.0	11 64.7	6 35.3	-	-	-	-
	建設業	692 100.0	347 50.1	286 41.3	25 3.6	2 0.3	-	32 4.6
	製造業	1,168 100.0	547 46.8	486 41.6	47 4.0	10 0.9	6 0.5	72 6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	86 100.0	33 38.4	43 50.0	4 4.7	1 1.2	-	5 5.8
	情報通信業	40 100.0	23 57.5	14 35.0	-	-	-	3 7.5
	運輸業、郵便業	513 100.0	306 59.6	159 31.0	15 2.9	2 0.4	1 0.2	30 5.8
	卸売業、小売業	448 100.0	237 52.9	163 36.4	26 5.8	-	1 0.2	21 4.7
	金融業、保険業	34 100.0	18 52.9	10 29.4	3 8.8	-	-	3 8.8
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	2 9.1	-	-	1 4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	56 100.0	35 62.5	16 28.6	1 1.8	-	-	4 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	33 53.2	26 41.9	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	19 73.1	7 26.9	-	-	-	-
	教育、学習支援業	52 100.0	29 55.8	20 38.5	3 5.8	-	-	-
	医療、福祉	357 100.0	178 49.9	128 35.9	22 6.2	1 0.3	-	28 7.8
	複合サービス事業	20 100.0	14 70.0	5 25.0	-	-	-	1 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	334 100.0	169 50.6	132 39.5	15 4.5	1 0.3	2 0.6	15 4.5
	公務(他に分類されるものを除く)	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	-	-	1 5.9
	その他	49 100.0	25 51.0	15 30.6	4 8.2	-	-	5 10.2
無回答	57 100.0	28 49.1	21 36.8	1 1.8	-	-	7 12.3	
事業場規模	1~9人	648 100.0	298 46.0	265 40.9	44 6.8	2 0.3	2 0.3	37 5.7
	10~29人	1,898 100.0	979 51.6	727 38.3	71 3.7	6 0.3	4 0.2	111 5.8
	30~49人	1,272 100.0	714 56.1	446 35.1	47 3.7	7 0.6	4 0.3	54 4.2
	50~99人	125 100.0	49 39.2	56 44.8	5 4.0	3 2.4	-	12 9.6
	100~299人	96 100.0	29 30.2	44 45.8	10 10.4	-	1 1.0	12 12.5
	300~999人	44 100.0	18 40.9	22 50.0	1 2.3	-	-	3 6.8
	1,000~4,999人	10 100.0	3 30.0	6 60.0	-	-	-	1 10.0
	5,000人以上	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
	無回答	53 100.0	31 58.5	19 35.8	1 1.9	-	-	2 3.8
	50人未満	3,818 100.0	1,991 52.1	1,438 37.7	162 4.2	15 0.4	10 0.3	202 5.3
	50人以上	279 100.0	100 35.8	131 47.0	16 5.7	3 1.1	1 0.4	28 10.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 長時間労働者に対する面接指導

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 長時間労働者に対する面接指導				
		有	無	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,621 100.0	525 6.9	5,612 73.6	1,484 19.5		
業種	農業、林業	119 100.0	11 9.2	83 69.7	25 21.0	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	- -	17 77.3	5 22.7	
	建設業	938 100.0	93 9.9	677 72.2	168 17.9	
	製造業	2,076 100.0	133 6.4	1,551 74.7	392 18.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	7 5.4	103 79.8	19 14.7	
	情報通信業	136 100.0	8 5.9	106 77.9	22 16.2	
	運輸業、郵便業	699 100.0	72 10.3	502 71.8	125 17.9	
	卸売業、小売業	646 100.0	31 4.8	504 78.0	111 17.2	
	金融業、保険業	119 100.0	6 5.0	85 71.4	28 23.5	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	28 87.5	1 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	10 7.5	104 78.2	19 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	11 10.5	69 65.7	25 23.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	1 2.4	32 76.2	9 21.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	2 1.4	113 79.0	28 19.6	
	医療、福祉	1,217 100.0	61 5.0	896 73.6	260 21.4	
	複合サービス事業	60 100.0	5 8.3	40 66.7	15 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	37 6.8	411 75.4	97 17.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	5 4.1	85 69.1	33 26.8	
	その他	103 100.0	8 7.8	68 66.0	27 26.2	
	無回答	222 100.0	20 9.0	131 59.0	71 32.0	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	66 6.6	726 72.3	212 21.1
		10～29人	2,421 100.0	154 6.4	1,813 74.9	454 18.8
		30～49人	1,633 100.0	155 9.5	1,176 72.0	302 18.5
		50～99人	679 100.0	45 6.6	499 73.5	135 19.9
		100～299人	837 100.0	51 6.1	627 74.9	159 19.0
300～999人		512 100.0	27 5.3	395 77.1	90 17.6	
1,000～4,999人		267 100.0	8 3.0	203 76.0	56 21.0	
5,000人以上		67 100.0	4 6.0	49 73.1	14 20.9	
無回答		201 100.0	15 7.5	124 61.7	62 30.8	
50人未満		5,058 100.0	375 7.4	3,715 73.4	968 19.1	
50人以上		2,362 100.0	135 5.7	1,773 75.1	454 19.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 長時間労働者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	9. 長時間労働者に対する面接指導					無回答	
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった		
全体	525 100.0	219 41.7	236 45.0	25 4.8	-	-	45 8.6	
業種	農業、林業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	93 100.0	49 52.7	36 38.7	4 4.3	-	-	4 4.3
	製造業	133 100.0	51 38.3	64 48.1	3 2.3	-	-	15 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	-	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	72 100.0	38 52.8	27 37.5	-	-	-	7 9.7
	卸売業、小売業	31 100.0	20 64.5	9 29.0	2 6.5	-	-	-
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	-	-	1 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	61 100.0	8 13.1	39 63.9	8 13.1	-	-	6 9.8
	複合サービス事業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	18 48.6	15 40.5	3 8.1	-	-	1 2.7
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0
	その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	-	-	-	2 25.0
	無回答	20 100.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0	-	-	4 20.0
事業場規模	1~9人	66 100.0	23 34.8	36 54.5	3 4.5	-	-	4 6.1
	10~29人	154 100.0	78 50.6	63 40.9	5 3.2	-	-	8 5.2
	30~49人	155 100.0	78 50.3	58 37.4	10 6.5	-	-	9 5.8
	50~99人	45 100.0	11 24.4	21 46.7	1 2.2	-	-	12 26.7
	100~299人	51 100.0	7 13.7	30 58.8	4 7.8	-	-	10 19.6
	300~999人	27 100.0	9 33.3	16 59.3	1 3.7	-	-	1 3.7
	1,000~4,999人	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	-	1 12.5
	5,000人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
	無回答	15 100.0	10 66.7	5 33.3	-	-	-	-
	50人未満	375 100.0	179 47.7	157 41.9	18 4.8	-	-	21 5.6
	50人以上	135 100.0	30 22.2	74 54.8	7 5.2	-	-	24 17.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

10. 高ストレス者に対する面接指導

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	10. 高ストレス者に対する面接指導				
		有	無	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,621 100.0	402 5.3	5,710 74.9	1,509 19.8		
業種	農業、林業	119 100.0	8 6.7	86 72.3	25 21.0	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	17 77.3	5 22.7	
	建設業	938 100.0	37 3.9	722 77.0	179 19.1	
	製造業	2,076 100.0	103 5.0	1,577 76.0	396 19.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	8 6.2	103 79.8	18 14.0	
	情報通信業	136 100.0	11 8.1	105 77.2	20 14.7	
	運輸業、郵便業	699 100.0	38 5.4	532 76.1	129 18.5	
	卸売業、小売業	646 100.0	19 2.9	513 79.4	114 17.6	
	金融業、保険業	119 100.0	11 9.2	81 68.1	27 22.7	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	6 4.5	106 79.7	21 15.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	6 5.7	73 69.5	26 24.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	3 7.1	30 71.4	9 21.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	4 2.8	111 77.6	28 19.6	
	医療、福祉	1,217 100.0	78 6.4	880 72.3	259 21.3	
	複合サービス事業	60 100.0	5 8.3	40 66.7	15 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	28 5.1	414 76.0	103 18.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	4 3.3	86 69.9	33 26.8	
	その他	103 100.0	9 8.7	68 66.0	26 25.2	
	無回答	222 100.0	21 9.5	131 59.0	70 31.5	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	46 4.6	739 73.6	219 21.8
		10～29人	2,421 100.0	84 3.5	1,878 77.6	459 19.0
30～49人		1,633 100.0	105 6.4	1,218 74.6	310 19.0	
50～99人		679 100.0	56 8.2	486 71.6	137 20.2	
100～299人		837 100.0	63 7.5	619 74.0	155 18.5	
300～999人		512 100.0	28 5.5	392 76.6	92 18.0	
1,000～4,999人		267 100.0	7 2.6	203 76.0	57 21.3	
5,000人以上		67 100.0	3 4.5	49 73.1	15 22.4	
無回答		201 100.0	10 5.0	126 62.7	65 32.3	
50人未満		5,058 100.0	235 4.6	3,835 75.8	988 19.5	
50人以上		2,362 100.0	157 6.6	1,749 74.0	456 19.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

10. 高ストレス者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	10. 高ストレス者に対する面接指導					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	たあまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	402 100.0	144 35.8	182 45.3	32 8.0	-	2 0.5	42 10.4
業種	農業、林業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-
	漁業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	3 8.1	-	2 5.4
	製造業	103 100.0	34 33.0	52 50.5	6 5.8	-	11 10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	-	1 12.5
	情報通信業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	-	-	1 9.1
	運輸業、郵便業	38 100.0	18 47.4	13 34.2	1 2.6	-	1 2.6
	卸売業、小売業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	4 21.1	-	-
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	医療、福祉	78 100.0	14 17.9	45 57.7	10 12.8	-	9 11.5
	複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	28 100.0	15 53.6	11 39.3	1 3.6	-	1 3.6
	公務(他に分類されるものを除く)	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0
	その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1
無回答	21 100.0	2 9.5	12 57.1	2 9.5	-	5 23.8	
事業場規模	1～9人	46 100.0	15 32.6	26 56.5	1 2.2	-	4 8.7
	10～29人	84 100.0	40 47.6	30 35.7	7 8.3	-	7 8.3
	30～49人	105 100.0	48 45.7	41 39.0	8 7.6	-	2 1.9
	50～99人	56 100.0	12 21.4	26 46.4	5 8.9	-	13 23.2
	100～299人	63 100.0	11 17.5	36 57.1	8 12.7	-	8 12.7
	300～999人	28 100.0	9 32.1	15 53.6	1 3.6	-	3 10.7
	1,000～4,999人	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	1 14.3
	5,000人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	無回答	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	-	-
	50人未満	235 100.0	103 43.8	97 41.3	16 6.8	-	2 0.9
	50人以上	157 100.0	35 22.3	82 52.2	15 9.6	-	25 15.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

11. 健康相談

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	11. 健康相談				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	1,311 17.2	4,951 65.0	1,359 17.8		
業種	農業、林業	119 100.0	34 28.6	63 52.9	22 18.5	
	漁業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	4 18.2	14 63.6	4 18.2	
	建設業	938 100.0	203 21.6	586 62.5	149 15.9	
	製造業	2,076 100.0	387 18.6	1,344 64.7	345 16.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	27 20.9	84 65.1	18 14.0	
	情報通信業	136 100.0	9 6.6	105 77.2	22 16.2	
	運輸業、郵便業	699 100.0	140 20.0	443 63.4	116 16.6	
	卸売業、小売業	646 100.0	104 16.1	436 67.5	106 16.4	
	金融業、保険業	119 100.0	14 11.8	78 65.5	27 22.7	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	27 84.4	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	13 9.8	101 75.9	19 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	21 20.0	66 62.9	18 17.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	11 26.2	24 57.1	7 16.7	
	教育、学習支援業	143 100.0	15 10.5	100 69.9	28 19.6	
	医療、福祉	1,217 100.0	156 12.8	820 67.4	241 19.8	
	複合サービス事業	60 100.0	11 18.3	35 58.3	14 23.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	104 19.1	352 64.6	89 16.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	9 7.3	82 66.7	32 26.0	
	その他	103 100.0	14 13.6	63 61.2	26 25.2	
	無回答	222 100.0	28 12.6	124 55.9	70 31.5	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	190 18.9	618 61.6	196 19.5
		10～29人	2,421 100.0	522 21.6	1,514 62.5	385 15.9
		30～49人	1,633 100.0	384 23.5	978 59.9	271 16.6
		50～99人	679 100.0	77 11.3	475 70.0	127 18.7
		100～299人	837 100.0	76 9.1	601 71.8	160 19.1
300～999人		512 100.0	28 5.5	394 77.0	90 17.6	
1,000～4,999人		267 100.0	7 2.6	204 76.4	56 21.0	
5,000人以上		67 100.0	5 7.5	50 74.6	12 17.9	
無回答		201 100.0	22 10.9	117 58.2	62 30.8	
50人未満		5,058 100.0	1,096 21.7	3,110 61.5	852 16.8	
50人以上		2,362 100.0	193 8.2	1,724 73.0	445 18.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

11. 健康相談

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	11. 健康相談						
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答	
全体	1,311 100.0	564 43.0	572 43.6	62 4.7	3 0.2	1 0.1	109 8.3	
業種	農業、林業	34 100.0	14 41.2	15 44.1	2 5.9	-	-	3 8.8
	漁業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0
	建設業	203 100.0	96 47.3	87 42.9	10 4.9	1 0.5	-	9 4.4
	製造業	387 100.0	160 41.3	168 43.4	16 4.1	1 0.3	-	42 10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	8 29.6	14 51.9	3 11.1	-	-	2 7.4
	情報通信業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	140 100.0	74 52.9	49 35.0	5 3.6	1 0.7	1 0.7	10 7.1
	卸売業、小売業	104 100.0	50 48.1	45 43.3	4 3.8	-	-	5 4.8
	金融業、保険業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	1 7.1	-	-	1 7.1
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	-	-	-	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	5 23.8	15 71.4	-	-	-	1 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	-	-	-
	教育、学習支援業	15 100.0	8 53.3	5 33.3	-	-	-	2 13.3
	医療、福祉	156 100.0	48 30.8	80 51.3	14 9.0	-	-	14 9.0
	複合サービス事業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	-	-	-	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	104 100.0	44 42.3	48 46.2	4 3.8	-	-	8 7.7
	公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	3 33.3	5 55.6	-	-	-	1 11.1
	その他	14 100.0	8 57.1	2 14.3	1 7.1	-	-	3 21.4
無回答	28 100.0	6 21.4	18 64.3	-	-	-	4 14.3	
事業場規模	1~9人	190 100.0	80 42.1	87 45.8	9 4.7	-	-	14 7.4
	10~29人	522 100.0	241 46.2	221 42.3	18 3.4	1 0.2	-	41 7.9
	30~49人	384 100.0	192 50.0	149 38.8	18 4.7	1 0.3	1 0.3	23 6.0
	50~99人	77 100.0	17 22.1	37 48.1	10 13.0	1 1.3	-	12 15.6
	100~299人	76 100.0	12 15.8	44 57.9	6 7.9	-	-	14 18.4
	300~999人	28 100.0	7 25.0	16 57.1	1 3.6	-	-	4 14.3
	1,000~4,999人	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-
	5,000人以上	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-
	無回答	22 100.0	9 40.9	12 54.5	-	-	-	1 4.5
	50人未満	1,096 100.0	513 46.8	457 41.7	45 4.1	2 0.2	1 0.1	78 7.1
	50人以上	193 100.0	42 21.8	103 53.4	17 8.8	1 0.5	-	30 15.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 職場巡視等の個別訪問支援

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	12. 職場巡視等の個別訪問支援				
		有	無	無回答		
全体	7,621 100.0	493 6.5	5,625 73.8	1,503 19.7		
業種	農業、林業	119 100.0	16 13.4	79 66.4	24 20.2	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	2 9.1	15 68.2	5 22.7	
	建設業	938 100.0	74 7.9	690 73.6	174 18.6	
	製造業	2,076 100.0	166 8.0	1,513 72.9	397 19.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	6 4.7	105 81.4	18 14.0	
	情報通信業	136 100.0	3 2.2	110 80.9	23 16.9	
	運輸業、郵便業	699 100.0	53 7.6	519 74.2	127 18.2	
	卸売業、小売業	646 100.0	26 4.0	505 78.2	115 17.8	
	金融業、保険業	119 100.0	7 5.9	84 70.6	28 23.5	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	3 2.3	109 82.0	21 15.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	6 5.7	72 68.6	27 25.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	4 9.5	29 69.0	9 21.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	7 4.9	107 74.8	29 20.3	
	医療、福祉	1,217 100.0	57 4.7	906 74.4	254 20.9	
	複合サービス事業	60 100.0	4 6.7	41 68.3	15 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	33 6.1	414 76.0	98 18.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	-	89 72.4	34 27.6	
	その他	103 100.0	6 5.8	69 67.0	28 27.2	
	無回答	222 100.0	17 7.7	134 60.4	71 32.0	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	62 6.2	723 72.0	219 21.8
		10～29人	2,421 100.0	171 7.1	1,792 74.0	458 18.9
		30～49人	1,633 100.0	146 8.9	1,183 72.4	304 18.6
		50～99人	679 100.0	40 5.9	505 74.4	134 19.7
		100～299人	837 100.0	36 4.3	637 76.1	164 19.6
300～999人		512 100.0	20 3.9	402 78.5	90 17.6	
1,000～4,999人		267 100.0	4 1.5	207 77.5	56 21.0	
5,000人以上		67 100.0	3 4.5	50 74.6	14 20.9	
無回答		201 100.0	11 5.5	126 62.7	64 31.8	
50人未満		5,058 100.0	379 7.5	3,698 73.1	981 19.4	
50人以上		2,362 100.0	103 4.4	1,801 76.2	458 19.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 職場巡視等の個別訪問支援

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	12. 職場巡視等の個別訪問支援					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	493	198	211	32	2	-	50
	100.0	40.2	42.8	6.5	0.4	-	10.1
業種							
農業、林業	16	8	8	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
漁業	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
建設業	74	37	27	6	1	-	3
	100.0	50.0	36.5	8.1	1.4	-	4.1
製造業	166	62	78	7	-	-	19
	100.0	37.3	47.0	4.2	-	-	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	1	1	-	-	2
	100.0	33.3	16.7	16.7	-	-	33.3
情報通信業	3	2	1	-	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
運輸業、郵便業	53	27	15	3	-	-	8
	100.0	50.9	28.3	5.7	-	-	15.1
卸売業、小売業	26	10	13	2	-	-	1
	100.0	38.5	50.0	7.7	-	-	3.8
金融業、保険業	7	2	2	2	-	-	1
	100.0	28.6	28.6	28.6	-	-	14.3
不動産業、物品賃貸業	2	-	1	-	-	-	1
	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	-	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	6	2	3	-	-	-	1
	100.0	33.3	50.0	-	-	-	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	2	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	7	1	4	-	-	-	2
	100.0	14.3	57.1	-	-	-	28.6
医療、福祉	57	13	30	8	1	-	5
	100.0	22.8	52.6	14.0	1.8	-	8.8
複合サービス事業	4	3	-	-	-	-	1
	100.0	75.0	-	-	-	-	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	33	18	13	1	-	-	1
	100.0	54.5	39.4	3.0	-	-	3.0
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	1	2	-	-	-	3
	100.0	16.7	33.3	-	-	-	50.0
無回答	17	5	8	2	-	-	2
	100.0	29.4	47.1	11.8	-	-	11.8
事業場規模							
1～9人	62	24	30	1	-	-	7
	100.0	38.7	48.4	1.6	-	-	11.3
10～29人	171	73	73	11	-	-	14
	100.0	42.7	42.7	6.4	-	-	8.2
30～49人	146	75	50	10	1	-	10
	100.0	51.4	34.2	6.8	0.7	-	6.8
50～99人	40	7	20	3	1	-	9
	100.0	17.5	50.0	7.5	2.5	-	22.5
100～299人	36	4	19	6	-	-	7
	100.0	11.1	52.8	16.7	-	-	19.4
300～999人	20	6	10	1	-	-	3
	100.0	30.0	50.0	5.0	-	-	15.0
1,000～4,999人	4	1	3	-	-	-	-
	100.0	25.0	75.0	-	-	-	-
5,000人以上	3	2	1	-	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
無回答	11	6	5	-	-	-	-
	100.0	54.5	45.5	-	-	-	-
50人未満	379	172	153	22	1	-	31
	100.0	45.4	40.4	5.8	0.3	-	8.2
50人以上	103	20	53	10	1	-	19
	100.0	19.4	51.5	9.7	1.0	-	18.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

13. 地域の産業保健に関する情報提供

(1) 令和2年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	13. 地域の産業保健に関する情報提供				
		有	無	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	7,621 100.0	852 11.2	5,288 69.4	1,481 19.4		
業種	農業、林業	119 100.0	15 12.6	80 67.2	24 20.2	
	漁業	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	
	建設業	938 100.0	146 15.6	630 67.2	162 17.3	
	製造業	2,076 100.0	271 13.1	1,409 67.9	396 19.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	14 10.9	96 74.4	19 14.7	
	情報通信業	136 100.0	7 5.1	106 77.9	23 16.9	
	運輸業、郵便業	699 100.0	98 14.0	478 68.4	123 17.6	
	卸売業、小売業	646 100.0	55 8.5	480 74.3	111 17.2	
	金融業、保険業	119 100.0	10 8.4	80 67.2	29 24.4	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	5 15.6	25 78.1	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	14 10.5	99 74.4	20 15.0	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	15 14.3	66 62.9	24 22.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	6 14.3	28 66.7	8 19.0	
	教育、学習支援業	143 100.0	11 7.7	104 72.7	28 19.6	
	医療、福祉	1,217 100.0	85 7.0	874 71.8	258 21.2	
	複合サービス事業	60 100.0	6 10.0	39 65.0	15 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	64 11.7	384 70.5	97 17.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	4 3.3	87 70.7	32 26.0	
	その他	103 100.0	7 6.8	67 65.0	29 28.2	
	無回答	222 100.0	14 6.3	136 61.3	72 32.4	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	101 10.1	687 68.4	216 21.5
		10～29人	2,421 100.0	311 12.8	1,670 69.0	440 18.2
		30～49人	1,633 100.0	261 16.0	1,074 65.8	298 18.2
		50～99人	679 100.0	52 7.7	492 72.5	135 19.9
		100～299人	837 100.0	70 8.4	602 71.9	165 19.7
300～999人		512 100.0	32 6.3	387 75.6	93 18.2	
1,000～4,999人		267 100.0	10 3.7	201 75.3	56 21.0	
5,000人以上		67 100.0	4 6.0	50 74.6	13 19.4	
無回答		201 100.0	11 5.5	125 62.2	65 32.3	
50人未満		5,058 100.0	673 13.3	3,431 67.8	954 18.9	
50人以上		2,362 100.0	168 7.1	1,732 73.3	462 19.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

13. 地域の産業保健に関する情報提供

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	13. 地域の産業保健に関する情報提供					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	852 100.0	331 38.8	412 48.4	51 6.0	3 0.4	2 0.2	53 6.2
業種							
農業、林業	15 100.0	6 40.0	5 33.3	2 13.3	-	-	2 13.3
漁業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
建設業	146 100.0	60 41.1	76 52.1	8 5.5	-	-	2 1.4
製造業	271 100.0	93 34.3	145 53.5	11 4.1	2 0.7	1 0.4	19 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	7 50.0	1 7.1	-	-	1 7.1
情報通信業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3	-	-
運輸業、郵便業	98 100.0	52 53.1	35 35.7	3 3.1	-	-	8 8.2
卸売業、小売業	55 100.0	24 43.6	24 43.6	3 5.5	-	-	4 7.3
金融業、保険業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	-	-	1 10.0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	6 42.9	7 50.0	-	-	-	1 7.1
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3	-	-	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-
教育、学習支援業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	-	-	-	1 9.1
医療、福祉	85 100.0	29 34.1	42 49.4	9 10.6	-	1 1.2	4 4.7
複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	22 34.4	33 51.6	5 7.8	-	-	4 6.3
公務(他に分類されるものを除く)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
その他	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	-	2 28.6
無回答	14 100.0	4 28.6	9 64.3	-	-	-	1 7.1
事業場規模							
1~9人	101 100.0	37 36.6	49 48.5	6 5.9	-	-	9 8.9
10~29人	311 100.0	132 42.4	143 46.0	19 6.1	-	-	17 5.5
30~49人	261 100.0	105 40.2	126 48.3	18 6.9	-	1 0.4	11 4.2
50~99人	52 100.0	18 34.6	26 50.0	-	2 3.8	-	6 11.5
100~299人	70 100.0	15 21.4	42 60.0	4 5.7	-	1 1.4	8 11.4
300~999人	32 100.0	11 34.4	17 53.1	2 6.3	1 3.1	-	1 3.1
1,000~4,999人	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	-	-	-
5,000人以上	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
無回答	11 100.0	7 63.6	3 27.3	-	-	-	1 9.1
50人未満	673 100.0	274 40.7	318 47.3	43 6.4	-	1 0.1	37 5.5
50人以上	168 100.0	50 29.8	91 54.2	8 4.8	3 1.8	1 0.6	15 8.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

利用したサービスについてお伺いします。

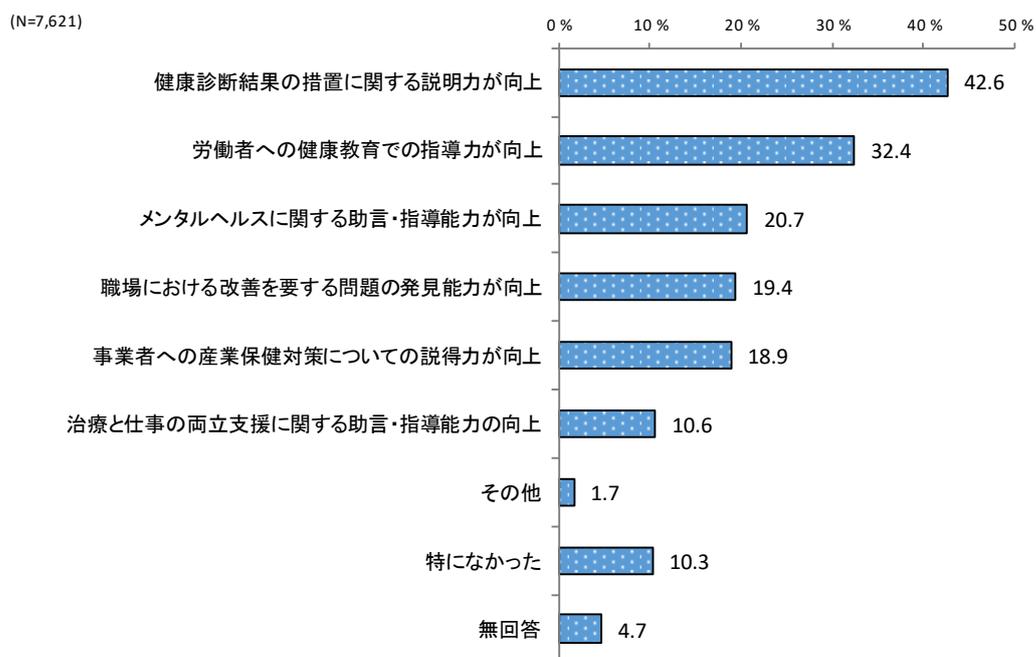
(3) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。

(複数回答可)

自身にとって効果があった項目は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が 42.6%で最も高く、次いで「労働者への健康教育での指導力が向上」が 32.4%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が 20.7%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	1,440	18.9
2 労働者への健康教育での指導力が向上	2,469	32.4
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,482	19.4
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	3,245	42.6
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,581	20.7
6 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上	809	10.6
7 その他	126	1.7
8 特になかった	786	10.3
無回答	361	4.7



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問6(3)センターを利用したことによる自身への効果									
		向策事 上に業 者つ いての 産業 所得 力が 対	の労 働者 への 健康 教育 で	向す職 場問 に題 おけ る発 見改 善能 力要	関健 康診 断結 果が 向上 に	上るメ ンタ ル指 導能 力に 関向 す	力に治 療と 仕事 の両 立支 援	その他	特にな かった	無回 答	
全体	7,621 100.0	1,440 18.9	2,469 32.4	1,482 19.4	3,245 42.6	1,581 20.7	809 10.6	126 1.7	786 10.3	361 4.7	
業種	農業、林業	119 100.0	31 26.1	48 40.3	20 16.8	52 43.7	19 16.0	7 5.9	- 8.4	10 3.4	4 1.1
	漁業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	-	8 66.7	-	-	-	3 25.0	1 8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	6 27.3	8 36.4	4 18.2	13 59.1	5 22.7	1 4.5	-	1 4.5	1 4.5
	建設業	938 100.0	167 17.8	334 35.6	172 18.3	495 52.8	110 11.7	106 11.3	5 0.5	107 11.4	32 3.4
	製造業	2,076 100.0	395 19.0	678 32.7	413 19.9	900 43.4	404 19.5	218 10.5	34 1.6	218 10.5	94 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	14 10.9	54 41.9	23 17.8	70 54.3	17 13.2	11 8.5	-	10 7.8	2 1.6
	情報通信業	136 100.0	39 28.7	37 27.2	43 31.6	44 32.4	42 30.9	16 11.8	2 1.5	9 6.6	6 4.4
	運輸業、郵便業	699 100.0	111 15.9	315 45.1	111 15.9	403 57.7	78 11.2	87 12.4	9 1.3	56 8.0	22 3.1
	卸売業、小売業	646 100.0	117 18.1	196 30.3	90 13.9	346 53.6	88 13.6	42 6.5	10 1.5	66 10.2	22 3.4
	金融業、保険業	119 100.0	23 19.3	34 28.6	19 16.0	25 21.0	32 26.9	15 12.6	3 2.5	13 10.9	11 9.2
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	7 21.9	9 28.1	21 65.6	3 9.4	1 3.1	-	3 9.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	24 18.0	29 21.8	27 20.3	41 30.8	39 29.3	11 8.3	4 3.0	13 9.8	3 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	19 18.1	34 32.4	20 19.0	38 36.2	20 19.0	11 10.5	-	7 6.7	6 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	8 19.0	12 28.6	9 21.4	20 47.6	11 26.2	4 9.5	-	3 7.1	1 2.4
	教育、学習支援業	143 100.0	37 25.9	41 28.7	34 23.8	39 27.3	35 24.5	12 8.4	1 0.7	16 11.2	9 6.3
	医療、福祉	1,217 100.0	231 19.0	326 26.8	292 23.2	338 27.8	407 33.4	166 13.6	31 2.5	139 11.4	76 6.2
	複合サービス事業	60 100.0	17 28.3	21 35.0	12 20.0	14 23.3	23 38.3	9 15.0	-	5 8.3	5 8.3
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	98 18.0	179 32.8	104 19.1	257 47.2	96 17.6	37 6.8	7 1.3	66 12.1	20 3.7
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	33 26.8	26 21.1	31 25.2	28 22.8	46 37.4	15 12.2	8 6.5	10 8.1	12 9.8
	その他	103 100.0	14 13.6	25 24.3	17 16.5	36 35.0	30 29.1	10 9.7	3 2.9	16 15.5	7 6.8
無回答	222 100.0	52 23.4	63 28.4	42 18.9	57 25.7	76 34.2	30 13.5	9 4.1	15 6.8	26 11.7	
事業場規模	1~9人	1,004 100.0	147 14.6	296 29.5	130 12.9	458 45.6	179 17.8	88 8.8	16 1.6	138 13.7	48 4.8
	10~29人	2,421 100.0	346 14.3	824 34.0	359 14.8	1,373 56.7	259 10.7	227 9.4	21 0.9	233 9.6	84 3.5
	30~49人	1,633 100.0	287 17.6	568 34.8	247 15.1	917 56.2	216 13.2	156 9.6	15 0.9	176 10.8	48 2.9
	50~99人	679 100.0	191 28.1	209 30.8	198 29.2	126 18.6	222 32.7	61 9.0	16 2.4	73 10.8	42 6.2
	100~299人	837 100.0	220 26.3	266 31.8	260 31.1	172 20.5	327 39.1	115 13.7	17 2.0	77 9.2	52 6.2
	300~999人	512 100.0	126 24.6	155 30.3	149 29.1	91 17.8	198 38.7	83 16.2	14 2.7	42 8.2	32 6.3
	1,000~4,999人	267 100.0	66 24.7	78 29.2	89 33.3	39 14.6	111 41.6	41 15.4	8 3.0	22 8.2	19 7.1
	5,000人以上	67 100.0	23 34.3	26 38.8	15 22.4	15 22.4	20 29.9	14 20.9	4 6.0	5 7.5	4 6.0
	無回答	201 100.0	34 16.9	47 23.4	35 17.4	54 26.9	49 24.4	24 11.9	15 7.5	20 10.0	32 15.9
	50人未満	5,058 100.0	780 15.4	1,688 33.4	736 14.6	2,748 54.3	654 12.9	471 9.3	52 1.0	547 10.8	180 3.6
50人以上	2,362 100.0	626 26.5	734 31.1	711 30.1	443 18.8	878 37.2	314 13.3	59 2.5	219 9.3	149 6.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

利用したサービスについてお伺いします。

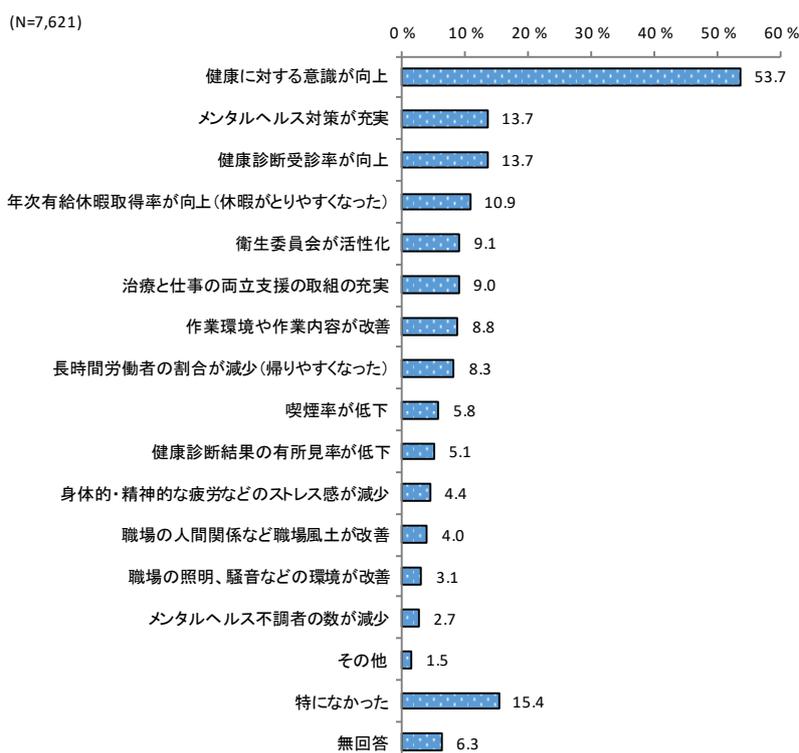
(4) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。

(複数回答可)

事業場にとって効果があった項目は、「健康に対する意識が向上」が 53.7%と特に高く、次いで「メンタルヘルス対策が充実」と「健康診断受診率が向上」がともに 13.7%、「年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)」が 10.9%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 健康に対する意識が向上	4,090	53.7
2 衛生委員会が活性化	692	9.1
3 メンタルヘルス対策が充実	1,044	13.7
4 治療と仕事の両立支援の取組の充実	689	9.0
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	336	4.4
6 作業環境や作業内容が改善	670	8.8
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	235	3.1
8 職場の人間関係など職場風土が改善	305	4.0
9 健康診断受診率が向上	1,046	13.7
10 健康診断結果の有所見率が低下	389	5.1
11 喫煙率が低下	444	5.8
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	209	2.7
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	832	10.9
14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	635	8.3
15 その他	115	1.5
16 特になかった	1,171	15.4
無回答	479	6.3



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問6(4)センターを利用したことによる事業場への効果																	
		上健康に対する意識が向	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	の取組と仕事の両立支援	少体のストレス感が減少	改善作業環境や作業内容が	の職場環境が改善	職場の照明・騒音などが改善	職場の人間関係が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	のメンタルヘルス不調者が減少	向年次有給休暇取得率が向上	減長時間労働者の割合が	その他	特になかった	無回答
全体	7,621 100.0	4,090 53.7	692 9.1	1,044 13.7	689 9.0	336 4.4	670 8.8	235 3.1	305 4.0	1,046 13.7	389 5.1	444 5.8	209 2.7	832 10.9	635 8.3	115 1.5	1,171 15.4	479 6.3	
業種																			
農業、林業	119 100.0	83 69.7	8 6.7	13 10.9	11 9.2	7 5.9	11 9.2	1 0.8	4 3.4	23 19.3	13 10.9	8 6.7	4 3.4	14 11.8	9 7.6	-	16 13.4	1 0.8	
漁業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	13 59.1	1 4.5	-	2 9.1	2 9.1	-	1 4.5	-	3 13.6	2 9.1	-	-	2 9.1	2 9.1	-	2 9.1	-	9.1
建設業	938 100.0	594 63.3	44 4.7	76 8.1	115 12.3	41 4.4	95 10.1	22 2.3	36 3.8	170 18.1	66 7.0	74 7.9	21 2.2	142 15.1	98 10.4	11 1.2	121 12.9	38 4.1	
製造業	2,076 100.0	1,133 54.6	200 9.6	269 13.0	170 8.2	44 4.2	236 11.4	104 5.0	82 3.9	279 13.4	108 5.2	135 6.5	60 2.9	248 11.9	180 8.7	29 1.4	326 15.7	123 5.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	84 65.1	9 7.0	20 15.5	9 7.0	8 6.2	9 7.0	2 1.6	1 0.8	10 7.8	9 7.0	11 8.5	1 0.8	11 8.5	8 6.2	2 1.6	16 12.4	5 3.9	
情報通信業	136 100.0	64 47.1	23 16.9	30 22.1	17 12.5	6 4.4	7 5.9	3 2.2	3 2.2	16 11.8	4 2.9	6 4.4	7 5.1	7 5.1	10 7.4	2 1.5	17 12.5	7 5.1	
運輸業、郵便業	699 100.0	457 65.4	55 7.9	43 6.2	93 13.3	31 4.4	52 7.4	6 0.9	28 4.0	144 20.6	46 6.6	9.4 1.9	12.0 1.7	74 10.0	70 10.0	1.4 1.4	11.9 11.9	83 11.9	29 4.1
卸売業、小売業	646 100.0	394 61.0	37 5.7	54 8.4	51 7.9	18 2.8	41 6.3	10 1.5	21 3.3	116 18.0	37 5.7	35 5.4	8 1.2	71 11.0	59 9.1	11 1.7	99 15.3	22 3.4	
金融業、保険業	119 100.0	55 46.2	13 10.9	24 20.2	7 5.9	8 6.7	2 1.7	6 5.0	6 5.0	7 5.9	3 2.5	8 6.7	1 0.8	8 6.7	7 5.9	-	18.5 10.1	10 13.1	
不動産業、物品賃貸業	32 100.0	16 50.0	4 12.5	2 6.3	1 3.1	2 6.3	3 9.4	-	-	3 9.4	1 3.1	-	-	3 9.4	4 12.5	1 3.1	6 18.8	3 9.4	
学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	67 50.4	8 6.0	25 18.8	10 7.5	3 2.3	14 10.5	3 2.3	10 7.5	30 22.6	8 6.0	5 3.8	2 1.5	12 9.0	3 2.3	2 1.5	21 15.8	8 6.0	
宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	62 59.0	5 4.8	14 13.3	9 8.6	7 6.7	10 9.5	7 6.7	5 4.8	12 11.4	5 4.8	2 1.9	4 3.8	4 13.3	11 10.5	-	10 9.5	7 6.7	
生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	26 61.9	3 7.1	4 9.5	3 7.1	1 2.4	2 4.8	-	-	5 11.9	-	1 2.4	1 2.4	2 4.8	2 4.8	1 2.4	2 4.8	2 4.8	
教育、学習支援業	143 100.0	70 49.0	18 12.6	34 23.8	7 4.9	8 5.6	13 9.1	3 2.1	4 2.8	7 4.9	2 1.4	3 2.1	2 1.4	3 2.1	3 2.1	3 2.1	25 17.5	8 5.6	
医療、福祉	1,217 100.0	473 38.9	169 13.9	263 21.6	109 9.0	61 5.0	94 7.7	47 3.9	58 4.8	109 9.0	43 3.5	48 4.2	3.9 3.8	5.6 4.4	7.8 6.4	1.6 1.3	238 19.6	101 8.3	
複合サービス事業	60 100.0	28 46.7	6 10.0	15 25.0	6 10.0	4 6.7	7 11.7	1 1.7	3 5.0	10 16.7	6 10.0	5 8.3	4 6.7	4 11.7	8 13.3	2 3.3	9 15.0	5 8.3	
サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	302 55.4	38 7.0	71 13.0	31 5.7	31 5.7	34 6.2	13 2.4	20 3.7	77 14.1	24 4.4	18 3.3	12 2.2	18 3.3	40 7.3	10 1.8	82 15.0	27 5.0	
公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	35 28.5	19 15.4	26 21.1	13 10.6	6 4.9	8 6.5	5 4.1	8 6.5	8 6.5	4 3.3	2 1.6	1 0.8	3 2.4	6 4.9	4 3.3	30 24.4	22 17.9	
その他	103 100.0	44 42.7	4 3.9	18 17.5	10 9.7	5 4.9	3 2.9	-	6 5.8	10 9.7	2 1.9	2 1.9	2 1.9	7 6.8	6 5.8	3 2.9	21 20.4	10 9.7	
無回答	222 100.0	81 36.5	27 12.2	43 19.4	14 6.3	10 4.5	25 11.3	11 5.0	9 4.1	30 13.5	10 4.5	16 7.2	15 6.8	10 4.5	14 6.3	5 2.3	28 12.6	46 20.7	
事業場規模																			
1~9人	1,004 100.0	586 58.4	24 2.4	132 13.1	68 6.8	56 5.6	82 8.2	15 1.5	50 5.0	134 13.3	45 4.5	50 5.0	31 3.1	87 8.7	76 7.6	17 1.7	164 16.3	51 5.1	
10~29人	2,421 100.0	1,581 65.3	82 3.4	191 7.9	254 10.5	97 4.0	188 7.8	50 2.1	94 3.9	391 16.2	165 6.8	135 5.6	40 1.7	333 13.8	207 8.6	24 1.0	313 12.9	97 4.0	
30~49人	1,633 100.0	1,038 63.6	109 6.7	149 9.1	164 10.0	71 4.3	150 9.2	46 2.8	59 3.6	305 18.7	112 6.9	116 7.1	41 2.5	226 13.8	150 9.2	22 1.3	208 12.7	61 3.7	
50~99人	679 100.0	260 38.3	164 24.2	145 21.4	43 6.3	29 4.3	86 12.7	37 5.4	25 3.7	59 8.7	14 2.1	34 5.0	20 2.9	60 8.8	58 8.5	12 1.8	113 16.6	75 11.5	
100~299人	837 100.0	309 36.9	165 19.7	204 24.4	66 7.9	40 4.8	91 10.9	52 6.2	48 5.8	79 9.4	23 2.7	59 7.0	41 4.9	77 9.2	86 10.3	17 2.0	152 18.2	70 8.4	
300~999人	512 100.0	160 31.3	85 16.6	122 23.8	48 9.4	21 4.1	47 9.2	21 4.1	18 3.5	29 5.7	17 3.3	21 4.1	19 3.7	21 4.1	29 5.7	13 2.5	110 21.5	50 9.8	
1,000~4,999人	267 100.0	68 25.5	34 12.7	62 23.2	26 9.7	9 3.4	24 9.0	6 2.2	9 3.4	20 7.5	2 0.7	16 6.0	10 3.7	14 5.2	11 4.1	5 1.9	60 22.5	37 13.9	
5,000人以上	67 100.0	19 28.4	9 13.4	17 25.4	6 9.0	4 6.0	7 10.4	3 4.5	3 4.5	4 6.0	-	6 9.0	2 3.0	-	1 1.5	1 1.5	16 23.9	8 11.9	
無回答	201 100.0	69 34.3	20 10.0	22 10.9	14 7.0	9 4.5	15 7.5	5 2.5	7 3.5	25 12.4	11 5.5	7 3.5	5 2.5	14 8.5	17 8.5	4 2.0	35 17.4	54 26.9	
50人未満	5,058 100.0	3,205 63.4	215 4.3	472 9.3	486 9.6	224 4.4	400 7.9	111 2.2	203 4.0	830 16.4	322 6.4	301 6.0	112 2.2	646 12.8	433 8.6	63 1.2	685 13.5	209 4.1	
50人以上	2,362 100.0	816 34.5	457 19.3	550 23.3	189 8.0	103 4.4	255 10.8	119 5.0	95 4.1	191 8.1	56 2.4	136 5.8	92 3.9	172 7.3	185 7.8	48 2.0	451 19.1	216 9.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

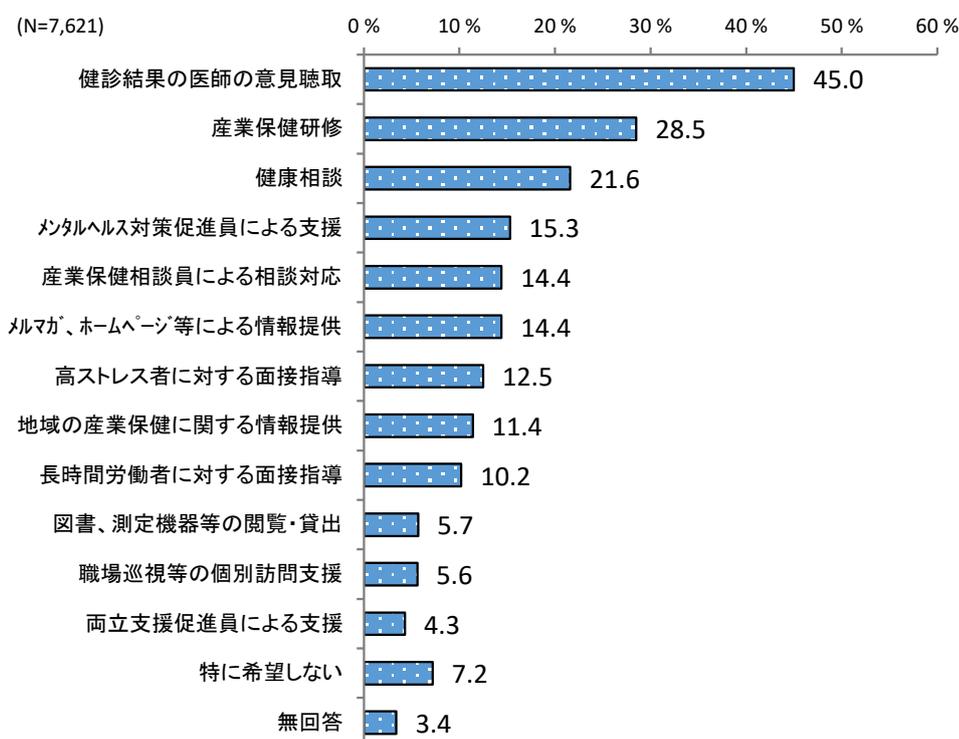
問7 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスに○印を付けてください。

(複数回答可)

今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が45.0%と最も高く、次いで「産業保健研修」が28.5%、「健康相談」が21.6%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 産業保健研修	2,174	28.5
2 産業保健相談員による相談対応	1,096	14.4
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,168	15.3
4 両立支援促進員による支援	328	4.3
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	431	5.7
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,097	14.4
7 健診結果の医師の意見聴取	3,433	45.0
8 長時間労働者に対する面接指導	779	10.2
9 高ストレス者に対する面接指導	955	12.5
10 健康相談	1,646	21.6
11 職場巡視等の個別訪問支援	426	5.6
12 地域の産業保健に関する情報提供	867	11.4
13 特に希望しない	551	7.2
無回答	260	3.4



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問7 今後利用を希望するサービス														
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進による支援	両立支援促進員による支援	図書・貸出	モニターによる情報提供	健康診断結果の医師の意見	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡回等の個別訪問	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答	
全体	7,621 100.0	2,174 28.5	1,096 14.4	1,168 15.3	328 4.3	431 5.7	1,097 14.4	3,433 45.0	779 10.2	955 12.5	1,646 21.6	426 5.6	867 11.4	551 7.2	260 3.4	
業種	農業、林業	119 100.0	19 16.0	27 22.7	15 12.6	6 5.0	9 7.6	8 6.7	13 10.9	17 14.3	41 34.5	13 10.9	14 11.8	8 6.7	1 0.8	
	漁業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	-	-	-	1 8.3	7 58.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	3 13.6	5 22.7	3 13.6	-	-	-	14 63.6	1 4.5	1 4.5	4 18.2	2 9.1	-	-	1 4.5
	建設業	938 100.0	139 14.8	152 16.2	104 11.1	35 3.7	58 6.2	112 11.9	599 63.9	129 13.8	90 9.6	250 26.7	56 6.0	105 11.2	82 8.7	23 2.5
	製造業	2,076 100.0	570 27.5	339 16.3	337 16.2	79 3.8	140 6.7	322 15.5	927 44.7	184 8.9	233 11.2	449 21.6	133 6.4	267 12.9	151 7.3	73 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	26 20.2	18 14.0	15 11.6	2 1.6	6 4.7	15 11.6	73 56.6	12 9.3	16 12.4	26 20.2	5 3.9	12 9.3	12 9.3	2 1.6
	情報通信業	136 100.0	58 42.6	27 19.9	30 22.1	15 11.0	6 4.4	28 20.6	37 27.2	20 14.7	20 14.7	21 15.4	7 5.1	15 11.0	7 5.1	4 2.9
	運輸業、郵便業	699 100.0	137 19.6	109 15.6	72 10.3	30 4.3	31 4.4	71 10.2	417 59.7	90 12.9	84 12.0	194 27.8	44 6.3	75 10.7	53 7.6	23 3.3
	卸売業、小売業	646 100.0	106 16.4	88 13.6	79 12.2	18 2.8	25 3.9	69 10.7	374 57.9	53 8.2	60 9.3	152 23.5	21 3.3	52 8.0	55 8.5	15 2.3
	金融業、保険業	119 100.0	54 45.4	13 10.9	23 19.3	4 3.4	4 3.4	23 19.3	27 22.7	9 7.6	14 11.8	19 16.0	3 2.5	16 13.4	9 7.6	4 3.4
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	-	4 12.5	1 3.1	1 3.1	2 6.3	22 68.8	2 6.3	3 9.4	6 18.8	-	3 9.4	4 12.5	2 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	42 31.6	14 10.5	21 15.8	5 3.8	9 6.8	34 25.6	54 40.6	15 11.3	12 9.0	24 18.0	3 2.3	21 15.8	7 5.3	2 1.5
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	17 16.2	8 7.6	13 12.4	6 5.7	4 3.8	11 10.5	55 52.4	18 17.1	17 16.2	27 25.7	8 7.6	12 11.4	13 12.4	2 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	13 31.0	7 16.7	8 19.0	4 9.5	2 4.8	4 9.5	20 47.6	3 7.1	5 11.9	7 16.7	3 7.1	3 7.1	2 4.8	-
	教育、学習支援業	143 100.0	64 44.8	24 16.8	28 19.6	8 5.6	10 7.0	30 21.0	45 31.5	15 10.5	32 22.4	26 18.2	4 2.8	18 12.6	3 2.1	7 4.9
	医療、福祉	1,217 100.0	569 46.8	121 9.9	248 20.4	71 5.8	71 5.8	218 17.9	304 25.0	103 8.5	207 17.0	210 17.3	59 4.8	127 10.4	74 6.1	48 3.9
	複合サービス事業	60 100.0	26 43.3	9 15.0	15 25.0	3 5.0	5 8.3	13 21.7	19 31.7	8 13.3	9 15.0	10 16.7	4 6.7	10 16.7	3 5.0	3 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	108 19.8	84 15.4	87 16.0	22 4.0	23 4.2	61 11.2	273 50.1	56 10.3	74 13.6	121 22.2	34 6.2	61 11.2	48 8.8	15 2.8
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	72 58.5	14 11.4	20 16.3	9 7.3	12 9.8	35 28.5	11 8.9	11 8.9	18 14.6	7 5.7	6 4.9	24 19.5	1 0.8	11 8.9
	その他	103 100.0	30 29.1	19 18.4	22 21.4	5 4.9	6 5.8	12 11.7	46 44.7	11 10.7	8 7.8	21 20.4	6 5.8	14 13.6	4 3.9	5 4.9
無回答	222 100.0	117 52.7	16 7.2	24 10.8	5 2.3	9 4.1	28 12.6	44 19.8	25 11.3	35 15.8	27 12.2	14 6.3	17 7.7	15 6.8	18 8.1	
事業場規模	1~9人	1,004 100.0	142 14.1	136 13.5	127 12.6	35 3.5	32 3.2	89 8.9	530 52.8	91 9.1	93 9.3	248 24.7	50 5.0	86 8.6	101 10.1	34 3.4
	10~29人	2,421 100.0	250 10.3	366 15.1	287 11.9	63 2.6	78 3.2	170 7.0	1,641 67.8	217 9.0	232 9.6	678 28.0	115 4.8	206 8.5	191 7.9	55 2.3
	30~49人	1,633 100.0	261 16.0	262 16.0	255 15.6	62 3.8	80 4.9	152 9.3	1,029 63.0	215 13.2	212 13.0	433 26.5	118 7.2	184 11.3	123 7.5	48 2.9
	50~99人	679 100.0	348 51.3	79 11.6	122 18.0	28 4.1	49 7.2	159 23.4	84 12.4	64 9.4	114 16.8	99 14.6	49 7.2	99 14.6	54 8.0	34 5.0
	100~299人	837 100.0	500 59.7	113 13.5	207 24.7	65 7.8	87 10.4	236 28.2	64 7.6	79 9.4	147 17.6	90 10.8	43 5.1	135 16.1	46 5.5	29 3.5
	300~999人	512 100.0	335 65.4	77 15.0	101 19.7	37 7.2	53 10.4	153 29.9	25 4.9	52 10.2	77 15.0	41 8.0	26 5.1	84 16.4	21 4.1	25 4.9
	1,000~4,999人	267 100.0	201 75.3	38 14.2	45 16.9	21 7.9	31 11.6	95 35.6	11 4.1	29 10.9	35 13.1	23 8.6	13 4.9	41 15.4	7 2.6	12 4.5
	5,000人以上	67 100.0	50 74.6	7 10.4	8 11.9	5 7.5	7 10.4	13 19.4	3 4.5	9 13.4	13 19.4	5 7.5	1 1.5	6 9.0	1 1.5	4 6.0
	無回答	201 100.0	87 43.3	18 9.0	16 8.0	12 6.0	14 7.0	30 14.9	46 22.9	23 11.4	32 15.9	29 14.4	11 5.5	26 12.9	7 3.5	19 9.5
	50人未満	5,058 100.0	653 12.9	764 15.1	669 13.2	160 3.2	190 3.8	411 8.1	3,200 63.3	523 10.3	537 10.6	1,359 26.9	283 5.6	476 9.4	415 8.2	137 2.7
50人以上	2,362 100.0	1,434 60.7	314 13.3	483 20.4	156 6.6	227 9.6	656 27.8	187 7.9	233 9.9	386 16.3	258 10.9	132 5.6	365 15.5	129 5.5	104 4.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

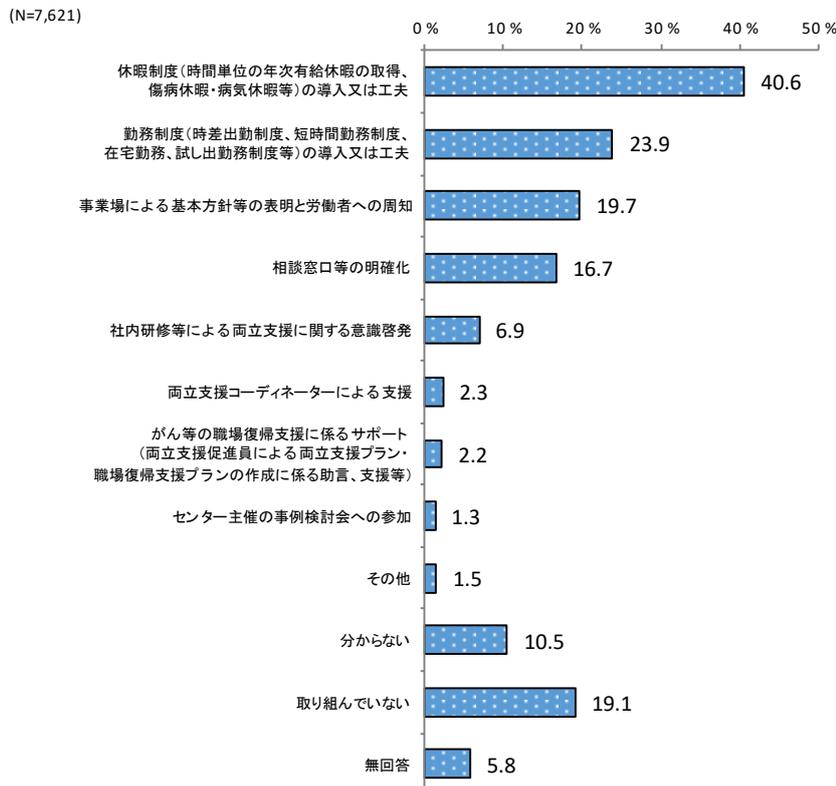
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問8 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

治療と仕事の両立支援の取組は、「休暇制度の導入又は工夫」が40.6%と最も高く、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が23.9%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が19.7%となっている。

N : 7,621人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	1,504	19.7
2 社内研修等による両立支援に関する意識啓発	524	6.9
3 相談窓口等の明確化	1,269	16.7
4 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫	3,095	40.6
5 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫	1,818	23.9
6 両立支援コーディネーターによる支援	174	2.3
7 センター主催の事例検討会への参加	99	1.3
8 がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等)	164	2.2
9 その他	115	1.5
10 分からない	801	10.5
11 取り組んでいない	1,452	19.1
無回答	443	5.8



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問8 治療と仕事の両立支援の取組状況												
		周等事業場の表 明による基本 者への針	社内研修等 に関する意 識啓発立	相談窓口等 の明確化	夫休暇制度 の導入又は 工	夫勤務制度 の導入又は 工	度両立支 援に 関する制 備	討セン 会ター への主 催の事 例検	にが ん等 の職 場復 帰支 援	その他	分 か ら な い	取 り 組 ん で い な い	無 回 答	
全体	7,621 100.0	1,504 19.7	524 6.9	1,269 16.7	3,095 40.6	1,818 23.9	174 2.3	99 1.3	164 2.2	115 1.5	801 10.5	1,452 19.1	443 5.8	
業種	農業、林業	119 100.0	33 27.7	3 2.5	19 16.0	54 45.4	19 16.0	2 1.7	-	-	2 1.7	8 6.7	26 21.8	2 1.7
	漁業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	2 16.7	-	-	-	-	2 16.7	1 8.3	2 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	2 9.1	-	-	6 27.3	3 13.6	-	-	-	1 4.5	4 18.2	5 22.7	2 9.1
	建設業	938 100.0	206 22.0	44 4.7	130 13.9	473 50.4	189 20.1	15 1.6	9 1.0	16 1.7	12 1.3	106 11.3	139 14.8	35 3.7
	製造業	2,076 100.0	397 19.1	119 5.7	380 18.3	861 41.5	505 24.3	51 2.5	24 1.2	46 2.2	27 1.3	211 10.2	418 20.1	103 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	30 23.3	8 6.2	20 15.5	50 38.8	36 27.9	1 0.8	-	1 0.8	1 0.8	20 15.5	22 17.1	4 3.1
	情報通信業	136 100.0	29 21.3	13 9.6	35 25.7	60 44.1	59 43.4	8 5.9	3 2.2	6 4.4	5 3.7	8 5.9	19 14.0	5 3.7
	運輸業、郵便業	699 100.0	168 24.0	48 6.9	113 16.2	268 38.3	157 22.5	14 2.0	3 0.4	11 1.6	9 1.3	71 10.2	108 15.5	46 6.6
	卸売業、小売業	646 100.0	133 20.6	35 5.4	98 15.2	261 40.4	148 22.9	12 1.9	6 0.9	8 1.2	8 1.2	81 12.5	128 19.8	28 4.3
	金融業、保険業	119 100.0	37 31.1	19 16.0	32 26.9	55 46.2	39 32.8	5 4.2	5 4.2	7 5.9	2 1.7	7 5.9	13 10.9	8 6.7
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	1 3.1	4 12.5	16 50.0	11 34.4	-	1 3.1	-	1 3.1	3 9.4	7 21.9	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	27 20.3	7 5.3	30 22.6	55 41.4	45 33.8	5 3.8	2 1.5	3 2.3	2 1.5	8 6.0	28 21.1	8 6.0
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	18 17.1	3 2.9	13 12.4	31 29.5	20 19.0	2 1.9	3 2.9	2 1.9	-	12 11.4	30 28.6	6 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	4 9.5	5 11.9	5 11.9	12 28.6	10 23.8	2 4.8	-	1 2.4	1 2.4	4 9.5	15 35.7	-
	教育、学習支援業	143 100.0	23 16.1	9 6.3	20 14.0	64 44.8	33 23.1	2 1.4	4 2.8	3 2.1	4 2.8	15 10.5	28 19.6	9 6.3
	医療、福祉	1,217 100.0	217 17.8	132 10.8	206 16.9	460 37.8	305 25.1	35 2.9	19 1.6	32 2.6	18 1.5	121 9.9	246 20.2	86 7.1
	複合サービス事業	60 100.0	12 20.0	8 13.3	10 16.7	14 23.3	15 25.0	3 5.0	1 1.7	3 5.0	1 1.7	5 8.3	13 21.7	4 6.7
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	91 16.7	29 5.3	81 14.9	218 40.0	131 24.0	6 1.1	6 1.1	10 1.8	9 1.7	53 9.7	135 24.8	27 5.0
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	18 14.6	11 8.9	30 24.4	44 35.8	38 30.9	3 2.4	3 2.4	6 4.9	-	16 13.0	17 13.8	18 14.6
	その他	103 100.0	16 15.5	6 5.8	10 9.7	33 32.0	19 18.4	1 1.0	3 2.9	2 1.9	5 4.9	19 18.4	16 15.5	8 7.8
無回答	222 100.0	38 17.1	23 10.4	32 14.4	56 25.2	34 15.3	7 3.2	7 3.2	7 3.2	7 3.2	27 12.2	38 17.1	41 18.5	
事業場規模	1~9人	1,004 100.0	194 19.3	54 5.4	97 9.7	333 33.2	186 18.5	12 1.2	11 1.1	11 1.1	17 1.7	145 14.4	225 22.4	63 6.3
	10~29人	2,421 100.0	466 19.2	109 4.5	302 12.5	1,072 44.3	477 19.7	41 1.7	17 0.7	29 1.2	30 1.2	267 11.0	456 18.8	113 4.7
	30~49人	1,633 100.0	288 17.6	81 5.0	244 14.9	741 45.4	382 23.4	22 1.3	8 0.5	16 1.0	22 1.3	160 9.8	328 20.1	70 4.3
	50~99人	679 100.0	138 20.3	55 8.1	137 20.2	244 35.9	158 23.3	16 2.4	11 1.6	23 3.4	9 1.3	60 8.8	148 21.8	43 6.3
	100~299人	837 100.0	187 22.3	95 11.4	224 26.8	316 37.8	266 31.8	27 3.2	24 2.9	29 3.5	11 1.3	86 10.3	141 16.8	45 5.4
	300~999人	512 100.0	115 22.5	64 12.5	141 27.5	194 37.9	177 34.6	26 5.1	13 2.5	19 3.7	17 3.3	34 6.6	73 14.3	35 6.8
	1,000~4,999人	267 100.0	65 24.3	43 16.1	81 30.3	116 43.4	110 41.2	19 7.1	4 1.5	24 9.0	4 1.5	25 9.4	32 12.0	23 8.6
	5,000人以上	67 100.0	25 37.3	10 14.9	19 28.4	27 40.3	27 40.3	1 1.5	4 6.0	6 9.0	1 1.5	6 9.0	9 13.4	5 7.5
	無回答	201 100.0	26 12.9	13 6.5	24 11.9	52 25.9	35 17.4	10 5.0	7 3.5	7 3.5	4 2.0	18 9.0	40 19.9	46 22.9
	50人未満	5,058 100.0	948 18.7	244 4.8	643 12.7	2,146 42.4	1,045 20.7	75 1.5	36 0.7	56 1.1	69 1.4	572 11.3	1,009 19.9	246 4.9
	50人以上	2,362 100.0	530 22.4	267 11.3	602 25.5	897 38.0	738 31.2	89 3.8	56 2.4	101 4.3	42 1.8	211 8.9	403 17.1	151 6.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

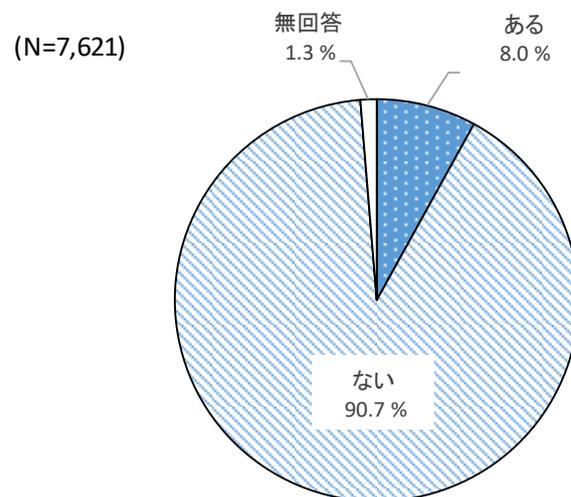
問9 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

センター紹介動画を見たことが「ある」は8.0%、「ない」が90.7%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	612	8.0
2 ない	6,909	90.7
無回答	100	1.3



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(1)センター紹介動画の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
全体	7,621 100.0	612 8.0	6,909 90.7	100 1.3		
業種	農業、林業	119 100.0	6 5.0	113 95.0	- -	
	漁業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	- -	22 100.0	- -	
	建設業	938 100.0	64 6.8	869 92.6	5 0.5	
	製造業	2,076 100.0	172 8.3	1,875 90.3	29 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	6 4.7	123 95.3	- -	
	情報通信業	136 100.0	16 11.8	118 86.8	2 1.5	
	運輸業、郵便業	699 100.0	55 7.9	634 90.7	10 1.4	
	卸売業、小売業	646 100.0	39 6.0	601 93.0	6 0.9	
	金融業、保険業	119 100.0	4 3.4	113 95.0	2 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	27 84.4	1 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	15 11.3	117 88.0	1 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	1 1.0	104 99.0	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	6 14.3	36 85.7	- -	
	教育、学習支援業	143 100.0	13 9.1	129 90.2	1 0.7	
	医療、福祉	1,217 100.0	104 8.5	1,094 89.9	19 1.6	
	複合サービス事業	60 100.0	6 10.0	52 86.7	2 3.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	45 8.3	495 90.8	5 0.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	21 17.1	97 78.9	5 4.1	
	その他	103 100.0	10 9.7	89 86.4	4 3.9	
	無回答	222 100.0	24 10.8	191 86.0	7 3.2	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	76 7.6	918 91.4	10 1.0
		10～29人	2,421 100.0	132 5.5	2,269 93.7	20 0.8
		30～49人	1,633 100.0	109 6.7	1,510 92.5	14 0.9
		50～99人	679 100.0	68 10.0	603 88.8	8 1.2
		100～299人	837 100.0	110 13.1	711 84.9	16 1.9
300～999人		512 100.0	60 11.7	438 85.5	14 2.7	
1,000～4,999人		267 100.0	33 12.4	230 86.1	4 1.5	
5,000人以上		67 100.0	5 7.5	60 89.6	2 3.0	
無回答		201 100.0	19 9.5	170 84.6	12 6.0	
50人未満		5,058 100.0	317 6.3	4,697 92.9	44 0.9	
50人以上		2,362 100.0	276 11.7	2,042 86.5	44 1.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

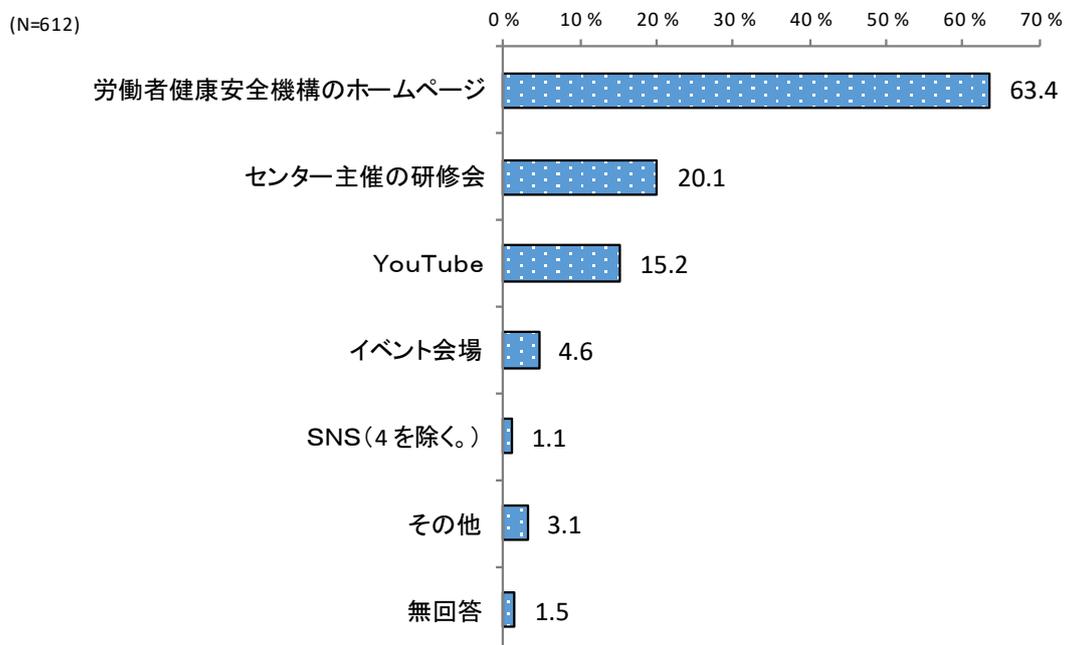
センターの広報活動についてお伺いします。

(2)(1)で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

センター紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が63.4%で最も高く、次いで「センター主催の研修会」が20.1%、「YouTube」が15.2%となっている。

N : 612人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働者健康安全機構のホームページ	388	63.4
2 センター主催の研修会	123	20.1
3 イベント会場	28	4.6
4 YouTube	93	15.2
5 SNS (4を除く。)	7	1.1
6 その他	19	3.1
無回答	9	1.5



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問9(2)センター紹介動画を見たきっかけ							無回答
		労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS(4を除く)	その他		
全体	612 100.0	388 63.4	123 20.1	28 4.6	93 15.2	7 1.1	19 3.1	9 1.5	
業種	農業、林業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	1 16.7	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	64 100.0	43 67.2	7 10.9	6 9.4	8 12.5	2 3.1	4 6.3	2 3.1
	製造業	172 100.0	108 62.8	38 22.1	8 4.7	27 15.7	-	3 1.7	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	情報通信業	16 100.0	10 62.5	4 25.0	-	2 12.5	-	-	1 6.3
	運輸業、郵便業	55 100.0	36 65.5	9 16.4	4 7.3	9 16.4	1 1.8	3 5.5	-
	卸売業、小売業	39 100.0	29 74.4	3 7.7	2 5.1	5 12.8	1 2.6	-	1 2.6
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	11 73.3	3 20.0	-	2 13.3	-	1 6.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	1 7.7	1 7.7	-	-
	医療、福祉	104 100.0	63 60.6	31 29.8	1 1.0	17 16.3	1 1.0	1 1.0	-
	複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	2 33.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	45 100.0	30 66.7	5 11.1	1 2.2	8 17.8	1 2.2	1 2.2	-
	公務(他に分類されるものを除く)	21 100.0	10 47.6	7 33.3	2 9.5	2 9.5	-	-	1 4.8
	その他	10 100.0	7 70.0	-	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0
	無回答	24 100.0	11 45.8	6 25.0	-	7 29.2	-	-	2 8.3
事業場規模	1~9人	76 100.0	48 63.2	10 13.2	1 1.3	17 22.4	1 1.3	3 3.9	1 1.3
	10~29人	132 100.0	83 62.9	15 11.4	6 4.5	22 16.7	3 2.3	3 2.3	3 2.3
	30~49人	109 100.0	73 67.0	10 9.2	7 6.4	19 17.4	2 1.8	6 5.5	2 1.8
	50~99人	68 100.0	44 64.7	18 26.5	4 5.9	6 8.8	-	2 2.9	-
	100~299人	110 100.0	66 60.0	35 31.8	7 6.4	17 15.5	-	4 3.6	-
	300~999人	60 100.0	42 70.0	19 31.7	-	4 6.7	-	1 1.7	1 1.7
	1,000~4,999人	33 100.0	22 66.7	11 33.3	3 9.1	2 6.1	-	-	-
	5,000人以上	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0
	無回答	19 100.0	8 42.1	4 21.1	-	6 31.6	-	-	1 5.3
	50人未満	317 100.0	204 64.4	35 11.0	14 4.4	58 18.3	6 1.9	12 3.8	6 1.9
	50人以上	276 100.0	176 63.8	84 30.4	14 5.1	29 10.5	1 0.4	7 2.5	2 0.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

センターの広報活動についてお伺いします。

(3)(1)で「1 ある」と回答した場合、動画を見た感想等について教えてください。

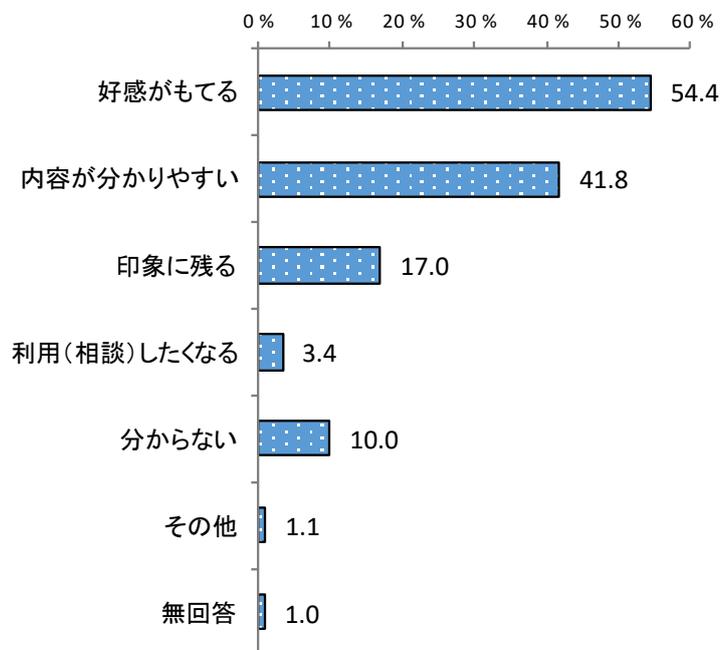
(複数回答可)

センター紹介動画を見た感想は、「好感がもてる」が 54.4%と最も高く、次いで「内容が分かりやすい」が 41.8%、「印象に残る」が 17.0%となっている。

N : 612 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 内容が分かりやすい	256	41.8
2 好感がもてる	333	54.4
3 印象に残る	104	17.0
4 利用(相談)したくなる	21	3.4
5 分からない	61	10.0
6 その他	7	1.1
無回答	6	1.0

(N=612)



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(3)センター紹介動画を見た感想							
		内容が分かりやすい	好感がもてる	印象に残る	利用(相談)したくなる	分からない	その他	無回答	
全体	612 100.0	256 41.8	333 54.4	104 17.0	21 3.4	61 10.0	7 1.1	6 1.0	
業種	農業、林業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	-	
	漁業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	64 100.0	30 46.9	30 46.9	16 25.0	3 4.7	8 12.5	-	
	製造業	172 100.0	70 40.7	101 58.7	33 19.2	5 2.9	16 9.3	2 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	
	情報通信業	16 100.0	5 31.3	9 56.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	-	
	運輸業、郵便業	55 100.0	21 38.2	31 56.4	8 14.5	3 5.5	6 10.9	-	
	卸売業、小売業	39 100.0	21 53.8	15 38.5	5 12.8	2 5.1	3 7.7	1 2.6	
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	9 60.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	-	
	教育、学習支援業	13 100.0	7 53.8	7 53.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	
	医療、福祉	104 100.0	39 37.5	65 62.5	16 15.4	1 1.0	6 5.8	2 1.9	
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	1 16.7	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	45 100.0	17 37.8	26 57.8	6 13.3	1 2.2	2 4.4	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	21 100.0	9 42.9	9 42.9	2 9.5	2 9.5	4 19.0	-	
	その他	10 100.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	-	1 10.0	-	
	無回答	24 100.0	9 37.5	10 41.7	5 20.8	-	4 16.7	1 4.2	
	事業場規模	1~9人	76 100.0	30 39.5	41 53.9	9 11.8	3 3.9	5 6.6	1 1.3
		10~29人	132 100.0	49 37.1	64 48.5	21 15.9	2 1.5	15 11.4	1 0.8
30~49人		109 100.0	47 43.1	62 56.9	21 19.3	9 8.3	9 8.3	1 0.9	
50~99人		68 100.0	33 48.5	30 44.1	16 23.5	4 5.9	7 10.3	1 1.5	
100~299人		110 100.0	48 43.6	68 61.8	17 15.5	1 0.9	10 9.1	1 0.9	
300~999人		60 100.0	27 45.0	34 56.7	9 15.0	1 1.7	6 10.0	1 1.7	
1,000~4,999人		33 100.0	15 45.5	22 66.7	8 24.2	1 3.0	2 6.1	-	
5,000人以上		5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-	
無回答		19 100.0	6 31.6	9 47.4	3 15.8	-	5 26.3	1 5.3	
50人未満		317 100.0	126 39.7	167 52.7	51 16.1	14 4.4	29 9.1	3 0.9	
50人以上	276 100.0	124 44.9	157 56.9	50 18.1	7 2.5	27 9.8	3 1.1		

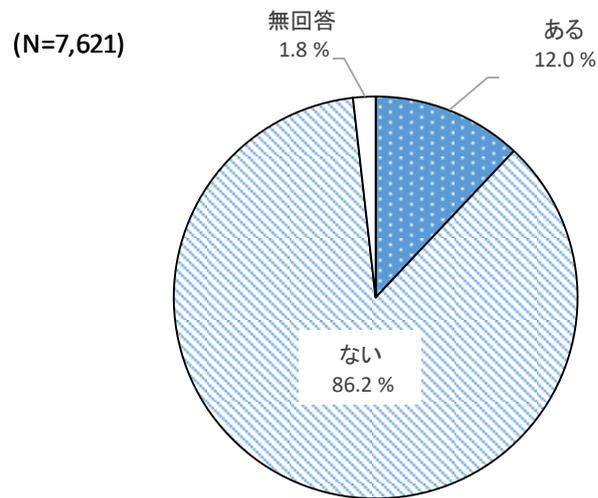
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

センターの広報活動についてお伺いします。
 (4) リフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

さんぽセンターはじめてガイドを見たことが「ある」は12.0%、「ない」が86.2%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	911	12.0
2 ない	6,572	86.2
無回答	138	1.8



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(4)さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,621 100.0	911 12.0	6,572 86.2	138 1.8		
業種	農業、林業	119 100.0	17 14.3	99 83.2	3 2.5	
	漁業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	20 90.9	1 4.5	
	建設業	938 100.0	109 11.6	821 87.5	8 0.9	
	製造業	2,076 100.0	263 12.7	1,775 85.5	38 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	7 5.4	121 93.8	1 0.8	
	情報通信業	136 100.0	18 13.2	116 85.3	2 1.5	
	運輸業、郵便業	699 100.0	74 10.6	610 87.3	15 2.1	
	卸売業、小売業	646 100.0	73 11.3	567 87.8	6 0.9	
	金融業、保険業	119 100.0	11 9.2	106 89.1	2 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	26 81.3	2 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	21 15.8	110 82.7	2 1.5	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	13 12.4	90 85.7	2 1.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	12 28.6	30 71.4	-	
	教育、学習支援業	143 100.0	16 11.2	126 88.1	1 0.7	
	医療、福祉	1,217 100.0	138 11.3	1,056 86.8	23 1.9	
	複合サービス事業	60 100.0	11 18.3	46 76.7	3 5.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	66 12.1	469 86.1	10 1.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	22 17.9	97 78.9	4 3.3	
	その他	103 100.0	12 11.7	86 83.5	5 4.9	
	無回答	222 100.0	22 9.9	191 86.0	9 4.1	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	112 11.2	877 87.4	15 1.5
		10~29人	2,421 100.0	231 9.5	2,157 89.1	33 1.4
30~49人		1,633 100.0	206 12.6	1,399 85.7	28 1.7	
50~99人		679 100.0	87 12.8	583 85.9	9 1.3	
100~299人		837 100.0	156 18.6	663 79.2	18 2.2	
300~999人		512 100.0	73 14.3	426 83.2	13 2.5	
1,000~4,999人		267 100.0	27 10.1	232 86.9	8 3.0	
5,000人以上		67 100.0	5 7.5	60 89.6	2 3.0	
無回答		201 100.0	14 7.0	175 87.1	12 6.0	
50人未満		5,058 100.0	549 10.9	4,433 87.6	76 1.5	
50人以上		2,362 100.0	348 14.7	1,964 83.1	50 2.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

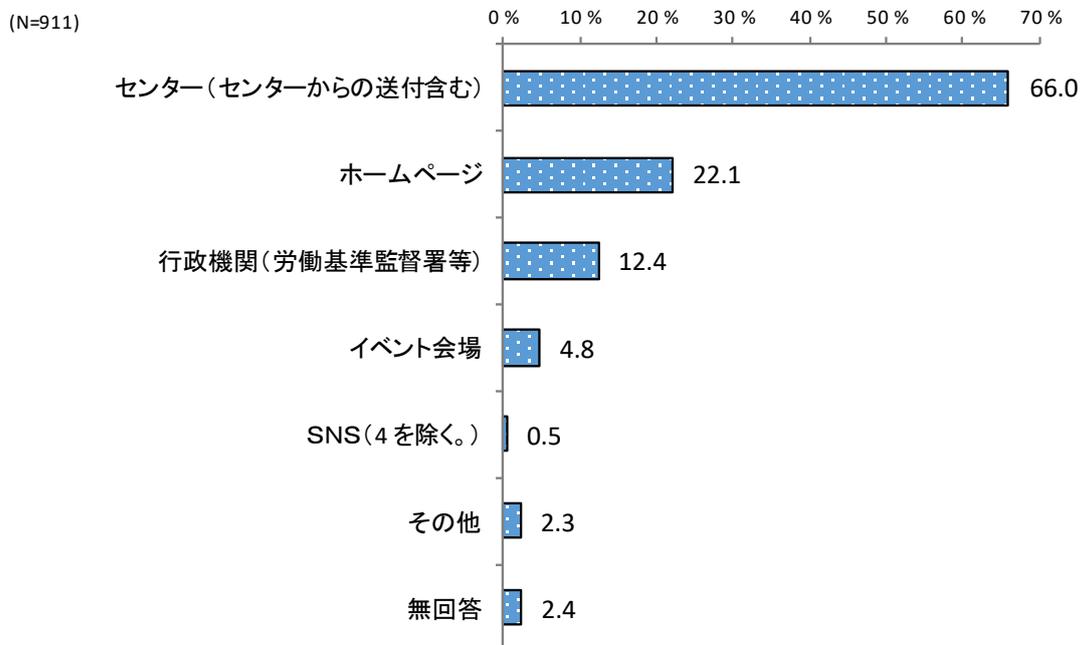
センターの広報活動についてお伺いします。

(5) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が66.0%で最も高く、次いで「ホームページ」が22.1%、「行政機関（労働基準監督署等）」が12.4%となっている。

N : 911 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 センター（センターからの送付含む）	601	66.0
2 行政機関（労働基準監督署等）	113	12.4
3 イベント会場	44	4.8
4 ホームページ	201	22.1
5 SNS（4を除く。）	5	0.5
6 その他	21	2.3
無回答	22	2.4



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(5)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ							
		ら の 送 付 含 む か	行政 機 関 (労 働 基 準 監 督 署 等)	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	S N S (4 を 除 く)	そ の 他	無 回 答	
	上段:件 下段:%								
全体	911 100.0	601 66.0	113 12.4	44 4.8	201 22.1	5 0.5	21 2.3	22 2.4	
業 種	農業、林業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	2 11.8	1 5.9	-	2 11.8	
	漁業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	109 100.0	79 72.5	16 14.7	2 1.8	21 19.3	1 0.9	4 3.7	
	製造業	263 100.0	178 67.7	41 15.6	13 4.9	47 17.9	1 0.4	7 2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	3 42.9	-	-	
	情報通信業	18 100.0	8 44.4	-	2 11.1	8 44.4	-	-	
	運輸業、郵便業	74 100.0	46 62.2	10 13.5	2 2.7	17 23.0	-	1 1.4	
	卸売業、小売業	73 100.0	51 69.9	8 11.0	3 4.1	15 20.5	-	3 4.1	
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	-	3 27.3	1 9.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	19 90.5	3 14.3	-	4 19.0	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	10 76.9	4 30.8	-	1 7.7	-	1 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	3 25.0	-	1 8.3	
	教育、学習支援業	16 100.0	11 68.8	-	-	5 31.3	-	-	
	医療、福祉	138 100.0	86 62.3	7 5.1	10 7.2	40 29.0	1 0.7	4 2.9	
	複合サービス事業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	66 100.0	42 63.6	5 7.6	5 7.6	14 21.2	1 1.5	2 3.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	22 100.0	10 45.5	4 18.2	1 4.5	6 27.3	-	1 4.5	
	その他	12 100.0	6 50.0	2 16.7	-	6 50.0	-	-	
	無回答	22 100.0	12 54.5	4 18.2	3 13.6	5 22.7	-	-	
	事 業 場 規 模	1~9人	112 100.0	77 68.8	12 10.7	4 3.6	23 20.5	1 0.9	2 1.8
		10~29人	231 100.0	151 65.4	40 17.3	9 3.9	39 16.9	1 0.4	5 2.2
		30~49人	206 100.0	146 70.9	28 13.6	6 2.9	39 18.9	1 0.5	6 2.9
50~99人		87 100.0	56 64.4	9 10.3	7 8.0	17 19.5	1 1.1	2 2.3	
100~299人		156 100.0	98 62.8	13 8.3	10 6.4	45 28.8	-	3 1.9	
300~999人		73 100.0	47 64.4	5 6.8	4 5.5	19 26.0	1 1.4	3 4.1	
1,000~4,999人		27 100.0	16 59.3	2 7.4	4 14.8	10 37.0	-	-	
5,000人以上		5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	-	-	
無回答		14 100.0	9 64.3	4 28.6	-	6 42.9	-	1 7.1	
50人未満		549 100.0	374 68.1	80 14.6	19 3.5	101 18.4	3 0.5	13 2.4	
50人以上		348 100.0	218 62.6	29 8.3	25 7.2	94 27.0	2 0.6	8 2.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

センターの広報活動についてお伺いします。

(6) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。

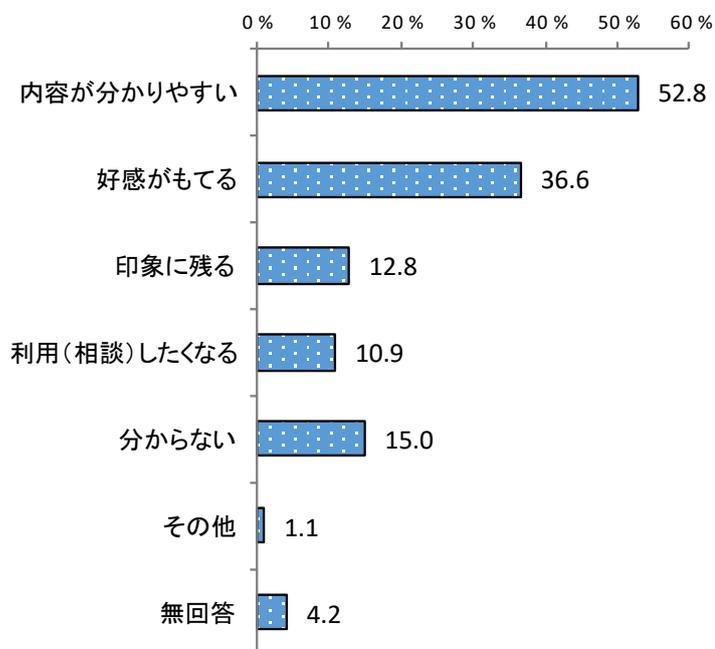
(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見た感想は、「内容が分かりやすい」が 52.8%で最も高く、「好感がもてる」が 36.6%、「印象に残る」が 12.8%となっている。

N : 911 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 内容が分かりやすい	481	52.8
2 好感がもてる	333	36.6
3 印象に残る	117	12.8
4 利用(相談)したくなる	99	10.9
5 分からない	137	15.0
6 その他	10	1.1
無回答	38	4.2

(N=911)



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(6)さんぽセンターはじめてガイドを見た感想								
		内容が分かりやすい	好感がもてる	印象に残る	利用(相談)したくなる	分からない	その他	無回答		
全体	911 100.0	481 52.8	333 36.6	117 12.8	99 10.9	137 15.0	10 1.1	38 4.2		
業種	農業、林業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	4 23.5	4 23.5	3 17.6	-	1 5.9	
	漁業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	建設業	109 100.0	58 53.2	45 41.3	23 21.1	21 19.3	20 18.3	1 0.9	2 1.8	
	製造業	263 100.0	142 54.0	91 34.6	38 14.4	26 9.9	35 13.3	5 1.9	14 5.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	-	-	
	情報通信業	18 100.0	8 44.4	6 33.3	-	1 5.6	5 27.8	-	-	
	運輸業、郵便業	74 100.0	38 51.4	32 43.2	11 14.9	13 17.6	9 12.2	1 1.4	3 4.1	
	卸売業、小売業	73 100.0	39 53.4	29 39.7	7 9.6	8 11.0	11 15.1	1 1.4	2 2.7	
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	15 71.4	9 42.9	-	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	-	-	2 15.4	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-	-	
	教育、学習支援業	16 100.0	8 50.0	8 50.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	-	-	
	医療、福祉	138 100.0	68 49.3	48 34.8	9 6.5	5 3.6	25 18.1	2 1.4	7 5.1	
	複合サービス事業	11 100.0	6 54.5	3 54.5	3 27.3	5 45.5	2 18.2	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	66 100.0	34 51.5	18 27.3	8 12.1	2 3.0	9 13.6	-	6 9.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	22 100.0	10 45.5	6 27.3	1 4.5	3 13.6	6 27.3	-	2 9.1	
	その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	1 8.3	-	1 8.3	-	-	
	無回答	22 100.0	11 50.0	8 36.4	7 31.8	4 18.2	1 4.5	-	-	
	事業場規模	1~9人	112 100.0	62 55.4	35 31.3	14 12.5	14 12.5	16 14.3	-	4 3.6
		10~29人	231 100.0	106 45.9	94 40.7	34 14.7	29 12.6	36 15.6	3 1.3	16 6.9
30~49人		206 100.0	118 57.3	80 38.8	41 19.9	39 18.9	28 13.6	2 1.0	5 2.4	
50~99人		87 100.0	47 54.0	28 32.2	6 6.9	1 1.1	13 14.9	-	3 3.4	
100~299人		156 100.0	81 51.9	51 32.7	12 7.7	6 3.8	26 16.7	1 0.6	6 3.8	
300~999人		73 100.0	43 58.9	24 32.9	4 5.5	4 5.5	12 16.4	3 4.1	2 2.7	
1,000~4,999人		27 100.0	14 51.9	10 37.0	1 3.7	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4	
5,000人以上		5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	
無回答		14 100.0	7 50.0	9 64.3	5 35.7	4 28.6	2 14.3	-	-	
50人未満		549 100.0	286 52.1	209 38.1	89 16.2	82 14.9	80 14.6	5 0.9	25 4.6	
50人以上		348 100.0	188 54.0	115 33.0	23 6.6	13 3.7	55 15.8	5 1.4	13 3.7	

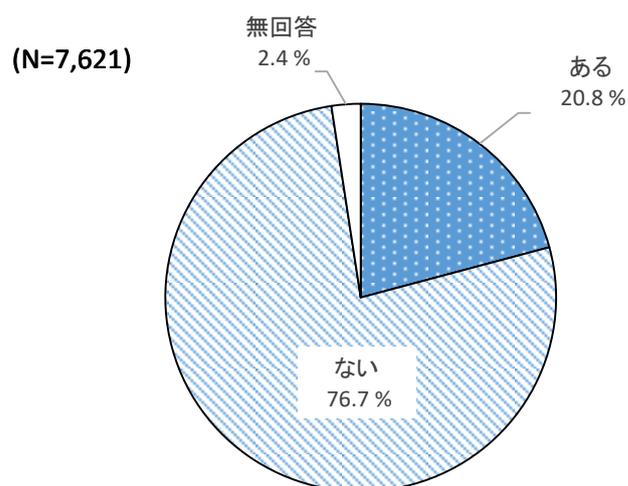
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

センターの広報活動についてお伺いします。
 (7) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」が20.8%、「ない」が76.7%となっている。

N : 7,621 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	1,587	20.8
2 ない	5,849	76.7
無回答	185	2.4



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(7)冊子(治療と仕事の両立支援篇)の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
全体	7,621 100.0	1,587 20.8	5,849 76.7	185 2.4		
業種	農業、林業	119 100.0	16 13.4	101 84.9	2 1.7	
	漁業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	3 13.6	19 86.4	- -	
	建設業	938 100.0	180 19.2	747 79.6	11 1.2	
	製造業	2,076 100.0	506 24.4	1,522 73.3	48 2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	22 17.1	106 82.2	1 0.8	
	情報通信業	136 100.0	33 24.3	100 73.5	3 2.2	
	運輸業、郵便業	699 100.0	136 19.5	549 78.5	14 2.0	
	卸売業、小売業	646 100.0	121 18.7	516 79.9	9 1.4	
	金融業、保険業	119 100.0	23 19.3	93 78.2	3 2.5	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	7 21.9	22 68.8	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	35 26.3	97 72.9	1 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	20 19.0	83 79.0	2 1.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	15 35.7	27 64.3	- -	
	教育、学習支援業	143 100.0	27 18.9	113 79.0	3 2.1	
	医療、福祉	1,217 100.0	236 19.4	937 77.0	44 3.6	
	複合サービス事業	60 100.0	18 30.0	39 65.0	3 5.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	113 20.7	416 76.3	16 2.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	34 27.6	85 69.1	4 3.3	
	その他	103 100.0	14 13.6	84 81.6	5 4.9	
	無回答	222 100.0	26 11.7	184 82.9	12 5.4	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	159 15.8	822 81.9	23 2.3
		10~29人	2,421 100.0	372 15.4	2,007 82.9	42 1.7
		30~49人	1,633 100.0	325 19.9	1,279 78.3	29 1.8
		50~99人	679 100.0	172 25.3	494 72.8	13 1.9
		100~299人	837 100.0	258 30.8	549 65.6	30 3.6
300~999人		512 100.0	176 34.4	317 61.9	19 3.7	
1,000~4,999人		267 100.0	80 30.0	178 66.7	9 3.4	
5,000人以上		67 100.0	20 29.9	43 64.2	4 6.0	
無回答		201 100.0	25 12.4	160 79.6	16 8.0	
50人未満		5,058 100.0	856 16.9	4,108 81.2	94 1.9	
50人以上		2,362 100.0	706 29.9	1,581 66.9	75 3.2	

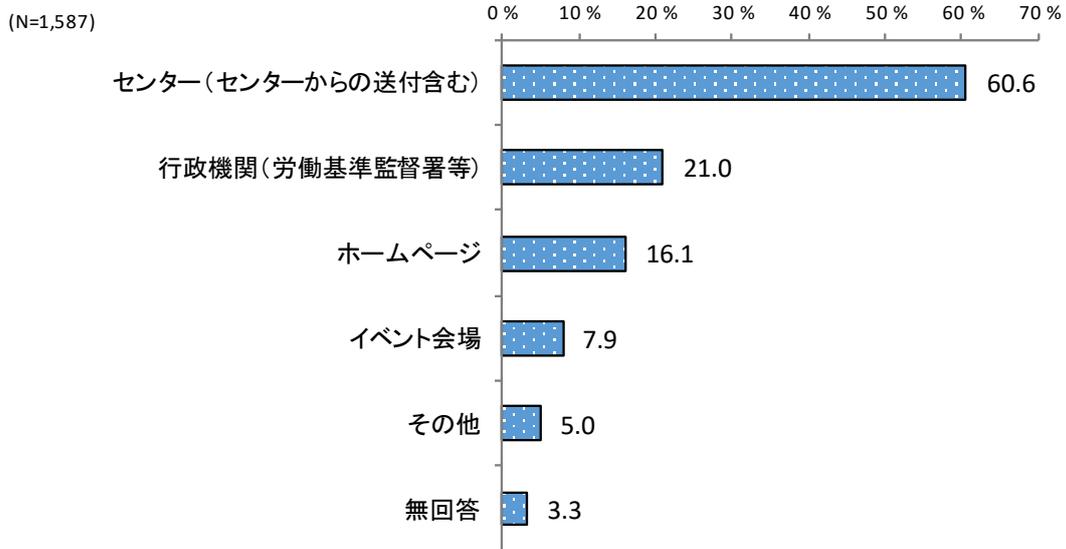
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

(8) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たか伺ったところ、「センター（センターからの送付含む）」が 60.6%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が 21.0%、「ホームページ」が 16.1%となっている。

N : 1,587 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 センター（センターからの送付含む）	962	60.6
2 行政機関（労働基準監督署等）	333	21.0
3 イベント会場	125	7.9
4 ホームページ	255	16.1
5 その他	80	5.0
無回答	52	3.3



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問9(8)冊子(治療と仕事の両立支援篇)を見たきっかけ							
		らセンター(センターの送付含む)	行政機関(労働基準監督署等)	イベント会場	ホームページ	その他	無回答		
全体	1,587 100.0	962 60.6	333 21.0	125 7.9	255 16.1	80 5.0	52 3.3		
業種	農業、林業	16 100.0	11 68.8	3 18.8	1 6.3	2 12.5	-	-	
	漁業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	
	建設業	180 100.0	110 61.1	40 22.2	16 8.9	25 13.9	2 1.1	8 4.4	
	製造業	506 100.0	307 60.7	128 25.3	48 9.5	82 16.2	23 4.5	11 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	15 68.2	3 13.6	1 4.5	1 4.5	2 9.1	-	
	情報通信業	33 100.0	19 57.6	1 3.0	4 12.1	11 33.3	2 6.1	1 3.0	
	運輸業、郵便業	136 100.0	72 52.9	47 34.6	7 5.1	20 14.7	2 1.5	4 2.9	
	卸売業、小売業	121 100.0	70 57.9	21 17.4	6 5.0	18 14.9	2 1.7	8 6.6	
	金融業、保険業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	4 17.4	2 8.7	4 17.4	1 4.3	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	1 2.9	8 22.9	1 2.9	2 5.7	
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	13 65.0	2 10.0	-	3 15.0	2 10.0	1 5.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	-	1 6.7	2 13.3	-	
	教育、学習支援業	27 100.0	18 66.7	1 3.7	2 7.4	5 18.5	1 3.7	3 11.1	
	医療、福祉	236 100.0	152 64.4	31 13.1	17 7.2	47 19.9	22 9.3	5 2.1	
	複合サービス事業	18 100.0	8 44.4	3 16.7	4 22.2	2 11.1	-	1 5.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	113 100.0	67 59.3	28 24.8	11 9.7	13 11.5	6 5.3	2 1.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	34 100.0	21 61.8	9 26.5	2 5.9	8 23.5	2 5.9	1 2.9	
	その他	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	4 28.6	2 14.3	-	
	無回答	26 100.0	17 65.4	3 11.5	-	2 7.7	3 11.5	3 11.5	
	事業場規模	1~9人	159 100.0	90 56.6	27 17.0	7 4.4	28 17.6	12 7.5	8 5.0
		10~29人	372 100.0	205 55.1	101 27.2	29 7.8	41 11.0	17 4.6	12 3.2
		30~49人	325 100.0	193 59.4	90 27.7	16 4.9	48 14.8	14 4.3	6 1.8
		50~99人	172 100.0	106 61.6	40 23.3	15 8.7	27 15.7	8 4.7	4 2.3
		100~299人	258 100.0	165 64.0	37 14.3	28 10.9	56 21.7	11 4.3	9 3.5
300~999人		176 100.0	124 70.5	23 13.1	15 8.5	30 17.0	9 5.1	4 2.3	
1,000~4,999人		80 100.0	50 62.5	9 11.3	12 15.0	19 23.8	2 2.5	3 3.8	
5,000人以上		20 100.0	11 55.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	2 10.0	
無回答		25 100.0	18 72.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	
50人未満		856 100.0	488 57.0	218 25.5	52 6.1	117 13.7	43 5.0	26 3.0	
50人以上		706 100.0	456 64.6	111 15.7	72 10.2	137 19.4	33 4.7	22 3.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

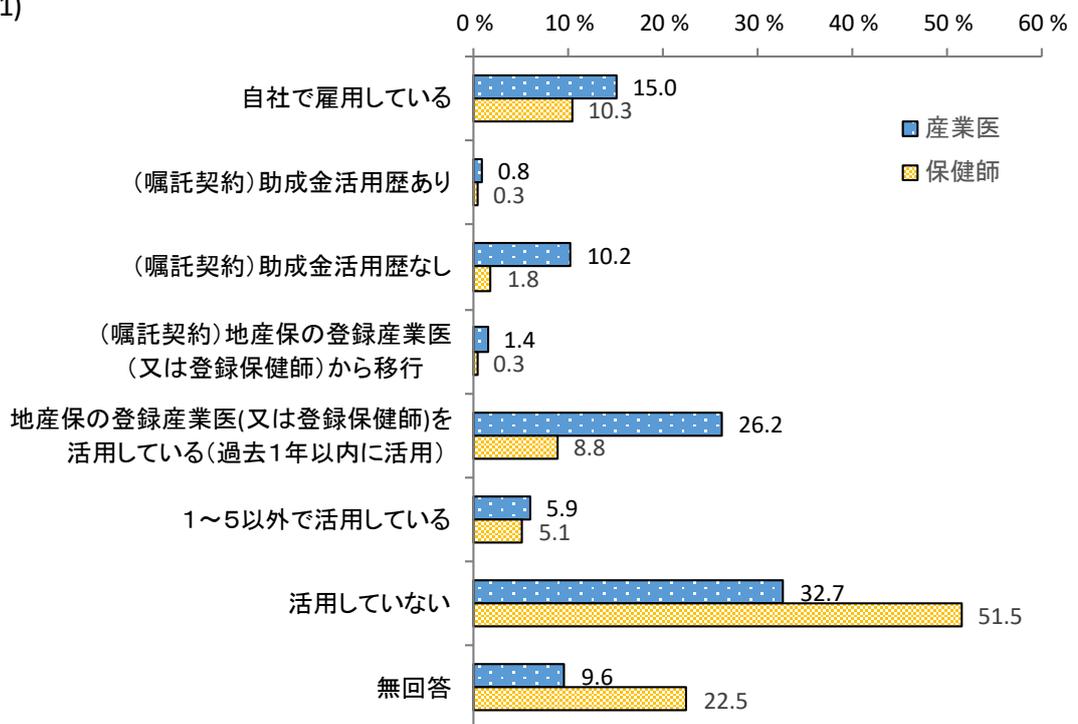
問 10 あなたの事業場の産業医又は保健師の活用状況について、お伺いします。それぞれ該当するものに○印をつけてください（令和3年10月1日現在）。（複数回答可）

事業場の産業医の活用状況は、「地産保の登録産業医を活用している（過去1年以内に活用）」が26.2%で最も高く、次いで、「自社で雇用している」が15.0%、「嘱託として契約している 助成金活用歴なし」が10.2%となっている。保健師の活用状況は、「自社で雇用している」が10.3%で最も高く、次いで「地産保の登録保健師を活用している（過去1年以内に活用）」が8.8%となっている。「活用していない」は産業医が32.7%、保健師が51.5%となっている。

N : 7,621 人

項目	産業医		保健師	
	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)
1 自社で雇用している	1,140	15.0	782	10.3
2 嘱託として契約している 助成金活用歴あり	62	0.8	24	0.3
3 嘱託として契約している 助成金活用歴なし	779	10.2	139	1.8
4 嘱託として契約している 地産保の登録産業医（又は登録保健師）から移行	107	1.4	24	0.3
5 地産保の登録産業医（又は登録保健師）を活用 している（過去1年以内に活用）	1,995	26.2	667	8.8
6 1～5以外で活用している	450	5.9	385	5.1
7 活用していない	2,491	32.7	3,924	51.5
無回答	735	9.6	1,711	22.5

(N=7,621)



第3部

	調査数	問10 事業場の産業医の活用状況									
		自社で雇用している	嘱託として契約している 助成金活用あり	嘱託として契約している 助成金活用なし	年活用地産保の登録産業医を 活用している(過去1)	年活用地産保の登録産業医を 活用している(過去1)	左記以外で活用している	活用していない	無回答		
全体	7,621 100.0	1,140 15.0	62 0.8	779 10.2	107 1.4	1,995 26.2	450 5.9	2,491 32.7	735 9.6		
業種	農業、林業	119 100.0	4 3.4	-	8 6.7	1 0.8	48 40.3	5 4.2	48 40.3	6 5.0	
	漁業	12 100.0	-	-	-	-	3 25.0	-	7 58.3	2 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	-	1 4.5	-	7 31.8	1 4.5	11 50.0	2 9.1	
	建設業	938 100.0	50 5.3	5 0.5	50 5.3	10 1.1	332 35.4	43 4.6	397 42.3	62 6.6	
	製造業	2,076 100.0	288 13.9	17 0.8	264 12.7	38 1.8	594 28.6	161 7.8	587 28.3	167 8.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	14 10.9	2 1.6	12 9.3	-	38 29.5	9 7.0	44 34.1	11 8.5	
	情報通信業	136 100.0	29 21.3	1 0.7	31 22.8	1 0.7	25 18.4	8 5.9	30 22.1	16 11.8	
	運輸業、郵便業	699 100.0	75 10.7	6 0.9	49 7.0	15 2.1	229 32.8	35 5.0	226 32.3	73 10.4	
	卸売業、小売業	646 100.0	51 7.9	3 0.5	46 7.1	9 1.4	202 31.3	35 5.4	271 42.0	44 6.8	
	金融業、保険業	119 100.0	35 29.4	2 1.7	17 14.3	1 0.8	19 16.0	9 7.6	23 19.3	14 11.8	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	1 3.1	-	2 6.3	-	7 21.9	1 3.1	18 56.3	3 9.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	13 9.8	2 1.5	12 9.0	-	28 21.1	5 3.8	66 49.6	9 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	10 9.5	1 1.0	7 6.7	2 1.9	20 19.0	5 4.8	48 45.7	13 12.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	2 4.8	-	4 9.5	-	16 38.1	1 2.4	18 42.9	1 2.4	
	教育、学習支援業	143 100.0	36 25.2	3 2.1	21 14.7	2 1.4	28 19.6	13 9.1	28 19.6	16 11.2	
	医療、福祉	1,217 100.0	368 30.2	10 0.8	142 11.7	9 0.7	164 13.5	67 5.5	345 28.3	140 11.5	
	複合サービス事業	60 100.0	16 26.7	3 5.0	11 18.3	3 5.0	12 20.0	4 6.7	8 13.3	7 11.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	46 8.4	1 0.2	47 8.6	9 1.7	181 33.2	24 4.4	192 35.2	48 8.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	43 35.0	1 0.8	21 17.1	1 0.8	7 5.7	10 8.1	22 17.9	22 17.9	
	その他	103 100.0	11 10.7	1 1.0	5 4.9	-	17 16.5	5 4.9	47 45.6	18 17.5	
	無回答	222 100.0	47 21.2	4 1.8	29 13.1	6 2.7	18 8.1	9 4.1	55 24.8	61 27.5	
	事業場規模	1~9人	1,004 100.0	30 3.0	8 0.8	26 2.6	6 0.6	307 30.6	30 3.0	512 51.0	94 9.4
		10~29人	2,421 100.0	68 2.8	10 0.4	42 1.7	15 0.6	913 37.7	117 4.8	1,070 44.2	197 8.1
30~49人		1,633 100.0	68 4.2	13 0.8	57 3.5	24 1.5	610 37.4	70 4.3	666 40.8	141 8.6	
50~99人		679 100.0	182 26.8	4 0.6	202 29.7	24 3.5	70 10.3	80 11.8	77 11.3	68 10.0	
100~299人		837 100.0	311 37.2	12 1.4	250 29.9	23 2.7	52 6.2	85 10.2	62 7.4	80 9.6	
300~999人		512 100.0	241 47.1	6 1.2	135 26.4	5 1.0	14 2.7	38 7.4	37 7.2	53 10.4	
1,000~4,999人		267 100.0	157 58.8	6 2.2	44 16.5	5 1.9	5 1.9	18 6.7	12 4.5	30 11.2	
5,000人以上		67 100.0	50 74.6	1 1.5	6 9.0	1 1.5	1 1.5	4 6.0	2 3.0	7 10.4	
無回答		201 100.0	33 16.4	2 1.0	17 8.5	4 2.0	23 11.4	8 4.0	53 26.4	65 32.3	
50人未満		5,058 100.0	166 3.3	31 0.6	125 2.5	45 0.9	1,830 36.2	217 4.3	2,248 44.4	432 8.5	
50人以上		2,362 100.0	941 39.8	29 1.2	637 27.0	58 2.5	142 6.0	225 9.5	190 8.0	238 10.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

	調査数 上段:件 下段:%	問10 事業場の保健師の活用状況									
		自社で雇用している	「委託として契約している」 助成金活用歴あり	「委託として契約している」 助成金活用歴なし	年活 用 し て い る （ 過 去 1 年 以 内 に 活 用 ）	「委託として契約している」 地産保の登録保健師を 活用している（過去1 年以内）	左記以外で活用してい る	活用していない	無回答		
全体	7,621 100.0	782 10.3	24 0.3	139 1.8	24 0.3	667 8.8	385 5.1	3,924 51.5	1,711 22.5		
業種	農業、林業	119 100.0	-	-	-	-	23 19.3	4 3.4	72 60.5	20 16.8	
	漁業	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	8 66.7	2 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	-	-	-	-	2 9.1	2 9.1	13 59.1	5 22.7	
	建設業	938 100.0	40 4.3	1 0.1	14 1.5	2 0.2	126 13.4	58 6.2	539 57.5	162 17.3	
	製造業	2,076 100.0	243 11.7	6 0.3	42 2.0	5 0.2	189 9.1	123 5.9	1,036 49.9	445 21.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	129 100.0	21 16.3	-	-	-	12 9.3	12 9.3	61 47.3	23 17.8	
	情報通信業	136 100.0	20 14.7	-	9 6.6	-	8 5.9	7 5.1	68 50.0	25 18.4	
	運輸業、郵便業	699 100.0	49 7.0	5 0.7	16 2.3	10 1.4	76 10.9	32 4.6	368 52.6	145 20.7	
	卸売業、小売業	646 100.0	34 5.3	1 0.2	6 0.9	2 0.3	68 10.5	44 6.8	378 58.5	117 18.1	
	金融業、保険業	119 100.0	28 23.5	2 1.7	6 5.0	-	13 10.9	7 5.9	40 33.6	24 20.2	
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	-	-	-	-	2 6.3	1 3.1	24 75.0	5 15.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	10 7.5	1 0.8	3 2.3	-	10 7.5	7 5.3	88 66.2	15 11.3	
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	4 3.8	-	1 1.0	-	6 5.7	-	72 68.6	22 21.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	1 2.4	-	2 4.8	-	4 9.5	1 2.4	29 69.0	5 11.9	
	教育、学習支援業	143 100.0	37 25.9	1 0.7	3 2.1	2 1.4	7 4.9	6 4.2	55 38.5	33 23.1	
	医療、福祉	1,217 100.0	198 16.3	7 0.6	19 1.6	-	41 3.4	40 3.3	574 47.2	342 28.1	
	複合サービス事業	60 100.0	8 13.3	-	2 3.3	-	6 10.0	3 5.0	23 38.3	19 31.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	545 100.0	17 3.1	-	7 1.3	1 0.2	58 10.6	20 3.7	316 58.0	127 23.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	123 100.0	40 32.5	-	3 2.4	-	4 3.3	7 5.7	34 27.6	36 29.3	
	その他	103 100.0	12 11.7	-	1 1.0	-	7 6.8	5 4.9	51 49.5	27 26.2	
	無回答	222 100.0	20 9.0	-	5 2.3	2 0.9	4 1.8	5 2.3	75 33.8	112 50.5	
	事業場規模	1～9人	1,004 100.0	18 1.8	3 0.3	10 1.0	1 0.1	83 8.3	35 3.5	650 64.7	207 20.6
		10～29人	2,421 100.0	46 1.9	8 0.3	16 0.7	7 0.3	319 13.2	136 5.6	1,448 59.8	449 18.5
30～49人		1,633 100.0	38 2.3	5 0.3	7 0.4	10 0.6	222 13.6	93 5.7	934 57.2	326 20.0	
50～99人		679 100.0	81 11.9	3 0.4	21 3.1	2 0.3	21 3.1	35 5.2	295 43.4	223 32.8	
100～299人		837 100.0	160 19.1	-	45 5.4	2 0.2	10 1.2	51 6.1	350 41.8	229 27.4	
300～999人		512 100.0	218 42.6	4 0.8	27 5.3	1 0.2	4 0.8	22 4.3	130 25.4	110 21.5	
1,000～4,999人		267 100.0	150 56.2	-	9 3.4	-	1 0.4	8 3.0	45 16.9	57 21.3	
5,000人以上		67 100.0	52 77.6	1 1.5	1 1.5	-	-	1 1.5	3 4.5	11 16.4	
無回答		201 100.0	19 9.5	-	3 1.5	1 0.5	7 3.5	4 2.0	69 34.3	99 49.3	
50人未満		5,058 100.0	102 2.0	16 0.3	33 0.7	18 0.4	624 12.3	264 5.2	3,032 59.9	982 19.4	
50人以上		2,362 100.0	661 28.0	8 0.3	103 4.4	5 0.2	36 1.5	117 5.0	823 34.8	630 26.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

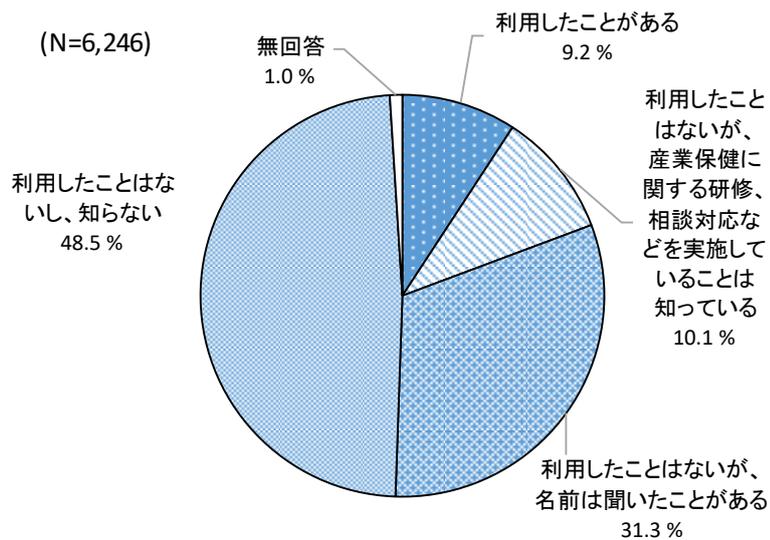
2 利用者以外アンケート調査

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

「産業保健総合支援センター」について、「利用したことはないし、知らない」が 48.5%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が 31.3%となっている。「利用したことがある」は 9.2%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」は 10.1%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 利用したことがある	574	9.2
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	629	10.1
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	1,955	31.3
4 利用したことはないし、知らない	3,028	48.5
無回答	60	1.0



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問2 産業保健総合支援センターの利用経験及び認知度					無回答	
		利用したことがある	は事利用して実施しているが、	名利用は聞いたことはないが、	知利用したことはないし、			
全体	6,246 100.0	574 9.2	629 10.1	1,955 31.3	3,028 48.5	60 1.0		
業種	農業、林業	34 100.0	2 4.7	2 6.5	7 21.9	23 66.9	-	
	漁業	6 100.0	-	1 13.5	1 9.5	5 77.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	2 15.9	1 9.0	2 16.9	7 58.1	-	
	建設業	699 100.0	57 8.2	57 8.1	198 28.4	385 55.0	2 0.3	
	製造業	1,288 100.0	153 11.9	151 11.7	402 31.2	557 43.2	26 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 6.6	1 2.4	7 24.2	21 66.7	-	
	情報通信業	238 100.0	39 16.2	23 9.7	93 39.0	83 34.9	0 0.1	
	運輸業、郵便業	517 100.0	43 8.4	55 10.6	195 37.6	216 41.7	9 1.7	
	卸売業、小売業	756 100.0	70 9.3	57 7.5	197 26.1	428 56.5	5 0.6	
	金融業、保険業	102 100.0	20 19.4	15 14.7	43 42.1	24 23.5	0 0.3	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	4 3.6	6 5.3	27 22.3	84 68.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	12 11.5	15 13.6	36 33.1	45 41.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	8 8.4	16 16.0	29 29.1	46 46.5	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	7 5.9	5 5.0	51 46.4	47 42.7	-	
	教育、学習支援業	218 100.0	24 10.8	12 5.7	66 30.1	113 51.7	4 1.7	
	医療、福祉	1,078 100.0	78 7.2	145 13.5	330 30.6	520 48.2	5 0.5	
	複合サービス事業	42 100.0	5 13.0	3 7.3	15 35.9	18 43.9	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	34 5.4	46 7.4	220 35.5	320 51.6	0 0.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	5 67.2	0 4.4	0 2.8	2 25.5	-	
	その他	126 100.0	4 3.3	17 13.5	28 22.6	75 59.5	1 1.1	
	無回答	35 100.0	6 17.7	1 2.5	9 24.3	12 34.5	7 21.0	
	事業場規模	1～9人	346 100.0	20 5.8	29 8.5	76 22.0	219 63.4	1 0.4
		10～29人	1,115 100.0	93 8.3	122 10.9	301 27.0	588 52.8	11 1.0
		30～49人	2,020 100.0	172 8.5	144 7.1	643 31.8	1,043 51.6	18 0.9
		50～99人	1,535 100.0	127 8.3	158 10.3	499 32.5	738 48.1	13 0.9
		100～299人	894 100.0	115 12.8	130 14.6	336 37.5	309 34.5	5 0.6
300～999人		221 100.0	36 16.1	24 10.9	83 37.4	74 33.6	4 2.0	
1,000～4,999人		33 100.0	6 19.1	18 55.5	6 18.2	2 7.2	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	6 7.1	3 4.3	11 14.0	53 65.6	7 8.9	
50人未満		3,482 100.0	285 8.2	295 8.5	1,020 29.3	1,851 53.2	30 0.9	
50人以上		2,684 100.0	284 10.6	331 12.3	923 34.4	1,124 41.9	23 0.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

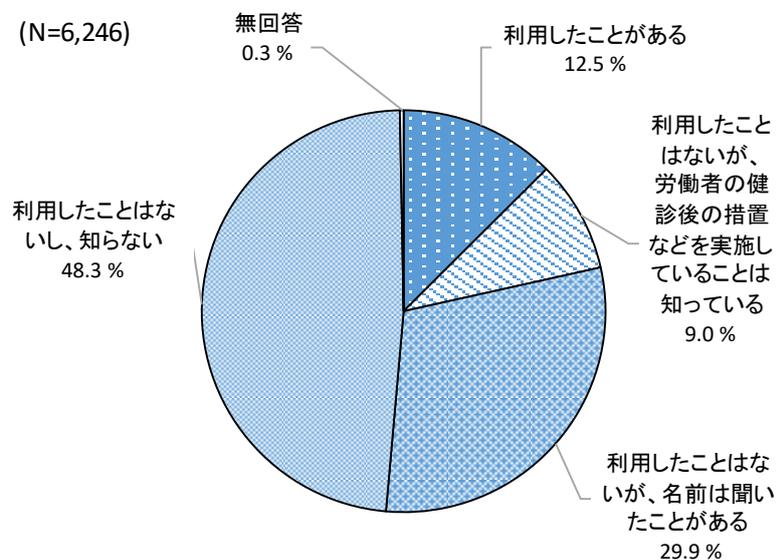
第3部

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

「地域産業保健センター」について、「利用したことはないし、知らない」が48.3%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が29.9%となっている。「利用したことがある」は12.5%、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」は9.0%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 利用したことがある	783	12.5
2 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている	561	9.0
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	1,869	29.9
4 利用したことはないし、知らない	3,016	48.3
無回答	17	0.3



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問3 地域産業保健センターの利用経験及び認知度					無回答	
		利用したことがある	は事利用 つて実 施して いる こと はない が、	名利用 は聞 いた こと はない が、	知利用 した こと はない し、	無回答		
全体	6,246 100.0	783 12.5	561 9.0	1,869 29.9	3,016 48.3	17 0.3		
業種	農業、林業	34 100.0	6 16.3	2 4.8	6 18.5	21 60.4	-	
	漁業	6 100.0	-	1 13.5	1 9.5	5 77.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	2 20.7	1 6.5	1 7.7	8 65.1	-	
	建設業	699 100.0	124 17.8	48 6.9	162 23.2	362 51.8	2 0.3	
	製造業	1,288 100.0	221 17.1	130 10.1	364 28.3	573 44.5	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 12.7	1 2.6	3 9.6	23 75.1	-	
	情報通信業	238 100.0	22 9.3	22 9.4	101 42.5	92 38.9	-	
	運輸業、郵便業	517 100.0	90 17.4	55 10.6	177 34.2	192 37.2	3 0.6	
	卸売業、小売業	756 100.0	112 14.8	50 6.6	169 22.4	425 56.1	0 0.0	
	金融業、保険業	102 100.0	4 3.7	13 12.8	45 44.6	39 38.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	11 9.0	5 3.8	23 18.6	84 68.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	17 15.6	11 10.6	24 22.2	55 51.6	-	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	12 12.2	13 13.2	28 28.1	46 46.2	0 0.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	10 9.1	3 2.3	50 45.5	47 43.1	-	
	教育、学習支援業	218 100.0	8 3.7	11 5.0	84 38.6	114 52.3	1 0.4	
	医療、福祉	1,078 100.0	66 6.1	117 10.9	371 34.4	521 48.4	2 0.2	
	複合サービス事業	42 100.0	2 3.8	7 17.6	12 28.8	20 48.8	0 0.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	49 8.0	49 8.0	222 35.8	298 48.2	1 0.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	4 61.4	1 13.1	2 25.5	-	
	その他	126 100.0	17 13.2	17 13.1	16 12.7	77 60.9	-	
	無回答	35 100.0	7 18.5	0 1.3	10 28.0	11 31.9	7 20.4	
	事業場規模	1～9人	346 100.0	31 9.1	27 7.8	73 21.0	214 61.9	1 0.3
		10～29人	1,115 100.0	194 17.4	108 9.7	260 23.3	553 49.6	0 0.0
		30～49人	2,020 100.0	380 18.8	116 5.8	535 26.5	985 48.8	4 0.2
		50～99人	1,535 100.0	91 5.9	138 9.0	527 34.4	775 50.5	4 0.2
		100～299人	894 100.0	63 7.0	120 13.4	350 39.1	360 40.3	1 0.2
300～999人		221 100.0	13 5.9	32 14.4	100 44.9	77 34.8	-	
1,000～4,999人		33 100.0	4 12.2	16 48.4	7 21.4	6 18.0	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	7 8.3	3 3.4	18 22.7	46 56.7	7 8.9	
50人未満		3,482 100.0	605 17.4	252 7.2	867 24.9	1,753 50.3	5 0.1	
50人以上		2,684 100.0	171 6.4	306 11.4	984 36.7	1,218 45.4	5 0.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

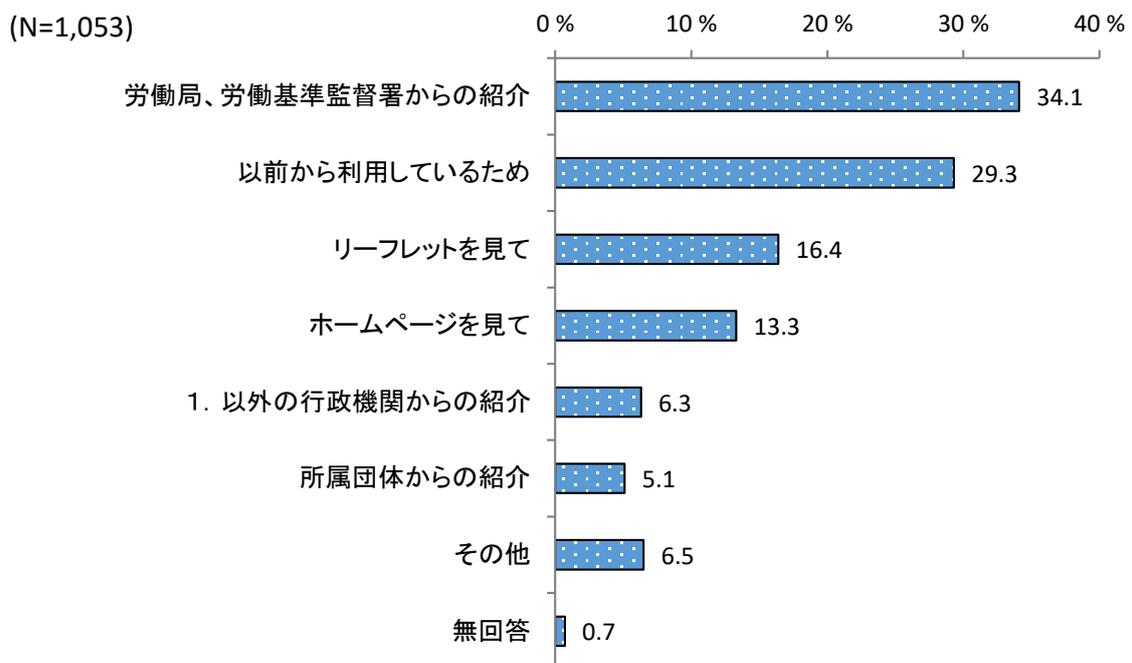
問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

「産業保健総合支援センター」又は「地域産業保健センター」を知ったきっかけは、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が34.1%と最も高く、次いで「以前から利用しているため」が29.3%、「リーフレットを見て」が16.4%となっている。

N : 1,053 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	359	34.1
2 1. 以外の行政機関からの紹介	66	6.3
3 所属団体からの紹介	54	5.1
4 ホームページを見て	140	13.3
5 リーフレットを見て	173	16.4
6 以前から利用しているため	309	29.3
7 その他	69	6.5
無回答	7	0.7



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問4(1)センターを知ったきっかけ							無回答		
		からの紹介 労働局、労働基準監督署	左記以外の行政機関から	所属団体からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	め以前から利用しているた	その他			
全体	1,053 100.0	359 34.1	66 6.3	54 5.1	140 13.3	173 16.4	309 29.3	69 6.5	7 0.7		
業種	農業、林業	6 100.0	2 30.4	0 4.4	-	-	1 17.0	2 39.2	0 7.5	1 10.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 31.8	-	-	-	-	1 49.8	0 18.5	-	
	建設業	143 100.0	54 37.8	8 5.6	12 8.4	31 21.6	18 12.4	33 22.8	7 4.9	-	
	製造業	292 100.0	96 32.7	9 3.2	17 5.8	36 12.2	59 20.1	86 29.6	20 6.9	3 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 26.1	1 13.7	-	-	0 8.7	2 51.5	-	-	
	情報通信業	45 100.0	15 32.6	1 3.0	2 3.4	4 8.5	6 12.3	20 43.3	4 8.5	-	
	運輸業、郵便業	103 100.0	37 36.2	11 10.3	5 4.6	17 16.3	7 6.4	30 29.0	2 2.4	1 0.7	
	卸売業、小売業	136 100.0	65 47.8	9 6.3	2 1.7	18 13.0	17 12.5	29 21.2	14 10.3	1 1.1	
	金融業、保険業	23 100.0	2 7.9	-	-	2 7.2	5 21.9	15 67.1	1 3.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	7 59.4	1 6.7	-	2 18.9	1 11.5	2 14.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	10 48.0	1 4.4	0 1.4	6 28.2	2 8.5	6 30.9	3 14.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	8 58.1	-	3 18.3	0 2.7	1 4.9	3 18.6	0 3.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 27.3	1 6.0	1 7.2	0 3.2	1 8.1	6 52.8	1 6.7	0 2.4	
	教育、学習支援業	27 100.0	3 10.3	14 52.1	0 0.8	4 13.2	5 19.7	3 11.9	1 1.9	-	
	医療、福祉	111 100.0	37 32.9	9 8.2	3 3.1	10 9.3	31 27.5	30 26.5	7 6.6	1 0.5	
	複合サービス事業	6 100.0	0 7.4	-	3 46.6	-	0 6.5	2 28.9	1 10.6	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	61 100.0	15 24.1	2 3.2	6 10.4	6 9.9	15 24.0	17 28.4	4 7.3	0 0.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	-	-	-	1 15.2	5 100.0	-	-	
	その他	19 100.0	2 9.4	-	-	2 12.3	2 8.0	14 71.9	-	-	
	無回答	10 100.0	2 16.7	-	-	2 23.0	3 27.2	3 33.4	3 27.0	-	
	事業場規模	1~9人	35 100.0	14 39.8	2 4.7	2 5.6	8 22.1	3 7.6	5 14.8	5 13.6	-
		10~29人	222 100.0	95 42.8	8 3.6	10 4.7	21 9.3	28 12.7	65 29.3	15 6.8	2 0.9
30~49人		421 100.0	171 40.7	23 5.4	19 4.5	41 9.7	54 12.8	121 28.7	20 4.9	1 0.3	
50~99人		169 100.0	37 21.9	17 10.2	11 6.3	36 21.2	35 20.7	55 32.5	11 6.8	1 0.8	
100~299人		145 100.0	33 22.8	2 1.6	8 5.7	25 17.2	35 24.4	51 35.4	12 8.4	2 1.1	
300~999人		41 100.0	6 14.1	15 35.4	3 8.3	3 6.2	10 24.2	9 20.9	1 3.5	-	
1,000~4,999人		9 100.0	1 7.5	-	1 7.5	4 37.3	7 78.2	2 24.3	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答		11 100.0	2 21.4	-	-	4 35.4	0 3.3	1 8.4	3 28.2	1 6.7	
50人未満		678 100.0	280 41.3	32 4.8	31 4.6	69 10.2	85 12.5	191 28.2	40 6.0	3 0.5	
50人以上	364 100.0	76 21.0	34 9.4	23 6.3	67 18.3	88 24.1	117 32.1	25 6.9	3 0.8		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

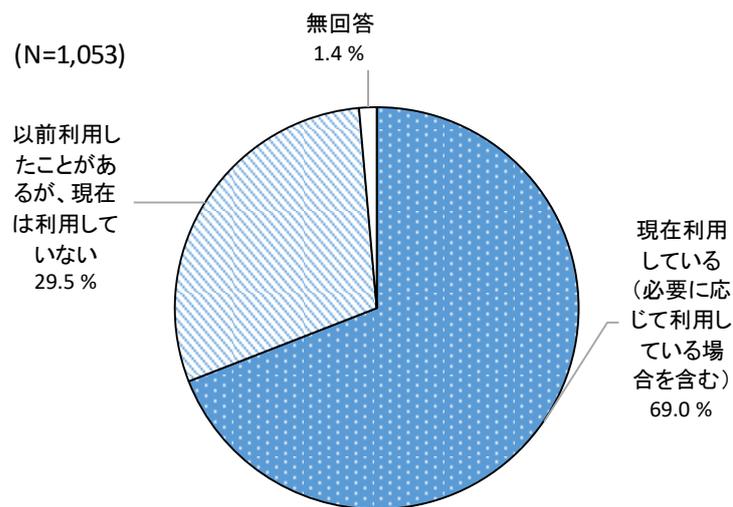
問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

「産業保健総合支援センター」又は「地域産業保健センター」の利用状況について、「現在利用している(必要に応じて利用している場合を含む)」が69.0%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が29.5%となっている。

N : 1,053 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 現在利用している (必要に応じて利用している場合を含む)	727	69.0
2 以前利用したことがあるが、現在は利用していない	311	29.5
無回答	15	1.4



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問4(2)現在の利用状況		
		現在利用している	いが以前現在利用したことがある	無回答
全体	1,053 100.0	727 69.0	311 29.5	15 1.4
業種				
農業、林業	6 100.0	5 82.1	1 11.9	0 6.0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-
建設業	143 100.0	111 77.3	33 22.7	-
製造業	292 100.0	201 68.8	81 27.8	10 3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 86.3	1 13.7	-
情報通信業	45 100.0	27 60.4	18 39.6	-
運輸業、郵便業	103 100.0	79 76.6	23 22.7	1 0.7
卸売業、小売業	136 100.0	88 64.6	47 34.9	1 0.5
金融業、保険業	23 100.0	20 89.8	2 10.2	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	9 81.0	2 19.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	17 80.1	4 18.0	0 1.9
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 32.2	10 67.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	9 70.3	3 27.3	0 2.4
教育、学習支援業	27 100.0	10 36.3	17 63.7	-
医療、福祉	111 100.0	67 60.4	42 37.6	2 2.0
複合サービス事業	6 100.0	3 53.6	3 46.4	-
サービス業(他に分類されないもの)	61 100.0	43 71.4	17 27.6	1 0.9
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	4 84.8	1 15.2	-
その他	19 100.0	15 80.9	4 19.1	-
無回答	10 100.0	7 72.1	3 27.9	-
事業場規模				
1~9人	35 100.0	31 87.5	4 12.5	-
10~29人	222 100.0	177 79.6	43 19.3	2 1.1
30~49人	421 100.0	321 76.4	95 22.6	4 1.0
50~99人	169 100.0	85 50.7	82 48.6	1 0.8
100~299人	145 100.0	79 54.3	60 41.2	7 4.5
300~999人	41 100.0	22 53.7	19 46.3	-
1,000~4,999人	9 100.0	9 92.4	1 7.6	-
5,000人以上	-	-	-	-
無回答	11 100.0	3 24.5	7 68.9	1 6.7
50人未満	678 100.0	529 78.0	142 21.0	7 1.0
50人以上	364 100.0	195 53.5	161 44.3	8 2.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

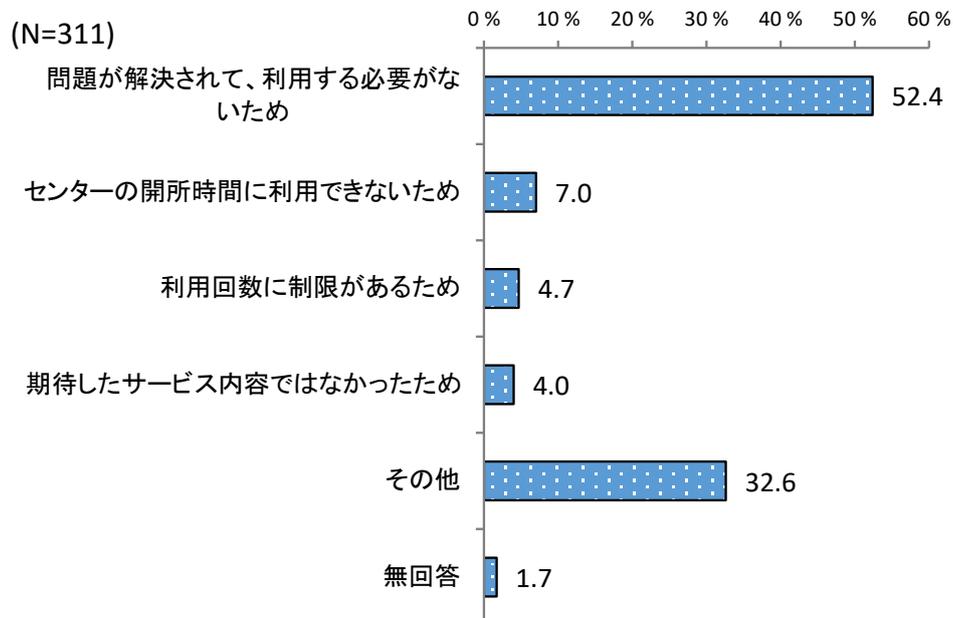
問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(3) (2)で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

「産業保健総合支援センター」又は「地域産業保健センター」を利用しなくなった理由は、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が52.4%と特に高く、次いで「センターの開所時間に利用できないため」が7.0%、「利用回数に制限があるため」が4.7%「期待したサービス内容ではなかったため」が4.0%となっている。

N : 311人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	163	52.4
2 期待したサービス内容ではなかったため	12	4.0
3 センターの開所時間に利用できないため	22	7.0
4 利用回数に制限があるため	15	4.7
5 その他	101	32.6
無回答	5	1.7



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問4(3)現在利用していない理由						
		す問題が 必要が 解決さ れない ため、 利用	は期 なかつ たサー ビス 内容 で	用セ ンタ ーの 開所 時間 に利	め利 用回 数に 制限 があ るた	そ の 他	無 回 答	
全体	311 100.0	163 52.4	12 4.0	22 7.0	15 4.7	101 32.6	5 1.7	
業種	農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	33 100.0	19 59.7	0 1.0	-	1 4.3	9 28.0	2 7.0
	製造業	81 100.0	40 49.7	6 7.3	3 3.7	11 13.6	21 25.3	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 44.9	-	-	-	0 55.1	-
	情報通信業	18 100.0	3 18.8	-	1 3.1	-	14 78.2	-
	運輸業、郵便業	23 100.0	10 41.4	0 1.6	1 4.1	1 3.3	12 49.5	-
	卸売業、小売業	47 100.0	32 67.2	4 8.1	0 0.6	0 0.7	17 35.0	-
	金融業、保険業	2 100.0	1 53.1	1 29.9	-	-	1 55.1	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 73.9	-	-	-	1 26.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	2 45.3	-	-	1 22.7	1 32.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	6 63.3	-	-	-	4 36.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 46.9	0 10.0	-	-	1 43.1	-
	教育、学習支援業	17 100.0	3 16.1	-	13 76.3	-	1 7.6	-
	医療、福祉	42 100.0	27 65.6	1 2.2	2 4.5	0 0.8	10 24.2	2 3.7
	複合サービス事業	3 100.0	0 14.1	-	-	-	2 85.9	-
	サービス業(他に分類されないもの)	17 100.0	10 60.0	-	2 11.3	-	4 26.3	1 4.1
	公務(他に分類されるものを除く)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	その他	4 100.0	2 50.7	-	-	-	2 49.3	-
無回答	3 100.0	2 82.2	-	-	-	0 17.8	-	
事業場規模	1～9人	4 100.0	4 87.5	-	-	-	1 12.5	-
	10～29人	43 100.0	30 70.1	4 10.0	0 0.6	0 0.8	10 23.4	0 0.7
	30～49人	95 100.0	56 58.4	7 7.3	3 2.7	10 10.6	21 22.3	3 2.9
	50～99人	82 100.0	37 44.7	0 0.4	4 5.1	2 2.8	37 45.5	2 2.1
	100～299人	60 100.0	31 51.5	-	1 1.8	2 3.4	26 43.4	0 0.6
	300～999人	19 100.0	2 13.0	1 4.1	14 72.0	-	2 10.9	-
	1,000～4,999人	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	7 100.0	3 39.3	-	-	-	5 60.7	-
	50人未満	142 100.0	89 62.8	11 7.9	3 2.0	10 7.3	32 22.3	3 2.1
50人以上	161 100.0	70 43.7	1 0.7	19 11.7	4 2.7	65 40.4	2 1.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

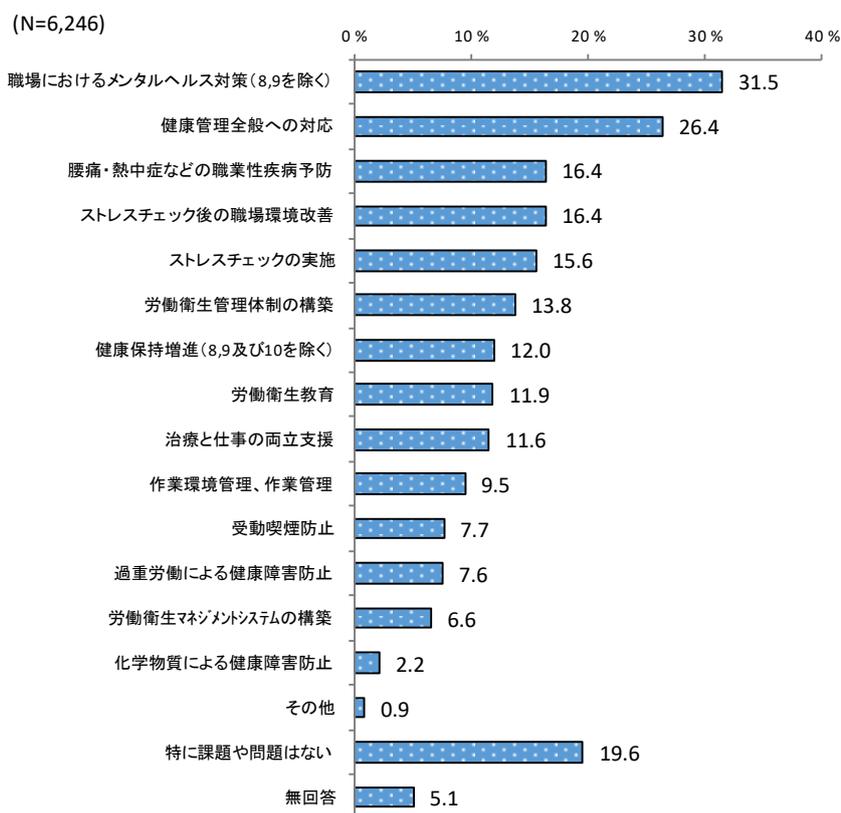
問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。

具体的な課題や問題等について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

事業場の産業保健活動に関する具体的な課題や問題等は、「職場におけるメンタルヘルス対策」が31.5%と最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が26.4%となっている。一方、「特に課題や問題はない」は19.6%となっている。

N : 6,246人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働衛生管理体制の構築	862	13.8
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	410	6.6
3 作業環境管理、作業管理	591	9.5
4 健康管理全般への対応	1,646	26.4
5 労働衛生教育	742	11.9
6 化学物質による健康障害防止	139	2.2
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	1,021	16.4
8 ストレスチェックの実施	973	15.6
9 ストレスチェック後の職場環境改善	1,027	16.4
10 職場におけるメンタルヘルス対策 (8,9を除く)	1,967	31.5
11 健康保持増進 (8,9及び10を除く)	750	12.0
12 過重労働による健康障害防止	475	7.6
13 受動喫煙防止	483	7.7
14 治療と仕事の両立支援	723	11.6
15 その他	59	0.9
16 特に課題や問題はない	1,222	19.6
無回答	317	5.1



【業種・事業場規模別】

	調査数	問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等																		
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ストレスチェックの実施	職場環境改善	職場環境改善後の職場	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	特に課題や問題はない	無回答	
全体	6,246 100.0	862 13.8	410 6.6	591 9.5	1,646 26.4	742 11.9	139 2.2	1,021 16.4	973 15.6	1,027 16.4	1,967 31.5	750 12.0	475 7.6	483 7.7	723 11.6	59 0.9	1,222 19.6	317 5.1		
業種	農業、林業	34 100.0	4 12.9	-	19.9 22.2	8 18.9	6 -	5 14.3	6 17.5	2 6.5	5 15.1	3 8.6	2 1.1	3 6.9	0 1.6	1 -	1 -	6 17.1	3 10.2	
	漁業	6 100.0	2 32.5	-	23.7 22.2	1 11.9	1 23.7	-	-	3 44.4	1 9.9	0 6.4	1 11.9	-	0 -	-	-	-	1 12.6	0 6.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	2 17.1	-	38.3 16.8	5 45.4	2 5.8	5 23.3	1 9.8	3 15.8	1 49.5	2 5.9	6 2.3	1 6.9	0 7.8	1 -	1 -	-	1 9.2	2 13.2
	建設業	699 100.0	90 12.9	46 6.6	82 11.7	211 30.2	86 12.3	20 2.8	148 21.2	99 14.1	92 13.2	179 25.7	68 9.7	71 10.2	81 11.5	96 13.8	4 0.6	132 18.8	44 6.3	
	製造業	1,288 100.0	186 14.5	96 7.5	215 16.7	294 22.8	176 13.7	82 6.4	184 14.3	149 11.6	198 15.4	373 29.0	154 11.9	84 6.5	110 8.5	135 10.5	24 1.8	227 27.7	78 6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 2.0	-	56.6 55.9	17 45.3	14 -	-	20 65.7	15 47.1	13 42.5	16 53.0	3 10.6	-	0 1.5	14 45.9	-	2 8.0	0 1.5	
	情報通信業	238 100.0	32 13.4	27 11.5	4 1.6	61 25.6	57 23.9	-	1 0.5	32 13.4	51 21.4	129 54.4	45 18.9	26 10.8	18 7.4	24 10.2	1 0.5	56 23.7	14 5.8	
	運輸業、郵便業	517 100.0	65 12.5	41 7.9	49 9.5	171 33.0	64 12.4	5 0.9	140 27.0	44 8.4	62 12.0	101 19.5	78 15.1	51 9.9	45 8.6	70 13.6	2 0.3	82 15.8	21 4.1	
	卸売業、小売業	756 100.0	135 17.8	46 6.1	72 9.5	251 33.2	82 10.8	12 1.5	61 8.1	129 17.1	110 14.6	202 26.7	104 13.7	52 6.9	73 9.7	79 10.4	2 0.2	194 25.6	26 3.4	
	金融業、保険業	102 100.0	2 2.1	2 2.1	-	9 9.0	17 16.4	-	-	20 19.4	30 29.7	28 27.4	7 6.6	1 1.2	2 10.5	11 13.3	14 25.4	26 41.3	13 19.2	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	3 2.8	2 1.4	6 5.1	15 12.4	21 17.5	1 1.1	7 5.4	18 15.0	7 5.7	26 21.6	35 28.5	11 9.0	7 6.1	7 5.6	-	43 35.4	2 1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	4 3.9	2 1.4	2 2.2	38 35.5	11 10.5	0 0.4	11 10.1	8 7.6	21 19.3	62 57.6	23 21.1	6 5.3	4 4.0	16 14.5	-	12 11.1	1 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	21 21.4	9 9.6	9 9.2	27 26.9	9 9.4	1 0.8	5 5.5	16 15.5	15 27.3	27 33.2	13 13.2	4 4.1	9 9.4	8 8.3	0 0.2	19 18.9	6 6.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	20 17.9	8 7.1	10 8.9	14 12.5	7 6.6	4 3.6	30 27.7	35 31.6	14 13.1	45 41.3	6 5.4	7 6.4	11 9.7	7 6.2	0 0.3	12 11.4	4 3.5	
	教育、学習支援業	218 100.0	34 15.7	18 8.3	6 2.9	60 27.4	21 9.9	2 1.0	16 7.4	44 20.1	64 29.4	81 37.4	30 13.7	32 14.6	14 6.7	28 12.8	1 0.5	53 24.2	13 5.9	
	医療、福祉	1,078 100.0	173 16.0	71 6.6	47 4.3	212 19.7	92 8.6	5 0.4	325 30.2	223 20.7	215 19.9	420 39.0	82 7.6	55 5.1	48 4.5	147 13.7	7 0.6	153 14.2	54 5.0	
	複合サービス事業	42 100.0	10 24.1	2 4.1	3 6.1	12 29.8	9 22.4	-	2 5.1	8 18.3	18 42.3	22 53.1	6 15.2	1 3.6	2 5.6	1 2.9	-	5 13.0	1 1.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	64 10.3	36 5.8	50 8.1	206 33.2	52 8.4	6 1.0	53 8.6	101 16.2	99 16.0	192 31.0	80 12.9	67 10.8	45 7.2	74 12.0	3 0.5	130 21.0	27 4.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	-	-	0 2.8	1 10.2	-	1 10.2	0 5.2	1 16.6	0 2.8	-	-	0 4.4	-	-	4 63.5	-	
	その他	126 100.0	8 6.5	2 1.6	5 3.9	30 23.4	5 3.9	1 0.5	4 2.9	17 13.2	9 7.0	44 34.9	6 4.4	5 3.9	4 2.9	4 3.3	1 1.1	54 42.9	2 1.7	
無回答	35 100.0	6 17.6	2 6.2	0 1.1	8 22.9	3 9.7	-	5 12.9	7 20.3	3 8.8	6 17.6	7 18.7	1 3.9	6 16.9	1 1.6	-	10 27.0	4 10.7		
事業場規模	1~9人	346 100.0	65 18.9	18 5.2	32 9.2	86 24.9	30 8.7	1 0.2	44 12.8	60 17.2	63 18.1	79 23.0	35 10.1	20 5.6	17 4.9	19 5.5	1 0.4	108 31.4	15 4.2	
	10~29人	1,115 100.0	169 15.2	64 5.7	90 8.1	353 31.7	118 10.6	19 1.7	152 13.6	197 17.7	102 9.1	249 22.4	56 12.8	109 9.8	114 10.2	4 0.4	256 23.0	67 6.0		
	30~49人	2,020 100.0	260 12.9	126 6.2	221 10.9	567 28.0	220 10.9	55 2.7	348 17.2	385 19.0	220 10.9	554 27.4	241 11.9	101 5.0	147 7.3	203 10.0	20 1.0	439 21.7	83 4.1	
	50~99人	1,535 100.0	215 14.0	112 7.3	163 10.6	342 22.3	237 15.4	23 1.5	219 18.3	323 14.3	219 21.1	492 32.0	184 12.0	131 8.6	114 7.4	180 11.7	7 0.4	268 17.5	98 6.4	
	100~299人	894 100.0	103 11.5	66 7.3	53 5.9	200 22.4	98 11.0	28 3.1	150 16.8	79 8.8	239 26.7	393 43.9	89 10.0	104 11.6	61 6.9	159 17.8	20 2.3	125 13.9	44 5.0	
	300~999人	221 100.0	25 11.2	19 8.7	25 11.3	73 32.9	25 11.4	5 2.4	26 11.9	18 8.1	55 24.9	146 66.1	27 12.4	53 23.7	24 11.1	39 17.7	1 0.6	15 6.7	1 0.5	
	1,000~4,999人	33 100.0	4 12.0	2 7.4	2 6.9	2 19.6	3 10.5	7 20.9	6 16.8	-	9 26.1	29 87.3	18 54.4	6 19.2	5 14.8	2 7.2	4 12.4	-	-	
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	80 100.0	21 25.9	3 4.1	5 5.8	18 22.5	11 13.1	2 2.3	14 17.8	16 19.7	16 20.4	25 31.1	13 15.9	4 4.7	5 6.2	7 8.4	-	11 13.5	9 11.2	
	50人未満	3,482 100.0	495 14.2	207 5.9	343 9.9	1,006 28.9	368 10.6	75 2.1	544 15.6	641 18.4	385 11.0	882 25.3	418 12.0	177 5.1	273 7.8	336 9.6	26 0.7	804 23.1	164 4.7	
50人以上	2,684 100.0	347 12.9	199 7.4	243 9.1	622 23.2	364 13.6	63 2.3	463 17.3	316 11.8	626 23.3	1,060 39.5	319 11.9	294 11.0	205 7.6	381 14.2	33 1.2	408 15.2	143 5.3		

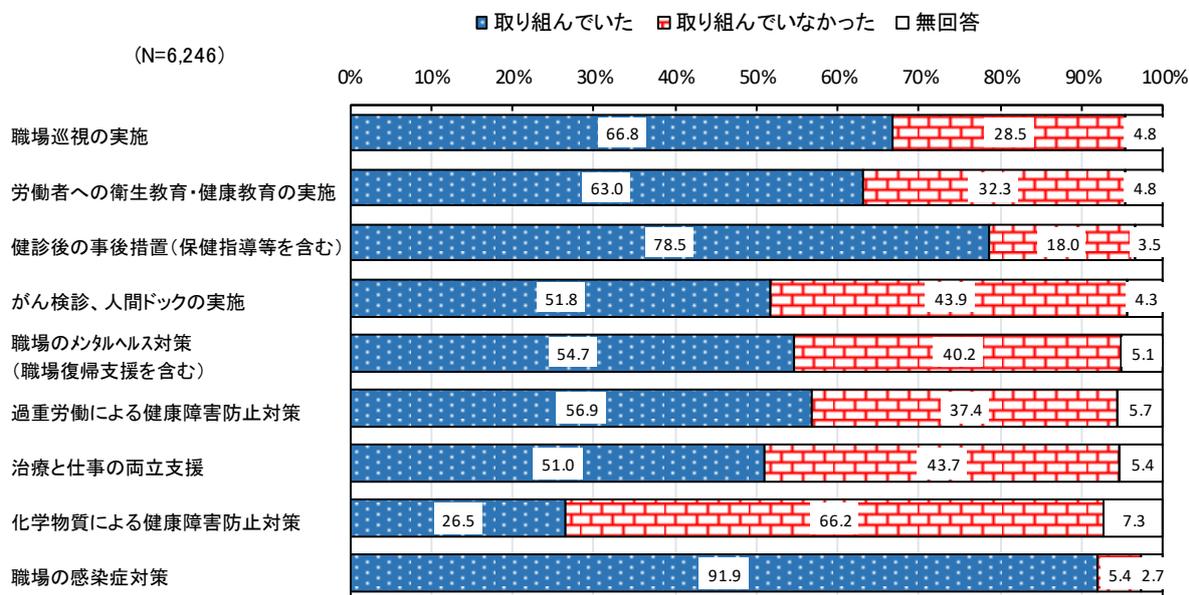
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

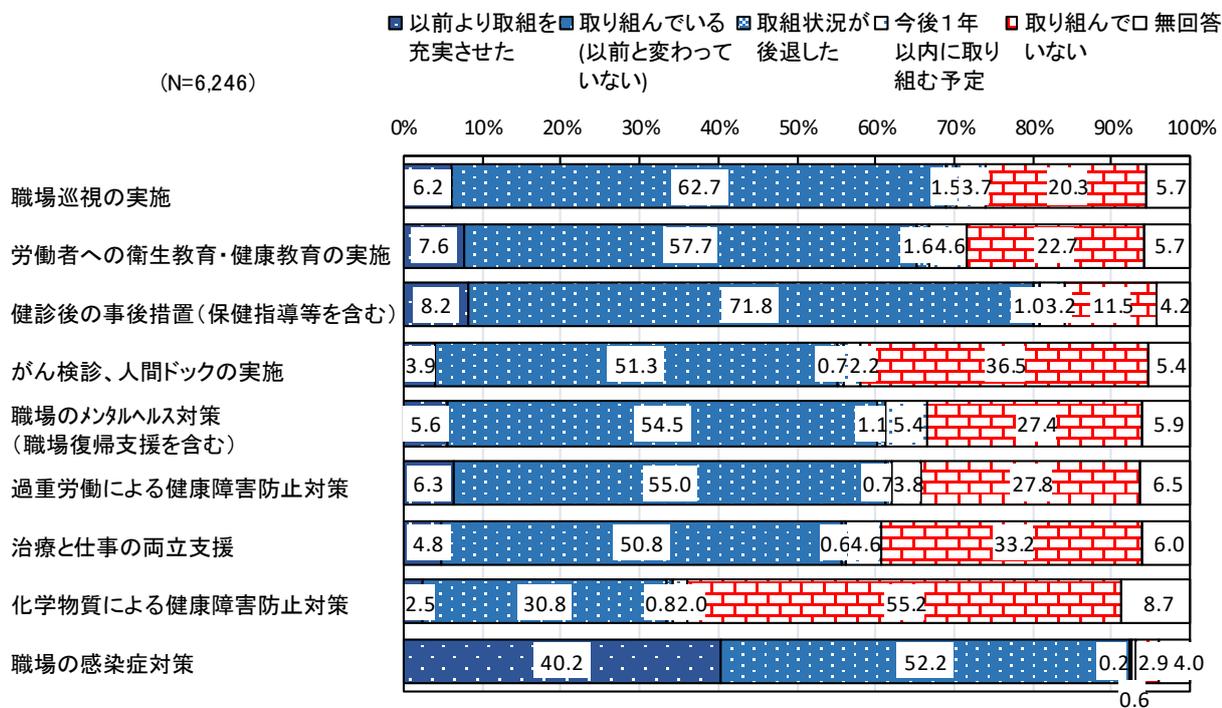
第3部

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和2年度(対象期間: 令和2年4月~令和3年3月)と、(2) 令和3年度上期(対象期間: 令和3年4月~令和3年9月)で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

【今までの取組(令和2年度)】



【最新の取組状況(令和3年度上期)】



1. 職場巡視の実施

(1) 令和2年度(対象期間：令和2年4月～令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	1. 職場巡視の実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	4,171 66.8	1,778 28.5	297 4.8		
業種	農業、林業	34 100.0	20 59.4	7 21.1	7 19.5	
	漁業	6 100.0	3 42.7	3 57.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	9 78.2	2 15.1	1 6.7	
	建設業	699 100.0	502 71.8	151 21.6	46 6.6	
	製造業	1,288 100.0	988 76.7	256 19.9	44 3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	13 41.4	17 55.0	1 3.6	
	情報通信業	238 100.0	142 59.6	93 39.0	3 1.4	
	運輸業、郵便業	517 100.0	354 68.5	138 26.6	25 4.9	
	卸売業、小売業	756 100.0	418 55.3	288 38.1	50 6.6	
	金融業、保険業	102 100.0	85 83.3	15 15.1	2 1.5	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	49 40.0	59 48.2	14 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	91 84.2	14 13.3	3 2.5	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	48 48.4	48 48.4	3 3.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	68 62.2	40 36.7	1 1.1	
	教育、学習支援業	218 100.0	135 62.1	77 35.1	6 2.7	
	医療、福祉	1,078 100.0	767 71.2	251 23.3	60 5.6	
	複合サービス事業	42 100.0	23 54.6	18 42.4	1 3.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	373 60.3	224 36.1	22 3.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	6 88.2	1 11.8	-	
	その他	126 100.0	61 48.7	61 48.5	4 2.8	
	無回答	35 100.0	16 44.5	16 44.9	4 10.6	
	事業場規模別	1～9人	346 100.0	209 60.3	117 33.9	20 5.7
		10～29人	1,115 100.0	622 55.8	427 38.3	66 5.9
30～49人		2,020 100.0	1,173 58.0	738 36.6	109 5.4	
50～99人		1,535 100.0	1,172 76.4	297 19.3	66 4.3	
100～299人		894 100.0	723 80.8	141 15.7	31 3.5	
300～999人		221 100.0	181 81.6	39 17.7	1 0.6	
1,000～4,999人		33 100.0	32 97.4	1 2.6	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	59 73.6	18 22.0	4 4.4	
50人未満		3,482 100.0	2,004 57.6	1,283 36.8	195 5.6	
50人以上		2,684 100.0	2,108 78.5	477 17.8	99 3.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

1. 職場巡視の実施

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	1. 職場巡視の実施							
		た以前より取組を充実させ	変り組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取り組んでいない	無回答		
全体	6,246 100.0	386 6.2	3,915 62.7	91 1.5	230 3.7	1,266 20.3	357 5.7		
業種	農業、林業	34 100.0	2 6.6	19 55.9	-	3 9.2	4 12.2	5 16.1	
	漁業	6 100.0	-	2 35.6	-	-	3 53.8	1 10.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	1 5.9	5 39.9	-	5 38.3	1 9.3	1 6.7	
	建設業	699 100.0	35 5.0	502 71.8	3 0.4	13 1.8	103 14.7	44 6.3	
	製造業	1,288 100.0	87 6.8	904 70.1	42 3.3	31 2.4	170 13.2	55 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	14 44.2	12 39.7	-	0 1.1	3 9.1	2 5.8	
	情報通信業	238 100.0	3 1.2	138 57.8	5 2.2	3 1.2	86 36.2	3 1.4	
	運輸業、郵便業	517 100.0	38 7.4	320 61.9	7 1.4	18 3.5	97 18.7	37 7.2	
	卸売業、小売業	756 100.0	47 6.2	392 51.8	5 0.7	30 3.9	210 27.8	72 9.5	
	金融業、保険業	102 100.0	2 1.7	82 80.6	1 0.5	2 2.2	13 12.5	2 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	2 1.3	63 51.3	-	2 1.8	41 33.7	14 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	1 1.2	87 81.1	3 2.6	1 0.9	12 11.4	3 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	5 5.0	55 55.5	1 0.6	13 13.0	23 22.8	3 3.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	5 4.8	64 58.3	-	2 1.7	37 33.8	2 1.4	
	教育、学習支援業	218 100.0	14 6.3	128 58.7	-	16 7.3	45 20.6	15 7.0	
	医療、福祉	1,078 100.0	57 5.3	696 64.6	20 1.9	36 3.3	204 18.9	65 6.1	
	複合サービス事業	42 100.0	5 12.8	25 59.3	-	5 11.7	5 12.2	2 3.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	53 8.6	352 56.8	3 0.6	46 7.4	140 22.7	25 4.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	6 88.2	-	-	1 11.8	-	
	その他	126 100.0	15 11.8	50 39.3	1 0.6	1 0.7	56 44.8	4 2.8	
	無回答	35 100.0	1 2.0	15 43.6	0 0.8	5 13.9	12 34.6	2 5.0	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	6 1.7	197 56.9	6 1.7	17 5.0	88 25.4	32 9.3
		10~29人	1,115 100.0	75 6.7	596 53.4	19 1.7	52 4.6	300 26.9	75 6.7
		30~49人	2,020 100.0	125 6.2	1,108 54.9	18 0.9	57 2.8	578 28.6	133 6.6
		50~99人	1,535 100.0	97 6.3	1,113 72.5	28 1.8	51 3.3	169 11.0	77 5.0
		100~299人	894 100.0	64 7.2	652 72.9	11 1.3	27 3.0	106 11.8	34 3.8
		300~999人	221 100.0	16 7.3	163 73.7	5 2.3	21 9.6	11 4.8	5 2.3
1,000~4,999人		33 100.0	-	32 95.9	-	1 4.1	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	3 3.7	54 67.3	3 4.1	4 4.5	16 19.5	1 1.0	
50人未満		3,482 100.0	206 5.9	1,901 54.6	43 1.2	126 3.6	966 27.7	240 6.9	
50人以上		2,684 100.0	177 6.6	1,960 73.0	45 1.7	100 3.7	285 10.6	116 4.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(1) 令和2年度(対象期間：令和2年4月～令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	3,934 63.0	2,015 32.3	297 4.8		
業種	農業、林業	34 100.0	20 58.4	7 20.0	7 21.6	
	漁業	6 100.0	3 41.8	4 58.2	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	4 35.1	7 58.2	1 6.7	
	建設業	699 100.0	483 69.0	173 24.7	44 6.2	
	製造業	1,288 100.0	846 65.7	396 30.8	46 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	26 82.6	4 12.0	2 5.4	
	情報通信業	238 100.0	132 55.3	90 37.7	17 7.0	
	運輸業、郵便業	517 100.0	368 71.1	121 23.5	28 5.4	
	卸売業、小売業	756 100.0	393 51.9	328 43.4	36 4.7	
	金融業、保険業	102 100.0	79 78.0	20 19.8	2 2.2	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	59 48.5	48 39.6	15 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	67 62.2	38 35.0	3 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	64 64.5	31 31.3	4 4.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	61 55.6	48 43.7	1 0.8	
	教育、学習支援業	218 100.0	135 62.2	74 33.9	8 3.9	
	医療、福祉	1,078 100.0	724 67.2	296 27.5	58 5.3	
	複合サービス事業	42 100.0	33 79.4	8 18.5	1 2.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	359 57.9	240 38.8	20 3.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	6 88.2	1 11.8	-	
	その他	126 100.0	57 45.0	68 54.1	1 0.9	
	無回答	35 100.0	18 50.5	14 38.8	4 10.6	
	事業場規模別	1～9人	346 100.0	178 51.6	152 44.1	15 4.3
		10～29人	1,115 100.0	584 52.3	469 42.0	63 5.6
		30～49人	2,020 100.0	1,180 58.4	743 36.8	97 4.8
		50～99人	1,535 100.0	1,066 69.4	406 26.4	63 4.1
		100～299人	894 100.0	651 72.8	193 21.6	50 5.6
300～999人		221 100.0	183 82.5	35 15.8	4 1.7	
1,000～4,999人		33 100.0	33 100.0	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	60 74.0	17 20.6	4 5.4	
50人未満		3,482 100.0	1,942 55.8	1,364 39.2	175 5.0	
50人以上		2,684 100.0	1,932 72.0	634 23.6	117 4.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施						無回答	
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取り組んでいない			
全体	6,246 100.0	477 7.6	3,606 57.7	100 1.6	288 4.6	1,420 22.7	355 5.7		
業種	農業、林業	34 100.0	3 8.0	19 56.7	0 1.3	2 5.7	4 12.6	5 15.7	
	漁業	6 100.0	-	3 41.8	-	-	3 54.7	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	0 3.8	4 31.3	-	1 5.8	6 48.1	1 10.9	
	建設業	699 100.0	47 6.8	455 65.1	7 1.0	41 5.8	107 15.3	42 6.0	
	製造業	1,288 100.0	72 5.6	797 61.9	27 2.1	59 4.6	274 21.3	59 4.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	15 47.0	12 37.7	-	1 2.2	2 6.6	2 6.5	
	情報通信業	238 100.0	12 5.1	116 48.9	4 1.7	19 7.9	70 29.4	17 7.0	
	運輸業、郵便業	517 100.0	51 10.0	320 61.8	11 2.2	14 2.8	79 15.2	41 8.0	
	卸売業、小売業	756 100.0	67 8.8	352 46.5	1 0.1	39 5.2	247 32.6	51 6.8	
	金融業、保険業	102 100.0	6 5.5	79 77.4	-	2 1.5	12 12.2	3 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	21 17.1	40 33.2	-	3 2.3	43 35.5	15 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	6 5.3	62 57.4	0 0.4	1 1.1	35 32.7	3 3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	5 4.6	57 57.1	5 4.8	9 8.7	20 20.3	4 4.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	17 15.8	56 51.2	-	9 8.1	26 23.6	1 1.3	
	教育、学習支援業	218 100.0	5 2.4	131 59.9	0 0.2	4 1.9	60 27.4	18 8.1	
	医療、福祉	1,078 100.0	80 7.4	650 60.3	30 2.8	33 3.1	219 20.4	64 6.0	
	複合サービス事業	42 100.0	6 13.7	27 65.0	-	4 9.9	4 9.2	1 2.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	57 9.1	351 56.7	10 1.6	46 7.4	132 21.4	23 3.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	5 77.9	1 10.2	-	1 11.8	-	
	その他	126 100.0	9 6.9	51 40.5	2 1.9	1 0.7	62 49.3	1 0.9	
	無回答	35 100.0	-	19 54.9	0 0.8	0 1.0	14 38.8	2 4.4	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	11 3.2	167 48.3	-	23 6.7	130 37.6	15 4.2
		10~29人	1,115 100.0	85 7.6	557 50.0	17 1.5	60 5.4	324 29.0	73 6.5
		30~49人	2,020 100.0	153 7.6	1,081 53.5	21 1.0	80 4.0	557 27.6	127 6.3
50~99人		1,535 100.0	129 8.4	962 62.7	23 1.5	77 5.0	262 17.1	81 5.3	
100~299人		894 100.0	67 7.4	591 66.1	31 3.5	34 3.8	119 13.3	53 5.9	
300~999人		221 100.0	25 11.2	164 74.0	4 1.7	11 5.0	13 6.0	5 2.1	
1,000~4,999人		33 100.0	0 1.0	32 95.3	1 2.1	1 1.6	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	6 8.0	52 64.1	4 4.6	2 2.5	15 19.0	1 1.7	
50人未満		3,482 100.0	250 7.2	1,806 51.9	38 1.1	163 4.7	1,011 29.0	215 6.2	
50人以上		2,684 100.0	221 8.2	1,749 65.1	59 2.2	123 4.6	394 14.7	139 5.2	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（1）令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	6,246 100.0	4,903 78.5	1,124 18.0	219 3.5	
業種	農業、林業	34 100.0	24 71.1	3 10.2	6 18.7
	漁業	6 100.0	1 22.1	5 77.9	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	11 94.4	1 5.6	-
	建設業	699 100.0	515 73.7	143 20.5	40 5.8
	製造業	1,288 100.0	1,048 81.4	202 15.7	38 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	25 81.7	5 15.7	1 2.6
	情報通信業	238 100.0	175 73.6	61 25.4	2 0.9
	運輸業、郵便業	517 100.0	430 83.2	73 14.2	13 2.6
	卸売業、小売業	756 100.0	583 77.1	139 18.4	35 4.6
	金融業、保険業	102 100.0	91 89.2	9 9.1	2 1.7
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	107 87.6	15 12.0	0 0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	89 83.1	16 14.5	3 2.5
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	66 66.7	30 30.8	3 2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	73 66.7	36 32.5	1 0.8
	教育、学習支援業	218 100.0	174 80.0	38 17.6	5 2.4
	医療、福祉	1,078 100.0	881 81.7	153 14.2	44 4.0
	複合サービス事業	42 100.0	35 85.3	6 13.9	0 0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	620 100.0	463 74.8	135 21.8	21 3.4
	公務（他に分類されるものを除く）	7 100.0	7 100.0	-	-
	その他	126 100.0	76 60.6	48 37.9	2 1.6
	無回答	35 100.0	26 72.5	7 19.0	3 8.5
事業場規模別	1～9人	346 100.0	226 65.4	108 31.1	12 3.5
	10～29人	1,115 100.0	810 72.7	267 23.9	38 3.4
	30～49人	2,020 100.0	1,498 74.2	435 21.5	87 4.3
	50～99人	1,535 100.0	1,266 82.5	218 14.2	51 3.3
	100～299人	894 100.0	793 88.7	75 8.4	26 2.9
	300～999人	221 100.0	211 95.2	10 4.3	1 0.5
	1,000～4,999人	33 100.0	33 100.0	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-
	無回答	80 100.0	65 80.7	12 14.8	4 4.5
	50人未満	3,482 100.0	2,535 72.8	809 23.2	137 3.9
	50人以上	2,684 100.0	2,303 85.8	303 11.3	78 2.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

(2) 令和3年度上期（対象期間：令和3年4月～令和3年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	3. 健診後の事後措置(保健指導等を含む)							
		た以前より取組を充実させた	変り組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取組んでいない	無回答		
全体	6,246 100.0	515 8.2	4,482 71.8	66 1.0	202 3.2	718 11.5	263 4.2		
業種	農業、林業	34 100.0	2 6.8	24 70.7	-	1 1.5	2 5.7	5 15.3	
	漁業	6 100.0	-	1 15.7	-	-	5 80.8	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	1 8.2	7 56.6	-	4 32.5	0 2.7	-	
	建設業	699 100.0	70 10.0	489 69.9	5 0.8	32 4.6	62 8.9	40 5.8	
	製造業	1,288 100.0	97 7.6	977 75.9	27 2.1	30 2.3	112 8.7	45 3.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 5.4	25 79.6	-	0 1.1	4 12.4	0 1.5	
	情報通信業	238 100.0	13 5.6	162 67.9	-	18 7.7	43 18.0	2 0.9	
	運輸業、郵便業	517 100.0	78 15.0	353 68.2	12 2.4	12 2.4	33 6.5	28 5.5	
	卸売業、小売業	756 100.0	59 7.9	506 66.9	2 0.3	29 3.8	115 15.2	45 5.9	
	金融業、保険業	102 100.0	2 1.8	88 86.7	-	1 0.7	9 9.1	2 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	17 13.7	91 74.5	0 0.2	3 2.3	11 9.0	0 0.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	2 1.6	87 80.7	-	0 0.3	15 14.1	4 3.3	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	4 3.9	66 67.0	5 5.2	8 8.0	13 13.4	3 2.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	2 1.8	72 65.4	0 0.3	10 9.3	24 22.2	1 1.1	
	教育、学習支援業	218 100.0	10 4.6	170 78.1	-	3 1.4	20 9.2	15 6.7	
	医療、福祉	1,078 100.0	73 6.7	804 74.6	6 0.6	22 2.1	126 11.7	46 4.3	
	複合サービス事業	42 100.0	6 15.3	29 69.5	-	1 3.0	5 11.4	0 0.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	72 11.7	423 68.3	6 1.0	12 1.9	83 13.3	24 3.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	7 100.0	-	-	-	-	
	その他	126 100.0	2 1.4	79 62.5	1 0.6	13 10.4	30 23.4	2 1.6	
	無回答	35 100.0	3 9.3	24 68.2	-	1 3.5	6 16.7	1 2.3	
	事業場規模別	1～9人	346 100.0	10 2.9	218 63.0	-	6 1.8	95 27.3	17 4.9
		10～29人	1,115 100.0	120 10.7	743 66.7	25 2.2	44 4.0	138 12.4	45 4.0
30～49人		2,020 100.0	183 9.0	1,331 65.9	19 0.9	101 5.0	275 13.6	111 5.5	
50～99人		1,535 100.0	125 8.2	1,183 77.0	15 1.0	21 1.4	134 8.7	57 3.7	
100～299人		894 100.0	55 6.1	720 80.5	6 0.7	26 2.9	56 6.3	31 3.5	
300～999人		221 100.0	11 5.2	197 89.0	1 0.4	2 1.0	9 4.0	1 0.5	
1,000～4,999人		33 100.0	3 9.5	30 90.5	-	-	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	8 9.9	60 74.7	-	1 1.0	10 12.9	1 1.5	
50人未満		3,482 100.0	313 9.0	2,292 65.8	44 1.3	152 4.4	508 14.6	173 5.0	
50人以上		2,684 100.0	195 7.3	2,130 79.4	22 0.8	49 1.8	199 7.4	89 3.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. がん検診、人間ドックの実施

(1) 令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	4. がん検診、人間ドックの実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	3,233 51.8	2,743 43.9	270 4.3		
業種	農業、林業	34 100.0	13 39.7	15 44.9	5 15.4	
	漁業	6 100.0	3 45.3	3 54.7	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	1 11.3	10 82.0	1 6.7	
	建設業	699 100.0	341 48.8	324 46.3	35 4.9	
	製造業	1,288 100.0	629 48.8	617 47.9	43 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	19 61.8	10 32.9	2 5.4	
	情報通信業	238 100.0	181 76.3	55 23.1	1 0.6	
	運輸業、郵便業	517 100.0	205 39.7	288 55.6	24 4.7	
	卸売業、小売業	756 100.0	446 59.0	275 36.3	36 4.7	
	金融業、保険業	102 100.0	90 88.3	11 10.7	1 0.9	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	92 75.1	30 24.5	0 0.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	86 80.4	21 19.3	0 0.3	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	39 39.3	56 56.1	5 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	63 57.7	45 41.1	1 1.2	
	教育、学習支援業	218 100.0	129 59.3	81 37.1	8 3.7	
	医療、福祉	1,078 100.0	475 44.1	524 48.6	78 7.3	
	複合サービス事業	42 100.0	27 65.8	9 20.9	6 13.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	284 45.8	316 51.1	19 3.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	6 89.8	1 10.2	-	
	その他	126 100.0	82 65.1	42 33.1	2 1.8	
	無回答	35 100.0	20 57.2	12 35.3	3 7.5	
	事業場規模別	1～9人	346 100.0	147 42.5	181 52.3	18 5.2
		10～29人	1,115 100.0	496 44.4	568 50.9	52 4.7
		30～49人	2,020 100.0	1,005 49.8	926 45.8	89 4.4
		50～99人	1,535 100.0	812 52.9	664 43.3	59 3.9
		100～299人	894 100.0	548 61.2	300 33.5	47 5.3
300～999人		221 100.0	158 71.4	63 28.3	1 0.3	
1,000～4,999人		33 100.0	32 95.7	1 4.3	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	36 44.3	41 51.1	4 4.5	
50人未満		3,482 100.0	1,648 47.3	1,675 48.1	159 4.6	
50人以上		2,684 100.0	1,549 57.7	1,028 38.3	107 4.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

4. がん検診、人間ドックの実施

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	4. がん検診、人間ドックの実施						
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取り組んでいない	無回答	
全体	6,246 100.0	244 3.9	3,207 51.3	43 0.7	135 2.2	2,279 36.5	338 5.4	
業種	農業、林業	34 100.0	1 2.1	15 43.5	-	-	14 42.3	4 12.0
	漁業	6 100.0	-	3 41.8	-	-	3 54.7	0 3.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	0 2.0	3 23.6	-	1 5.8	7 57.6	1 10.9
	建設業	699 100.0	40 5.7	334 47.8	-	16 2.3	278 39.8	31 4.4
	製造業	1,288 100.0	37 2.9	624 48.5	21 1.6	29 2.3	519 40.3	56 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 1.7	19 61.2	-	-	9 29.5	2 7.5
	情報通信業	238 100.0	13 5.6	172 72.1	-	1 0.2	51 21.4	1 0.6
	運輸業、郵便業	517 100.0	27 5.3	204 39.4	8 1.6	20 3.9	217 42.0	41 7.9
	卸売業、小売業	756 100.0	30 4.0	423 55.9	5 0.6	10 1.3	237 31.4	52 6.8
	金融業、保険業	102 100.0	3 2.9	88 86.6	-	-	9 9.3	1 1.2
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	16 13.4	81 66.5	-	3 2.1	21 17.6	0 0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	0 0.3	86 79.8	-	0 0.3	19 17.8	2 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	4 4.3	44 44.1	0 0.3	7 7.3	39 39.4	4 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	2 1.8	59 53.9	0 0.4	3 2.9	42 38.7	3 2.3
	教育、学習支援業	218 100.0	9 4.0	129 59.3	2 0.9	4 1.9	56 25.9	17 7.9
	医療、福祉	1,078 100.0	39 3.6	483 44.8	5 0.5	15 1.4	458 42.5	77 7.2
	複合サービス事業	42 100.0	3 8.1	29 69.7	-	-	8 18.9	1 3.3
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	13 2.1	304 49.1	1 0.2	26 4.2	235 37.9	40 6.5
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	6 89.8	-	-	1 10.2	-
	その他	126 100.0	1 1.1	81 64.3	-	-	41 32.8	2 1.8
無回答	35 100.0	2 7.0	21 58.7	-	0 0.5	11 32.4	0 1.3	
事業場規模別	1~9人	346 100.0	3 0.8	151 43.6	-	4 1.3	170 49.2	17 5.0
	10~29人	1,115 100.0	47 4.2	475 42.6	14 1.3	40 3.6	475 42.6	63 5.6
	30~49人	2,020 100.0	82 4.1	1,003 49.7	11 0.5	51 2.5	767 38.0	106 5.3
	50~99人	1,535 100.0	47 3.1	817 53.3	13 0.9	26 1.7	561 36.5	70 4.6
	100~299人	894 100.0	48 5.4	528 59.0	4 0.5	12 1.4	222 24.8	80 8.9
	300~999人	221 100.0	12 5.3	166 74.8	0 0.2	1 0.2	42 19.0	1 0.6
	1,000~4,999人	33 100.0	-	32 95.7	-	-	1 4.3	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	80 100.0	4 5.3	35 43.5	-	0 0.4	40 49.9	1 0.9
	50人未満	3,482 100.0	132 3.8	1,630 46.8	25 0.7	95 2.7	1,412 40.6	186 5.4
50人以上	2,684 100.0	107 4.0	1,542 57.5	18 0.7	39 1.5	826 30.8	151 5.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（1）令和2年度（対象期間：令和2年4月～令和3年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	3,416 54.7	2,509 40.2	321 5.1		
業種	農業、林業	34 100.0	12 34.3	15 44.7	7 21.0	
	漁業	6 100.0	0 7.1	6 92.9	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	3 25.1	8 68.2	1 6.7	
	建設業	699 100.0	353 50.5	292 41.8	53 7.6	
	製造業	1,288 100.0	670 52.0	569 44.2	49 3.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	23 74.1	6 20.5	2 5.4	
	情報通信業	238 100.0	143 60.2	92 38.5	3 1.3	
	運輸業、郵便業	517 100.0	234 45.2	260 50.3	23 4.4	
	卸売業、小売業	756 100.0	345 45.7	350 46.2	61 8.1	
	金融業、保険業	102 100.0	82 80.7	17 17.0	2 2.3	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	48 39.6	59 48.2	15 12.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	82 75.9	23 21.3	2 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	47 47.7	46 46.9	5 5.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	48 44.0	60 55.2	1 0.8	
	教育、学習支援業	218 100.0	129 59.0	80 36.9	9 4.0	
	医療、福祉	1,078 100.0	694 64.4	326 30.3	58 5.4	
	複合サービス事業	42 100.0	26 62.5	15 35.4	1 2.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	373 60.1	225 36.4	22 3.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	6 95.6	0 4.4	-	
	その他	126 100.0	77 61.0	46 36.6	3 2.4	
	無回答	35 100.0	20 56.3	12 35.4	3 8.3	
	事業場規模別	1～9人	346 100.0	144 41.7	187 54.0	15 4.2
		10～29人	1,115 100.0	423 38.0	613 55.0	79 7.1
30～49人		2,020 100.0	801 39.6	1,102 54.5	118 5.8	
50～99人		1,535 100.0	1,060 69.1	397 25.9	78 5.1	
100～299人		894 100.0	706 78.9	161 18.0	27 3.1	
300～999人		221 100.0	193 87.0	28 12.5	1 0.5	
1,000～4,999人		33 100.0	33 100.0	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	55 69.0	21 26.5	4 4.5	
50人未満		3,482 100.0	1,368 39.3	1,902 54.6	211 6.1	
50人以上		2,684 100.0	1,992 74.2	586 21.8	106 4.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（2）令和3年度上期（対象期間：令和3年4月～令和3年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	5. 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)							
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取組んでいない	無回答		
全体	6,246 100.0	352 5.6	3,404 54.5	70 1.1	335 5.4	1,714 27.4	371 5.9		
業種	農業、林業	34 100.0	0 0.7	13 39.7	-	2 6.5	12 35.6	6 17.5	
	漁業	6 100.0	-	0 7.1	-	-	5 89.4	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	1 5.1	4 30.7	-	-	6 53.3	1 10.9	
	建設業	699 100.0	33 4.7	386 55.2	5 0.8	30 4.3	194 27.8	51 7.4	
	製造業	1,288 100.0	76 5.9	670 52.0	30 2.3	84 6.5	376 29.2	53 4.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	-	24 76.3	-	0 1.1	5 16.1	2 6.5	
	情報通信業	238 100.0	17 7.1	124 51.9	1 0.4	16 6.8	72 30.4	8 3.4	
	運輸業、郵便業	517 100.0	25 4.9	248 47.9	11 2.2	33 6.3	164 31.6	36 7.1	
	卸売業、小売業	756 100.0	47 6.2	345 45.5	1 0.2	30 3.9	258 34.1	76 10.1	
	金融業、保険業	102 100.0	11 11.0	72 71.2	1 0.9	1 1.0	13 12.7	3 3.2	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	1 1.0	59 48.6	3 2.5	1 0.7	43 35.3	14 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	3 2.3	79 73.5	1 0.9	3 3.0	18 16.9	4 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	5 4.9	49 49.0	1 0.6	10 10.2	26 26.4	9 8.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	-	48 43.7	-	23 20.8	38 34.4	1 1.1	
	教育、学習支援業	218 100.0	9 4.0	125 57.4	0 0.1	15 6.9	51 23.4	18 8.2	
	医療、福祉	1,078 100.0	71 6.6	652 60.5	12 1.1	52 4.8	232 21.6	58 5.4	
	複合サービス事業	42 100.0	3 6.1	28 68.4	-	2 5.0	7 17.5	1 3.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	44 7.1	379 61.1	3 0.5	27 4.3	144 23.3	23 3.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	6 95.6	-	-	0 4.4	-	
	その他	126 100.0	5 3.7	75 59.4	0 0.2	5 4.1	38 30.2	3 2.4	
	無回答	35 100.0	3 7.6	19 53.8	-	1 3.3	11 31.5	1 3.8	
	事業場規模別	1～9人	346 100.0	10 2.8	143 41.3	2 0.6	29 8.4	144 41.8	18 5.1
		10～29人	1,115 100.0	56 5.1	483 43.3	23 2.0	73 6.5	394 35.3	87 7.8
		30～49人	2,020 100.0	111 5.5	832 41.2	21 1.0	147 7.3	765 37.9	145 7.2
		50～99人	1,535 100.0	78 5.1	1,029 67.1	9 0.6	59 3.9	276 18.0	84 5.5
		100～299人	894 100.0	71 7.9	662 74.0	9 1.1	19 2.1	100 11.1	34 3.8
300～999人		221 100.0	15 6.6	176 79.4	6 2.6	6 2.7	17 7.9	2 0.8	
1,000～4,999人		33 100.0	0 0.7	33 97.7	-	1 1.6	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	12 14.4	47 58.8	0 0.5	2 1.9	18 23.0	1 1.4	
50人未満		3,482 100.0	177 5.1	1,457 41.9	45 1.3	249 7.1	1,303 37.4	250 7.2	
50人以上		2,684 100.0	163 6.1	1,899 70.8	24 0.9	85 3.2	393 14.6	120 4.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	3,555 56.9	2,336 37.4	355 5.7		
業種	農業、林業	34 100.0	10 30.6	16 48.5	7 21.0	
	漁業	6 100.0	3 42.7	3 57.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	4 33.4	7 59.9	1 6.7	
	建設業	699 100.0	390 55.8	257 36.8	51 7.4	
	製造業	1,288 100.0	786 61.0	455 35.4	47 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	19 63.0	10 32.8	1 4.1	
	情報通信業	238 100.0	163 68.3	72 30.3	3 1.4	
	運輸業、郵便業	517 100.0	319 61.8	172 33.3	26 5.0	
	卸売業、小売業	756 100.0	361 47.7	332 43.9	64 8.4	
	金融業、保険業	102 100.0	82 80.4	17 17.2	2 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	71 58.2	36 29.6	15 12.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	82 76.5	22 20.7	3 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	47 47.5	47 47.9	5 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	68 62.4	38 35.1	3 2.5	
	教育、学習支援業	218 100.0	125 57.5	84 38.4	9 4.2	
	医療、福祉	1,078 100.0	521 48.4	469 43.5	88 8.1	
	複合サービス事業	42 100.0	27 64.0	14 33.9	1 2.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	374 60.3	223 36.0	23 3.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	5 80.1	1 19.9	-	
	その他	126 100.0	79 62.4	44 34.6	4 3.0	
	無回答	35 100.0	18 51.6	14 40.1	3 8.3	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	141 40.7	187 54.1	18 5.2
		10~29人	1,115 100.0	535 47.9	505 45.2	76 6.8
		30~49人	2,020 100.0	1,031 51.0	864 42.8	126 6.2
		50~99人	1,535 100.0	942 61.4	509 33.2	84 5.5
		100~299人	894 100.0	640 71.5	211 23.5	44 4.9
300~999人		221 100.0	183 82.5	36 16.3	3 1.3	
1,000~4,999人		33 100.0	33 100.0	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	51 63.7	25 31.5	4 4.8	
50人未満		3,482 100.0	1,706 49.0	1,555 44.7	220 6.3	
50人以上		2,684 100.0	1,798 67.0	756 28.2	131 4.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	6. 過重労働による健康障害防止対策						無回答	
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予定1年以内に取組む	取組んでいない			
全体	6,246 100.0	391 6.3	3,434 55.0	45 0.7	234 3.8	1,738 27.8	403 6.5		
業種	農業、林業	34 100.0	1 3.8	13 37.9	-	1 4.0	13 39.2	5 15.0	
	漁業	6 100.0	0 7.1	2 35.6	-	-	3 53.8	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	-	4 36.3	-	-	6 52.8	1 10.9	
	建設業	699 100.0	44 6.3	414 59.2	1 0.1	24 3.5	162 23.2	54 7.7	
	製造業	1,288 100.0	79 6.1	757 58.8	19 1.5	56 4.3	324 25.2	53 4.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 2.2	20 65.2	-	-	9 29.6	1 3.0	
	情報通信業	238 100.0	10 4.0	154 64.7	1 0.2	1 0.2	70 29.4	3 1.4	
	運輸業、郵便業	517 100.0	62 12.0	265 51.3	6 1.2	29 5.5	118 22.8	37 7.1	
	卸売業、小売業	756 100.0	52 6.9	328 43.4	2 0.3	25 3.4	272 36.0	76 10.1	
	金融業、保険業	102 100.0	16 16.0	66 64.9	-	-	16 16.1	3 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	16 12.9	57 46.8	-	-	34 28.2	15 12.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	2 2.3	81 74.9	1 0.9	-	20 18.8	3 3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	6 6.0	48 48.2	5 5.3	6 6.3	29 29.2	5 5.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	4 3.9	66 59.9	-	5 4.4	31 28.7	3 3.1	
	教育、学習支援業	218 100.0	8 3.7	124 56.9	1 0.3	5 2.3	62 28.3	19 8.5	
	医療、福祉	1,078 100.0	29 2.7	546 50.6	5 0.5	54 5.0	353 32.8	91 8.5	
	複合サービス事業	42 100.0	8 18.5	22 52.4	-	0 1.1	9 22.8	2 5.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	48 7.8	368 59.4	4 0.7	25 4.0	148 24.0	26 4.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	5 80.1	-	-	1 19.9	-	
	その他	126 100.0	5 4.0	76 60.4	-	1 0.7	40 32.0	4 3.0	
	無回答	35 100.0	-	19 53.0	-	3 7.2	13 37.1	1 2.7	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	19 5.3	129 37.3	-	9 2.7	169 49.0	20 5.8
		10~29人	1,115 100.0	82 7.3	520 46.6	18 1.6	57 5.1	351 31.5	87 7.8
30~49人		2,020 100.0	109 5.4	1,007 49.9	6 0.3	74 3.7	673 33.3	149 7.4	
50~99人		1,535 100.0	101 6.6	923 60.1	7 0.5	56 3.6	360 23.4	89 5.8	
100~299人		894 100.0	67 7.5	590 66.0	12 1.3	30 3.3	144 16.1	52 5.8	
300~999人		221 100.0	11 5.0	180 81.3	1 0.5	6 2.6	19 8.7	4 1.9	
1,000~4,999人		33 100.0	-	33 98.4	-	1 1.6	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	4 4.4	53 65.7	-	2 2.1	21 25.9	1 1.9	
50人未満		3,482 100.0	210 6.0	1,656 47.6	25 0.7	141 4.0	1,194 34.3	257 7.4	
50人以上		2,684 100.0	178 6.6	1,725 64.3	20 0.8	92 3.4	523 19.5	145 5.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(1) 令和2年度(対象期間：令和2年4月～令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	3,183 51.0	2,727 43.7	335 5.4		
業種	農業、林業	34 100.0	13 37.0	14 40.7	8 22.2	
	漁業	6 100.0	2 39.4	4 60.6	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	2 18.1	9 75.2	1 6.7	
	建設業	699 100.0	360 51.5	288 41.2	52 7.4	
	製造業	1,288 100.0	614 47.7	625 48.5	49 3.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	10 32.6	19 62.0	2 5.4	
	情報通信業	238 100.0	117 49.3	118 49.4	3 1.3	
	運輸業、郵便業	517 100.0	291 56.2	196 37.9	31 5.9	
	卸売業、小売業	756 100.0	337 44.6	368 48.6	51 6.8	
	金融業、保険業	102 100.0	62 60.9	38 37.2	2 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	84 68.9	24 19.3	14 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	51 47.9	52 48.6	4 3.5	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	44 44.0	51 51.7	4 4.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	36 32.5	71 65.0	3 2.5	
	教育、学習支援業	218 100.0	100 45.7	109 50.3	9 4.0	
	医療、福祉	1,078 100.0	631 58.5	369 34.2	78 7.2	
	複合サービス事業	42 100.0	21 50.0	20 47.8	1 2.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	325 52.4	276 44.5	19 3.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	6 94.8	0 5.2	-	
	その他	126 100.0	65 51.6	58 46.0	3 2.4	
	無回答	35 100.0	13 36.4	19 53.8	3 9.8	
	事業場規模	1～9人	346 100.0	137 39.5	191 55.1	19 5.4
		10～29人	1,115 100.0	511 45.8	523 46.9	81 7.2
30～49人		2,020 100.0	977 48.4	932 46.2	111 5.5	
50～99人		1,535 100.0	852 55.5	613 40.0	69 4.5	
100～299人		894 100.0	515 57.6	330 36.9	49 5.4	
300～999人		221 100.0	130 58.6	88 39.9	3 1.5	
1,000～4,999人		33 100.0	29 87.9	4 12.1	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	32 39.9	44 55.3	4 4.8	
50人未満		3,482 100.0	1,625 46.7	1,647 47.3	210 6.0	
50人以上		2,684 100.0	1,527 56.9	1,036 38.6	121 4.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	7. 治療と仕事の両立支援							
		た以前より取組を充実させ	変り組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取り組んでいない	無回答		
全体	6,246 100.0	298 4.8	3,173 50.8	36 0.6	288 4.6	2,075 33.2	376 6.0		
業種	農業、林業	34 100.0	1 2.0	14 40.4	-	5 14.4	9 26.9	6 16.3	
	漁業	6 100.0	-	2 39.4	-	-	3 57.1	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	-	3 29.6	-	-	7 59.5	1 10.9	
	建設業	699 100.0	40 5.7	379 54.2	1 0.2	18 2.6	208 29.8	53 7.5	
	製造業	1,288 100.0	72 5.6	613 47.6	19 1.5	69 5.3	461 35.8	54 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 1.7	23 73.4	-	-	6 18.4	2 6.5	
	情報通信業	238 100.0	9 3.9	114 48.0	-	4 1.5	108 45.3	3 1.3	
	運輸業、郵便業	517 100.0	33 6.3	274 53.0	7 1.4	17 3.3	146 28.3	40 7.7	
	卸売業、小売業	756 100.0	35 4.6	336 44.4	2 0.2	31 4.1	291 38.5	62 8.2	
	金融業、保険業	102 100.0	2 1.6	61 60.0	-	1 1.3	34 33.9	3 3.1	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	15 12.6	70 57.7	-	1 0.9	21 16.9	14 11.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	1 0.6	52 48.0	-	6 5.9	44 41.4	4 4.1	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	2 2.5	52 52.9	1 0.6	6 6.6	32 32.8	5 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	0 0.3	37 33.5	-	4 4.0	65 59.4	3 2.8	
	教育、学習支援業	218 100.0	12 5.5	109 49.9	-	22 10.1	57 26.3	18 8.2	
	医療、福祉	1,078 100.0	47 4.3	609 56.5	3 0.3	57 5.3	283 26.3	79 7.3	
	複合サービス事業	42 100.0	4 10.1	22 53.9	-	2 5.6	11 25.3	2 5.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	22 3.6	333 53.8	2 0.4	21 3.4	218 35.3	22 3.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	6 94.8	-	-	0 5.2	-	
	その他	126 100.0	1 1.1	50 39.7	1 1.1	15 12.0	55 43.6	3 2.4	
	無回答	35 100.0	1 1.4	13 35.6	-	7 18.9	14 39.9	1 4.2	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	13 3.7	133 38.3	-	6 1.8	172 49.7	22 6.5
		10~29人	1,115 100.0	72 6.4	485 43.5	20 1.8	50 4.5	404 36.2	85 7.6
		30~49人	2,020 100.0	103 5.1	968 47.9	5 0.3	86 4.2	732 36.2	126 6.2
		50~99人	1,535 100.0	63 4.1	860 56.0	9 0.6	69 4.5	452 29.4	83 5.4
		100~299人	894 100.0	37 4.2	523 58.5	1 0.2	38 4.2	240 26.8	55 6.2
		300~999人	221 100.0	9 4.2	142 64.1	1 0.6	26 11.5	40 18.0	4 1.7
1,000~4,999人		33 100.0	-	29 86.4	-	3 8.9	2 4.7	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	1 0.6	33 41.0	-	11 13.2	35 43.3	1 1.9	
50人未満		3,482 100.0	188 5.4	1,586 45.6	25 0.7	142 4.1	1,308 37.6	233 6.7	
50人以上		2,684 100.0	110 4.1	1,553 57.9	11 0.4	135 5.0	733 27.3	142 5.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	6,246 100.0	1,658 26.5	4,135 66.2	453 7.3		
業種	農業、林業	34 100.0	5 15.7	21 62.3	7 22.0	
	漁業	6 100.0	1 12.6	5 87.4	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	1 8.7	10 84.6	1 6.7	
	建設業	699 100.0	223 31.8	417 59.6	60 8.6	
	製造業	1,288 100.0	718 55.7	515 40.0	55 4.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 14.1	24 78.8	2 7.1	
	情報通信業	238 100.0	22 9.2	211 88.8	5 2.1	
	運輸業、郵便業	517 100.0	81 15.8	390 75.5	45 8.7	
	卸売業、小売業	756 100.0	143 19.0	545 72.1	68 9.0	
	金融業、保険業	102 100.0	31 30.3	68 66.6	3 3.2	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	9 7.5	96 78.4	17 14.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	15 13.6	89 82.8	4 3.5	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	11 11.2	82 82.9	6 5.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	14 12.5	92 84.3	3 3.2	
	教育、学習支援業	218 100.0	31 14.1	171 78.6	16 7.3	
	医療、福祉	1,078 100.0	179 16.6	788 73.1	111 10.3	
	複合サービス事業	42 100.0	11 25.7	27 64.4	4 9.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	115 18.5	474 76.5	31 5.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	5 70.7	2 29.3	-	
	その他	126 100.0	34 26.6	84 66.8	8 6.5	
	無回答	35 100.0	7 19.4	23 64.6	6 16.0	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	49 14.3	275 79.4	22 6.3
		10~29人	1,115 100.0	223 20.0	802 71.9	90 8.1
30~49人		2,020 100.0	490 24.2	1,381 68.4	150 7.4	
50~99人		1,535 100.0	426 27.8	1,002 65.3	106 6.9	
100~299人		894 100.0	334 37.4	491 54.9	69 7.8	
300~999人		221 100.0	87 39.1	127 57.2	8 3.7	
1,000~4,999人		33 100.0	29 86.0	5 14.0	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	20 24.6	53 66.0	8 9.4	
50人未満		3,482 100.0	762 21.9	2,458 70.6	261 7.5	
50人以上	2,684 100.0	876 32.6	1,624 60.5	184 6.9		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

8. 化学物質による健康障害防止対策

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	8. 化学物質による健康障害防止対策							
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取組んでいない	無回答		
全体	6,246 100.0	155 2.5	1,924 30.8	51 0.8	125 2.0	3,450 55.2	541 8.7		
業種	農業、林業	34 100.0	0 0.6	7 19.2	-	2 5.8	19 55.7	6 18.6	
	漁業	6 100.0	-	1 12.6	-	-	5 83.9	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	-	2 16.5	-	-	9 72.5	1 10.9	
	建設業	699 100.0	17 2.5	275 39.4	2 0.3	11 1.5	330 47.2	64 9.2	
	製造業	1,288 100.0	58 4.5	713 55.4	20 1.6	37 2.9	398 30.9	62 4.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	-	18 57.6	-	-	11 34.2	3 8.1	
	情報通信業	238 100.0	4 1.9	27 11.3	-	1 0.3	200 84.2	5 2.3	
	運輸業、郵便業	517 100.0	13 2.5	102 19.8	5 1.0	11 2.2	321 62.2	64 12.4	
	卸売業、小売業	756 100.0	27 3.6	169 22.3	0 0.0	5 0.6	474 62.6	82 10.8	
	金融業、保険業	102 100.0	1 0.8	31 30.7	-	-	65 63.5	5 5.0	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	1 0.7	25 20.4	-	1 0.4	75 61.2	21 17.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	-	16 15.0	-	-	87 81.2	4 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	2 2.0	22 22.2	5 4.8	5 5.4	57 57.9	8 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	0 0.2	20 18.4	-	3 2.5	82 75.0	4 3.9	
	教育、学習支援業	218 100.0	4 1.7	46 21.0	-	7 3.0	136 62.6	25 11.6	
	医療、福祉	1,078 100.0	18 1.7	219 20.3	5 0.5	20 1.9	708 65.6	107 9.9	
	複合サービス事業	42 100.0	-	18 42.5	-	2 5.2	16 39.4	5 12.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	7 1.2	167 26.9	14 2.2	5 0.8	369 59.5	58 9.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	5 70.7	-	-	2 29.3	-	
	その他	126 100.0	2 1.9	35 27.5	-	14 10.7	67 53.4	8 6.5	
	無回答	35 100.0	-	7 20.6	-	2 6.2	20 56.6	6 16.6	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	1 0.2	55 15.9	-	4 1.2	259 74.8	27 7.8
		10~29人	1,115 100.0	26 2.3	291 26.1	27 2.4	19 1.7	646 57.9	106 9.5
30~49人		2,020 100.0	60 3.0	585 28.9	10 0.5	48 2.4	1,144 56.6	174 8.6	
50~99人		1,535 100.0	33 2.1	500 32.6	6 0.4	34 2.2	837 54.5	126 8.2	
100~299人		894 100.0	22 2.4	353 39.5	8 0.9	14 1.5	404 45.2	93 10.4	
300~999人		221 100.0	13 5.9	91 41.3	-	2 1.1	106 47.7	9 4.1	
1,000~4,999人		33 100.0	0 1.0	28 85.0	-	-	5 14.0	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	1 1.7	20 24.7	-	3 4.1	51 63.1	5 6.4	
50人未満		3,482 100.0	87 2.5	931 26.7	37 1.1	71 2.0	2,048 58.8	307 8.8	
50人以上		2,684 100.0	67 2.5	973 36.3	14 0.5	50 1.9	1,351 50.3	228 8.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(1) 令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 職場の感染症対策			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	6,246 100.0	5,742 91.9	337 5.4	167 2.7	
業種	農業、林業	34 100.0	24 70.1	6 18.7	4 11.2
	漁業	6 100.0	4 57.9	3 42.1	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	11 91.0	0 2.3	1 6.7
	建設業	699 100.0	632 90.5	40 5.7	27 3.8
	製造業	1,288 100.0	1,190 92.4	69 5.3	29 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	26 85.5	4 11.6	1 3.0
	情報通信業	238 100.0	220 92.6	16 6.9	1 0.5
	運輸業、郵便業	517 100.0	466 90.0	30 5.8	21 4.1
	卸売業、小売業	756 100.0	679 89.7	52 6.9	26 3.4
	金融業、保険業	102 100.0	97 95.1	4 3.8	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	113 92.3	7 5.3	3 2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	106 99.0	1 1.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	85 85.7	12 11.9	2 2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	108 98.4	1 0.9	1 0.8
	教育、学習支援業	218 100.0	208 95.5	4 2.1	5 2.5
	医療、福祉	1,078 100.0	1,032 95.7	19 1.7	28 2.6
	複合サービス事業	42 100.0	41 99.1	-	0 0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	575 92.9	33 5.3	11 1.8
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	7 100.0	-	-
	その他	126 100.0	94 74.5	31 24.6	1 0.9
	無回答	35 100.0	25 71.5	7 18.9	3 9.6
事業場規模別	1~9人	346 100.0	307 88.7	27 7.7	12 3.6
	10~29人	1,115 100.0	1,000 89.6	83 7.4	32 2.9
	30~49人	2,020 100.0	1,852 91.7	112 5.5	57 2.8
	50~99人	1,535 100.0	1,429 93.1	65 4.2	41 2.7
	100~299人	894 100.0	845 94.5	30 3.4	19 2.1
	300~999人	221 100.0	206 93.0	14 6.3	1 0.6
	1,000~4,999人	33 100.0	33 100.0	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-
	無回答	80 100.0	70 87.0	7 8.1	4 4.9
	50人未満	3,482 100.0	3,159 90.7	221 6.4	101 2.9
	50人以上	2,684 100.0	2,513 93.6	109 4.1	61 2.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(2) 令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 職場の感染症対策						無回答	
		た以前より取組を充実させた	取組を組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予今後1年以内に取組む	取組んでいない			
全体	6,246 100.0	2,509 40.2	3,259 52.2	11 0.2	39 0.6	180 2.9	249 4.0		
業種	農業、林業	34 100.0	5 14.1	19 55.9	1 2.5	2 6.7	4 11.4	3 9.5	
	漁業	6 100.0	1 12.6	3 41.9	-	-	3 42.1	0 3.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	2 18.7	4 34.0	1 5.8	4 32.5	0 2.3	1 6.7	
	建設業	699 100.0	272 38.9	362 51.7	1 0.2	1 0.1	22 3.1	42 6.0	
	製造業	1,288 100.0	470 36.5	741 57.5	3 0.2	8 0.6	31 2.4	35 2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	20 65.7	7 21.4	-	-	2 7.7	2 5.2	
	情報通信業	238 100.0	78 32.9	143 60.2	-	-	15 6.5	1 0.5	
	運輸業、郵便業	517 100.0	205 39.5	265 51.2	2 0.4	2 0.5	14 2.6	30 5.8	
	卸売業、小売業	756 100.0	250 33.1	441 58.3	0 0.0	0 0.1	23 3.1	41 5.4	
	金融業、保険業	102 100.0	48 47.4	50 49.0	-	-	2 2.2	1 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	69 56.6	45 36.6	-	-	5 4.1	3 2.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	35 32.2	73 67.5	-	-	-	0 0.3	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	37 37.6	52 52.4	1 0.6	4 4.2	3 2.8	2 2.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	42 38.8	63 57.5	2 1.7	-	1 0.9	1 1.1	
	教育、学習支援業	218 100.0	118 54.4	88 40.6	0 0.2	1 0.4	3 1.6	6 2.9	
	医療、福祉	1,078 100.0	613 56.9	414 38.4	-	2 0.2	10 1.0	39 3.6	
	複合サービス事業	42 100.0	23 56.4	17 41.8	-	-	-	1 1.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	187 30.2	384 62.0	-	1 0.2	23 3.7	24 3.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	1 16.8	6 83.2	-	-	-	-	
	その他	126 100.0	18 14.6	67 52.8	-	13 10.4	13 10.4	15 11.8	
	無回答	35 100.0	12 34.0	18 49.7	-	-	5 14.2	1 2.1	
	事業場規模別	1~9人	346 100.0	124 35.9	178 51.6	1 0.2	-	24 7.1	18 5.3
		10~29人	1,115 100.0	397 35.6	605 54.3	2 0.2	8 0.7	44 3.9	58 5.2
		30~49人	2,020 100.0	760 37.6	1,111 55.0	7 0.3	19 1.0	52 2.6	71 3.5
		50~99人	1,535 100.0	617 40.2	817 53.2	0 0.0	5 0.3	39 2.6	56 3.6
		100~299人	894 100.0	441 49.3	410 45.8	1 0.1	5 0.5	8 0.9	30 3.3
300~999人		221 100.0	130 58.5	71 32.2	-	0 0.2	5 2.1	15 6.9	
1,000~4,999人		33 100.0	9 25.8	25 74.2	-	-	-	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	31 38.0	41 51.2	-	1 1.0	7 8.5	1 1.3	
50人未満		3,482 100.0	1,282 36.8	1,895 54.4	10 0.3	28 0.8	121 3.5	147 4.2	
50人以上	2,684 100.0	1,197 44.6	1,323 49.3	1 0.0	10 0.4	52 1.9	101 3.8		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数50人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。センターの活動についてお伺いします。

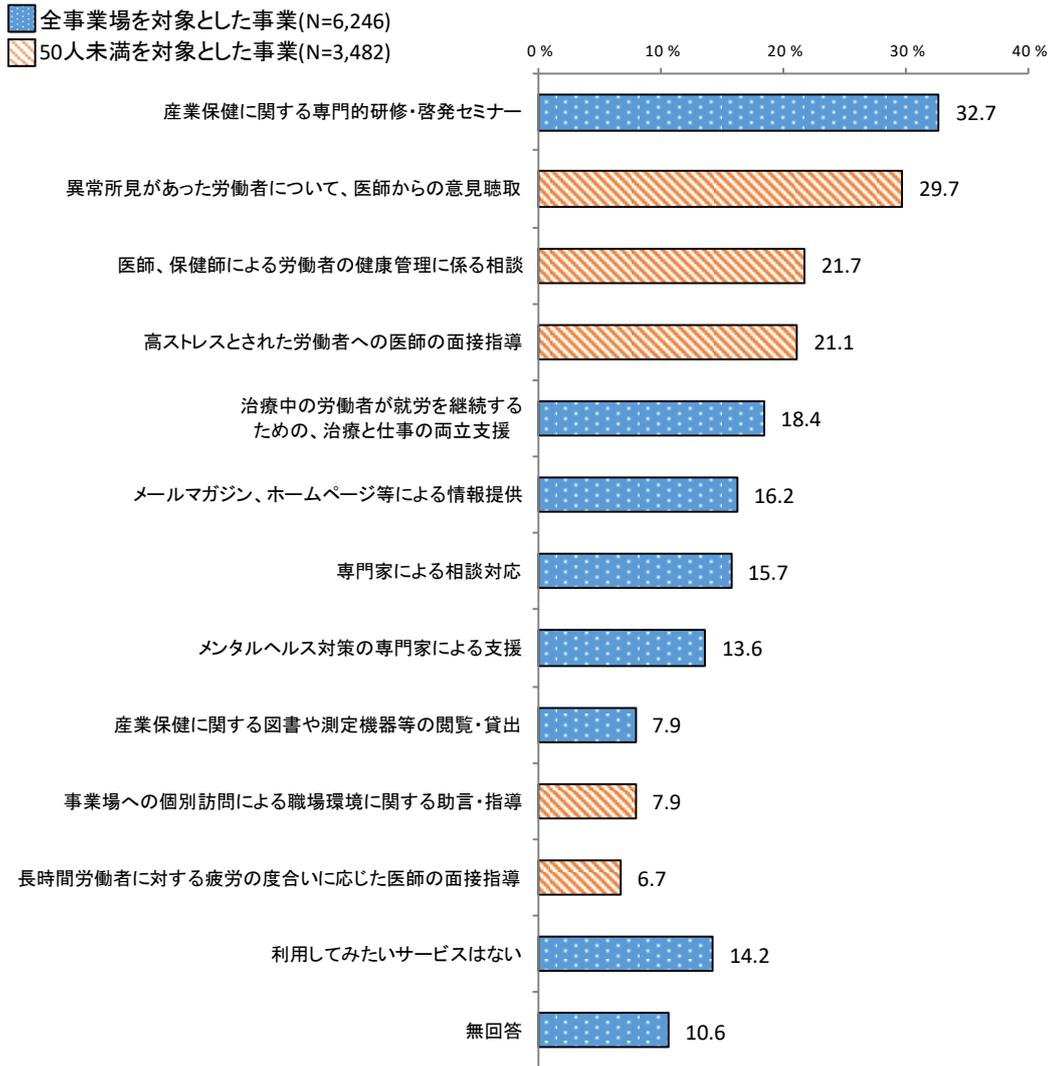
センターのサービスについて、利用してみたいものに○印を付けてください。(複数回答可)

「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」で利用してみたいサービスは、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が32.7%と最も高く、次いで「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が29.7%、「医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が21.7%、「ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」が21.1%となっている。

N 全事業場:6,246人 / 50人未満:3,482人

項目		回答数 (人)	割合 (%)
全 事 業 場 を 対 象 と し た 事 業	1 産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	2,044	32.7
	2 専門家による相談対応	978	15.7
	3 メンタルヘルス対策の専門家による支援	850	13.6
	4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と仕事の両立支援	1,149	18.4
	5 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	492	7.9
	6 メールマガジン、ホームページ等による情報提供	1,014	16.2
5 0 人 未 満 を 対 象 と し た 事 業	7 医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談	757	21.7
	8 異常所見があった労働者について、医師からの意見聴取	1,033	29.7
	9 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導	235	6.7
	10 高ストレスとされた労働者への医師の面接指導	736	21.1
	11 事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導	276	7.9
12 利用してみたいサービスはない	885	14.2	
無回答	660	10.6	

第3部



【業種・事業場規模別】

	調査数	問7 利用してみたいセンターのサービス														
		産業保健に関する専門的 研修・啓発セミナー	専門家による相談対応	メンタルヘルス対策の専門家による支援	業務中の労働者が治療と 並立するための治療と	治療中の労働者が治療と 並立するための治療と	測定機器等に関する図書や 資料の貸出	ペーパーマガジン、ホームページ 等による情報提供	医師、保健師による相談	見つけて、医師からの意	見つけて、医師からの意	長時間労働者に対する医師 の面接指導	長時間労働者に対する医師 の面接指導	高ストレスとされた労働 者への医師の面接指導	事業場環境に関する個別 訪問による指導	利用してみたいサービス
全体	6,246 100.0	2,044 32.7	978 15.7	850 13.6	1,149 18.4	492 7.9	1,014 16.2	831 13.3	1,134 18.2	263 4.2	822 13.2	306 4.9	885 14.2	660 10.6		
業種	農業、林業	34 100.0	13 37.2	2 6.1	3 9.3	6 17.9	1 2.1	3 9.9	7 19.7	7 19.3	2 5.0	3 8.9	3 9.1	5 15.4	4 11.0	
	漁業	6 100.0	0 6.4	2 32.5	0 5.5	2 32.7	0 5.5	0 3.1	1 23.7	1 8.6	-	2 35.9	-	0 3.1	1 9.9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	6 48.5	2 18.9	1 12.0	1 10.1	0 3.6	1 11.5	3 27.3	3 22.0	-	2 15.1	2 17.5	1 9.2	1 6.0	
	建設業	699 100.0	208 29.8	81 11.6	70 10.0	123 17.6	64 9.2	89 12.7	99 14.1	168 24.0	42 6.1	108 15.4	40 5.7	137 19.6	56 8.0	
	製造業	1,288 100.0	386 30.0	255 19.8	189 14.6	225 17.5	141 10.9	216 16.8	156 12.1	207 16.1	45 3.5	133 10.3	70 5.5	156 12.1	140 10.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	16 53.0	14 44.8	1 2.1	17 54.8	0 1.2	2 6.1	15 49.5	21 67.0	-	2 5.1	2 5.6	6 19.3	2 5.6	
	情報通信業	238 100.0	123 51.6	37 15.5	43 17.9	35 14.9	10 4.1	65 27.3	50 21.1	35 14.6	27 11.3	65 27.2	20 8.6	10 4.2	9 3.8	
	運輸業、郵便業	517 100.0	137 26.6	49 9.5	52 10.0	130 25.1	39 7.5	73 14.1	92 17.9	132 25.6	41 8.0	67 12.9	25 4.8	77 14.9	54 10.5	
	卸売業、小売業	756 100.0	214 28.3	121 15.9	87 11.5	136 18.0	29 3.8	158 20.9	147 19.4	188 24.9	33 4.4	132 17.4	44 5.8	99 13.0	77 10.1	
	金融業、保険業	102 100.0	40 39.6	29 28.9	18 18.0	14 13.7	3 2.6	37 36.3	6 6.0	3 2.9	0 0.3	5 4.6	3 3.0	28 28.0	1 1.0	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	18 14.8	26 21.6	9 7.1	11 8.8	4 3.2	13 10.4	35 28.4	43 35.5	7 5.4	6 4.9	2 1.5	13 10.7	6 5.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	48 45.0	25 23.5	16 15.2	18 16.5	12 11.4	14 13.1	15 14.3	23 21.1	13 12.5	32 29.6	8 7.7	11 10.6	1 1.1	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	26 26.2	13 13.5	7 7.0	19 19.4	9 9.3	10 9.7	8 7.7	12 12.2	2 2.2	6 5.8	2 1.9	22 22.0	18 18.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	26 23.7	21 18.7	33 30.4	35 31.9	10 8.7	15 13.4	8 7.3	29 26.2	3 3.1	10 9.3	5 4.2	12 10.9	4 3.8	
	教育、学習支援業	218 100.0	82 37.6	33 15.1	39 17.7	35 16.1	48 21.9	49 22.5	11 5.2	18 8.3	2 0.9	28 13.1	8 3.9	24 10.8	19 8.8	
	医療、福祉	1,078 100.0	439 40.8	165 15.3	204 18.9	229 21.2	68 6.3	162 15.0	112 10.4	127 11.8	22 2.0	138 12.8	42 3.9	113 10.5	116 10.8	
	複合サービス事業	42 100.0	21 49.4	6 14.7	4 10.0	5 12.1	2 5.4	2 5.4	3 6.9	4 10.3	0 0.9	9 20.6	1 2.1	6 14.6	5 11.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	192 31.0	79 12.7	59 9.5	93 15.0	49 7.9	96 15.5	45 7.3	100 16.2	17 2.7	47 7.6	19 3.0	118 19.0	108 17.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	5 69.5	-	1 19.0	1 13.1	-	-	0 4.4	-	-	-	-	-	0 6.6	
	その他	126 100.0	33 26.1	9 7.3	8 6.7	11 9.0	1 1.2	9 7.1	12 9.5	7 5.2	6 4.8	22 17.7	7 5.6	41 32.6	31 24.5	
無回答	35 100.0	11 30.2	7 20.6	6 17.3	4 10.1	2 5.6	1 1.8	5 15.2	7 19.2	-	6 17.5	3 7.5	6 15.7	7 20.7		
事業場規模	1～9人	346 100.0	88 25.5	50 14.3	51 14.9	61 17.6	16 4.6	62 17.9	68 19.6	77 22.3	28 8.1	91 26.3	17 4.9	53 15.3	27 7.8	
	10～29人	1,115 100.0	236 21.2	121 10.9	116 10.4	177 15.9	62 5.6	160 14.3	253 22.7	328 29.4	70 6.3	228 20.4	80 7.2	215 19.3	99 8.9	
	30～49人	2,020 100.0	571 28.3	271 13.4	253 12.5	330 16.3	118 5.8	252 12.5	436 21.6	628 31.1	137 6.8	417 20.7	179 8.9	324 16.1	202 10.0	
	50～99人	1,535 100.0	600 39.1	290 18.9	213 13.9	294 19.2	163 10.6	305 19.9	39 2.5	73 4.7	11 0.7	54 3.5	11 0.7	181 11.8	168 10.9	
	100～299人	894 100.0	386 43.2	165 18.5	177 19.7	214 24.0	89 10.0	179 20.0	21 2.4	14 1.5	8 0.9	17 1.9	8 0.9	73 8.1	110 12.3	
	300～999人	221 100.0	107 48.2	44 19.8	23 10.3	36 16.3	33 14.8	33 15.1	4 1.7	6 2.8	7 3.3	5 2.1	2 1.0	31 13.9	36 16.1	
	1,000～4,999人	33 100.0	26 78.4	26 76.7	5 15.4	8 22.7	7 19.6	8 23.3	-	-	-	-	-	-	2 5.7	
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	80 100.0	30 37.3	11 13.6	13 16.3	29 35.6	4 4.9	16 19.4	10 12.9	8 10.2	2 2.0	11 13.3	9 11.2	9 11.0	16 19.5	
	50人未満	3,482 100.0	896 25.7	442 12.7	420 12.1	568 16.3	196 5.6	474 13.6	757 21.7	1,033 29.7	235 6.7	736 21.1	276 7.9	592 17.0	328 9.4	
50人以上	2,684 100.0	1,118 41.7	525 19.6	417 15.5	552 20.6	292 10.9	525 19.6	63 2.4	92 3.4	26 1.0	75 2.8	21 0.8	284 10.6	316 11.8		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

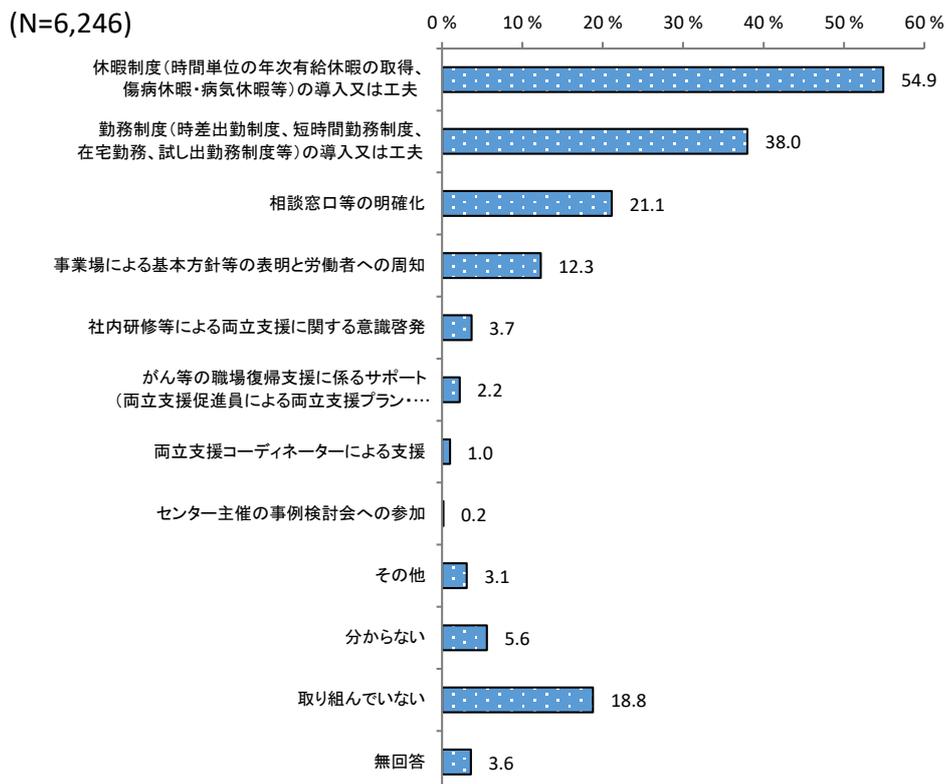
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問8 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

治療と仕事の両立支援の実施は、「休暇制度の導入又は工夫」が 54.9%と最も高く、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が 38.0%、「相談窓口等の明確化」が 21.1%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	768	12.3
2 社内研修等による両立支援に関する意識啓発	230	3.7
3 相談窓口等の明確化	1,318	21.1
4 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫	3,428	54.9
5 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫	2,376	38.0
6 両立支援コーディネーターによる支援	62	1.0
7 センター主催の事例検討会への参加	13	0.2
8 がん等の職場復帰支援に係るサポート（両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等）	140	2.2
9 その他	193	3.1
10 分からない	349	5.6
11 取り組んでいない	1,176	18.8
無回答	223	3.6



【業種・事業場規模別】

	調査数	問8 治療と仕事の両立支援の取組状況													
		の事業場と労働者基本方針等	研修等による両立支援に	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	センター主催の事例検討会への参加	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答		
全体	6,246 100.0	768 12.3	230 3.7	1,318 21.1	3,428 54.9	2,376 38.0	62 1.0	13 0.2	140 2.2	193 3.1	349 5.6	1,176 18.8	223 3.6		
業種	農業、林業	34 100.0	7 19.9	2 5.9	2 6.7	15 44.5	11 32.0	-	-	1 2.7	-	4 12.9	3 8.7	5 16.0	
	漁業	6 100.0	1 10.2	-	-	1 9.0	0 3.5	-	-	-	-	0 5.5	4 72.2	0 6.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	-	-	1 8.6	4 36.7	2 20.3	-	-	-	-	1 9.2	6 49.2	0 2.9	
	建設業	699 100.0	97 13.8	29 4.1	133 19.0	362 51.8	232 33.1	4 0.5	4 0.5	12 1.6	40 5.7	42 6.0	143 20.4	23 3.3	
	製造業	1,288 100.0	128 9.9	47 3.7	290 22.5	650 50.5	417 32.3	18 1.4	3 0.2	44 3.4	37 2.9	94 7.3	268 20.8	47 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 11.5	2 5.7	4 12.0	14 45.6	9 27.7	-	-	0 0.9	-	-	15 47.9	0 1.5	
	情報通信業	238 100.0	6 2.5	6 2.7	56 23.5	172 72.3	180 75.6	2 0.7	1 0.2	1 0.6	18 7.7	8 3.5	28 11.8	1 0.3	
	運輸業、郵便業	517 100.0	78 15.1	37 7.2	106 20.5	225 43.5	167 32.4	6 1.1	1 0.1	23 4.5	17 3.3	43 8.4	93 18.0	27 5.3	
	卸売業、小売業	756 100.0	93 12.3	33 4.4	114 15.0	404 53.3	282 37.2	2 0.2	-	11 1.4	27 3.5	47 6.2	164 21.7	32 4.3	
	金融業、保険業	102 100.0	9 8.5	2 2.0	21 20.9	52 50.9	39 38.5	13 13.2	1 0.9	2 2.0	6 5.8	0 0.4	26 25.2	1 0.7	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	7 5.6	0 0.4	42 34.7	95 78.1	76 62.5	-	-	4 3.4	0 0.3	3 2.1	19 15.9	1 1.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	4 3.7	2 1.6	17 15.9	68 63.7	57 53.3	0 0.3	0 0.4	2 1.6	2 1.6	1 0.6	14 13.5	2 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	22 22.0	2 1.7	29 29.4	38 38.7	36 36.8	-	0 0.4	1 1.0	2 1.6	5 5.2	23 23.1	1 0.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	4 3.5	0 0.4	13 12.0	41 37.5	21 19.2	0 0.2	-	1 1.0	2 2.2	5 4.4	49 44.4	4 4.0	
	教育、学習支援業	218 100.0	43 19.7	3 1.4	57 26.2	151 69.3	102 46.9	1 0.7	-	2 1.1	1 0.4	2 0.7	41 18.9	8 3.5	
	医療、福祉	1,078 100.0	153 14.2	46 4.3	266 24.7	751 69.7	442 41.0	11 1.0	3 0.3	28 2.6	25 2.3	39 3.6	98 9.1	30 2.8	
	複合サービス事業	42 100.0	6 14.2	0 0.9	5 11.6	31 73.5	14 33.8	-	-	-	0 0.6	1 1.3	5 11.3	2 4.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	102 16.5	18 2.9	133 21.5	288 46.4	240 38.8	3 0.4	-	9 1.4	14 2.3	26 4.2	127 20.5	33 5.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	1 10.2	-	1 10.2	6 89.8	1 18.2	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	126 100.0	2 1.3	0 0.3	18 14.5	47 37.1	38 30.3	2 1.4	-	-	1 1.1	27 21.6	39 31.2	2 1.4	
	無回答	35 100.0	4 11.4	-	10 27.2	13 37.7	9 24.3	-	-	-	-	2 5.3	11 31.5	2 5.6	
	事業場規模	1～9人	346 100.0	36 10.5	15 4.3	58 16.9	160 46.1	130 37.4	-	-	13 3.8	15 4.5	28 8.1	56 16.1	21 6.0
		10～29人	1,115 100.0	97 8.7	24 2.2	196 17.5	574 51.5	350 31.4	12 1.1	1 0.1	16 1.4	22 1.9	71 6.4	276 24.7	47 4.2
		30～49人	2,020 100.0	274 13.6	79 3.9	339 16.8	1,112 55.0	666 33.0	20 1.0	4 0.2	51 2.5	56 2.8	133 6.6	368 18.2	74 3.7
		50～99人	1,535 100.0	183 11.9	52 3.4	306 19.9	837 54.5	614 40.0	11 0.7	5 0.3	17 1.1	60 3.9	88 5.7	289 18.8	50 3.2
		100～299人	894 100.0	120 13.4	51 5.7	290 32.4	521 58.2	452 50.6	15 1.7	2 0.3	22 2.5	37 4.2	22 2.4	118 13.2	25 2.8
300～999人		221 100.0	42 18.8	8 3.5	85 38.6	154 69.7	112 50.8	1 0.6	-	6 2.9	2 0.7	3 1.2	44 19.8	3 1.5	
1,000～4,999人		33 100.0	14 41.9	-	25 76.4	30 89.5	26 78.6	1 3.3	-	13 40.4	1 2.3	-	1 3.8	0 1.0	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	2 3.0	1 1.2	18 22.9	41 51.2	25 31.3	-	-	1 0.9	-	4 5.1	24 30.2	3 3.4	
50人未満		3,482 100.0	407 11.7	118 3.4	593 17.0	1,845 53.0	1,146 32.9	33 0.9	6 0.2	80 2.3	93 2.7	232 6.7	700 20.1	141 4.1	
50人以上		2,684 100.0	358 13.3	111 4.1	707 26.3	1,542 57.4	1,205 44.9	29 1.1	7 0.3	59 2.2	100 3.7	113 4.2	452 16.9	79 2.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

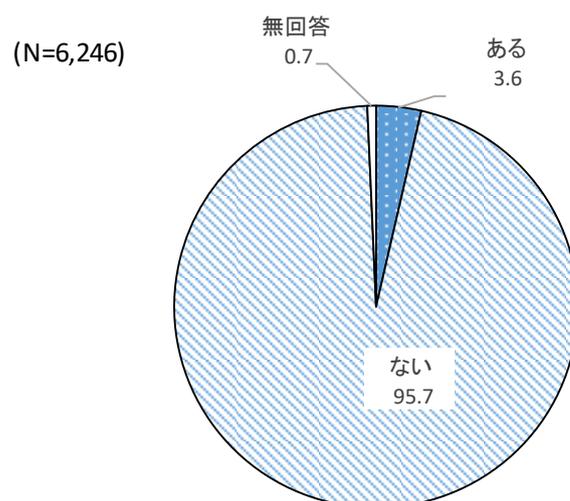
問9 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

センター紹介動画を見たことは、「ある」は3.6%、「ない」が95.7%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	222	3.6
2 ない	5,978	95.7
無回答	46	0.7



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(1)センター紹介動画の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	6,246 100.0	222 3.6	5,978 95.7	46 0.7		
業種	農業、林業	34 100.0	0 1.3	33 96.2	1 2.5	
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	-	12 100.0	-	
	建設業	699 100.0	16 2.3	677 96.9	5 0.8	
	製造業	1,288 100.0	47 3.7	1,232 95.6	9 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 3.2	29 95.3	0 1.5	
	情報通信業	238 100.0	5 2.0	233 97.9	0 0.1	
	運輸業、郵便業	517 100.0	39 7.5	476 92.1	2 0.4	
	卸売業、小売業	756 100.0	23 3.1	731 96.6	3 0.3	
	金融業、保険業	102 100.0	1 1.0	101 99.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	1 1.0	121 99.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	6 5.3	101 94.0	1 0.7	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	2 1.9	97 98.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	5 4.5	105 95.5	-	
	教育、学習支援業	218 100.0	4 1.9	214 98.1	-	
	医療、福祉	1,078 100.0	55 5.1	1,018 94.5	5 0.4	
	複合サービス事業	42 100.0	1 3.0	40 97.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	8 1.2	606 97.8	6 1.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	7 100.0	-	
	その他	126 100.0	2 1.8	111 87.7	13 10.4	
	無回答	35 100.0	5 14.3	30 84.5	0 1.2	
	事業場規模	1～9人	346 100.0	13 3.7	333 96.1	1 0.1
		10～29人	1,115 100.0	19 1.7	1,084 97.2	12 1.1
30～49人		2,020 100.0	71 3.5	1,924 95.2	26 1.3	
50～99人		1,535 100.0	53 3.4	1,477 96.2	5 0.3	
100～299人		894 100.0	55 6.2	837 93.6	2 0.2	
300～999人		221 100.0	7 3.3	214 96.7	-	
1,000～4,999人		33 100.0	0 1.1	33 98.9	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	4 5.4	76 94.6	-	
50人未満		3,482 100.0	102 2.9	3,341 96.0	39 1.1	
50人以上		2,684 100.0	116 4.3	2,561 95.4	7 0.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

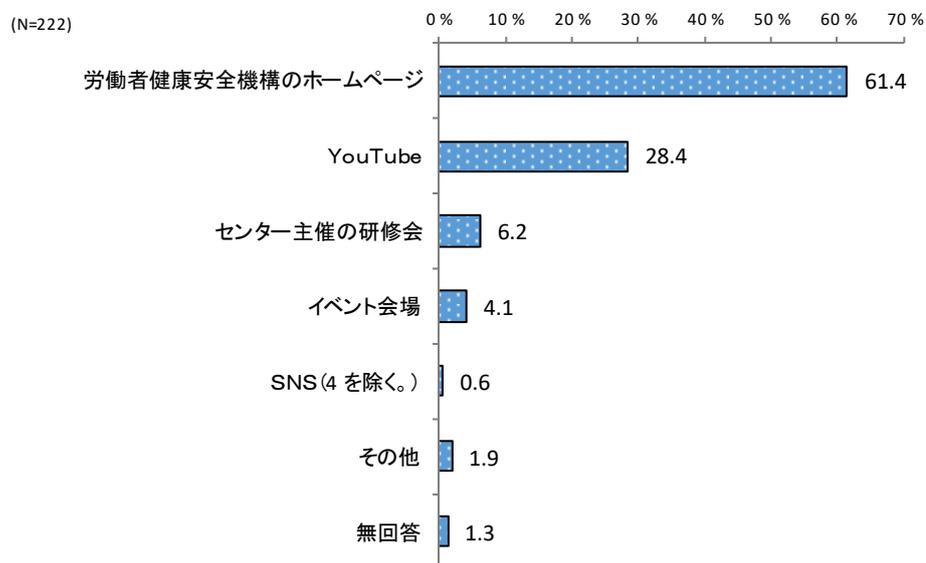
第3部

センターの広報活動についてお伺いします。
 (2) (1) で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

センター紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が61.4%で最も高く、次いで、「YouTube」が28.4%となっている。

N : 222 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働者健康安全機構のホームページ	136	61.4
2 センター主催の研修会	14	6.2
3 イベント会場	9	4.1
4 YouTube	63	28.4
5 SNS (4を除く。)	1	0.6
6 その他	4	1.9
無回答	3	1.3



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問9(2)センター紹介動画を見たきっかけ						
		ホーム ページ	労働者健康 安全機構の	センター 主催の研修会	イ ベ ン ト 会 場	Y o u T u b e	S N S (4を除く)	その他
全体	222 100.0	136 61.4	14 6.2	9 4.1	63 28.4	1 0.6	4 1.9	3 1.3
業種								
農業、林業	0 100.0	-	-	-	0 100.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	16 100.0	11 68.1	4 25.3	1 4.2	2 10.2	-	-	-
製造業	47 100.0	27 56.9	4 7.6	2 3.7	15 30.8	-	0 0.6	1 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5 100.0	1 27.9	1 17.8	-	3 54.3	-	-	-
運輸業、郵便業	39 100.0	18 45.6	1 2.1	6 14.7	18 46.1	-	1 2.0	-
卸売業、小売業	23 100.0	20 84.5	0 1.9	1 3.0	1 5.7	-	1 2.7	1 3.5
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 30.4	0 34.8	-	0 34.8	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 26.4	-	-	4 73.6	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 72.9	0 15.6	-	-	-	0 11.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	5 92.2	-	-	0 7.8	-	-	-
教育、学習支援業	4 100.0	2 37.8	-	-	3 71.7	-	-	-
医療、福祉	55 100.0	41 74.3	3 4.5	0 0.7	9 17.0	1 2.3	2 4.3	-
複合サービス事業	1 100.0	0 26.3	-	-	-	-	-	1 73.7
サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	4 47.4	0 5.7	-	4 46.8	-	-	-
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2 100.0	2 75.3	0 11.8	-	0 12.9	-	-	-
無回答	5 100.0	3 52.3	-	-	2 47.7	-	-	-
事業場規模								
1~9人	13 100.0	11 85.8	-	-	1 10.2	0 3.7	-	1 3.9
10~29人	19 100.0	12 63.3	2 9.3	-	6 33.9	-	-	-
30~49人	71 100.0	36 51.0	4 5.1	7 9.4	24 33.9	-	2 2.3	0 0.4
50~99人	53 100.0	29 54.5	3 6.2	1 2.2	21 40.2	1 1.1	1 1.8	2 3.2
100~299人	55 100.0	39 71.5	4 7.4	1 2.5	9 15.6	0 0.4	1 2.4	0 0.6
300~999人	7 100.0	6 84.5	1 15.5	-	0 5.3	-	-	-
1,000~4,999人	0 100.0	-	-	-	-	-	0 100.0	-
5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	4 100.0	3 70.3	-	-	1 29.7	-	-	-
50人未満	102 100.0	59 57.6	5 5.2	7 6.5	32 30.9	0 0.5	2 1.6	1 0.8
50人以上	116 100.0	74 64.4	8 7.3	3 2.2	30 26.1	1 0.7	3 2.3	2 1.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

センターの広報活動についてお伺いします。

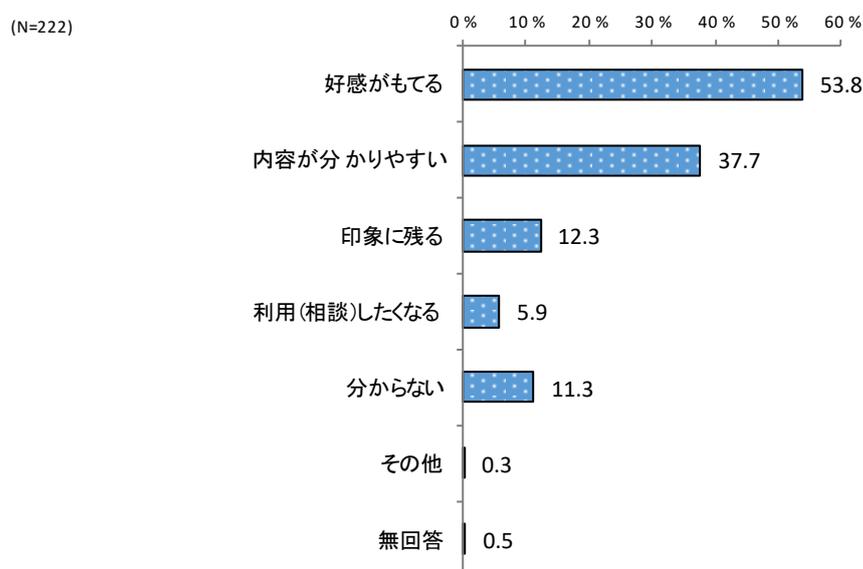
(3)(1)で「1 ある」と回答した場合、動画を見た感想等について教えてください。

(複数回答可)

センター紹介動画を見た感想は、「好感がもてる」が53.8%と最も高く、次いで「内容が分かりやすい」が37.7%、「印象に残る」が12.3%となっている。

N : 222人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 内容が分かりやすい	84	37.7
2 好感がもてる	120	53.8
3 印象に残る	27	12.3
4 利用(相談)したくなる	13	5.9
5 分からない	25	11.3
6 その他	1	0.3
無回答	1	0.5



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(3)センター紹介動画を見た感想							
		内容が分かりやすい	好感がもてる	印象に残る	利用(相談)したくなる	分からない	その他	無回答	
全体	222 100.0	84 37.7	120 53.8	27 12.3	13 5.9	25 11.3	1 0.3	1 0.5	
業種	農業、林業	0 100.0	0 47.3	0 52.7	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	16 100.0	6 34.2	13 77.0	1 4.8	0 2.4	1 8.4	-	
	製造業	47 100.0	18 38.7	24 51.5	5 9.8	1 2.3	4 8.3	0 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 52.2	0 47.8	-	-	-	-	
	情報通信業	5 100.0	2 51.3	2 32.3	1 16.4	-	-	-	
	運輸業、郵便業	39 100.0	20 51.6	17 42.8	5 13.5	5 11.7	7 19.2	-	
	卸売業、小売業	23 100.0	8 34.8	11 47.4	1 6.0	2 7.7	4 19.1	1 3.5	
	金融業、保険業	1 100.0	-	0 33.8	-	-	1 66.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 34.8	1 100.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 12.6	1 13.8	4 73.6	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 41.0	1 31.6	1 27.1	-	0 15.9	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	4 84.4	1 15.6	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	4 100.0	2 51.1	3 70.6	0 8.5	0 10.6	0 9.6	-	
	医療、福祉	55 100.0	14 25.2	36 66.0	9 15.7	4 8.1	6 10.6	0 0.7	
	複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	3 42.5	4 48.2	1 7.1	-	1 8.0	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	2 100.0	1 24.7	2 100.0	0 12.9	0 12.9	-	-	
	無回答	5 100.0	3 52.3	2 47.7	-	-	-	-	
	事業場規模	1~9人	13 100.0	9 69.5	11 82.3	1 4.5	4 32.6	1 5.8	1 3.9
		10~29人	19 100.0	3 17.7	10 55.1	2 9.2	2 11.2	4 22.6	-
30~49人		71 100.0	35 50.0	30 41.9	4 5.7	5 7.4	12 17.1	1 0.7	
50~99人		53 100.0	18 33.7	29 54.2	10 18.3	1 1.5	2 4.0	1 1.5	
100~299人		55 100.0	15 26.9	34 61.2	9 16.0	1 1.4	5 9.1	-	
300~999人		7 100.0	3 46.7	3 43.9	2 22.5	-	-	-	
1,000~4,999人		0 100.0	-	-	-	-	0 100.0	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		4 100.0	-	3 80.1	1 19.9	-	0 10.9	-	
50人未満		102 100.0	48 46.6	50 49.3	6 6.2	11 11.2	17 16.7	-	
50人以上		116 100.0	36 31.2	66 56.8	20 17.4	2 1.3	7 6.5	1 0.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

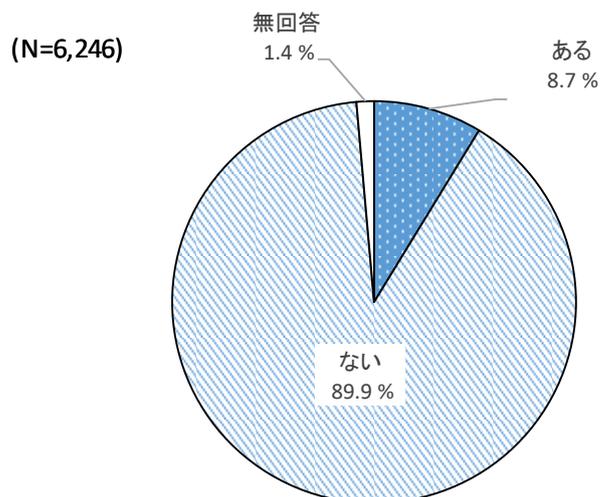
センターの広報活動についてお伺いします。

(4) リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

さんぽセンターはじめてガイドを見たことが「ある」は8.7%、「ない」が89.9%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	546	8.7
2 ない	5,615	89.9
無回答	85	1.4



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(4)さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験		
		ある	ない	無回答
全体	6,246 100.0	546 8.7	5,615 89.9	85 1.4
業種				
農業、林業	34 100.0	2 5.8	31 91.9	1 2.3
漁業	6 100.0	-	6 100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	0 2.0	12 98.0	-
建設業	699 100.0	69 9.9	625 89.3	6 0.8
製造業	1,288 100.0	129 10.0	1,137 88.3	22 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 6.4	28 92.1	0 1.5
情報通信業	238 100.0	10 4.0	228 95.9	0 0.1
運輸業、郵便業	517 100.0	57 11.1	453 87.5	7 1.4
卸売業、小売業	756 100.0	52 6.9	697 92.1	8 1.1
金融業、保険業	102 100.0	7 6.7	95 93.3	-
不動産業、物品賃貸業	122 100.0	1 0.7	120 98.3	1 1.0
学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	22 20.8	71 66.2	14 13.0
宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	16 15.9	83 84.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	8 7.4	101 92.6	-
教育、学習支援業	218 100.0	10 4.8	207 94.9	1 0.4
医療、福祉	1,078 100.0	110 10.2	961 89.2	7 0.6
複合サービス事業	42 100.0	3 8.1	38 90.9	0 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	37 6.0	579 93.4	4 0.6
公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	7 100.0	-
その他	126 100.0	4 3.1	109 86.5	13 10.4
無回答	35 100.0	6 18.3	28 80.5	0 1.2
事業場規模				
1～9人	346 100.0	27 7.7	318 91.9	1 0.4
10～29人	1,115 100.0	69 6.2	1,019 91.4	27 2.4
30～49人	2,020 100.0	152 7.5	1,836 90.9	32 1.6
50～99人	1,535 100.0	134 8.7	1,383 90.1	18 1.2
100～299人	894 100.0	128 14.4	761 85.1	5 0.5
300～999人	221 100.0	27 12.2	194 87.8	-
1,000～4,999人	33 100.0	4 12.6	29 87.4	-
5,000人以上	-	-	-	-
無回答	80 100.0	4 5.6	75 93.8	1 0.6
50人未満	3,482 100.0	248 7.1	3,173 91.1	61 1.8
50人以上	2,684 100.0	294 10.9	2,367 88.2	23 0.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

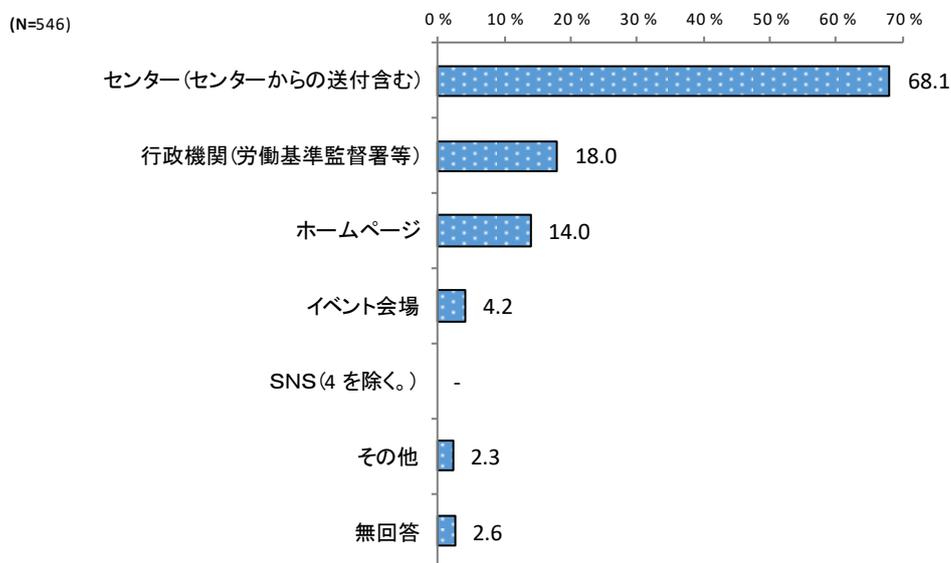
センターの広報活動についてお伺いします。

(5) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が68.1%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が18.0%、「ホームページ」が14.0%となっている。

N : 546 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	372	68.1
2 行政機関（労働基準監督署等）	98	18.0
3 イベント会場	23	4.2
4 ホームページ	77	14.0
5 SNS（4を除く。）	-	-
6 その他	13	2.3
無回答	14	2.6



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(5)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ						
		ら の 送 付 含 む)	セ ン タ ー (セ ン タ ー か	行 政 機 関 (労 働 基 準 監 督 署 等)	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	S N S (4 を 除 く)	そ の 他
全 体	546 100.0	372 68.1	98 18.0	23 4.2	77 14.0	-	13 2.3	14 2.6
農業、林業	2 100.0	1 59.9	1 40.1	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	69 100.0	56 81.2	9 13.8	3 4.1	4 5.9	-	1 1.9	2 2.4
製造業	129 100.0	94 73.0	26 20.2	2 1.8	17 13.0	-	4 3.4	3 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.1	0 15.2	-	-	-	1 34.8	-
情報通信業	10 100.0	9 91.1	1 5.8	1 8.9	1 5.3	-	-	-
運輸業、郵便業	57 100.0	23 40.7	16 27.6	7 11.5	12 21.6	-	2 3.9	4 7.4
卸売業、小売業	52 100.0	27 51.6	18 33.9	1 2.9	9 17.2	-	0 0.6	-
金融業、保険業	7 100.0	5 79.0	2 25.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 46.7	-	-	0 53.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	16 70.6	2 7.4	5 22.4	0 1.5	-	1 3.1	-
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	10 62.9	1 5.2	-	1 7.3	-	-	4 26.5
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	3 39.1	1 13.0	-	4 51.4	-	-	-
教育、学習支援業	10 100.0	7 70.9	0 4.3	1 8.9	2 20.1	-	0 4.7	-
医療、福祉	110 100.0	82 74.9	17 15.3	1 0.5	19 17.3	-	1 1.0	0 0.4
複合サービス事業	3 100.0	2 55.6	0 11.5	-	1 21.3	-	-	0 11.5
サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	24 65.5	5 12.4	2 6.4	5 14.2	-	2 4.3	-
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	4 100.0	-	-	0 7.6	-	-	-
無回答	6 100.0	6 93.0	0 7.3	-	0 7.0	-	-	-
事業場規模	27 100.0	19 70.7	4 13.8	-	7 24.9	-	1 2.6	-
1～9人	69 100.0	47 68.9	13 18.5	0 0.4	8 11.1	-	1 0.9	4 6.0
10～29人	152 100.0	105 68.6	25 16.7	7 4.8	19 12.7	-	3 1.7	2 1.2
30～49人	134 100.0	88 65.3	31 23.4	8 6.2	17 12.5	-	3 2.3	5 3.8
50～99人	128 100.0	87 67.6	18 14.2	5 3.6	22 17.2	-	5 4.1	3 2.3
100～299人	27 100.0	19 71.3	6 23.4	2 8.9	4 13.7	-	1 1.9	-
300～999人	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-
1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	4 100.0	3 74.1	1 15.3	-	0 10.6	-	-	-
50人未満	248 100.0	171 68.9	42 16.9	8 3.1	34 13.6	-	4 1.6	6 2.4
50人以上	294 100.0	198 67.3	56 19.1	15 5.2	43 14.5	-	9 3.0	8 2.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

センターの広報活動についてお伺いします。

(6) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。

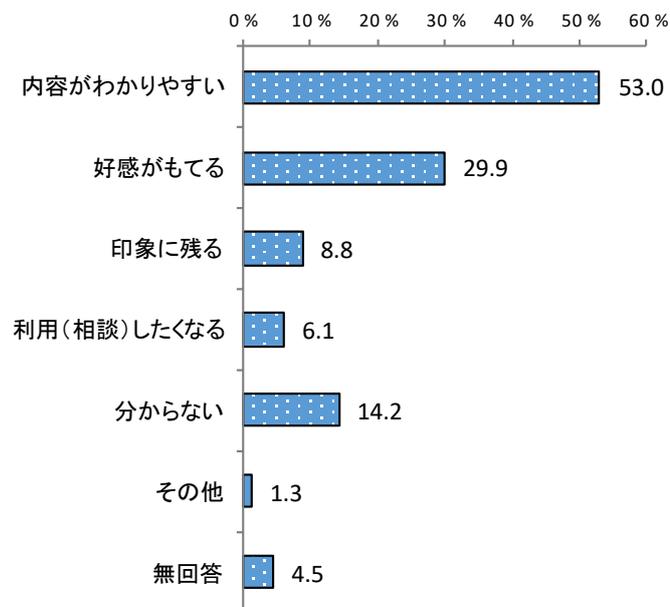
(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見た感想は、「内容が分かりやすい」が53.0%で最も高く、「好感がもてる」が29.9%、「印象に残る」が8.8%となっている。

N : 546 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 内容が分かりやすい	290	53.0
2 好感がもてる	163	29.9
3 印象に残る	48	8.8
4 利用(相談)したくなる	33	6.1
5 分からない	78	14.2
6 その他	7	1.3
無回答	25	4.5

(N=546)



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(6)さんぽセンターはじめてガイドを見た感想							
		内容が分かりやすい	好感がもてる	印象に残る	利用(相談)したくなる	分らない	その他	無回答	
全体	546 100.0	290 53.0	163 29.9	48 8.8	33 6.1	78 14.2	7 1.3	25 4.5	
業種	農業、林業	2 100.0	2 87.8	1 40.1	-	0 12.2	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	0 100.0	-	-	-	-	
	建設業	69 100.0	39 57.2	16 22.8	5 8.0	3 4.5	11 15.8	0 0.5	2 2.9
	製造業	129 100.0	71 55.1	32 24.6	17 13.3	13 9.9	15 11.8	2 1.4	4 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	4 44.8	4 44.5	-	-	2 17.2	-	0 2.5
	運輸業、郵便業	57 100.0	22 38.3	15 26.9	2 4.1	1 1.4	7 12.6	4 6.7	9 16.1
	卸売業、小売業	52 100.0	25 48.6	19 36.7	6 11.7	2 4.5	8 14.5	0 0.9	0 0.9
	金融業、保険業	7 100.0	3 51.0	2 27.3	1 12.1	0 3.5	1 13.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.1	2 8.1	-	1 6.1	4 18.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	4 27.2	4 22.6	-	-	4 25.6	-	4 26.5
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	5 57.7	2 21.3	1 8.4	-	2 18.9	-	-
	教育、学習支援業	10 100.0	4 39.1	2 15.2	1 13.9	1 10.1	2 22.7	0 3.7	1 8.9
	医療、福祉	110 100.0	62 56.2	50 45.9	8 7.5	9 7.8	15 14.1	0 0.4	2 2.2
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.7	1 31.7	1 23.0	0 11.5	-	-	0 11.5
	サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	24 63.8	11 28.9	3 7.2	2 5.1	4 11.8	-	0 0.9
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4 100.0	1 22.2	1 31.1	-	0 7.6	2 54.3	-	-
無回答	6 100.0	4 58.1	1 13.5	2 33.9	-	-	-	-	
事業場規模	1~9人	27 100.0	18 68.7	13 50.0	4 14.7	7 26.7	3 12.7	-	1 3.0
	10~29人	69 100.0	37 53.2	15 22.3	5 7.8	4 5.4	7 10.0	-	5 6.8
	30~49人	152 100.0	67 44.1	44 29.1	20 13.1	10 6.4	22 14.4	5 3.2	7 4.6
	50~99人	134 100.0	62 46.0	39 29.3	8 5.7	5 3.7	28 20.8	1 1.1	8 5.7
	100~299人	128 100.0	83 64.5	40 30.9	9 7.4	6 4.7	12 9.7	1 0.5	5 3.6
	300~999人	27 100.0	19 68.5	10 35.3	1 2.1	1 5.5	3 9.4	-	-
	1,000~4,999人	4 100.0	1 25.8	1 19.9	-	-	2 47.3	0 7.0	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	4 100.0	3 70.9	1 18.0	1 20.6	-	0 10.6	-	-
	50人未満	248 100.0	122 49.3	73 29.4	29 11.8	21 8.3	32 13.0	5 2.0	12 5.0
	50人以上	294 100.0	164 55.9	89 30.4	18 6.0	13 4.3	45 15.3	2 0.8	12 4.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

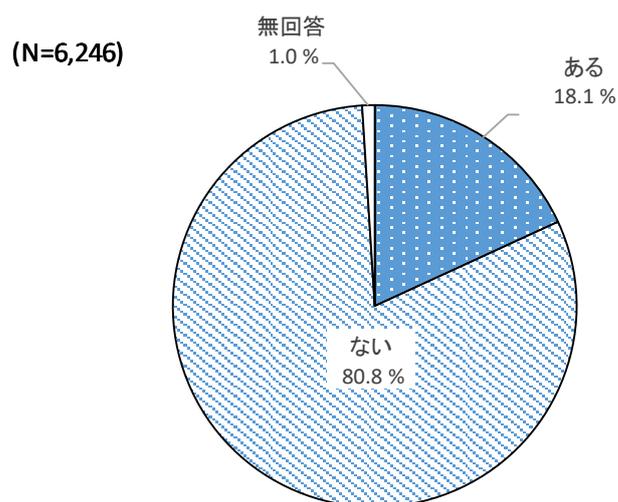
センターの広報活動についてお伺いします。

(7) 別添の冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は18.1%、「ない」が80.8%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	1,133	18.1
2 ない	5,049	80.8
無回答	64	1.0



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(7)冊子(治療と仕事の両立支援篇)の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
全体	6,246 100.0	1,133 18.1	5,049 80.8	64 1.0		
業種	農業、林業	34 100.0	4 12.5	29 85.0	1 2.5	
	漁業	6 100.0	0 3.5	4 72.8	1 23.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	2 15.1	10 84.9	-	
	建設業	699 100.0	133 19.0	564 80.7	2 0.3	
	製造業	1,288 100.0	262 20.3	1,020 79.2	6 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 7.6	29 92.4	-	
	情報通信業	238 100.0	35 14.7	203 85.3	-	
	運輸業、郵便業	517 100.0	106 20.5	407 78.7	4 0.8	
	卸売業、小売業	756 100.0	127 16.8	623 82.3	6 0.9	
	金融業、保険業	102 100.0	26 25.9	75 74.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	13 10.7	108 88.3	1 1.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	31 29.1	63 58.6	13 12.2	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	18 18.4	81 81.4	0 0.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	21 18.8	89 81.2	-	
	教育、学習支援業	218 100.0	32 14.5	185 85.1	1 0.4	
	医療、福祉	1,078 100.0	195 18.1	877 81.4	6 0.5	
	複合サービス事業	42 100.0	10 23.7	32 76.3	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	101 16.3	498 80.3	21 3.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	1 14.7	6 85.3	-	
	その他	126 100.0	9 7.2	117 92.8	-	
	無回答	35 100.0	5 13.4	31 86.6	-	
	事業場規模	1～9人	346 100.0	46 13.3	298 86.2	2 0.5
		10～29人	1,115 100.0	176 15.8	919 82.4	20 1.8
30～49人		2,020 100.0	320 15.8	1,694 83.8	7 0.3	
50～99人		1,535 100.0	284 18.5	1,242 80.9	9 0.6	
100～299人		894 100.0	244 27.2	632 70.6	19 2.1	
300～999人		221 100.0	31 14.1	184 82.9	7 3.1	
1,000～4,999人		33 100.0	25 74.3	9 25.7	-	
5,000人以上		-	-	-	-	
無回答		80 100.0	7 9.3	73 90.5	0 0.2	
50人未満		3,482 100.0	542 15.6	2,911 83.6	29 0.8	
50人以上		2,684 100.0	584 21.8	2,066 77.0	35 1.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

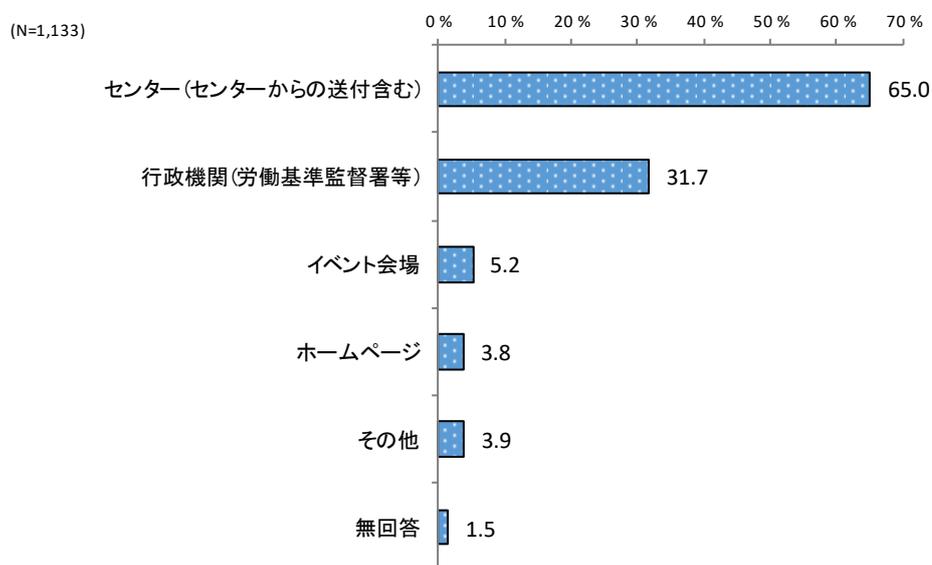
センターの広報活動についてお伺いします。

(8) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が65.0%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が31.7%となっている。

N : 1,133 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	736	65.0
2 行政機関（労働基準監督署等）	359	31.7
3 イベント会場	59	5.2
4 ホームページ	43	3.8
5 その他	44	3.9
無回答	17	1.5



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問9(8)冊子(治療と仕事の両立支援篇)を見たきっかけ						
		センター(センターか らの送付含む)	行政機関 (労働基準 署等)	イベント会場	ホームページ	その他	無回答	
全体	1,133 100.0	736 65.0	359 31.7	59 5.2	43 3.8	44 3.9	17 1.5	
業種	農業、林業	4 100.0	2 46.8	2 39.9	1 11.9	-	0 10.6	-
	漁業	0 100.0	-	-	-	-	0 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 82.0	0 18.0	-	-	-	-
	建設業	133 100.0	83 62.6	45 34.2	5 4.1	7 5.2	5 3.5	2 1.3
	製造業	262 100.0	170 64.8	85 32.3	17 6.4	7 2.5	11 4.2	3 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 42.2	1 57.8	-	-	-	-
	情報通信業	35 100.0	27 75.8	9 26.4	1 1.7	-	-	-
	運輸業、郵便業	106 100.0	59 56.1	36 34.1	13 12.5	10 9.8	7 6.6	1 0.6
	卸売業、小売業	127 100.0	84 65.8	41 32.1	7 5.5	0 0.4	2 1.9	1 0.7
	金融業、保険業	26 100.0	24 90.0	4 15.5	1 2.5	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	8 59.3	5 40.9	-	-	1 7.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	19 61.5	7 22.4	5 16.9	4 13.4	1 2.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	14 76.7	5 24.8	1 3.4	1 3.8	2 12.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	13 64.5	3 15.3	-	4 21.4	-	-
	教育、学習支援業	32 100.0	17 52.9	15 47.0	0 0.9	-	0 1.5	1 2.2
	医療、福祉	195 100.0	141 72.4	57 29.1	5 2.7	9 4.5	7 3.7	3 1.5
	複合サービス事業	10 100.0	9 89.6	2 22.1	0 3.4	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	101 100.0	55 54.2	37 36.3	2 2.0	1 1.0	6 6.3	7 6.9
	公務(他に分類されるものを除く)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	その他	9 100.0	6 67.2	3 29.5	1 10.1	-	0 3.3	-
	無回答	5 100.0	4 77.6	2 35.3	-	-	0 4.6	-
事業場規模	1~9人	46 100.0	37 80.7	6 14.0	4 9.6	1 2.5	2 3.9	1 1.1
	10~29人	176 100.0	118 66.8	53 30.2	5 3.0	8 4.5	5 2.6	1 0.8
	30~49人	320 100.0	204 63.8	94 29.3	16 4.9	12 3.9	12 3.8	3 0.9
	50~99人	284 100.0	179 63.0	94 33.1	21 7.4	11 3.9	16 5.5	9 3.2
	100~299人	244 100.0	160 65.6	85 34.8	10 4.1	7 2.7	9 3.7	3 1.1
	300~999人	31 100.0	24 75.6	10 30.7	-	3 9.8	1 3.2	0 0.8
	1,000~4,999人	25 100.0	10 40.5	14 58.4	2 7.2	1 3.1	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	7 100.0	5 66.3	3 41.5	1 11.4	0 4.6	-	-
	50人未満	542 100.0	359 66.2	153 28.3	25 4.7	21 4.0	19 3.4	5 0.9
	50人以上	584 100.0	372 63.8	203 34.8	33 5.6	22 3.7	26 4.4	12 2.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

センターの広報活動についてお伺いします。

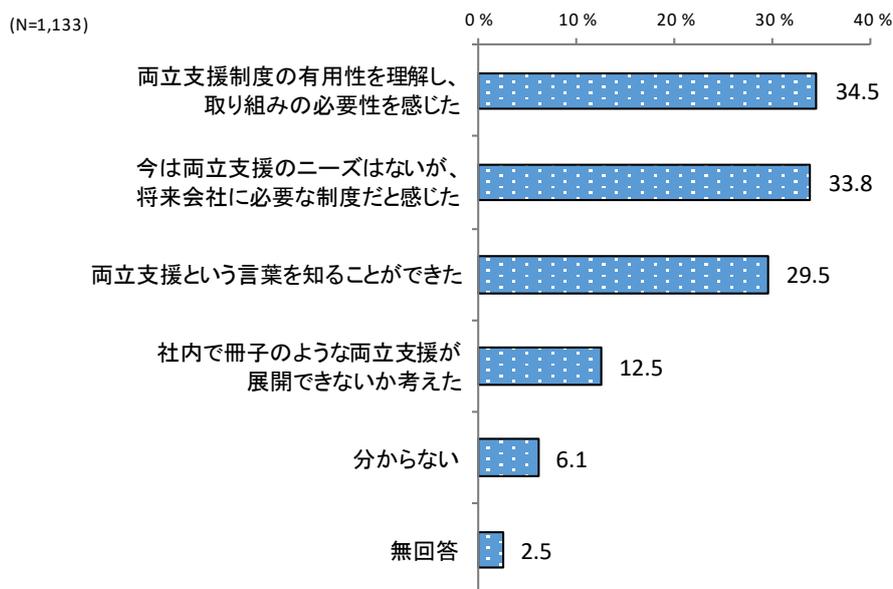
(9) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。

(複数回答可)

冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見た感想は、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が 34.5%と最も高く、次いで「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が 33.8%、「両立支援という言葉を知ることができた」が 29.5%となっている。

N : 1,133 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 両立支援という言葉を知ることができた	334	29.5
2 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた	391	34.5
3 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた	141	12.5
4 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた	383	33.8
5 分からない	69	6.1
無回答	28	2.5



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9(9)冊子(治療と仕事の両立支援篇)を見た感想						
		両立支援と 知ることができた 言葉	必要を感じた 理由	両立支援制度の 有用性	社内での 展開	必要はないが、 将来会社 に	分からない	無回答
全体	1,133 100.0	334 29.5	391 34.5	141 12.5	383 33.8	69 6.1	28 2.5	
業種	農業、林業	4 100.0	0 9.2	2 41.2	-	2 49.6	-	-
	漁業	0 100.0	-	-	-	0 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 13.5	-	-	0 18.0	1 68.5	-
	建設業	133 100.0	30 22.8	39 29.7	31 23.7	46 34.2	8 5.7	3 2.2
	製造業	262 100.0	76 29.1	89 34.2	27 10.3	81 31.1	12 4.5	5 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	1 49.1	-	1 34.4	-	0 16.5
	情報通信業	35 100.0	4 10.2	11 31.7	9 27.0	24 68.6	0 0.8	-
	運輸業、郵便業	106 100.0	31 29.6	23 21.4	11 10.7	34 32.1	8 7.6	6 5.9
	卸売業、小売業	127 100.0	49 38.3	38 29.9	9 6.9	44 34.3	8 6.5	2 1.3
	金融業、保険業	26 100.0	2 7.9	21 79.3	1 3.6	5 17.2	-	-
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 54.7	1 4.2	1 11.5	3 23.2	2 13.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	3 9.3	13 41.3	4 13.4	16 52.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	7 38.1	6 30.6	1 6.6	4 24.6	4 19.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	9 42.1	2 7.6	3 13.2	12 56.2	1 5.1	-
	教育、学習支援業	32 100.0	17 54.4	12 36.6	2 7.3	11 34.2	1 2.2	0 0.9
	医療、福祉	195 100.0	52 26.7	87 44.8	33 17.1	58 30.0	15 7.7	8 4.1
	複合サービス事業	10 100.0	0 3.0	3 29.2	-	7 67.8	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	101 100.0	41 40.3	41 40.4	5 4.6	30 29.9	8 7.5	3 3.4
	公務(他に分類されるものを除く)	1 100.0	1 69.7	1 69.7	-	0 30.3	-	-
	その他	9 100.0	2 22.9	2 25.9	2 23.8	3 34.8	1 15.8	-
	無回答	5 100.0	3 54.1	1 14.6	1 11.0	1 20.3	0 4.6	-
事業場規模	1~9人	46 100.0	18 38.0	26 56.0	1 2.5	15 33.2	1 2.7	1 2.8
	10~29人	176 100.0	67 38.1	39 22.0	14 7.9	69 38.9	11 6.0	1 0.7
	30~49人	320 100.0	102 31.9	88 27.4	30 9.3	136 42.5	18 5.6	14 4.5
	50~99人	284 100.0	87 30.7	95 33.3	24 8.5	99 34.7	17 6.1	6 2.2
	100~299人	244 100.0	49 20.1	101 41.7	60 24.8	56 23.0	19 7.8	4 1.6
	300~999人	31 100.0	8 24.4	19 60.0	6 20.8	5 15.8	0 0.8	1 2.8
	1,000~4,999人	25 100.0	2 7.3	20 80.3	5 21.2	1 5.1	1 3.1	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	7 100.0	2 24.0	4 59.5	0 4.0	2 23.3	1 16.8	-
	50人未満	542 100.0	187 34.4	152 28.1	45 8.3	220 40.6	30 5.5	17 3.1
50人以上	584 100.0	146 24.9	235 40.2	96 16.5	161 27.6	38 6.4	11 1.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

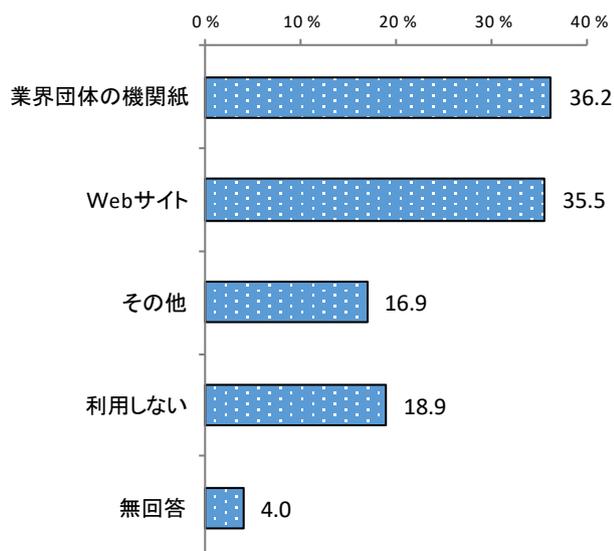
問 10 労務管理・健康管理等に関して情報を収集する際、利用する媒体についてお答えください。
(複数回答可)

利用する媒体は、「業界団体の機関紙」が36.2%、「Webサイト」が35.5%となっている。

N : 6,246 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 業界団体の機関紙	2,263	36.2
2 Webサイト	2,218	35.5
3 その他	1,055	16.9
4 利用しない	1,180	18.9
無回答	252	4.0

(N=6,246)



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問10 利用する情報収集媒体					無回答	
		業界団体の機関紙	Webサイト	その他	利用しない			
全体	6,246 100.0	2,263 36.2	2,218 35.5	1,055 16.9	1,180 18.9	252 4.0		
業種	農業、林業	34 100.0	14 42.5	7 20.6	4 11.9	6 18.6	3 9.5	
	漁業	6 100.0	1 15.7	2 30.1	0 3.5	3 50.7	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	4 30.0	6 51.4	3 21.5	2 13.0	-	
	建設業	699 100.0	309 44.2	222 31.7	105 15.0	138 19.7	24 3.4	
	製造業	1,288 100.0	487 37.8	426 33.1	236 18.4	229 17.7	52 4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	22 69.7	17 55.6	5 16.0	1 4.0	0 1.2	
	情報通信業	238 100.0	48 20.1	103 43.4	74 31.0	42 17.5	7 2.9	
	運輸業、郵便業	517 100.0	224 43.3	176 34.1	45 8.8	89 17.3	32 6.2	
	卸売業、小売業	756 100.0	263 34.7	264 34.9	133 17.6	145 19.2	31 4.1	
	金融業、保険業	102 100.0	38 37.5	39 37.9	3 3.1	42 41.5	1 1.3	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	39 32.3	35 28.6	16 13.0	39 31.7	1 1.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	31 28.6	52 48.3	9 8.6	28 26.1	2 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	31 31.3	41 41.4	7 6.8	25 25.5	2 2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	35 32.0	33 30.2	31 27.8	13 11.7	5 4.3	
	教育、学習支援業	218 100.0	78 36.0	102 46.9	21 9.7	37 17.0	10 4.6	
	医療、福祉	1,078 100.0	416 38.6	410 38.1	168 15.5	162 15.0	53 4.9	
	複合サービス事業	42 100.0	17 40.4	23 54.3	5 11.1	6 15.2	0 0.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	160 25.8	197 31.8	160 25.8	142 23.0	22 3.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	4 56.9	2 31.2	-	1 11.8	-	
	その他	126 100.0	32 25.7	50 40.0	28 21.8	21 16.7	3 2.3	
	無回答	35 100.0	10 29.0	11 31.8	3 9.5	9 24.6	3 9.0	
	事業場規模	1~9人	346 100.0	119 34.4	116 33.5	30 8.5	100 28.9	9 2.6
		10~29人	1,115 100.0	366 32.8	369 33.1	200 17.9	233 20.9	44 3.9
30~49人		2,020 100.0	787 39.0	635 31.5	350 17.3	382 18.9	85 4.2	
50~99人		1,535 100.0	514 33.5	586 38.2	259 16.9	292 19.1	57 3.7	
100~299人		894 100.0	348 38.9	346 38.7	174 19.4	119 13.3	39 4.4	
300~999人		221 100.0	75 33.8	124 55.9	32 14.7	37 16.7	9 4.1	
1,000~4,999人		33 100.0	22 65.3	10 30.7	2 5.9	2 7.0	0 1.1	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	32 39.6	31 38.5	8 10.4	15 18.1	8 10.3	
50人未満		3,482 100.0	1,272 36.5	1,121 32.2	579 16.6	714 20.5	138 3.9	
50人以上		2,684 100.0	959 35.7	1,066 39.7	467 17.4	451 16.8	106 3.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

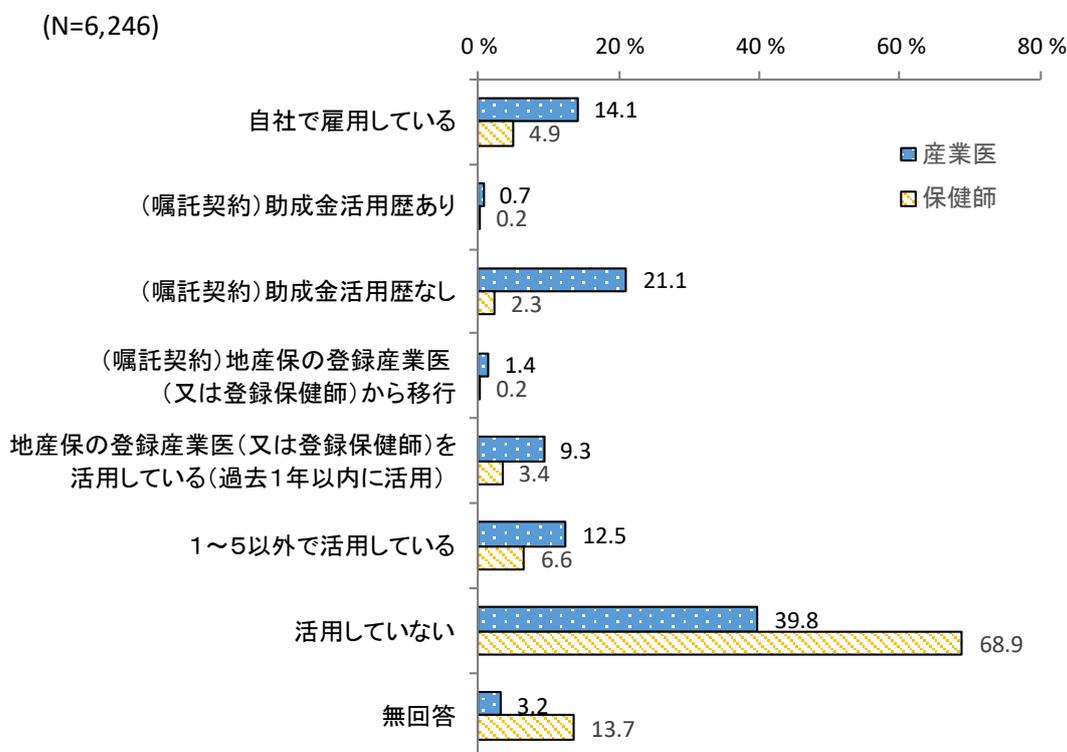
第3部

問 11 貴事業場の産業医又は保健師の活用状況について、お伺いします。それぞれ該当するものに○印を付けてください（令和3年10月1日現在）。（複数回答可）

事業場の産業医の活用状況は「嘱託として契約している 助成金活用歴なし」が 21.1%で最も高く、次いで、「自社で雇用している」が 14.1%となっている。保健師の活用状況はいずれも1割未満と低く、「自社で雇用している」が 4.9%で最も高い。なお、「活用していない」は産業医が 39.8%、保健師が 68.9%となっている。

N : 6,246 人

項目	産業医		保健師	
	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)
1 自社で雇用している	881	14.1	306	4.9
2 嘱託として契約している 助成金活用歴あり	46	0.7	10	0.2
3 嘱託として契約している 助成金活用歴なし	1,320	21.1	141	2.3
4 嘱託として契約している 地産保の登録産業医（又は登録保健師）から移行	86	1.4	15	0.2
5 地産保の登録産業医（又は登録保健師）を活用 している（過去1年以内に活用）	583	9.3	212	3.4
6 1～5以外で活用している	781	12.5	409	6.6
7 活用していない	2,488	39.8	4,306	68.9
無回答	198	3.2	855	13.7



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問11 事業場の産業医の活用状況									
		自社で雇用している	助成金活用歴あり <small>(嘱託として契約している)</small>	助成金活用歴なし <small>(嘱託として契約している)</small>	年活以内 に活用 している (過去1 年)	年活以内 に活用 している (過去1 年)	地産保の登録 産業医を 活用している (過去1 年)	左記以外 で活用してい る	活用して いない	無回答	
全体	6,246 100.0	881 14.1	46 0.7	1,320 21.1	86 1.4	583 9.3	781 12.5	2,488 39.8	198 3.2		
業種	農業、林業	34 100.0	1 2.3	-	6 17.0	0 0.8	3 9.9	3 9.4	19 56.3	2 5.7	
	漁業	6 100.0	0 7.1	-	-	-	-	0 3.1	5 89.8	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	1 6.5	-	5 39.0	1 6.7	0 3.8	0 2.9	6 47.6	-	
	建設業	699 100.0	82 11.8	1 0.1	119 17.0	5 0.7	68 9.7	70 10.0	341 48.8	21 2.9	
	製造業	1,288 100.0	183 14.2	13 1.0	264 20.5	26 2.0	172 13.4	208 16.2	417 32.4	29 2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 2.2	-	5 15.2	0 1.1	14 46.8	2 5.7	9 28.9	-	
	情報通信業	238 100.0	10 4.2	-	82 34.4	1 0.3	14 5.7	45 18.7	85 35.9	2 0.7	
	運輸業、郵便業	517 100.0	55 10.7	23 4.5	88 17.0	10 1.8	104 20.0	66 12.7	170 32.8	25 4.9	
	卸売業、小売業	756 100.0	50 6.6	3 0.4	105 13.9	2 0.3	60 8.0	88 11.6	437 57.8	24 3.2	
	金融業、保険業	102 100.0	48 47.2	-	19 18.5	1 0.9	2 1.9	16 15.5	15 15.0	1 1.1	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	7 6.1	-	17 13.6	1 0.8	1 0.9	16 12.9	82 67.0	4 3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	6 5.9	1 0.5	26 24.5	1 1.0	7 6.8	22 20.3	45 41.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	12 11.7	1 0.7	18 17.8	1 1.5	2 2.1	12 12.4	51 51.4	3 3.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	2 2.2	-	24 22.1	0 0.3	4 3.3	15 13.4	63 57.3	2 1.5	
	教育、学習支援業	218 100.0	41 18.8	-	68 31.3	3 1.2	8 3.7	36 16.7	55 25.4	7 3.1	
	医療、福祉	1,078 100.0	304 28.2	3 0.3	282 26.2	9 0.8	43 4.0	81 7.5	366 33.9	40 3.7	
	複合サービス事業	42 100.0	2 5.7	-	10 23.5	-	4 10.1	16 37.7	9 21.9	1 1.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	68 11.0	1 0.1	142 23.0	24 3.9	49 7.9	80 12.9	243 39.3	18 3.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	-	5 70.7	-	-	1 15.5	1 13.9	-	
	その他	126 100.0	6 4.7	-	29 22.9	1 0.7	22 17.3	3 2.7	50 39.8	15 11.9	
	無回答	35 100.0	1 2.0	0 0.6	7 19.3	0 1.3	5 13.0	2 4.8	18 52.0	3 9.6	
	事業場規模	1~9人	346 100.0	15 4.4	1 0.2	25 7.2	1 0.2	32 9.2	23 6.8	241 69.8	11 3.3
		10~29人	1,115 100.0	67 6.0	1 0.1	104 9.4	5 0.5	114 10.2	67 6.0	727 65.2	34 3.0
		30~49人	2,020 100.0	124 6.1	14 0.7	157 7.8	24 1.2	228 11.3	191 9.5	1,217 60.2	101 5.0
		50~99人	1,535 100.0	310 20.2	20 1.3	555 36.1	32 2.1	112 7.3	295 19.2	228 14.8	31 2.0
		100~299人	894 100.0	240 26.9	9 1.0	375 41.9	22 2.5	70 7.8	168 18.8	37 4.1	11 1.3
300~999人		221 100.0	79 35.7	0 0.2	81 36.6	1 0.3	24 11.0	30 13.7	5 2.0	6 2.7	
1,000~4,999人		33 100.0	26 78.9	-	5 15.9	1 2.6	-	1 1.6	0 1.1	-	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	18 22.4	-	17 21.4	1 0.7	3 3.8	5 6.8	33 40.7	3 4.2	
50人未満		3,482 100.0	206 5.9	16 0.5	286 8.2	30 0.9	374 10.7	282 8.1	2,185 62.8	146 4.2	
50人以上		2,684 100.0	656 24.4	30 1.1	1,016 37.9	56 2.1	206 7.7	493 18.4	269 10.0	48 1.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問11 事業場の保健師の活用状況									
		自社で雇用している	助成金活用歴あり 【委託として契約している】	助成金活用歴なし 【委託として契約している】	地産保の登録保健師を 活用している(過去1 年以内)に活用)	地産保の登録保健師を 活用している(過去1 年以内)に活用)	左記以外で活用してい る	活用していない	無回答		
全体	6,246 100.0	306 4.9	10 0.2	141 2.3	15 0.2	212 3.4	409 6.6	4,306 68.9	855 13.7		
業種	農業、林業	34 100.0	-	-	-	-	2 5.5	5 15.2	21 61.4	6 17.9	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	0 3.1	6 96.9	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	-	-	-	-	-	0 2.9	10 83.7	2 13.3	
	建設業	699 100.0	16 2.3	-	17 2.5	0 0.0	40 5.7	61 8.7	472 67.5	94 13.5	
	製造業	1,288 100.0	59 4.6	1 0.1	20 1.5	7 0.5	54 4.2	117 9.0	855 66.4	176 13.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 1.7	-	0 1.2	-	1 2.9	2 5.7	14 46.0	13 42.5	
	情報通信業	238 100.0	6 2.5	-	2 0.8	-	1 0.4	14 5.7	188 79.0	27 11.5	
	運輸業、郵便業	517 100.0	3 0.5	6 1.1	5 0.9	5 0.9	35 6.7	34 6.5	320 61.9	111 21.4	
	卸売業、小売業	756 100.0	5 0.7	2 0.2	18 2.4	1 0.2	26 3.4	45 5.9	591 78.2	69 9.2	
	金融業、保険業	102 100.0	28 27.8	-	1 1.2	-	1 1.1	12 11.3	56 55.3	3 3.2	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	1 1.1	-	5 3.7	-	0 0.2	3 2.5	105 86.4	7 6.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	107 100.0	6 5.5	-	5 4.7	-	3 2.9	16 14.6	76 70.5	2 1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	2 1.6	1 0.9	0 0.3	0 0.3	0 0.3	3 3.5	72 72.4	22 21.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	1 1.0	0 0.3	1 1.3	-	2 1.6	4 3.3	94 85.7	7 6.8	
	教育、学習支援業	218 100.0	35 16.0	-	3 1.5	1 0.2	1 0.5	11 5.0	143 65.7	25 11.5	
	医療、福祉	1,078 100.0	123 11.4	-	18 1.6	0 0.0	7 0.6	40 3.7	712 66.1	181 16.8	
	複合サービス事業	42 100.0	0 0.6	-	0 1.1	-	4 8.8	9 21.5	20 48.2	8 19.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	620 100.0	17 2.7	-	31 5.0	1 0.2	11 1.8	31 4.9	452 73.0	76 12.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	-	-	-	-	-	0 5.2	6 94.8	-	
	その他	126 100.0	1 0.8	-	13 10.4	-	18 14.7	4 3.5	70 55.2	20 15.5	
	無回答	35 100.0	2 6.8	-	1 2.3	-	5 14.2	0 0.6	22 62.2	5 13.9	
	事業場規模	1~9人	346 100.0	2 0.7	0 0.1	6 1.8	0 0.1	9 2.7	17 4.9	283 81.9	27 7.9
		10~29人	1,115 100.0	27 2.4	-	7 0.6	2 0.1	53 4.7	48 4.3	861 77.2	121 10.8
		30~49人	2,020 100.0	29 1.4	2 0.1	24 1.2	4 0.2	94 4.7	144 7.1	1,453 71.9	273 13.5
50~99人		1,535 100.0	71 4.6	6 0.4	37 2.4	5 0.3	31 2.0	123 8.0	993 64.7	269 17.5	
100~299人		894 100.0	81 9.1	-	43 4.9	4 0.5	11 1.3	67 7.4	554 61.9	134 14.9	
300~999人		221 100.0	60 27.3	1 0.4	23 10.2	-	11 5.2	5 2.3	101 45.7	20 9.0	
1,000~4,999人		33 100.0	26 77.8	-	-	-	-	1 1.6	4 11.5	3 9.1	
5,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答		80 100.0	9 11.5	0 0.5	0 0.4	-	1 0.9	5 6.4	57 71.4	8 9.4	
50人未満		3,482 100.0	58 1.7	2 0.1	37 1.1	6 0.2	157 4.5	209 6.0	2,597 74.6	422 12.1	
50人以上		2,684 100.0	239 8.9	7 0.3	103 3.9	9 0.3	54 2.0	195 7.3	1,652 61.5	426 15.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

調査票

令和3年度

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケート

あなた又はあなたの所属する（支援している）事業場についてご記入をお願いします。
複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。

問1 あなた（ご回答者様）の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性	2. 女性			
(2) 年齢	1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代 6. 70歳以上
(3) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ選択 してください。	1. 専属産業医 2. 嘱託産業医 3. 医師（産業医以外） 4. 産業看護職（保健師） 5. 産業看護職（看護師） 6. 衛生管理者	7. 衛生推進者（安全衛生推進者） 8. 労働衛生コンサルタント 9. 社会保険労務士 10. 産業カウンセラー 11. 臨床心理士 12. 作業環境測定士	13. 事業者（経営者） 14. 人事労務担当者 15. 管理職（人事労務担当者以外） 16. 労働者（1～15を除く） 17. その他 (具体的に：)		
(4) 所属又は支援して いる事業場の業種 ※人事労務担当者等 事業場に所属している方 は所属先を、医師等事業 場を支援している方は支 援先についてお答えくだ さい。	1. 農業、林業 2. 漁業 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業 9. 卸売業、小売業 10. 金融業、保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業、飲食サービス業 14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育、学習支援業 16. 医療、福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他分類はなすもの） 19. 公務（他に分類されるものを除く） 20. その他 (具体的に：)		
(5) 所属又は支援して いる事業場の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人	7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上	
(6) 所属又は支援して いる事業場の企業 全体の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人	7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上	

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。

(複数回答可)

※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. リーフレットを見て
3. 所属団体からの紹介	7. 以前から利用しているため
4. 職場（上司など）からの指示があったため	8. その他（具体的に：)

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 健康保持増進（8,9及び10を除く）
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	12. 過重労働による健康障害防止
3. 作業環境管理、作業管理	8. ストレスチェックの実施	13. 受動喫煙防止
4. 健康管理全般への対応	9. ストレスチェック後の職場環境改善	14. 治療と仕事の両立支援
5. 労働衛生教育	10. 職場におけるメンタルヘルス対策 (8,9を除く) ※注	15. その他（具体的に：)

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

(3) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | 5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2. 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6. 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| 3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | 8. 特になかった |

(4) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 健康に対する意識が向上 | 9. 健康診断受診率が向上 |
| 2. 衛生委員会が活性化 | 10. 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3. メンタルヘルス対策が充実 | 11. 喫煙率が低下 |
| 4. 治療と仕事の両立支援の取組の充実 | 12. メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 13. 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 6. 作業環境や作業内容が改善 | 14. 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 7. 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 15. その他(具体的に:) |
| 8. 職場の人間関係など職場風土が改善 | 16. 特になかった |

問7 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 産業保健研修 | 8. 長時間労働者に対する面接指導 |
| 2. 産業保健相談員による相談対応 | 9. 高ストレス者に対する面接指導 |
| 3. メンタルヘルス対策促進員による支援 | 10. 健康相談 |
| 4. 両立支援促進員による支援 | 11. 職場巡視等の個別訪問支援 |
| 5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出 | 12. 地域の産業保健に関する情報提供 |
| 6. メルマガ、ホームページ等による情報提供 | 13. 特に希望しない |
| 7. 健診結果の医師の意見聴取 | |

問8 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | | |
|---|---|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | 6. 両立支援コーディネーターによる支援 |
| 2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発 | 7. センター主催の事例検討会への参加 |
| 3. 相談窓口等の明確化 | 8. がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等) |
| 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫 | 9. その他(具体的に:) |
| 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫 | 10. 分からない |
| | 11. 取り組んでいない |

問9 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

- | |
|--------------------|
| 1. ある |
| 2. ない →(4)へお進みください |



(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 労働者健康安全機構のホームページ | 4. YouTube |
| 2. センター主催の研修会 | 5. SNS(4を除く。)(具体的に) |
| 3. イベント会場 | 6. その他(具体的に) |

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、動画を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 内容が分かりやすい | 4. 利用(相談)したくなる |
| 2. 好感がもてる | 5. 分からない |
| 3. 印象に残る | 6. その他(具体的に) |

(4) リフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

1. ある
2. ない → (7) へお進みください



(5) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

1. センター (センターからの送付含む) 4. ホームページ
2. 行政機関 (労働基準監督署等) 5. SNS (4を除く。) (具体的に)
3. イベント会場 6. その他 (具体的に)

(6) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

1. 内容が分かりやすい 4. 利用 (相談) したくなる
2. 好感がもてる 5. 分からない
3. 印象に残る 6. その他 (具体的に)

(7) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

1. ある
2. ない → 問10 へお進みください



(8) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

1. センター (センターからの送付含む) 4. ホームページ
2. 行政機関 (労働基準監督署等) 5. その他 (具体的に)
3. イベント会場

問 10 あなたの事業場の産業医又は保健師の活用状況について、お伺いします。それぞれ該当するものに○印を付けてください (令和3年10月1日現在)。(複数回答可)

職種	自社で雇用している	嘱託として契約している			地産保の登録産業医 (又は登録保健師) を活用している (過去1年以内に活用)	1～5以外で活用している	活用していない
		助成金活用歴あり	助成金活用歴なし	地産保の登録産業医 (又は登録保健師) から移行			
産業医	1	2	3	4	5	6	7
保健師	1	2	3	4	5	6	7

6に○印を付けた場合 (具体的に:)

「助成金」: 小規模事業場産業医活動助成金 (産業医コース、保健師コース又は直接健康相談環境整備コース)

問 11 労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、センターに望むサービス等についてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月15日(水)までに投函いただくか、センター窓口にお渡しください。

【調査主体・お問い合わせ先】 独立行政法人 労働者健康安全機構 TEL: 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】 株式会社サーベイリサーチセンター TEL: 03-6826-4666 FAX: 03-6826-4777

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する
アンケート調査

あなた又は調査票が送付された事業場についてご記入をお願いいたします

問1 あなた（ご回答者様）及び貴事業場についてお伺いします。

(1) 回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ 選択してください。	1. 専属産業医	7. 衛生推進者（安全衛生推進者）	13. 事業者（経営者）	
	2. 嘱託産業医	8. 労働衛生コンサルタント	14. 人事労務担当者	
	3. 医師（産業医以外）	9. 社会保険労務士	15. 管理職（人事労務担当者以外）	
	4. 産業看護職（保健師）	10. 産業カウンセラー	16. 労働者（1～15を除く）	
	5. 産業看護職（看護師）	11. 臨床心理士	17. その他	
	6. 衛生管理者	12. 作業環境測定士	（具体的に： _____）	
	(2) 事業場の所在地	[_____] 都・道・府・県		
(3) 業種 (主な事業内容) ※主たる業種を1つ 選択してください。	1. 農業、林業	8. 運輸業、郵便業	15. 教育、学習支援業	
	2. 漁業	9. 卸売業、小売業	16. 医療、福祉	
	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融業、保険業	17. 複合サービス事業	
	4. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. サービス業（他に分類されるものを除く）	
	5. 製造業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. 公務（他に分類されるものを除く）	
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. その他	
	7. 情報通信業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	（具体的に： _____）	
(4) 事業場の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上
(5) 企業全体の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | 3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある |
| 2. 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている | 4. 利用したことはないし、知らない |

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | 3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある |
| 2. 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている | 4. 利用したことはないし、知らない |

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 労働局、労働基準監督署からの紹介 | 5. リーフレットを見て |
| 2. 1. 以外の行政機関からの紹介 | 6. 以前から利用しているため |
| 3. 所属団体からの紹介 | 7. その他 |
| 4. ホームページを見て | （具体的に： _____） |

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む） | 2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない |
|--------------------------------|----------------------------|

(3) (2) で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 問題が解決されて、利用する必要がないため | 4. 利用回数に制限があるため |
| 2. 期待したサービス内容ではなかったため | （具体的に： _____） |
| （具体的に： _____） | 5. その他 |
| 3. センターの開所時間に利用できないため | （具体的に： _____） |

問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。具体的な課題や問題等について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|----------------------|------------------------------------|------------------------|
| 1. 労働衛生管理体制の構築 | 6. 化学物質による健康障害防止 | 11. 健康保持増進(8,9及び10を除く) |
| 2. 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防 | 12. 過重労働による健康障害防止 |
| 3. 作業環境管理、作業管理 | 8. ストレスチェックの実施 | 13. 受動喫煙防止 |
| 4. 健康管理全般への対応 | 9. ストレスチェック後の職場環境改善 | 14. 治療と仕事の両立支援 |
| 5. 労働衛生教育 | 10. 職場におけるメンタルヘルス対策
(8,9を除く) ※注 | 15. その他(具体的に:) |
| | | 16. 特に課題や問題はない |

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1)令和2年度(対象期間:令和2年4月~令和3年3月)と、(2)令和3年度上期(対象期間:令和3年4月~令和3年9月)で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1)令和2年度		(2)令和3年度上期				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる (以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取組む予定	⑤ 取り組んでいない
1. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
3. 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1	2	1	2	3	4	5
4. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
6. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
7. 治療と仕事の両立支援	1	2	1	2	3	4	5
8. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
9. 職場の感染症対策	1	2	1	2	3	4	5

問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数50人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。センターの活動についてお伺いします。

※以降「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

センターのサービスについて、利用してみたいものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー 2. 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応(電話、メール、面談) 3. メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援 4. 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と仕事の両立支援 5. 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出 6. 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供 <p><以下の7~11は、労働者数50人未満の小規模事業場の事業者や労働者を対象としたサービス></p> <ol style="list-style-type: none"> 7. 医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談 8. 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取 9. 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導 10. ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導 11. 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導 12. 利用してみたいサービスはない(具体的理由等:) |
|--|

問8 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知
2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発
3. 相談窓口等の明確化
4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫
5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫
6. 両立支援コーディネーターによる支援
7. センター主催の事例検討会への参加
8. がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等)
9. その他(具体的に:)
10. 分からない
11. 取り組んでいない

問9 センターの広報活動についてお伺いします。

(1)俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

1. ある
2. ない →(4)へお進みください



(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 労働者健康安全機構のホームページ | 4. YouTube |
| 2. センター主催の研修会 | 5. SNS (4を除く。) (具体的に) |
| 3. イベント会場 | 6. その他(具体的に) |

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、動画を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 内容が分かりやすい | 4. 利用(相談)したくなる |
| 2. 好感がもてる | 5. 分からない |
| 3. 印象に残る | 6. その他(具体的に) |

(4)リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

1. ある
2. ない →(7)へお進みください



(5) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. センター(センターからの送付含む) | 4. ホームページ |
| 2. 行政機関(労働基準監督署等) | 5. SNS (4を除く。) (具体的に) |
| 3. イベント会場 | 6. その他(具体的に) |

(6) (4) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 内容が分かりやすい | 4. 利用(相談)したくなる |
| 2. 好感がもてる | 5. 分からない |
| 3. 印象に残る | 6. その他(具体的に) |

(7) 別添の冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

1. ある
2. ない 一問10へお進みください



(8) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

1. センター (センターからの送付含む) 4. ホームページ
2. 行政機関 (労働基準監督署等) 5. その他 (具体的に)
3. イベント会場

(9) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

1. 両立支援という言葉を知ることができた。
2. 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた。
3. 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた。
4. 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた。
5. 分からない

問10 労務管理・健康管理等に関して情報を収集する際、利用する媒体についてお答えください。(複数回答可)

1. 業界団体の機関紙 3. その他 (具体的に:)
2. Webサイト (具体的に:) 4. 利用しない

問11 貴事業場の産業医又は保健師の活用状況について、お伺いします。それぞれ該当するものに○印を付けてください (令和3年10月1日現在)。(複数回答可)

職種	自社で雇用している	嘱託として契約している			地産保の登録産業医 (又は登録保健師) を活用している (過去1年以内に活用)	1～5以外で活用している	活用していない
		助成金活用歴あり	助成金活用歴なし	地産保の登録産業医 (又は登録保健師) から移行			
産業医	1	2	3	4	5	6	7
保健師	1	2	3	4	5	6	7

6に○印を付けた場合 (具体的に:)

「助成金」: 小規模事業場産業医活動助成金 (産業医コース、保健師コース又は直接健康相談環境整備コース)

問12 労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、センターに望むサービス等についてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月15日 (水) までに投函してください。

【調査主体・お問い合わせ先】 独立行政法人 労働者健康安全機構 TEL: 044-431-8660
【調査事務局・調査票回収先】 株式会社サーベイリサーチセンター TEL: 03-6826-4666 FAX: 03-6826-4777

令和3年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

令和4（2022）年3月 発行

発行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社 サーベイ リサーチ センター
本社
〒116-8581
東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
電話 03-3802-6711（代表）
日本橋事務所
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-13-5 KDX 日本橋313ビル 5F
電話 03-6826-4666
